

平成21年度  
経済産業省委託事業

平成21年度 中小企業支援調査  
(REACH規則などへの円滑対応に向けた  
製品中の化学物質についての情報伝達に係る情報基盤検討調査)

# 報 告 書

平成22年2月

社団法人 産業環境管理協会







## まえがき

本報告書は、経済産業省との委託契約に基づき、平成21年度中小企業支援調査（REACH規則等への円滑対応に向けた製品中の化学物質についての情報伝達に係る情報基盤検討調査）として社団法人産業環境管理協会が実施した調査結果をまとめたものである。

2006年2月に国際化学物質管理会議で取りまとめられた「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM）」には、「適切な場合には製品中の化学物質も含めた、化学物質のライフサイクル全体の情報が、全ての利害関係者達にとって入手可能で、容易に利用でき、ユーザーフレンドリーであり、適正かつ適切なものであること。情報の適切なタイプは、化学物質の人の健康と環境への影響、それらの本来的な特性、潜在的な用途、防護措置と規制を含む。」と記載されている。

2010年から施行される「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（以下、改正化審法と略す）の一部を改正する法律」では、化学物質のリスクベース管理を導入し、化学物質に関してどのような情報を、どのように伝達させたらよいかという点が課題とされており、経済産業省は2006年に「製品含有化学物質情報伝達に係る基本的指針」を公表している。

一方、海外においても、2007年6月に本格的に運用が開始されたEUのREACH規則では、事業者が物質の登録を行うためには、当該物質の用途情報に基づいたリスク評価結果を欧州化学品庁へ提出する必要がある。また、米国においては、2009年9月にEPAがTSCA（有害物質規制法）の改正に係る6原則を公表し、今後の化学物質管理の強化を目指す方向にある。

これらの化審法、REACH規則、米国の化学品管理などの動向にみられるリスクベースの化学物質管理の展開に対応していくためには、サプライチェーン（以下、SCと記す）内の全ての事業者がそれぞれの立場に応じて、今まで伝達していた情報に加え製品中の化学物質のリスクを管理するために必要な情報を相互に、すなわち双方向に発信・受信し、管理する必要がある。しかし、SCを構成する事業者数の多さ、ルートの複雑さ、ビジネスのグローバル化、さらには成分情報や販売者情報の機密性などの事情から、必要情報の入手には困難を極めるケースが多いことが課題となっている。

本調査では、SC全体における製品中の化学物質について、川上事業者および川下事業者の間での双方向の情報伝達・管理のための有効な対応のあり方に焦点を当て、各事業者の現状認識と必要な対応などの実態把握のための調査を行い、これら調査結果を踏まえ、今後の必要な対応策、特に、化学物質の情報伝達を行う際に有効な手段となり得る情報基盤を活用するための要求事項などの検討を行った。本支援事業が今後の情報基盤整備に活用され、SC上での情報伝達の主要な担い手である中小企業の支援に役立てば幸いである。

最後に本事業の実施にあたってご協力いただいた関連業界団体とアーティクルマネジメント協議会（JAMP）、オーリス（OR<sup>2</sup>IS）プロジェクトの各位に心から御礼申し上げる次第である。

平成22年2月

社団法人 産業環境管理協会



## 目 次

|                                                             |    |
|-------------------------------------------------------------|----|
| 1. 調査概要 .....                                               | 1  |
| 1.1 調査の背景.....                                              | 1  |
| 1.2 調査の目的.....                                              | 1  |
| 1.3 事業内容.....                                               | 2  |
| 1.4 調査工程.....                                               | 2  |
| 1.5 調査結果概要.....                                             | 4  |
| (1) 検討会設置・運営の概要 .....                                       | 4  |
| (2) 製品含有化学物質の情報伝達に係るセミナー開催の概要 .....                         | 4  |
| (3) アンケート調査結果の概要 .....                                      | 5  |
| (4) ヒアリング調査結果 .....                                         | 6  |
| (5) 製品中の化学物質に関する双方向の情報伝達・管理を円滑に行うための今<br>後の必要な対応策の検討結果..... | 7  |
| (6) 双方向情報伝達の要求事項の取りまとめ結果 .....                              | 10 |
| 2. 調査結果 .....                                               | 12 |
| 2.1 検討会の設置・運営.....                                          | 12 |
| (1) 検討委員会設置・運営の概要 .....                                     | 12 |
| (2) 検討委員会開催の概要 .....                                        | 12 |
| 2.2 製品中の化学物質管理に係る事業者の実態把握調査結果.....                          | 14 |
| (1) セミナー開催結果 .....                                          | 14 |
| (2) アンケート調査結果 .....                                         | 15 |
| (3) ヒアリング調査結果 .....                                         | 33 |
| 3. 製品中の化学物質に関する双方向の情報伝達・管理を円滑に行うための今後の必要な<br>対応策の検討 .....   | 35 |
| 3.1 国際的な化学物質管理の取組みの背景と状況.....                               | 35 |
| (1) SAICMにむけた国内外の法規制の動向 .....                               | 35 |
| (2) SAICMにむけた日本と世界の化学工業界の取組み .....                          | 36 |
| 3.2 化学物質に係る情報伝達の整理.....                                     | 38 |
| (1) リスク評価のための化学物質の情報伝達 .....                                | 38 |
| (2) REACH規則対応で求められる情報伝達 .....                               | 40 |
| 3.3 REACH規則の登録情報に係るS Cの実態の概要把握.....                         | 41 |
| 3.4 化学物質の情報伝達の仕組み・ツールの整理.....                               | 50 |
| (1) 化学物質のハザード情報、含有物質に関する情報伝達の取組みの概要....                     | 50 |
| (2) リスク評価に必要な情報に関する情報伝達の仕組み・ツールの概要 .....                    | 59 |
| (3) REACH規則対応に必要な情報に関する情報伝達の仕組み・ツールの概要 ....                 | 60 |
| (4) 化学物質の双方向の情報伝達方法のまとめ .....                               | 64 |

|                                                 |    |
|-------------------------------------------------|----|
| 3.5 川上事業者と川下事業者の双方向からの情報伝達を可能とする解決手段の検討 .....   | 66 |
| (1) 双方向からの情報伝達において解決すべき課題の整理 .....              | 66 |
| (2) 課題に対する既存の化学物質情報伝達手段の比較 .....                | 67 |
| (3) 川上事業者から輸出入業者にいたる双方向情報伝達のためのパイロット・スタディ ..... | 68 |
| 4. 双方向情報伝達システムの要求事項の取りまとめ .....                 | 74 |
| 4.1 必要な前提条件の抽出 .....                            | 75 |
| 4.2 双方向情報伝達概念と要件 .....                          | 76 |
| (1) 必要なシステム概念 .....                             | 76 |
| (2) システム要件 .....                                | 77 |
| 4.3 双方向情報伝達における課題・問題点と対策 .....                  | 77 |
| 4.4 関連業界、団体との連携・協力の可能性、方策など .....               | 78 |
| 5. 今後への提言 .....                                 | 79 |

## 添付資料

- ◆ 製品中の化学物質管理に係る事業者の実態調査結果
  - (1) セミナー・プログラム
  - (2) アンケート調査票
  - (3) アンケート一次集計結果
  - (4) アンケート自由回答集計結果
  - (5) ヒアリング調査結果
- 参考表 REACH規則対応における法令要求のポイント

## 1. 調査概要

### 1.1 調査の背景

2006 年 2 月に国際化学物質管理会議で取りまとめられた「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ (SAICM)」には、「適切な場合には製品中の化学物質も含めた、化学物質のライフサイクル全体の情報が、全ての利害関係者達にとって入手可能で、容易に利用でき、ユーザーフレンドリーであり、適正かつ適切なものであること。情報の適切なタイプは、化学物質の人の健康と環境への影響、それらの本来的な特性、潜在的な用途、防護措置と規制を含む。」と記載されている。

このような SAICM の考え方は、化学物質の情報伝達を普及・促進することによって、社会全体で化学物質のリスクを管理し、低減していくものである。この SAICM に対応するため、管理対象とする化学物質を製品含有化学物質にまで拡大し、それらのライフサイクルを考慮したリスク評価を化学物質管理の基本とする取り組みが世界的規模で始まっている。

2010 年から施行される「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（以下、改正化審法と略す）の一部を改正する法律」では、化学物質のリスクベース管理を導入し、化学物質に関してどのような情報を、どのように伝達させたらよいかという点が課題とされており、経済産業省は 2006 年に「製品含有化学物質情報伝達に係る基本的指針」を公表している。

一方、海外においても、2007 年 6 月に本格的に運用が開始された EU の REACH 規則では、事業者が物質の登録を行うためには、当該物質の用途情報に基づいたリスク評価結果を欧州化学品庁へ提出する必要がある。また、米国においては、2009 年 9 月に EPA が TSCA（有害物質規制法）の改正に係る 6 原則を公表し、今後の化学物質管理の強化を目指す方向にある。

これらの化審法、REACH 規則、米国の化学品管理などの動向にみられるリスクベースの化学物質管理の展開に対応していくためには、サプライチェーン（以下、S C と記す）内の全ての事業者がそれぞれの立場に応じて、今まで伝達していた情報に加え製品中の化学物質のリスクを管理するために必要な情報を相互に、すなわち双方向に発信・受信し、管理する必要がある。しかし、S C を構成する事業者数の多さ、ルートの複雑さ、ビジネスのグローバル化、さらには成分情報や販売者情報の機密性などの事情から、必要情報の入手には困難を極めるケースが多いことが課題となっている。

（注：本報告書で「製品」とは、化学物質、調剤、成形品の全てを含むものとする。）

### 1.2 調査の目的

本調査では、S C 全体における製品中の化学物質について、川上事業者および川下事業者の間での双方向の情報伝達・管理のための有効な対応のあり方に焦点を当て、各事業者の現状認識と必要な対応などの実態把握のための調査を行い、これら調査結果を踏まえ、今後の必要な対応策、特に、化学物質の情報伝達を行う際に有効な手段となり得る情報基盤を活用するための要求事項などを検討する。

### 1.3 事業内容

事業内容は以下の通りである。

#### (1) 会議体の設置・運営

本事業の実施にあたって、サプライチェーンの川上、川中および川下の事業者、化学工業会などの業界団体を交えた会議体を設置し、検討を実施する。

#### (2) 製品中の化学物質管理に係る事業者の実態把握に係る調査

##### ① 調査箇所：全国3地域（東京、名古屋、大阪）

調査方法および対象企業数：REACH規則に関する説明会を開催し、その中でアンケート調査を行う。また、アンケート実施企業の一部にヒアリングを行う。

##### ② 調査内容：

サプライチェーンの事業者におけるREACH規則などの基本的な知識・認識の把握（遵法上の現状認識、サプライチェーンでの川上事業者と川下事業者の双方向からの物質の情報伝達の必要性、伝達に必要な情報内容など）。

#### (3) 製品中の化学物質に関する双方向の情報伝達・管理を円滑に行うための今後の必要な対応策の検討

##### ① REACH規則の登録情報に係るサプライチェーンの実態の概要把握

##### ② 川上事業者（REACH規則での物質の登録を行うための代理人指名者など）から輸出入業者に至る情報のトレーサビリティの検討

##### ③ 川上事業者と川下事業者の双方向からの情報伝達を可能とする解決手段の検討

#### (4) 双方向情報伝達の要求事項の取りまとめ

### 1.4 調査工程

調査の概略工程図を、次頁 図1.4-1に示す。

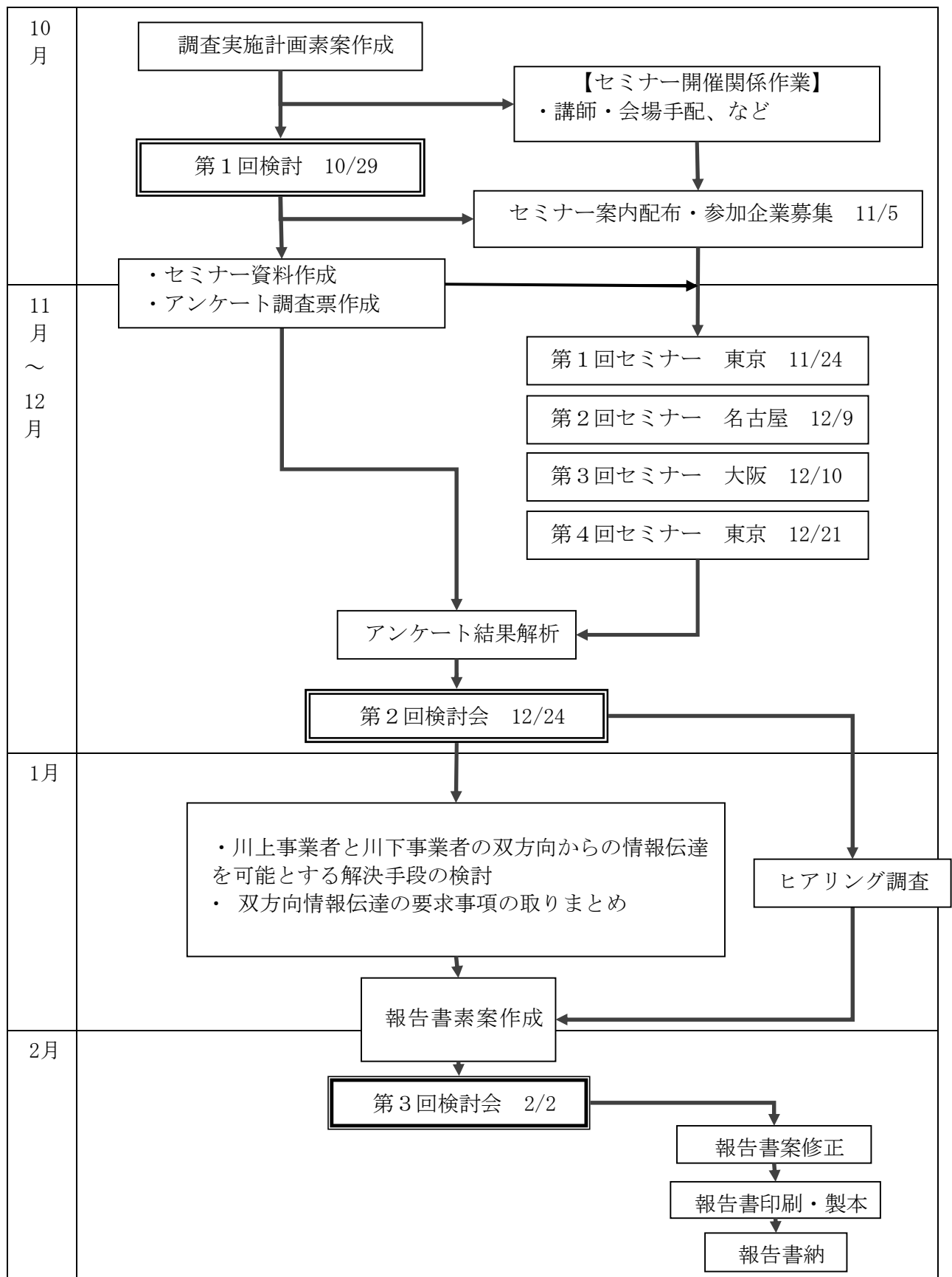


図 1.4-1 調査の概略工程図

## 1.5 調査結果概要

本調査では、S C全体における製品中の化学物質について、川上事業者および川下事業者の間での双方向発信の情報伝達・管理のための有効な対応のあり方に関して、今後の必要な対応策、特に、化学物質の情報伝達を行う際に有効な手段となり得る情報基盤を活用するための要求事項などを検討するため、以下の調査検討を行った。

- ①化学物質の含有情報やハザード情報伝達に「焦点」をあてた既存の情報伝達基盤の実態把握をまとめた。
- ② 今後の情報として重要性を増すリスク管理のための情報（伝達）や流通基盤に「焦点」を当ててそこに求められる要件や課題を把握した。
- ③ さらに、REACH規則に適切に対応し、輸出入事業を継続するために法的に求められる要件とその情報流通基盤のための調査と流通実験を実施し検討した。

### (1) 検討会設置・運営の概要

本事業の実施にあたって、S Cの川上、川中および川下の事業者、業界団体を交えた検討委員会を設置し、①製品中の化学物質管理に係るS Cの事業者の現状認識と対応などの実態把握、②調査結果を踏まえた今後の必要な対応策、特に、化学物質の情報伝達を行う際に有効な手段となり得る情報基盤を活用するための要求事項などの検討委員会を3回実施した。

表 1.5-1 検討委員会開催概要

| 回   | 開催日時・場所                                            | 議事                                                        |
|-----|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 第1回 | 2009年10月29日（木）<br>13時00分～15時00分<br>新橋 三井化学株式会社 会議室 | ・ 本事業の実施計画について<br>・ 製品含有化学物質情報伝達に係るセミナー実施およびアンケート調査計画について |
| 第2回 | 2009年12月24日（木）<br>13時30分～15時30分<br>神田 （社）産業管理協会会議室 | ・ 事業進捗状況報告<br>・ アンケート調査結果報告<br>・ 報告書構成案の検討                |
| 第3回 | 2010年2月2日（火）<br>15時00分～17時00分<br>新橋 三井化学株式会社 会議室   | ・ 報告書素案の検討                                                |

### (2) 製品含有化学物質の情報伝達に係るセミナー開催の概要

製品中の化学物質管理および情報伝達に携わっている事業者の実態を把握するため、「REACH 規則などへの円滑対応に向けた製品含有化学物質の双方向情報伝達に係るセミナー」を開催し、セミナーに参加した事業者を対象としてアンケート調査を実施した。また、アンケート調査に協力いただいた企業の一部にヒアリング調査を行った。

セミナーの総参加者数は470人で、アンケートの回収率は96%であった。

表 1.5-2 セミナー開催概要

| 開催地          | 開催日時                            | 会場                                                      | 参加者数             |
|--------------|---------------------------------|---------------------------------------------------------|------------------|
| 東京<br>(第1回)  | 2009年11月24日 (火)<br>9時30分～16時00分 | 中央大学駿河台記念館 6階 610号室<br>東京都千代田区神田駿河台3-11-5               | 112<br>(107 96%) |
| 名古屋<br>(第2回) | 2009年12月09日 (水)<br>9時30分～16時00分 | 中電ホール (中電本社ビル)<br>愛知県名古屋市東区東新町1                         | 132<br>(127 96%) |
| 大阪<br>(第3回)  | 2009年12月10日 (木)<br>9時30分～16時00分 | グランキューブ大阪 (大阪国際会議場)<br>12階 会議室1202<br>大阪府大阪市北区中之島5-3-51 | 110<br>(106 96%) |
| 東京<br>(第4回)  | 2009年12月21日 (月)<br>9時30分～16時00分 | 東京都立産業技術研究センター<br>西が丘本部 講堂<br>東京都北区西が丘3-13-10           | 116<br>(109 94%) |
| 合計           |                                 |                                                         | 470<br>(449 96%) |

注：( )内はアンケート回収数、回収率

### (3) アンケート調査結果の概要

#### 1) 基本的な知識・認識の把握

- ・セミナー参加企業は、川下の成形品（組立完成品）と成形品（部品）の製造業者が多く、次いで、化学品（原料・素材など）の製造業者、調剤（混合物など）の製造業者であった。その他、サービス業など非製造業からの参加があった。
- ・参加者はREACH登録、OR、SVHCなどの用語についての認識度が高いことからREACH規則について知識を有すること、また、JAMA、JGPSSIなどの用語についても認識度が高いことから、化学物質の情報伝達については基本的な知識を有することがわかった。
- ・参加企業において、化学物質の情報管理に従事する専任者数の平均値は、川上、川中、川下製造業、卸売業で顕著な差は見られなかった。また、大企業では9～18人と多いのに対して、中小企業では2～3人と少ないことがわかった。

#### 2) 情報伝達主体の把握・役割分析

- ・セミナー参加企業の化学物質に関する情報管理体制について、ほとんどの企業は社内に管理組織を持っているが、データベースなどのITシステムを活用している企業の比率は少なかった。
- ・製造業で情報の管理にITシステムを活用していると回答した企業は大企業に多く、川上より川下企業でITシステムがより活用されている状況がわかった。一方、中小企業では川上、川下の区別に関わらず、ITシステムを導入していないという回答が多く、化学物質情報の管理体制に関して大企業と中小企業では大きな格差があることがわかった。
- ・情報管理に費やす一人当たりの年間延べ時間数は、川上から川下に向かうにつれて増加する傾向が見られた。また、中小企業に比べて、大企業で多くなる傾向も認められた。化学物質情報に関して顧客より調査依頼される回数は、川中で多く、必要なSC調査企業数や調査品目数は川上から川下に向かって順次増加していることがわかった。

- 顧客からの調査依頼、あるいはS C調査を依頼する際の手段としては、電子メールの割合が最も高かった。
- 化学物質の社内における管理の状況について製造業と卸売業の全体平均でみると、エクセルやアクセスを使用して情報を管理しているケースが半数を占め、次いで、紙綴り台帳などによる管理が多かった。
- 製造業、卸売業とも双方向の情報伝達サービスがあれば、使用しても良いという回答が7割近くになった。また、そのようなサービスに支払っても良いという費用は、年間5万円以下か10万円以下という回答が多かった。
- 情報伝達に関して参加企業の困っている点、要望・関心をまとめると、情報伝達様式の標準化を望む意見が最も多かった。これは、様々な情報伝達様式で調査依頼されることによる手間がかかるという意見であった。次いで、様々な化学物質規制の国際動向や情報伝達に関してセミナーなどによる情報の入手に対する要望が多かった。特に中小企業ではリソースの不足、経営者層の理解不足、情報不足などに対する問題点と、その解決のための行政の支援を望む声が聞かれた。

#### (4) ヒアリング調査結果

セミナーに参加した企業のうち、協力が得られた11社にヒアリングを行った（4社は面談、7社は電話による調査）。

ヒアリングで得られた主な意見は、以下のようであった。

- 現在の含有化学物質調査では調査フォーマットが様々で対応する労力が大変なので、調査フォーマットを統一化してほしいという意見が多かった。特に中小企業では、体制、システムなどに十分コストをかけることができないので、満足できるS C調査や化学物質管理ができないとの意見が強かった。意見の中には、国が調査様式やシステムを設定して（無料で）開放することを望む意見や、様式統一を促進し各事業者に認識させ、確実に伝達させるために情報伝達を法などで義務化してほしいとの意見もあった。
- また、中小企業では経営者が情報伝達の意義を十分理解していないので、化学物質の管理担当者の意見や要望が取り上げられず、情報伝達のための体制や方針の整備が困難という意見もあった。
- 一方、自動車関連の製品の手企業では様子が異なり、少なくとも含有化学物質管理のための伝達様式の標準化の要求や、伝達に係る手間の多さについての問題は言われていない。情報伝達様式として、JAMA/JAPIAシートが確立され、情報システムとしてのIMDSが整っているためである。しかしながら、こうした方式が普及するまでにはかなりの時間を要していることも窺える。
- 化学物質の情報伝達様式の標準化の動きは、企業規模の差だけでなく、業界の差も大きいことが分かった。

## (5) 製品中の化学物質に関する双方向の情報伝達・管理を円滑に行うための今後の必要な対応策の検討結果

### 1) REACH規則の登録情報に係るサプライチェーン（SC）の実態の概要把握結果

#### ① REACH規則の登録情報に関与するSC内企業

EU域外の事業者がEUに製品を輸出しようとする場合、REACH規則に対応するために必要なことはSC内の各企業の役割によって異なっており、以下のように整理した。

- 成形品製造者：自社製品に含有するSVHCに係る情報を把握することが必要。（一般消費者から開示要求があった際に45日以内の情報提供が義務化。条件によりECHAへの届出が発生。放出されれば登録が必要となる。）
- OR指名者：本登録の際および登録後に都度、輸入事業者、輸入数量などに関する情報をORに提供することが必要。さらに、登録のための暴露情報、登録情報の開示、暴露シナリオのカバー、SDSへの反映と最新版の更新、輸入者へのSDS配布のためにORへの提供が必要となる場合がある。
- 輸出事業者：川上のOR指名者に向かって輸入情報を伝達することが必要。EU域内の輸入者が自らREACH登録する意志がない場合、OR情報、REACH登録情報、および輸出する製品に含有する物質情報などについて把握し、予めEU輸入者に通知しておくことが必要。
- SC内企業：直接EUへ製品を輸出していない場合であっても、自社製品の販路を確保し、ビジネスを継続するためにSC内での情報伝達に参加する必要がある。

これらEU域外企業がEUへ製品を輸出する場合をいくつかのケースに分類して整理した。ここでは、SCを簡単にして模式化して整理したが、実際にはSC内に多数の企業が存在し、また、輸出の形態も第三国を経由して輸出する場合などがあるので、実態ははるかに複雑である。

#### ② REACH規則に関与するEU向け輸出の状況

我が国の輸出総額の動向は、1988年に34兆円であったものが2008年には81兆円と、2倍以上増加している。その内、EU諸国への輸出総額についても、1988年に6兆円で2008年では11兆円と、輸出総額の動向と同様に約2倍に増加している。

EUへの輸出品目で最も多いのは一般機械（2兆9千億円）と自動車などの輸送用機器（2兆8千億円）であり、次いで、電気機器（2兆4千億円）となっている。化学製品の輸出額は、8千2百億円である。REACH規則との関係では、食品・飼料などREACH適用除外の一部品目を除くほとんどの品目がREACH適用対象となっているため、REACH規則に適切に対応することは、わが国の輸出全体から見ても重要な課題と位置づけられる。

### 2) 川上事業者から輸出入業者に至る情報のトレーサビリティの検討結果

#### ① 検討の前提条件

REACH規則に対応するため、EU域外の川上OR指名者と川下輸出事業者のそれぞれの保有情報を相互伝達する場合の情報のトレーサビリティを検討している研究会の机上実験（パイロット・スタディ）から、以下のようなことがわかった。

実際のSCにおいて川上のOR指名者と川下の輸出業者が、相互に必要なとする情報を

交換しようとしても、それぞれ相手が分からないため、情報の伝達ができないのが現状である。

- OR 情報を把握しなければならない輸出業者は、OR 指名者がわからない。
- OR 指名者は、輸出業者がわからない。
- OR 情報、輸出情報ともに企業秘密情報（CBI）であり、伝達の際にSC 上の中間に位置する事業者には知られたくない。

この他、SC 上の中間の企業、例えば、調剤製造業では多数の原料から一つの「製品単位」への集約（調剤化）が行われる場であり、川下側へは「製品」中の物質に関する情報の「集約」が、逆に、川上側へ情報を伝達する際には、製品から原料への物質量の分解（換算）が必要となる。例えば、EU への「物質輸出力」で言えば、輸出業者の輸出力情報を中間の企業においては個々の化学物質量の情報に分解する必要がある。

このような課題に関して、具体的に双方向情報伝達の仕組みが実現可能かどうかを確認するため、CBI 保護機能を持った分散処理型の仮想の情報伝達システムによって机上実験を実施した。

## ② 検討方法

EU 域外企業が EU へ製品を輸出する場合のいくつかのケースのうち、調剤を輸出する場合、中間の事業者において輸出製品量から物質単位への換算分解（川上側へ伝達）、OR 情報などの集約（川下側へ伝達）など、情報の加工が必要で、複雑な情報伝達方法が必要となることから、調剤を輸出するケースを前提とした。

机上実験は、検討に参加するメンバーがそれぞれ川上のOR 指名者、川中事業者、輸出業者および仮想システムのCBI 保護機能の役割を行うロールプレイング方式の実験を行った。

## ③ 検討結果

REACH 規則に対応するための双方向の情報伝達手段の実現性に関して、机上実験を実施した結果、以下のことがわかった。

- CBI保護機能を使用することによってOR 指名者だけが輸入者名（暗号）を開錠し、輸入者情報と輸出力の情報を入手できた。
- また、輸出者だけがOR 名（暗号）を開錠し、OR 情報を入手できた。
- 中間企業は輸入者名もOR 名も暗号のままで伝達することができた（暗号のままで伝達に障害はない）。
- 化学物質に着目して、SC の中間に位置する調剤製造者において輸出製品量から物質単位への換算分解（川上側へ伝達）、OR 情報などの集約（川下側へ伝達）についても行うことができた。

机上実験の結果として、CBI 保護機能を使うことによって、CBI を保護しつつ、必要とする情報の相互伝達が可能となることが実証された。

また、以下の課題が明らかとなった。

- 机上実験では、情報の暗号化などのロールプレイを担当者がマニュアル操作で行い、目的は達成された。現時点では、こうした暗号化機能を含む化学物質情報伝達のためのIT

システムが存在していないため、より実際のＳＣに近い状態でITシステムを使った情報伝達の実証試験が、本実験のステップアップとして必要である。

- 正確で有効な情報伝達のためには、全てのＳＣメンバーが機能、ルール、方法を正しく理解することが必要である。このためには、標準化された情報伝達様式の確立と、ガイドライン、手引きの作成が重要である。また、コンセプト、情報伝達方法などについてセミナーや説明会などを多数開催して普及活動する必要がある。
- 実際のＳＣにおいて、情報伝達システムを活用し、効率的に情報伝達するためには、川中の特に中小企業の利用を対象とした、安価で操作が簡単なITシステムの開発が必要である。

### 3) 川上事業者と川下事業者の双方向からの情報伝達を可能とする解決手段の検討結果

#### ① 既存の情報伝達手段の整理・比較検討

既存の情報伝達手段について、化学物質のリスク評価を行うための情報伝達手段と、REACH 規則に対応するための情報伝達手段に区分して整理した。

##### (7) リスク評価のためのハザード情報、物質含有量情報の情報伝達手段

我が国のＳＣを通じた化学物質のハザード情報、物質含有量に関する既存の情報伝達手段に関して、代表的なものとして国のMSDS 制度やJ-MOSS を整理した。また、この他に、産業界の自主的な取組として、JGPSSI (JGP ファイル)、IMDS (JAMA シート)、JAMP (MSDSplus、AIS) について整理した。

既存の化学物質に係る情報伝達手段には、紙によるものから IT システムを使うものまである。中小企業の情報伝達の実態としては、電子メールでのやり取りと、社内ではエクセルなどによる情報の管理が主であり、IT システムの導入率は低いことがアンケート調査結果でわかっている。

これらの情報伝達手段は、川上から川下への一方向の情報伝達手段であり、また、CBI を保護しながらの情報伝達はできない。また、ＳＣ内で双方向の情報伝達を可能とする川上から川下まで繋がった情報伝達ネットを持っていないことから、これらの情報伝達手段は双方向の情報伝達手段に活用できないと考えられる。

##### (4) REACH規則に対応するための情報伝達手段

REACH 規則に対応するための、現在、提案されている SC 調査法あるいは双方向の情報伝達手段について整理した。これらの手段は、OR 情報や輸出情報などのCBI に係る情報保護を達成するために信頼のおける第三者機関（トラスティー）を使用する方法がほとんどであり、双方向性を前提とした情報交換というよりは、特定機関への情報集約と管理を意図したものであることが特徴である。

これらの情報伝達手段では、葉書の調査票を使うもの、IT システムを使うものなどがあつた。しかし、ＳＣ内の全ての関連企業が各々トラスティーと秘密保持契約などを結び、情報提供を効率的に行うことには懸念が残る。

現時点で実現性があり、また費用対効果に優れた双方向の情報伝達手段として、CBI 保護が可能なポータル機能を活用した情報伝達手段が挙げられる。

#### (ウ) 双方向情報伝達手段のまとめ

既存の情報伝達手段に関して整理・検討した結果、製品中の化学物質に関する双方向の情報伝達・管理を行うためのシステムとして適切なものはなかった。

### ② 双方向の情報伝達手段として有効な方法の検討

本調査において実施したアンケート調査結果および既存の化学物質情報伝達手段の整理結果を踏まえて、双方向の情報伝達において解決すべき課題を整理すると、以下のとおりである。

#### ・標準化された情報伝達様式の策定

双方向の情報伝達基盤を構築する場合は、特に川中企業の負担を減らし、より利用しやすくするため、既存の情報伝達様式とデータの互換性のある標準化された情報伝達様式を策定する必要がある。

#### ・C B I に関わる情報の保護

双方向の情報伝達においては、製品の成分組成や含有量の情報など CBI に係る情報の伝達が必要となる。さらに、REACH 規則に対応するため双方向で情報伝達が必要となる O R 情報や輸入者情報なども CBI であることから、双方向情報伝達基盤の構築に際しては、CBI の保護が確保されていなければならない。

#### ・S C 内の情報伝達ネットの構築

S C 内での情報伝達を考える際には、製造者以外の事業者も含めた全ての S C メンバーが参加できる情報伝達ネットの構築が必要である。

#### ・情報伝達の仕組みの公平性・オープン性

化学物質の双方向の情報伝達においては、S C を欠くことなく全員参加が基本であるが、独禁法に対応するためには、S C メンバーの参加に対して差別、制限がないように公平でオープンである必要がある。また、この情報伝達ネットには川中の中小企業の参加が重要であることから、コスト負担の軽減を優先的に考慮する必要がある。

#### ・グローバルなレベルでの活用が可能であること

今後は、国をまたいだ情報交換がさらに必要になってくることが予想されることから、グローバルなレベルで使用でき、欧米などのシステムともデータの互換性のあるシステムであることが望ましい。

### (6) 双方向情報伝達の要求事項の取りまとめ結果

#### ① 必要な前提条件の抽出

化学物質の情報伝達の目的は、社会で使用されている化学物質のリスクを低減するため、取扱い事業者や化学物質を含む製品の使用者が、伝達された情報に基づいて化学物質や製品を適正に管理し使用することである。一方、REACH 規則を考えた場合、川上の O R 情報と川下の輸出情報の相互伝達が必要である。

S C の双方向の情報伝達においては、一つの情報伝達方式に限定されるものではなく、化審法への対応や REACH 規則への対応など、情報伝達の目的、求められる要件（秘密保持性など）に応じて複数のパターンを考える必要がある。

## ② 双方向情報伝達の要件

双方向情報伝達基盤システムの要件をまとめると、以下のとおりである。

- 標準化された情報伝達様式の策定
- C B I に関わる情報の保護
- S C 内の情報伝達ネットの構築
- 情報伝達の仕組みの公平性・オープン性
- グローバルなレベルでの活用が可能であること

## ③ 双方向情報伝達における課題・問題点

双方向情報伝達における要求事項を検討した結果、以下の課題と対応策が導かれた。

- 情報伝達基盤システムへの参加について、S C 内の全ての企業、特に中小企業に対してインセンティブを持っていること。例えば、化学物質の情報伝達にかかる労力・コストの削減、安価、操作の容易性などがシステムに必要である。
- REACH への対応のためシステムの早期整備が必須であることから、既存のポータル機能を活用などし短期開発が可能であること。
- リスク低減を目標とする化学物質管理のための情報伝達基盤に関して、現在は各産業界の独自の情報伝達システムが複数存在しており、S C 全体を縦断・横断するような、総合的かつ体系的な情報伝達基盤の整備がされていない。このため、S C を縦断かつ横断的にまたがる総合的、体系的な情報伝達基盤整備の検討が必要である。
- S C の中で、川中に位置する素材・部品の製造業には中小企業が多いが、川上あるいは川下から伝達される情報を管理するためのリソース（人材、組織、資金など）が不足していること、また、化学物質管理の国際的な動向についての中小企業経営層の理解不足があると考えられることから、情報伝達基盤における川中中小企業のリフトアップを目的とする支援策が必要と思われる。このため、簡単・安価なITツールの提供と同時に、教育・普及のための幅広い支援事業を検討することが必要である。

## ④ 今後への提言

双方向の情報伝達はS C 内の全ての企業が関与しなければならない課題であり、日本の製造業に関わるほとんどすべてが含まれることになるため、S C 内を縦断的、横断的にカバーできる情報伝達基盤の構築が必要となる。

そのためには、化学業界、自動車工業会、電気電子業界、輸出入業界などの各業界で構築してきた既存の情報伝達システム間でのデータの互換性を保つことなどに配慮して、各業界間の連携と協力を確保して取り進めることが必要である。これらをまとめる国の役割についても期待する。

今後、グローバルな化学物質管理の動きがある中で、特に REACH 規則への対応などで明らかになってきた化学物質の情報伝達の課題を解決し、日本の産業界が世界に立ち遅れないよう、化学物質の情報伝達基盤整備を進めていく必要がある。特に SAICM への対応を進めるためには、産業界全体を縦断的、横断的にまたがる体系的な化学物質の双方向情報伝達基盤の整備をグローバル化も含めて段階的に進めていくことを期待する。

## 2. 調査結果

### 2.1 検討会の設置・運営

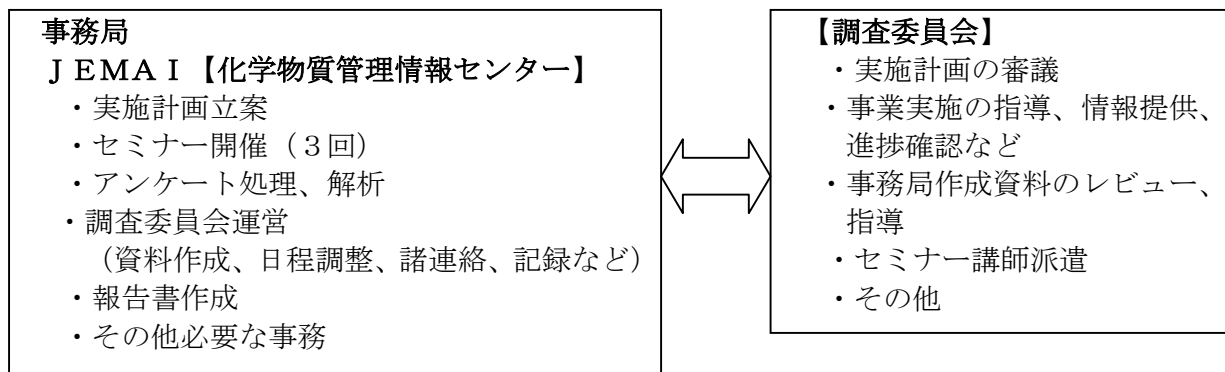
#### (1) 検討委員会設置・運営の概要

本事業の実施にあたって、S Cの川上、川中および川下の事業者、化学工業会などの業界団体を交えた会議体（以下、「製品含有化学物質情報伝達基盤検討委員会」と仮称し、文中では「調査委員会」と略す）を設置し、①製品中の化学物質管理に係るS Cの事業者の現状認識と対応などの実態把握、②調査結果を踏まえた今後の必要な対応策、特に、化学物質の情報伝達を行う際に有効な手段となり得る情報基盤を活用するための要求事項などの検討を実施した。

調査委員会は、3回開催した。検討委員名簿を表2.1-1に示す。

メンバーは特にREACH規則などの対応において実務に詳しく、また、REACH対応に関連するセミナー、研究会などで積極的に活動している人を中心に、各組織から1名程度を選出して決めた。

調査委員会の役割・位置づけは下図のとおりである。



#### (2) 検討委員会開催の概要

検討委員会の開催概要を、下表に示す。

| 回   | 開催日時・場所                                            | 議事                                                      |
|-----|----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 第1回 | 2009年10月29日（木）<br>13時00分～15時00分<br>新橋 三井化学株式会社 会議室 | ・本事業の実施計画について<br>・製品含有化学物質情報伝達に係るセミナー実施およびアンケート調査計画について |
| 第2回 | 2009年12月24日（木）<br>13時30分～15時30分<br>神田（社）産業管理協会会議室  | ・事業進捗状況報告<br>・アンケート調査結果報告<br>・報告書構成案の検討                 |
| 第3回 | 2010年2月2日（火）<br>15時00分～17時00分<br>新橋 三井化学株式会社 会議室   | ・報告書素案の検討                                               |

表 2.1-1 検討委員会 委員名簿

|              |                                                                                    |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 委員長<br>荒柴 伸正 | 三井化学株式会社 社会・環境本部 安全・環境部 化学品安全リーダー                                                  |
| 赤真 正人        | D I C株式会社 レスポンシブル・ケア部 法規制担当部長                                                      |
| 朝倉 章         | 日本化学工業品輸出組合、社団法人日本化学工業品輸入協会 技術部長                                                   |
| 梅津 雅章        | 社団法人日本自動車工業会 環境企画部会 製品含有化学物質管理分科会<br>委員 日産自動車株式会社 環境・安全技術渉外部 環境マネジメント<br>グループ 課長代理 |
| 加藤 芳則        | 日本化薬株式会社 機能化学品事業本部 企画室 環境安全品質担当主管                                                  |
| 西山 真貴        | 社団法人日本自動車部品工業会 環境負荷物質WG JAMAシート分科会 委<br>員 株式会社デンソー 技術管理部 製品環境推進室 担当部員              |
| 二瓶 聡         | 長瀬産業株式会社 コンプライアンス部 化学品管理室 室長                                                       |
| 長谷川勝昭        | 社団法人日本化学工業協会 REACHタスクフォース 部長                                                       |
| 原田 靖之        | 三菱化学株式会社 環境安全・品質保証部 品質保証・化学品グループ<br>部長代理                                           |
| 堀ノ内 力        | 日本電気株式会社 CSR推進本部 環境推進部 統括マネージャー                                                    |
| 松川 信也        | 日立電線株式会社 IT業革推進本部 業革推進室 エキスパート                                                     |
| 馬橋 実         | 丸紅株式会社 化学品総括部 総務企画課 課長                                                             |
| 矢野 真司        | 花王株式会社 品質保証本部 技術法務センター 化学品技術法務室 課<br>長職                                            |
| 山口 孝明        | 住友化学株式会社 レスポンシブルケア室（化学品安全担当） 主席部員                                                  |

（五十音順、敬称略）

## 2.2 製品中の化学物質管理に係る事業者の実態把握調査結果

製品中の化学物質管理および情報伝達に携わっている事業者の実態を把握するため、「REACH 規則などへの円滑対応に向けた製品含有化学物質の双方向情報伝達に係るセミナー」を開催し、セミナーに参加した事業者を対象としてアンケート調査を実施した。また、アンケート調査に協力いただいた企業の一部にヒアリング調査を行った。

### (1) セミナー開催結果

表 2.2-1 にセミナー開催結果とアンケートの回収結果を示す。

セミナーに参加した事業者は 470 人で、アンケートの回収率は 96%であった。

表 2.2-1 セミナー開催結果

| 開催地          | 開催日時                            | 会場                                                      | 参加者数             |
|--------------|---------------------------------|---------------------------------------------------------|------------------|
| 東京<br>(第1回)  | 2009年11月24日 (火)<br>9時30分～16時00分 | 中央大学駿河台記念館 6階 610号室<br>東京都千代田区神田駿河台3-11-5               | 112<br>(107 96%) |
| 名古屋<br>(第2回) | 2009年12月09日 (水)<br>9時30分～16時00分 | 中電ホール (中電本社ビル)<br>愛知県名古屋市東区東新町1                         | 132<br>(127 96%) |
| 大阪<br>(第3回)  | 2009年12月10日 (木)<br>9時30分～16時00分 | グランキューブ大阪 (大阪国際会議場)<br>12階 会議室1202<br>大阪府大阪市北区中之島5-3-51 | 110<br>(106 96%) |
| 東京<br>(第4回)  | 2009年12月21日 (月)<br>9時30分～16時00分 | 東京都立産業技術研究センター<br>西が丘本部 講堂<br>東京都北区西が丘3-13-10           | 116<br>(109 94%) |
| 合計           |                                 |                                                         | 470<br>(449 96%) |

注：()内はアンケート回収数、回収率

### 会場の様子 (第1回東京会場)



## (2) アンケート調査結果

以下に、アンケートの回答を整理して示す。

なお、各開催地域別にアンケート回答を集計した結果、各地域の回答の傾向に大きな違いが見られなかったため、以下では各地域の回答を合わせて集計した結果を示す。各地域別の集計結果については、添付資料に示した。

### 1) セミナー参加企業の特徴

表 2.2-2 に参加者の業種別人数を示す。

参加者数が最も多かったのは化学工業（22%）で、次いで輸送用機械器具製造業（15%）、その他製造業（11%）、卸売業（11%）となっている。

表 2.2-2 セミナー参加企業の業種

| 業種  | 化学工業 | 石油製品・石炭製品製造業 | プラスチック製品製造業 | ゴム製品製造業 | 鉄鋼・非鉄金属製造業 | 金属製品製造業 | 汎用・生産用・業務用機械器具製造業 | 電気機械器具製造業 | 情報通信機械器具製造業 | 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 輸送用機械器具製造業 | その他製造業 | 卸売業 | 空白 | 総計   |
|-----|------|--------------|-------------|---------|------------|---------|-------------------|-----------|-------------|-------------------|------------|--------|-----|----|------|
| 参加数 | 101  | 9            | 24          | 10      | 10         | 13      | 16                | 40        | 13          | 21                | 68         | 51     | 49  | 24 | 449  |
| 割合  | 22%  | 2%           | 5%          | 2%      | 2%         | 3%      | 4%                | 9%        | 3%          | 5%                | 15%        | 11%    | 11% | 5% | 100% |

注) 卸売業：問屋、貿易商、輸出入業者、商社など

表 2.2-3 に参加企業の製品の概要を示す。

成形品（組立完成品）と成形品（部品）の製造業者がそれぞれ 27%と多く、次いで、化学品（原料・素材など）の製造業者が 19%、調剤（混合物など）の製造業者が 14%であった。その他は、サービス業など非製造業であった。

表 2.2-3 セミナー参加企業の製品の概要

| 製品   | 化学品（原料・素材など） | 調剤（混合物など） | 成形品（部品） | 成形品（組立完成品） | その他 | 空白 | 合計   |
|------|--------------|-----------|---------|------------|-----|----|------|
| 参加者数 | 87           | 65        | 120     | 121        | 23  | 33 | 449  |
| 割合   | 19%          | 14%       | 27%     | 27%        | 5%  | 7% | 100% |

表 2.2-4 にセミナー参加企業の規模（従業員数と資本金）を示す。

従業員数が 1000 人以上の企業が 39%、資本金が 100 億円以上の企業が 31%と最も多く、次いで従業員数が 300 人以上～1000 人未満の企業が 25%、資本金では 10 億円以上～50 億円未満の企業が 17%と多い。

ここで、企業の規模を大企業と中小企業とに分ける場合の定義は、製造業では従業員数が 300 人未満、あるいは資本金 3 億円未満の場合を中小企業とし、卸売業では従業員数が 100 人未満、あるいは資本金 1 億円未満の場合を中小企業とした（中小企業基本法第 2 条）。

従って、以下の検討において、それぞれ大企業と中小企業とに区分して検討する場合は、上記の区分を用いた。

表 2.2-4 セミナー参加企業の従業員数と資本金

| 従業員数<br>資本金           | 5人未<br>満    | 5人以上～<br>20人未満 | 20人以上～<br>50人未満 | 50人以上～<br>100人未満 | 100人以上～<br>300人未満 | 300人以上～<br>1000人未満 | 1000人<br>以上  | 空白           | 合計            |
|-----------------------|-------------|----------------|-----------------|------------------|-------------------|--------------------|--------------|--------------|---------------|
| 1000万円未満              | 2           | －              | －               | －                | －                 | －                  | －            | －            | 2<br>(0.4%)   |
| 1000万円以上～<br>3000万円未満 | －           | 1              | 2               | 4                | 4                 | 2                  | －            | －            | 13<br>(2.9%)  |
| 3000万円以上～<br>5000万円未満 | －           | 1              | 2               | 3                | 3                 | 2                  | －            | －            | 11<br>(2.4%)  |
| 5000万円以上～1<br>億円未満    | －           | －              | 3               | 12               | 11                | 2                  | －            | －            | 28<br>(6.2%)  |
| 1億円以上～3億円<br>未満       | －           | －              | 1               | 4                | 25                | 19                 | 2            | －            | 51<br>(11%)   |
| 3億円以上～5億円<br>未満       | －           | －              | 2               | 1                | 6                 | 7                  | 2            | －            | 18<br>(4.0%)  |
| 5億円以上～10億<br>円未満      | －           | －              | －               | 1                | 10                | 4                  | 6            | －            | 21<br>(4.7%)  |
| 10億円以上～50億<br>円未満     | －           | －              | －               | －                | 21                | 37                 | 17           | －            | 75<br>(17%)   |
| 50億円以上～100<br>億円未満    | －           | －              | －               | －                | 2                 | 30                 | 17           | －            | 49<br>(11%)   |
| 100億円以上               | －           | －              | －               | －                | －                 | 9                  | 129          | －            | 138<br>(31%)  |
| 空白                    | －           | 1              | －               | －                | 4                 | 2                  | 4            | 32           | 43<br>(9.6%)  |
| 合計                    | 2<br>(0.4%) | 3<br>(0.7%)    | 10<br>(2.2%)    | 25<br>(5.6%)     | 86<br>(19%)       | 114<br>(25%)       | 177<br>(39%) | 32<br>(7.1%) | 449<br>(100%) |

表 2.2-5 に製造業のみの従業員数と資本金の分布を示す。また、表 2.2-6 に卸売業のみの従業員数と資本金の分布を示す。

表 2.2-5 セミナーの参加企業（製造業）の従業員数と資本金

| 従業員数<br>資本金      |                       | 中小企業     |                |                 |                  |                   | 大企業                |              | 合計            |              |
|------------------|-----------------------|----------|----------------|-----------------|------------------|-------------------|--------------------|--------------|---------------|--------------|
|                  |                       | 5人未<br>満 | 5人以上～<br>20人未満 | 20人以上～<br>50人未満 | 50人以上～<br>100人未満 | 100人以上～<br>300人未満 | 300人以上～<br>1000人未満 | 1000人<br>以上  |               |              |
| 中<br>小<br>企<br>業 | 1000万円未満              | 2        | —              | —               | —                | —                 | —                  | —            | 2<br>(0.6%)   | 84<br>(24%)  |
|                  | 1000万円以上～<br>3000万円未満 | —        | —              | 2               | 4                | 4                 | 2                  | —            | 12<br>(3%)    |              |
|                  | 3000万円以上～<br>5000万円未満 | —        | 1              | 2               | 3                | 3                 | 1                  | —            | 10<br>(3%)    |              |
|                  | 5000万円以上～<br>1億円未満    | —        | —              | 3               | 6                | 8                 | 2                  | —            | 19<br>(5%)    |              |
|                  | 1億円以上～3億<br>円未満       | —        | —              | 1               | 4                | 19                | 15                 | 2            | 41<br>(12%)   |              |
| 大<br>企<br>業      | 3億円以上～5億<br>円未満       | —        | —              | 2               | —                | 3                 | 6                  | 2            | 13<br>(4%)    | 265<br>(76%) |
|                  | 5億円以上～10<br>億円未満      | —        | —              | —               | 1                | 6                 | 4                  | 6            | 17<br>(5%)    |              |
|                  | 10億円以上～50<br>億円未満     | —        | —              | —               | —                | 16                | 32                 | 16           | 64<br>(18%)   |              |
|                  | 50億円以上～<br>100億円未満    | —        | —              | —               | —                | 2                 | 24                 | 16           | 42<br>(12%)   |              |
|                  | 100億円以上               | —        | —              | —               | —                | —                 | 8                  | 121          | 129<br>(37%)  |              |
| 合計               |                       | 2 (0.6%) | 1 (0.3%)       | 10 (3%)         | 18 (5%)          | 61 (17%)          | 94 (27%)           | 163<br>(47%) | 349<br>(100%) |              |
|                  |                       | 92 (26%) |                |                 |                  |                   | 257 (74%)          |              |               |              |

表 2.2-6 セミナー参加企業（卸売業）の従業員数と資本金

| 従業員数<br>資本金      |                       | 中小企業           |                  | 大企業               |                    |             | 合計        |             |
|------------------|-----------------------|----------------|------------------|-------------------|--------------------|-------------|-----------|-------------|
|                  |                       | 5人以上～<br>20人未満 | 50人以上～<br>100人未満 | 100人以上～<br>300人未満 | 300人以上～<br>1000人未満 | 1000人<br>以上 |           |             |
| 中<br>小<br>企<br>業 | 1000万円以上～<br>3000万円未満 | 1              | —                | —                 | —                  | —           | 1 (2.2%)  | 10<br>(22%) |
|                  | 3000万円以上～<br>5000万円未満 | —              | —                | —                 | 1                  | —           | 1 (2.2%)  |             |
|                  | 5000万円以上～1<br>億円未満    | —              | 6                | 2                 | —                  | —           | 8 (17%)   |             |
| 大<br>企<br>業      | 1億円以上～3億<br>円未満       | —              | —                | 4                 | 4                  | —           | 8 (17%)   | 36<br>(78%) |
|                  | 3億円以上～5億<br>円未満       | —              | 1                | 2                 | —                  | —           | 3 (6.5%)  |             |
|                  | 5億円以上～10億<br>円未満      | —              | —                | 3                 | —                  | —           | 3 (6.5%)  |             |
|                  | 10億円以上～50<br>億円未満     | —              | —                | 5                 | 4                  | 1           | 10 (22%)  |             |
|                  | 50億円以上～100<br>億円未満    | —              | —                | —                 | 5                  | 1           | 6 (13%)   |             |
|                  | 100億円以上               | —              | —                | —                 | —                  | 6           | 6 (13%)   |             |
| 合計               |                       | 1 (2.2%)       | 7 (15%)          | 16 (35%)          | 14 (30%)           | 8 (17%)     | 46 (100%) |             |
|                  |                       | 8 (17%)        |                  | 38 (83%)          |                    |             |           |             |

表 2.2-5 と 2.2-6 より、企業の規模の指標として従業員数と資本金を用いて大企業と中小企業に区分した場合、製造業では従業員数でみた場合に中小企業の割合が若干大きく、卸売業の場合は資本金で見た場合に中小企業の割合がやや高いことが分かる。

以下の検討では、製造業の分布に対応して、企業の規模の区分を従業員数でみた場合について検討することとした。

## 2) 化学物質管理に係る基本的な知識・認識の実態

図 2.2-1 に化学物質管理に関する用語の認識度を聞いた結果を示す。

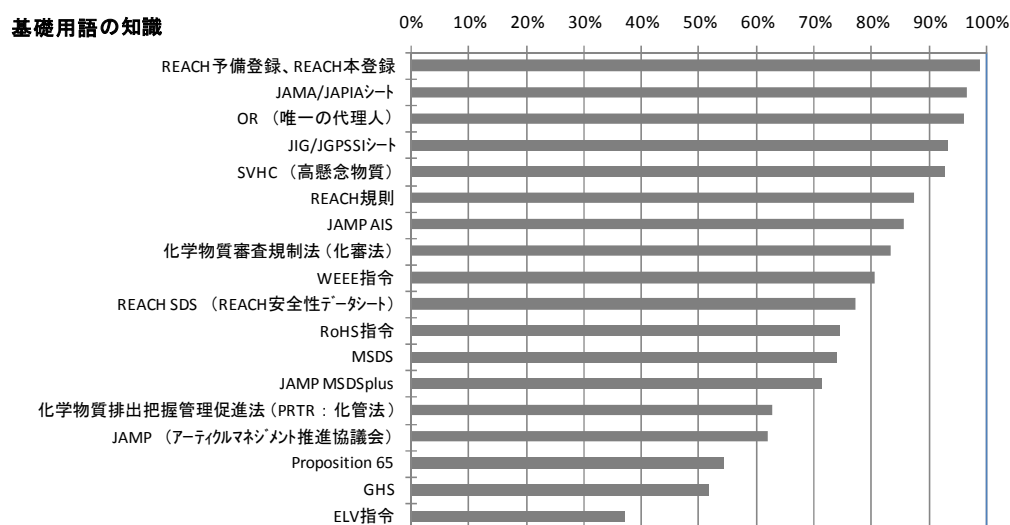


図 2.2-1 化学物質管理の基礎用語について知っていると感じた数

REACH登録、O R、SVHCなどの用語についての認識度が高く、また、JAMA、JGPSSIなど、化学物質の情報伝達について認識度も高いことがわかる。

### 3) 社内における化学物質情報管理体制の実態

図 2. 2-2 に社内の化学物質に関する情報の管理体制に関する回答数 (n=444) を示す。ほとんどの企業では社内に管理体制を持っているが (88%)、そのうちの半数はITシステム化を導入していないと回答している。また、社内に管理者や管理組織がないと回答した企業が約 7%である。

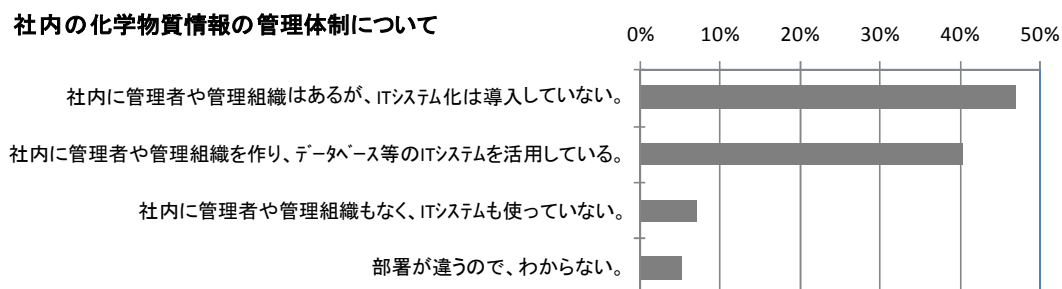


図 2. 2-2 社内の化学物質の管理体制に関する回答数

表 2. 2-7 に製造業と卸売業における社内の化学物質管理体制の内訳を示す。また、図 2. 2-3 にグラフを示す。

表 2. 2-7 製造品別、規模別の社内の化学物質管理体制に関する回答数

| 製品区分  | 企業規模 | 社内に管理者や管理組織を作り、データベースなどのITシステムを活用している。 | 社内に管理者や管理組織はあるが、ITシステム化は導入していない。 | 社内に管理者や管理組織もなく、ITシステムも使っていない。 | 部署が違うので、わからない。 | 総計         |
|-------|------|----------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|----------------|------------|
| 化学品   | 中小企業 | 5 (21%)                                | 16 (67%)                         | 3 (13%)                       | 0 (0%)         | 24 (100%)  |
|       | 大企業  | 16 (37%)                               | 24 (56%)                         | 2 (5%)                        | 1 (2%)         | 43 (100%)  |
| 小計    |      | 21 (31%)                               | 40 (60%)                         | 5 (7%)                        | 1 (1%)         | 67 (100%)  |
| 調剤    | 中小企業 | 3 (13%)                                | 18 (78%)                         | 1 (4%)                        | 1 (4%)         | 23 (100%)  |
|       | 大企業  | 17 (52%)                               | 15 (45%)                         | 1 (3%)                        | 0 (0%)         | 33 (100%)  |
| 小計    |      | 20 (36%)                               | 33 (59%)                         | 2 (4%)                        | 1 (2%)         | 56 (100%)  |
| 部品    | 中小企業 | 5 (23%)                                | 14 (64%)                         | 3 (14%)                       | 0 (0%)         | 22 (100%)  |
|       | 大企業  | 43 (51%)                               | 34 (40%)                         | 6 (7%)                        | 2 (2%)         | 85 (100%)  |
| 小計    |      | 48 (45%)                               | 48 (45%)                         | 9 (8%)                        | 2 (2%)         | 107 (100%) |
| 組立成形品 | 中小企業 | 3 (14%)                                | 14 (64%)                         | 4 (18%)                       | 1 (5%)         | 22 (100%)  |
|       | 大企業  | 50 (58%)                               | 31 (36%)                         | 4 (5%)                        | 1 (1%)         | 86 (100%)  |
| 小計    |      | 53 (49%)                               | 45 (42%)                         | 8 (7%)                        | 2 (2%)         | 108 (100%) |
| 卸売業   | 中小企業 | 3 (21%)                                | 3 (21%)                          | 1 (7%)                        | 7 (50%)        | 14 (100%)  |
|       | 大企業  | 14 (19%)                               | 21 (28%)                         | 2 (3%)                        | 37 (50%)       | 74 (100%)  |
| 小計    |      | 17 (19%)                               | 24 (27%)                         | 3 (3%)                        | 44 (50%)       | 88 (100%)  |
| 総計    |      | 159 (37%)                              | 190 (45%)                        | 27 (6%)                       | 50 (12%)       | 426 (100%) |

注) 中小企業の区分：製造業では従業員数300人未満、卸売業では従業員数100人未満

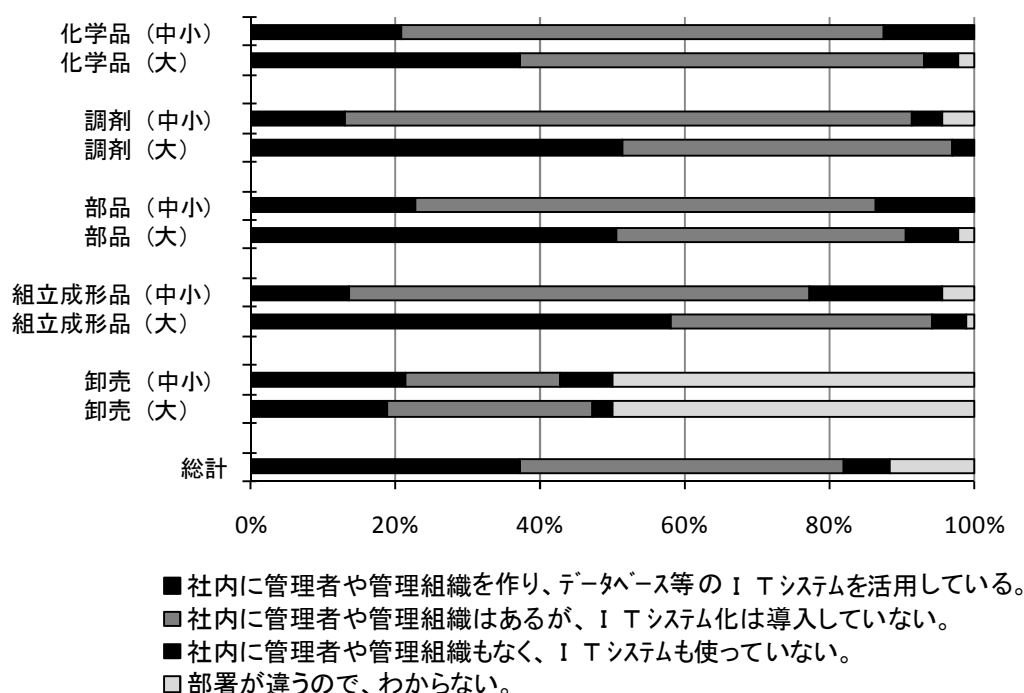


図 2.2-3 社内の化学物質の管理体制に関する回答数

製造品の区分で見ると、ITシステム化の比率が高いのは、組立成形品製造業の大企業で58%が導入していると回答している。次いで、調剤、部品製造業の大企業で利用率が高い。化学品製造業の大企業では、他の製造業に比べてITシステムの利用率が低い結果となっている。

一方、中小企業では製造品の区別に関わらず、ITシステム化していないという回答が64~78%と高い。

卸売業では、企業の規模別にみると、中小企業ではITシステム化しているのは14%であるのに対し、大企業では25%がITシステム化していると回答している。また、卸売業の場合、約半数は部署が違うのでわからないと回答しており、製造業と卸売業では参加者の所属する部署が異なっていることがうかがえる。

化学物質の情報管理従事者は、化学についての専門家、あるいは化学の知識がある人が従事していることがわかる (図 2.2-4)。

化学物質の情報管理に従事している人について？

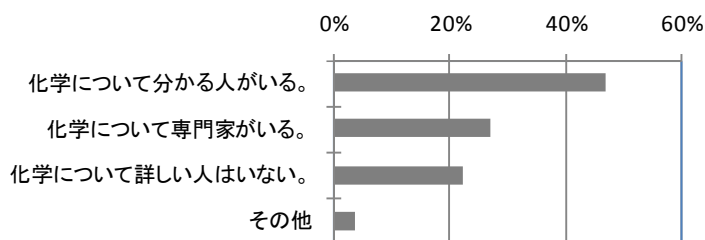


図 2.2-4 社内の化学物質の情報管理従事者に関する回答数

情報管理についての希望に関しては、95%の企業で情報管理の実施をしたいと答えている（図 2.2-5）。

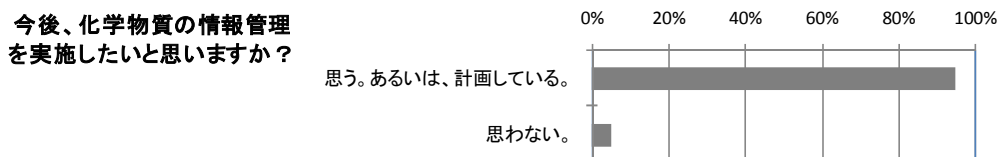


図 2.2-5 社内の化学物質の情報管理の実施に関する回答数

表 2.2-8 に、製造業と卸売業における化学物質管理に要する作業量（情報管理の専任従事者数と年間延べ管理従事時間数）を整理して示す。

なお、この集計に際しては、製造業において従業員数の規模が 1000 人以上の企業の回答が他の回答とは大きく異なる傾向が見られたため、大企業（製造業では従業員数 300 人以上、卸売業では従業員数 100 人以上）の回答から、特に 1000 人以上の規模の企業の回答を分けて示した。

化学物質の情報管理に従事する専任者数の平均値は、製造業の中小企業で 2 人から 3 人と、業種による違いは見られない。また、300 人以上 1000 人未満の大企業でも 3 人から 6 人の範囲にある。1000 人以上の大企業では、化学品製造業が最も多く 18.2 人、調剤製造業で 8.6 人、部品製造業で 14.1 人、組立成形品製造業で 14.4 人となっている。

同様に、卸売業について見ると、中小企業と 1000 人未満の大企業では、それぞれ 1.7 人、6.5 人と製造業とほぼ同じ人数であり、1000 人以上の大企業では 17.9 人と製造業と同じ傾向を示している。

次に、化学物質の情報管理に要する年間延べ時間数の平均値を見ると、中小企業では部品製造業が 315 時間と少なく、次いで化学品製造業が 570 時間、組立成形品製造業で 891 時間、調剤製造業で 922 時間の順に多くなっている。1000 人未満の大企業では、組立成形品製造業が 309 時間と少なく、次いで化学品製造業が 568 時間、部品製造業で 1255 時間、調剤製造業で 1580 時間と多くなっている。1000 人以上の大企業では、化学品の製造業が最も少なく 726 時間であり、次いで調剤製造業の 1044 時間、部品製造業の 2643 時間、組立成形品製造業の 3119 時間の順に多く、川上から川下に向かって時間数が増加している。卸売業では、中小企業で 1695 時間、1000 人未満の大企業で 1904 時間、1000 人以上の大企業で 940 時間となっている。

一人当たりの年間延べ管理時間に専任従事者数を掛けて、1 社当たりの年平均従事時間を見ると、1000 人以上の大企業では、最も時間数が少ないのは調剤製造業で 9,012 時間/年、次いで、化学品製造業の 13,181 時間/年、部品製造業の 37,231 時間/年、組立成形品製造業の 44,864 時間/年となっており、川上から川下に行くほど化学物質の情報管理に要する時間が増加している。1000 人未満の大企業の場合、化学品製造業で 3,295 時間/年、調剤製造業で 9,059 時間/年、部品製造業で 4,080 時間/年、組立成形品製造業で 992 時間/年となっている。

一方、中小企業の場合、最も時間数が少ないのは部品製造業で 664 時間/年、次いで、

化学品製造業の 1,716 時間/年、調剤製造業の 2,144 時間/年、組立成形品製造業の 2,046 時間/年となっている。卸売業における 1 社当たりの年間従事時間を見ると、製造業に比べて卸売業の中小企業で 2,825 時間/年と最も時間数が大きい。1000 人未満の大企業では 12,419 時間/年、1000 人以上の大企業で 16,803 時間/年となっている。

表 2.2-8 化学物質管理に要する作業量に関する回答

| 製品区分      | 従業員数      | 管理専任者数の<br>平均値(人) | 回答数<br>n | 1人あたりの年<br>間管理従事時間<br>の平均値<br>(時間/年/人) | 回答数<br>n | 1社当たり年<br>間従事時間の<br>平均値<br>(時間/年) |
|-----------|-----------|-------------------|----------|----------------------------------------|----------|-----------------------------------|
| 化学品       | 300人以下    | 3.0               | 22       | 570                                    | 16       | 1,716                             |
|           | 300～1000人 | 5.8               | 20       | 568                                    | 16       | 3,295                             |
|           | 1000人以上   | 18.2              | 12       | 726                                    | 9        | 13,181                            |
| 化学品 平均    |           | 7.5               | 54       | 698                                    | 41       | 5,211                             |
| 調剤        | 300人以下    | 2.3               | 20       | 922                                    | 15       | 2,144                             |
|           | 300～1000人 | 5.7               | 15       | 1,580                                  | 11       | 9,059                             |
|           | 1000人以上   | 8.6               | 11       | 1,044                                  | 10       | 9,012                             |
| 調剤 平均     |           | 5.1               | 46       | 1,225                                  | 36       | 6,283                             |
| 部品        | 300人以下    | 2.1               | 15       | 315                                    | 15       | 664                               |
|           | 300～1000人 | 3.3               | 20       | 1,255                                  | 18       | 4,080                             |
|           | 1000人以上   | 14.1              | 47       | 2,643                                  | 41       | 37,231                            |
| 部品 平均     |           | 9.3               | 82       | 1,934                                  | 74       | 17,946                            |
| 組立成形<br>品 | 300人以下    | 2.0               | 16       | 1,001                                  | 19       | 2,046                             |
|           | 300～1000人 | 3.2               | 24       | 309                                    | 15       | 992                               |
|           | 1000人以上   | 14.4              | 47       | 3,119                                  | 38       | 44,864                            |
| 組立成形品 平均  |           | 8.2               | 269      | 2,006                                  | 72       | 16,385                            |
| 卸売業       | 100人以下    | 1.7               | 14       | 1,695                                  | 4        | 2,825                             |
|           | 100～1000人 | 6.5               | 18       | 1,904                                  | 18       | 12,419                            |
|           | 1000人以上   | 17.9              | 33       | 940                                    | 5        | 16,803                            |
| 卸売業 平均    |           | 8.6               | 33       | 1,694                                  | 27       | 14,634                            |

#### 4) 化学物質の情報伝達における実態

表 2.2-9 に化学物質の情報に関して顧客より調査依頼される一月当たりの依頼回数の平均値、依頼に回答するために必要なサプライヤー調査の調査企業数の平均値、および調査依頼された場合の調査品目数（延べ品目数）の平均値を、製造業・卸売業別、会社規模別に整理して示す。

調査依頼回数の平均値は、川下の組立成形品製造業で平均 15 回/月と最も少なく、川中の調剤製造業で平均 93 回/月と最も多い。川中の部品製造業では平均 51 回/月と、調

剤に次いで多く、川上の化学品製造業では平均 42 回/月であった。このことから、調査依頼回数は、川中で多いことが分かる。

一方、S C 調査の企業数の平均値は、製造業では川上から川下に向かって順次増加しており、川上の化学品製造業では平均 23 社であるのに対し、川下の組立成形品製造業では平均 203 社と、川上の約 10 倍である。

調査品目数の平均値についても、調査企業数と同様、川上から川下に向かって増加しており、化学品製造業では平均 279 品目であるのに対し、川下の組立成形品製造業では平均 12,903 品目と、川上の約 46 倍と非常に多くなっている。

これらの傾向について、中小企業と大企業で比較すると、1000 人以上の大企業では中小企業より多い傾向が明らかである。特に調剤製造業の 1000 人以上の大企業では調査依頼回数が 170 回/月と最も多い。また、組立成形品製造業の 1000 人以上の大企業における S C 調査企業数は、319 社と最も多く、品目数でも、17,585 品目と最も多い。

一方、卸売業では、1000 人以上の大企業の回答数が 2,3 と少ない為、実態がうまく現れていないおそれがあるものの、調査依頼回数、S C 調査企業数や品目数は、製造業とほぼ同じオーダーの値である。

表 2.2-9 化学物質の情報伝達の実態に関する回答

| 製品区分          | 従業員数      | 調査依頼回数の<br>平均値（回/月） | 回答<br>数n | SC調査企業数<br>の平均値(社) | 回答<br>数n | 品目数の<br>平均値 | 回答<br>数n |
|---------------|-----------|---------------------|----------|--------------------|----------|-------------|----------|
| 化学<br>品       | 300人以下    | 18                  | 23       | 23                 | 15       | 112         | 21       |
|               | 300～1000人 | 63                  | 20       | 15                 | 18       | 267         | 19       |
|               | 1000人以上   | 37                  | 13       | 37                 | 12       | 524         | 11       |
| 化学品 平均        |           | 42                  | 56       | 23                 | 45       | 279         | 51       |
| 調剤            | 300人以下    | 40                  | 21       | 46                 | 17       | 173         | 17       |
|               | 300～1000人 | 117                 | 13       | 151                | 11       | 1,021       | 10       |
|               | 1000人以上   | 170                 | 10       | 201                | 11       | 4,465       | 10       |
| 調剤 平均         |           | 93                  | 44       | 119                | 39       | 1,571       | 37       |
| 部品            | 300人以下    | 8                   | 18       | 15                 | 17       | 689         | 15       |
|               | 300～1000人 | 29                  | 22       | 138                | 20       | 9,049       | 16       |
|               | 1000人以上   | 74                  | 50       | 227                | 44       | 9,549       | 40       |
| 部品 平均         |           | 51                  | 90       | 161                | 81       | 7,615       | 71       |
| 組立<br>成形<br>品 | 300人以下    | 9                   | 19       | 71                 | 18       | 10,612      | 17       |
|               | 300～1000人 | 6                   | 24       | 109                | 27       | 11,981      | 26       |
|               | 1000人以上   | 22                  | 41       | 319                | 43       | 17,585      | 41       |
| 組立成形品 平均      |           | 15                  | 84       | 203                | 88       | 12,903      | 84       |
| 卸売<br>業       | 100人以下    | 14                  | 6        | 34                 | 6        | 1,535       | 6        |
|               | 100～1000人 | 58                  | 23       | 184                | 23       | 5,824       | 21       |
|               | 1000人以上   | 17                  | 3        | 525                | 2        | 100,050     | 2        |
| 卸売業 平均        |           | 48                  | 32       | 178                | 31       | 11,941      | 29       |

表 2. 2-10 に、顧客からの調査依頼の方法を調査様式別に整理して示す。また、表 2. 2-11 にサプライヤーへの調査依頼の方法を示す。

調査依頼様式はMSDSが最も多いが、その他の様式についてはそれほど大きな差はない。一方、調査の依頼方法は電子メールによるものが40%と最も多く、次いで紙ベース（FAX、郵送など）では18%と大きな差がある。この傾向は、サプライヤーへの調査依頼の場合も同じである。

表 2. 2-10 顧客からの調査依頼様式と依頼方法の実態に関する回答（複数回答）

| 【顧客からの依頼】     | 専用システム      | 専用インターネット   | 電子メール         | 紙ベース（郵送、FAX） | 口頭、電話など     | 依頼なし         | 合計             |
|---------------|-------------|-------------|---------------|--------------|-------------|--------------|----------------|
| MSDS          | 28          | 38          | 263           | 174          | 50          | 63           | 616            |
| JAMP MSDSplus | 12          | 32          | 161           | 60           | 20          | 161          | 446            |
| JAMP AIS      | 10          | 35          | 134           | 36           | 10          | 179          | 404            |
| JAMA/JAPIAシート | 36          | 27          | 128           | 37           | 14          | 165          | 407            |
| JGPSSI        | 13          | 35          | 169           | 49           | 15          | 149          | 430            |
| 取引先の独自様式      | 24          | 49          | 270           | 130          | 18          | 40           | 531            |
| 自社の様式         | 12          | 20          | 189           | 91           | 16          | 104          | 432            |
| 合計            | 135<br>(4%) | 236<br>(7%) | 1314<br>(40%) | 577<br>(18%) | 143<br>(4%) | 861<br>(26%) | 3266<br>(100%) |

表 2. 2-11 サプライヤーへの調査依頼様式と依頼方法の実態に関する回答（複数回答）

| 【サプライヤーへの依頼】  | 専用システム      | 専用インターネット   | 電子メール         | 紙ベース（郵送、FAX） | 口頭、電話など    | 依頼なし         | 合計             |
|---------------|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|--------------|----------------|
| MSDS          | 16          | 40          | 270           | 175          | 35         | 45           | 581            |
| JAMP MSDSplus | 7           | 16          | 140           | 49           | 12         | 171          | 395            |
| JAMP AIS      | 6           | 19          | 102           | 24           | 9          | 197          | 357            |
| JAMA/JAPIAシート | 32          | 9           | 92            | 28           | 7          | 195          | 363            |
| JGPSSI        | 7           | 16          | 126           | 43           | 7          | 174          | 373            |
| 取引先の独自様式      | 19          | 21          | 208           | 103          | 13         | 92           | 456            |
| 自社の様式         | 16          | 20          | 210           | 105          | 15         | 91           | 457            |
| 合計            | 103<br>(3%) | 141<br>(5%) | 1148<br>(38%) | 527<br>(18%) | 98<br>(3%) | 965<br>(32%) | 2982<br>(100%) |

表 2. 2-12 に、化学物質の情報管理に用いているツールについての回答（複数回答）を示す。

全体でみるとエクセルやアクセスによる管理が 49%と最も多く、次いで自社専用システムが 21%であった。紙綴り台帳による管理も 15%と多く、市販のシステムは 8%と低いことがわかる。

表 2. 2-12 化学物質の情報管理ツールの使用状況に関する回答（複数回答）

|                               | 自社専用システム | 市販のシステム | エクセルやアクセスなど | 紙綴り台帳    | 特になし    | 合計         |
|-------------------------------|----------|---------|-------------|----------|---------|------------|
| 顧客から依頼された調査様式のデータ             | 73       | 32      | 273         | 78       | 36      | 492        |
| 顧客に回答した様式のデータ                 | 59       | 36      | 266         | 90       | 39      | 490        |
| 製品データ<br>（製品番号、部品番号、部材データなど）  | 151      | 40      | 220         | 47       | 26      | 484        |
| MSDSや関連データ                    | 89       | 45      | 214         | 95       | 36      | 479        |
| 化学物質データ<br>（物質名、CAS番号、該当法規など） | 97       | 51      | 220         | 63       | 39      | 470        |
| 顧客データ<br>（会社名、住所、連絡先など）       | 127      | 31      | 210         | 43       | 32      | 443        |
| 合計（比率）                        | 596（21%） | 235（8%） | 1403（49%）   | 416（15%） | 208（7%） | 2858（100%） |

表 2. 2-13 に製造業と卸売業における化学物質の情報管理ツールの使用状況に関する回答を示す。

製造業と卸売業の全体平均でみると、エクセルやアクセスを使用して情報を管理しているケースが 51%と半数を占め、次いで、紙綴り台帳などによる管理が 17%と多い。

個別のケースでは、自社専用システムの使用率が高いのは 1000 人以上の大企業で、調剤製造業で 33%、卸売業で 32%、組立成形品製造業で 28%、化学品製造業で 27%と高い値を示している。

中小企業における自社専用システムの使用率は、製造業では 10～12%であるのに対して、卸売業では 1%であり大企業（32%）との格差が大きい。

一方、紙綴り台帳の使用は、中小企業で高く、製造業の中小企業で 16～28%、卸売業の中小企業で 14%である。

表 2.2-13 情報管理ツールの使用状況に関する回答（複数回答）

| 区分       | 規模   | 自社専用システム  | 市販のシステム  | エクセルやアクセスなど | 紙綴り台帳など   | 特になし     | 総計           |
|----------|------|-----------|----------|-------------|-----------|----------|--------------|
| 化学品      | 中小企業 | 15 (11%)  | 1 (1%)   | 73 (51%)    | 40 (28%)  | 13 (9%)  | 142 (100%)   |
|          | 大企業  | 68 (27%)  | 26 (10%) | 92 (37%)    | 52 (21%)  | 14 (6%)  | 252 (100%)   |
| 化学品 小計   |      | 83 (21%)  | 27 (7%)  | 165 (42%)   | 92 (23%)  | 27 (7%)  | 394 (100%)   |
| 調剤       | 中小企業 | 16 (12%)  | 9 (7%)   | 73 (54%)    | 35 (26%)  | 3 (2%)   | 136 (100%)   |
|          | 大企業  | 61 (33%)  | 6 (3%)   | 84 (45%)    | 15 (8%)   | 20 (11%) | 186 (100%)   |
| 調剤 小計    |      | 77 (24%)  | 15 (5%)  | 157 (49%)   | 50 (16%)  | 23 (7%)  | 322 (100%)   |
| 部品       | 中小企業 | 12 (10%)  | 4 (3%)   | 65 (53%)    | 29 (24%)  | 13 (11%) | 123 (100%)   |
|          | 大企業  | 77 (16%)  | 38 (8%)  | (50%)       | 90 (19%)  | 27 (6%)  | 468 (100%)   |
| 部品 小計    |      | 89 (15%)  | 42 (7%)  | 301 (51%)   | 119 (20%) | 40 (7%)  | 591 (100%)   |
| 組立成形品    | 中小企業 | 12 (10%)  | 5 (4%)   | 65 (55%)    | 19 (16%)  | 17 (14%) | 118 (100%)   |
|          | 大企業  | 130 (28%) | 29 (6%)  | 200 (43%)   | 64 (14%)  | 38 (8%)  | 461 (100%)   |
| 組立成形品 小計 |      | 142 (25%) | 34 (6%)  | 265 (46%)   | 83 (14%)  | 55 (9%)  | 579 (100%)   |
| 卸売業      | 中小企業 | 6 (1%)    | 53 (6%)  | 404 (45%)   | 116 (13%) | 78 (9%)  | 898 (100%)   |
|          | 大企業  | 36 (32%)  | 1 (1%)   | 61 (54%)    | 19 (17%)  | 17 (15%) | 114 (100%)   |
| 卸売業 小計   |      | 42 (5%)   | 54 (7%)  | 465 (59%)   | 135 (17%) | 95 (12%) | 791 (100%)   |
| 総計       |      | 433 (16%) | 172 (6%) | 1,353 (51%) | 479 (18%) | 240 (9%) | 2,677 (100%) |

顧客の調達部門による審査や監査などに関する回答（複数回答）を図2.2-6に示す。最も多い回答は顧客による不定期な審査・監査であり、定期的な審査・監査と合わせるとほとんどの企業で、顧客による審査・監査を受けていることになる。次いで、顧客による連絡会や講習会への参加が多い。

顧客（取引先）の調達部門による審査・監査などについて

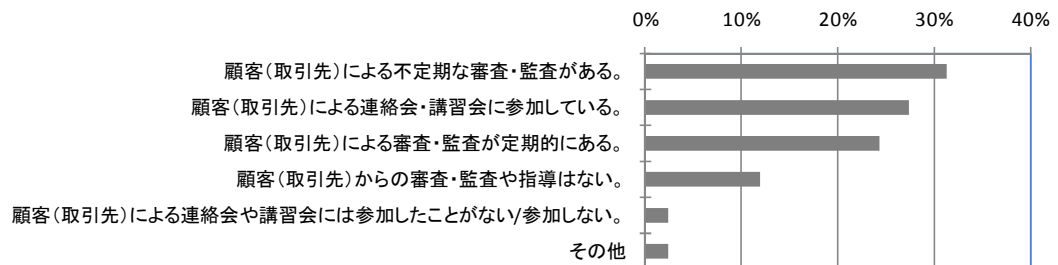


図 2.2-6 顧客の調達部門による審査・監査などに関する回答数

また、表 2. 2-14 に、REACH規則に対応したアクションについての回答（複数回答）を示す。最も多い回答（90%）が各種セミナーに参加し関連情報を収集するというものである。自社内のセミナーによる社内の啓発という回答も多い（48%）。

製品中のSVHC含有情報の調査も多い（62%）が、これは、参加企業に機械器具の製造企業が多いことによるものである。ORあるいは欧州の輸入業者を通して予備登録を行ったという回答も多く（それぞれ 31%と 17%）、REACH版のSDSを作成し、提供している企業も 35（8%）ある。

表 2. 2-14 REACH規則に対応したアクションに関する回答(複数回答)

| アクションの内容                             | 回答数       |
|--------------------------------------|-----------|
| 各種セミナーに参加して、関連情報を収集した。               | 404 (90%) |
| 製品中のSVHC含有情報を調査した。                   | 277 (62%) |
| 自社内セミナーを開催して、社内の啓発を行った。              | 217 (48%) |
| OR（唯一の代理人）を通じて予備登録を行った。              | 138 (31%) |
| 欧州側輸入業者を通じて、予備登録を行った。                | 75 (17%)  |
| 欧州側輸入業者を通じて用途情報の確認を進めている。            | 74 (16%)  |
| OR/輸入業者を通じて、共同提出に関わるデータ・シェア同意書を締結した。 | 37 (8%)   |
| REACH版SDSを作成し、欧州側輸入業者に提供した。          | 35 (8%)   |

注) 各集計の（）内の比率は、アンケート総数449に対する割合である。

## 5) 化学物質の情報伝達における課題・要望など

図 2. 2-7 に化学物質の情報伝達に関する課題に対する回答を示す。全体の回答としては、依頼される情報伝達様式が不統一で、手間がかかるというもので、次いで、社内の対応体制（人的資源、資金、体制など）が不備で効率が悪い。

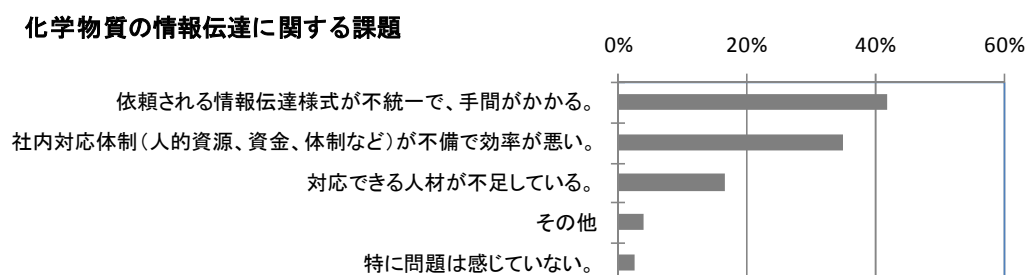


図 2. 2-7 化学物質の情報伝達の課題に関する回答

表 2. 2-15 に製造業・卸売業別、および企業規模別に化学物質の情報伝達に関する課題に対する回答数を整理して示す。大企業では、製造業、卸売業ともに伝達様式の不統一が課題という回答が多いが、一方、中小企業では社内の対応体制を課題とする回答が比較的多くなっている。

表 2.2-15 化学物質の情報伝達の課題に関する回答

| 区分       | 規模   | 依頼される情報<br>伝達様式が不統一で、手間がかかる。 | 対応できる<br>人材が不足している。 | 社内対応体制(人的資源、資金、体制など)が不備で<br>効率が悪い。 | 特に問題は感じていない。 | 総計         |
|----------|------|------------------------------|---------------------|------------------------------------|--------------|------------|
| 化学品      | 中小企業 | 9 (39%)                      | 8 (35%)             | 6 (26%)                            | 0 (0%)       | 23 (100%)  |
|          | 大企業  | 31 (74%)                     | 2 (5%)              | 9 (21%)                            | 0 (0%)       | 42 (100%)  |
| 化学品 小計   |      | 40 (62%)                     | 10 (15%)            | 15 (23%)                           | 0 (0%)       | 65 (100%)  |
| 調剤       | 中小企業 | 13 (57%)                     | 1 (4%)              | 9 (39%)                            | 0 (0%)       | 23 (100%)  |
|          | 大企業  | 15 (50%)                     | 6 (20%)             | (27%)                              | 1 (3%)       | 30 (100%)  |
| 調剤 小計    |      | 28 (53%)                     | 7 (13%)             | 17 (32%)                           | 1 (2%)       | 53 (100%)  |
| 部品       | 中小企業 | 6 (33%)                      | 5 (28%)             | 7 (39%)                            | 0 (0%)       | 18 (100%)  |
|          | 大企業  | 29 (36%)                     | 13 (16%)            | 35 (43%)                           | 4 (5%)       | 81 (100%)  |
| 部品 小計    |      | 35 (35%)                     | 18 (18%)            | 42 (42%)                           | 4 (4%)       | 99 (100%)  |
| 組立成形品    | 中小企業 | 5 (26%)                      | 4 (21%)             | 9 (47%)                            | 1 (5%)       | 19 (100%)  |
|          | 大企業  | 27 (36%)                     | 15 (20%)            | 30 (41%)                           | 2 (3%)       | 74 (100%)  |
| 組立成形品 小計 |      | 32 (34%)                     | 19 (20%)            | 39 (42%)                           | 3 (3%)       | 93 (100%)  |
| 卸売業      | 中小企業 | 2 (29%)                      | 1 (14%)             | 4 (57%)                            | 0 (0%)       | 7 (100%)   |
|          | 大企業  | 17 (47%)                     | 5 (14%)             | 12 (33%)                           | 2 (6%)       | 36 (100%)  |
| 卸売業 小計   |      | 19 (44%)                     | 6 (14%)             | 16 (37%)                           | 2 (5%)       | 43 (100%)  |
| 総計       |      | 154 (44%)                    | 60 (17%)            | 129 (37%)                          | 10 (3%)      | 353 (100%) |

化学物質の双方向情報伝達に関するセミナーの内容に関して、双方向情報伝達の必要性、OR指名者と輸出事業者が相互に情報伝達しなければならない情報の内容、双方向の情報伝達におけるSC内の企業の参加の必要性などの理解度を聞く質問では、ほとんどの参加者がよく理解した、大体わかったと回答しており、セミナーの内容に対する理解度は高かった（添付資料 アンケート調査一次集計結果参照）。

表 2.2-16 に化学物質の双方向情報伝達サービスへの期待度に関する回答を、製造業・卸売業別、企業の規模別に整理して示す。

製造業では、是非利用したい、状況によっては利用しても良いを合わせると、7割近い回答であり、卸売業でも同様の割合で回答されているが、卸売業では積極的には利用したくないという回答が24%と、やや多くなっている。

是非利用したいという回答で最も多いのは、化学品製造業の大企業の43%であり、最も少ないのは、部品製造業の大企業の11%である。自社専用のITシステムの導入率が高い部品製造業では、新しいシステムへの期待が低く、逆に、ITシステムの導入率が低い化学品製造業では、新たなシステムへの期待が高いものと考えられる。

表 2.2-16 双方向情報伝達サービスへの期待度に関する回答

| 区分       | 規模   | そのようなシステムがあれば是非利用したい。 | 状況によって利用してもよい。 | 積極的には利用したくない。 | 現時点では分からない。 | 総計         |
|----------|------|-----------------------|----------------|---------------|-------------|------------|
| 化学品      | 中小企業 | 7 (29%)               | 12 (50%)       | 3 (13%)       | 2 (8%)      | 24 (100%)  |
|          | 大企業  | 18 (43%)              | 18 (43%)       | 0 (0%)        | 6 (14%)     | 42 (100%)  |
| 化学品 小計   |      | 25 (38%)              | 30 (45%)       | 3 (5%)        | 8 (12%)     | 66 (100%)  |
| 調剤       | 中小企業 | 6 (26%)               | 13 (57%)       | 0 (0%)        | 4 (17%)     | 23 (100%)  |
|          | 大企業  | 5 (15%)               | 21 (64%)       | 2 (6%)        | 5 (15%)     | 33 (100%)  |
| 調剤 小計    |      | 11 (20%)              | 34 (61%)       | 2 (4%)        | 9 (16%)     | 56 (100%)  |
| 部品       | 中小企業 | 3 (14%)               | 14 (64%)       | 0 (0%)        | 5 (23%)     | 22 (100%)  |
|          | 大企業  | 9 (11%)               | 47 (57%)       | 3 (4%)        | 23 (28%)    | 82 (100%)  |
| 部品 小計    |      | 12 (12%)              | 61 (59%)       | 3 (3%)        | 28 (27%)    | 104 (100%) |
| 組立成形品    | 中小企業 | 3 (16%)               | 10 (53%)       | 2 (11%)       | 4 (21%)     | 19 (100%)  |
|          | 大企業  | 21 (26%)              | 38 (46%)       | 3 (4%)        | 20 (24%)    | 82 (100%)  |
| 組立成形品 小計 |      | 24 (24%)              | 48 (48%)       | 5 (5%)        | 24 (24%)    | 101 (100%) |
| 卸売業      | 中小企業 | 4 (17%)               | 12 (52%)       | 6 (26%)       | 1 (4%)      | 23 (100%)  |
|          | 大企業  | 6 (27%)               | 9 (41%)        | 5 (23%)       | 2 (9%)      | 22 (100%)  |
| 卸売業 小計   |      | 10 (22%)              | 21 (47%)       | 11 (24%)      | 3 (7%)      | 45 (100%)  |
| 総計       |      | 82 (22%)              | 194 (52%)      | 24 (6%)       | 72 (19%)    | 372 (100%) |

表 2.2-17 に、双方向情報伝達サービスができた場合、年間いくらまで支払うことができるかという質問に対する回答を、製造業・卸売り業別、企業の規模別に整理して示す。

また、表 2.2-17 の値を、グラフ化して図 2.2-8 に示す。

双方向情報伝達サービスがあれば、そのようなサービスに支払っても良いという費用は、川上と川下の製造業の中小企業で年間 10 万円以下という回答が多いが、川中の中小の製造業者では、年間 5 万円以下という回答が多く、同じ製造業の中小企業でも川上・川下と川中で、やや意見が異なっている。

一方、製造業の大企業では年間 10 万円以下までという回答をピークにして、やや高い値でも良いという回答が多くなっている。

一方、卸売業では、全体に回答数が少ないので比較は困難であるが、製造業に比べて、価格帯のピークが明瞭ではなく、比較的平滑化しているように見える。問いかけているシステムの内容が仮定の話であるので、回答がばらついたのでないと思われる。

表 2.2-17 双方向情報伝達サービスに対する費用に関する回答

| 区分        | 規模   | 年間5万円<br>までなら<br>支払って<br>もよいと<br>思う。 | 年間10万円<br>までなら<br>支払って<br>もよいと<br>思う。 | 年間30万円<br>までなら<br>支払って<br>もよいと<br>思う。 | 年間50万円<br>までなら<br>支払って<br>もよいと<br>思う。 | 年間100万<br>円までなら<br>支払って<br>もよいと<br>思う。 | 年間100万<br>円以上支<br>払っても<br>よいと<br>思う。 | 総計         |
|-----------|------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------|--------------------------------------|------------|
| 化学品       | 中小企業 | 5 (26%)                              | 9 (47%)                               | 3 (16%)                               | 1 (5%)                                | 1 (5%)                                 | 0 (0%)                               | 19 (100%)  |
|           | 大企業  | 2 (6%)                               | 11 (33%)                              | 8 (24%)                               | 7 (21%)                               | 3 (9%)                                 | 2 (6%)                               | 33 (100%)  |
| 化学品 小計    |      | 7 (13%)                              | 7 (13%)                               | 11 (21%)                              | 8 (15%)                               | 4 (8%)                                 | 2 (4%)                               | 52 (100%)  |
| 調剤        | 中小企業 | 7 (41%)                              | 5 (29%)                               | 4 (24%)                               | 1 (6%)                                | 0 (0%)                                 | 0 (0%)                               | 17 (100%)  |
|           | 大企業  | 3 (18%)                              | 6 (35%)                               | 3 (18%)                               | 1 (6%)                                | 2 (12%)                                | 2 (12%)                              | 17 (100%)  |
| 調剤 小計     |      | 10 (29%)                             | 10 (29%)                              | 7 (21%)                               | 2 (6%)                                | 2 (6%)                                 | 2 (6%)                               | 34 (100%)  |
| 部品        | 中小企業 | 8 (53%)                              | 6 (40%)                               | 1 (7%)                                | 0 (0%)                                | 0 (0%)                                 | 0 (0%)                               | 15 (100%)  |
|           | 大企業  | 11 (19%)                             | 26 (44%)                              | 12 (20%)                              | 7 (12%)                               | 1 (2%)                                 | 2 (3%)                               | 59 (100%)  |
| 部品 小計     |      | 19 (26%)                             | 19 (26%)                              | 13 (18%)                              | 7 (9%)                                | 1 (1%)                                 | 2 (3%)                               | 74 (100%)  |
| 組立成形<br>品 | 中小企業 | 11 (31%)                             | 18 (51%)                              | 6 (17%)                               | 0 (0%)                                | 0 (0%)                                 | 0 (0%)                               | 35 (100%)  |
|           | 大企業  | 27 (26%)                             | 44 (42%)                              | 16 (15%)                              | 10 (10%)                              | 4 (4%)                                 | 4 (4%)                               | 105 (100%) |
| 組立成形品 小計  |      | 38 (27%)                             | 38 (27%)                              | 22 (16%)                              | 10 (7%)                               | 4 (3%)                                 | 4 (3%)                               | 140 (100%) |
| 卸売業       | 中小企業 | 6 (33%)                              | 6 (33%)                               | 2 (11%)                               | 2 (11%)                               | 0 (0%)                                 | 2 (11%)                              | 18 (100%)  |
|           | 大企業  | 4 (27%)                              | 4 (27%)                               | 4 (27%)                               | 0 (0%)                                | 1 (7%)                                 | 2 (13%)                              | 15 (100%)  |
| 卸売業 小計    |      | 10 (30%)                             | 10 (30%)                              | 6 (18%)                               | 2 (6%)                                | 1 (3%)                                 | 4 (12%)                              | 33 (100%)  |
| 総計        |      | 84 (25%)                             | 84 (25%)                              | 59 (18%)                              | 29 (9%)                               | 12 (4%)                                | 14 (4%)                              | 333 (100%) |

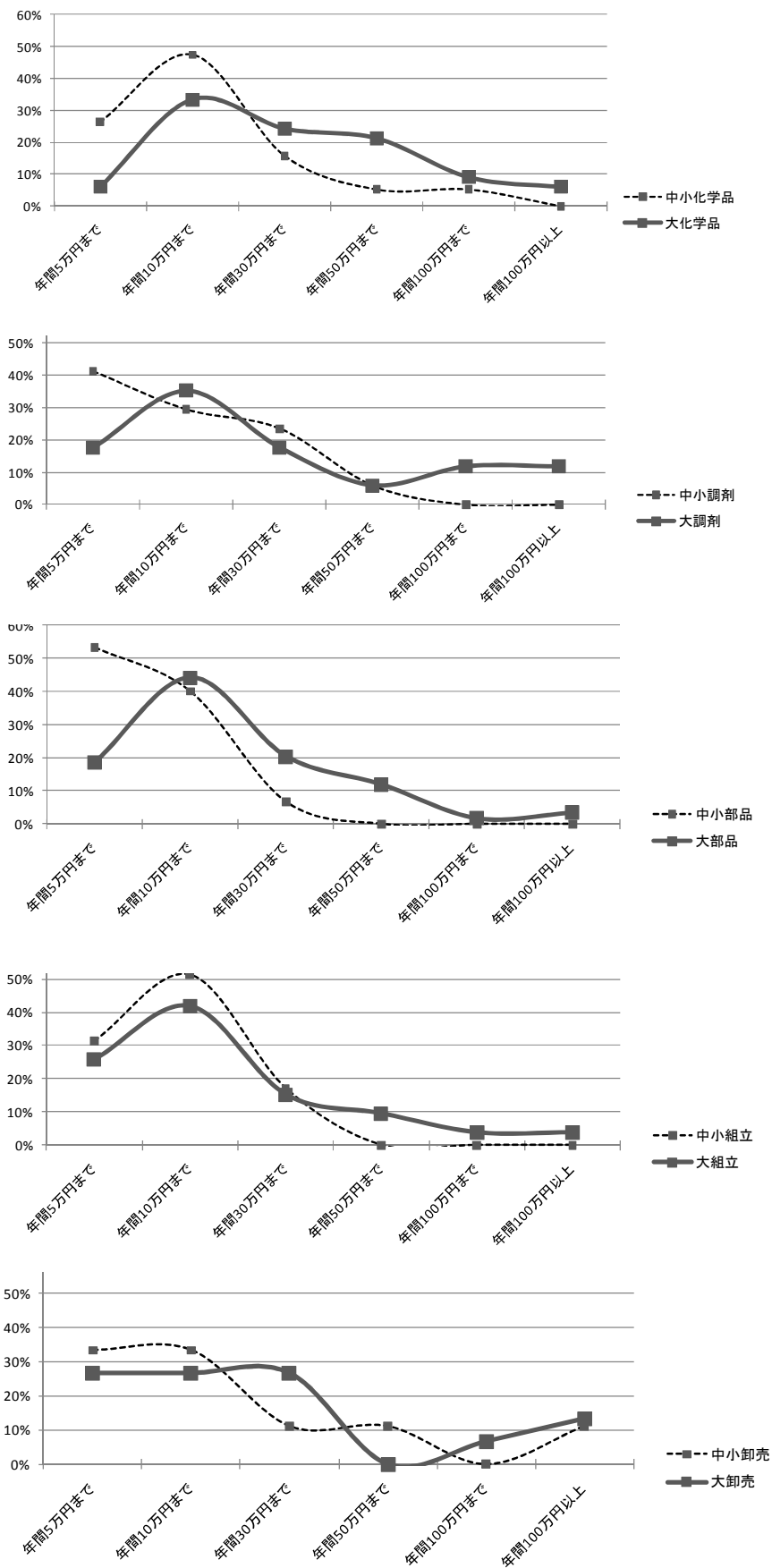


図 2.2-8 双方向情報伝達サービスに対する費用に関する回答

図 2. 2-9 に化学物質の情報伝達に関して、どのような情報について知りたいかという質問に対する回答を示す。全体の回答としては、情報伝達様式の標準化について知りたいという意見が多く、先の情報伝達様式が不統一で、手間がかかるという意見と整合している。次いで、情報伝達におけるCBI、セキュリティの確保について知りたいという回答が多い。

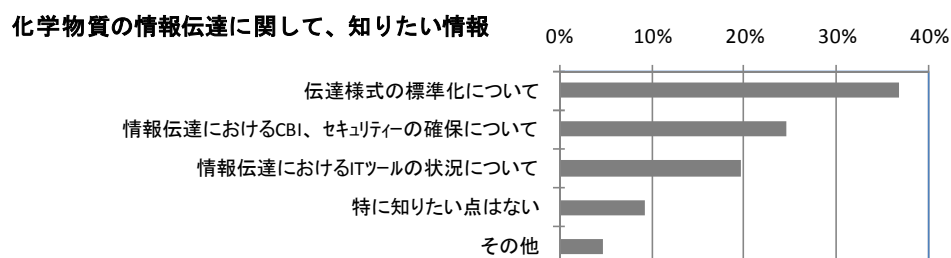


図 2. 2-9 化学物質の情報伝達に関して知りたい情報

図 2. 2-10 に化学物質の情報伝達に係る要望に対する回答を示す。全体の回答としては、最新動向に関するセミナーの開催を望む回答が多く、次いで、情報伝達の様式化標準化されるのかどうかという点に関心が高い。また、国際動向や国内の行政の動向について関心が高いようである。

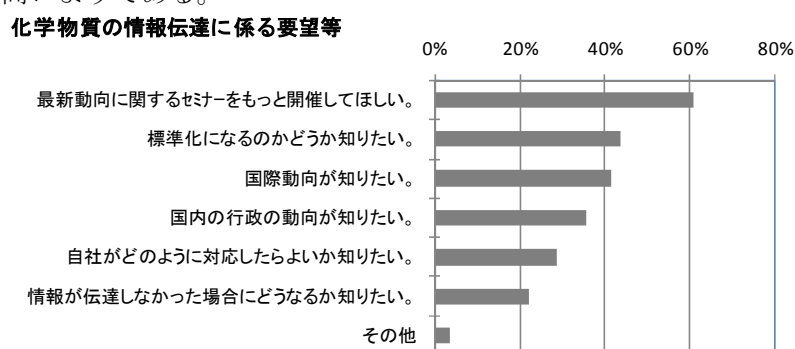


図 2. 2-10 化学物質の情報伝達に係る要望

図 2. 2-11 に化学物質の情報伝達に関して行政に対する要望に対する回答を示す。全体の回答としては、情報伝達の様式を標準化してほしいという回答が最も多い。次いで、化学物質の情報伝達に関する情報を提供してほしいという回答が多い。ITツールを提供してほしいという意見は前2者に比べるとやや少なく、ツールに対しては情報が少ないためか、あまり期待が高くないようである。

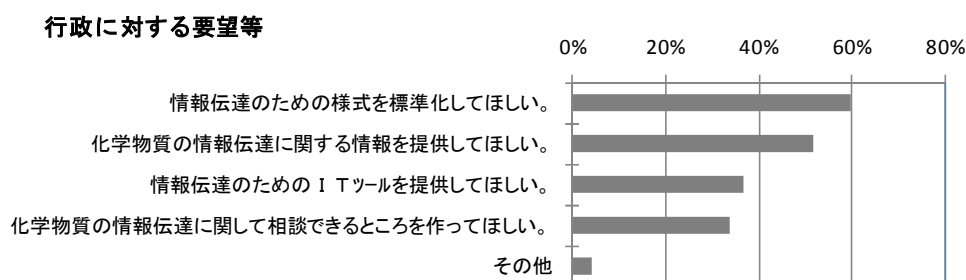


図 2. 2-11 化学物質の情報伝達に関して行政に対する要望

## 6) アンケート調査結果のまとめ

アンケート調査結果をまとめると、以下のことが明らかとなった。

- セミナー参加企業の化学物質に関する情報管理体制について、ほとんどの企業は社内に管理組織を持っている（82%）が、データベースなどのITシステムを活用している企業の比率は少ない（37%）。
- 製造業でITシステムを活用していると回答した企業は大企業に多く、組立成形品製造業で58%と最も多かった。次いで、調剤、部品製造業で活用しているという回答が多かった（それぞれ52%、51%）。化学品製造業では、他の製造業に比べてITシステムの活用率が低かった（37%）。大企業のうち、川上企業と川下企業ではITシステムの活用の程度が異なっており、川下企業でITシステムがより活用されている状況がわかった。一方、中小企業では川上、川下の区別に関わらず、ITシステムを導入していないという回答が64~78%と多く、化学物質情報の管理体制に関して大企業と中小企業では大きな格差があることがわかった。
- セミナー参加企業において、化学物質の情報管理に従事する専任者数の平均値は、化学品製造業で7.5人、調剤製造業で5.1人、部品製造業で9.3人、組立成形品製造業で8.2人と、川上、川中、川下で顕著な傾向は見られなかった。卸売業の平均も製造業とほぼ同じ8.6人であった。また、1000人以上の大企業では8.6~18.2人と多いのに対して、中小企業では1.7~3.0人と少なかった。
- 情報管理に要する一人当たりの年間延べ時間数の平均は、化学品製造業で698時間/年、調剤製造業で1,225時間/年、部品製造業で1,934時間/年、組立成形品製造業で2,006時間/年と、川上から川下に向かうにつれて情報管理に費やす時間が増加する傾向が見られた。また、中小企業に比べて、大企業で多くなる傾向も認められた。
- 化学物質の情報に関して顧客より調査依頼される一月当たりの依頼回数の平均値を見ると、川下の組立成形品製造業で平均15回/月と最も少なく、川中の調剤製造業で平均93回/月と最も多かった。川中の部品製造業では平均51回/月と、調剤に次いで多く、川上の化学品製造業では平均42回/月であった。このことから、調査依頼回数は、川中で多いことが分かる。
- 依頼に回答するために必要なサプライヤー調査の調査企業数の平均値を見ると、製造業では川上から川下に向かって順次増加しており、川上の化学品製造業では平均23社であるのに対し、川下の組立成形品製造業では平均203社と、川上の約9倍であった。
- 調査依頼された場合の調査品目数（延べ品目数）の平均値についても、調査企業数と同様、川上から川下に向かって増加しており、化学品製造業では平均279品目であるのに対し、川下の組立成形品製造業では平均12,903品目と、川上の約46倍と非常に多くなっていた。
- SC調査の現状について、中小企業と大企業で比較すると、1000人以上の大企業では中小企業より多い傾向が明らかであった。特に調剤製造業の1000人以上の大企業では調査依頼回数が170回/月と最も多かった。また、組立成形品製造業の1000人以上の大

企業におけるＳＣ調査企業数は、319社と最も多く、品目数でも、17,585品目と最も多かった。

- 卸売業におけるＳＣ調査の現状について見ると、1000人以上の大企業の回答数が2,3と少ないため、不確実性が高いものの、調査依頼回数、ＳＣ調査企業数や品目数は、製造業とほぼ同じオーダーの値であった。
- 顧客からの調査依頼、あるいはＳＣ調査を依頼する際の手段としては、電子メールの割合が最も多かった。このことから、電子メールで調査依頼を受けとり、エクセルシートで管理している情報、あるいはサプライヤーから入手したエクセルシートからデータをコピーして、顧客に伝達するという実態がうかがわれる。
- 化学物質の社内における管理の状況について製造業と卸売業の全体平均でみると、エクセルやアクセスを使用して情報を管理しているケースが51%と半数を占め、次いで、紙綴り台帳などによる管理が17%と多かった。個別のケースでは、自社専用システムの使用率が高いのは1000人以上の大企業で、調剤製造業で33%、卸売業で32%、組立成形品製造業で28%、化学品製造業で27%と高い値を示していた。中小企業における自社専用システムの使用率は、製造業では10～12%であるのに対して、卸売業では1%であった。一方、紙綴り台帳の使用は、中小企業で多く、製造業の中小企業で16～28%、卸売業の中小企業で14%であった。
- 製造業、卸売業とも情報伝達サービスがあれば、使用しても良いという回答が7割近くになった。また、そのようなサービスに支払っても良いという費用は、製造業の中小企業で年間5万円以下か10万円以下という回答が多かった。大企業では年間10万円以下という回答が最も多く(41%)、年間100万円以上支払っても良いという企業も5%あった。一方、卸売業では、全体に回答数が少ないので比較は困難であるが、中小企業では年間5万円以下と10万円以下の回答を合わせると66%で、中小企業でも年間100万円以上支払っても良いという企業が2社(11%)あった。大企業では年間5万円以下、10万円以下、30万円以下が同じ割合で、3者合わせると81%であった。また、大企業で年間100万円以上支払っても良いという企業が2社(13%)あった。
- 情報伝達に関する参加企業の要望・関心をまとめると、情報伝達様式の標準化を望む意見が最も多かった。これは、様々な情報伝達様式で依頼されることによる手間がかかるという意見と整合している。次いで、様々な化学物質規制の国際動向や情報伝達に関してセミナーなどによる情報の入手に要望が多かった。

### (3) ヒアリング調査結果

セミナーに参加した企業のうち、協力が得られた11社にヒアリングを行った(4社は面談、7社は電話による調査)。

ヒアリングで得られた主な意見は、以下のようであった。

- 現在の含有化学物質調査では調査フォーマットが様々で対応する労力が大変なので、調査フォーマットを統一化してほしいという意見が多かった。特に中小企業では、体制、

システムなどに十分コストをかけることができないので、満足できるSC調査や化学物質管理ができないとの意見が強かった。意見の中には、国が調査様式やシステムを設定して（無料で）開放することを望む意見や、様式統一を促進し各事業者に認識させ、確実に伝達させるために情報伝達を法などで義務化してほしいとの意見もあった。

- また、中小企業では経営者が情報伝達の意義を十分理解していないので、化学物質の管理担当者の意見や要望が取り上げられず、情報伝達のための体制や方針の整備が困難という意見もあった。
- 一方、自動車関連の製品の大手企業では様子が異なり、少なくとも含有化学物質管理のための伝達様式の標準化の要求や、伝達に係る手間の多さについての問題は言われていない。情報伝達様式として、JAMA/JAPIAシートが確立され、情報システムとしてのIMDSが整っているためである。しかしながら、こうした方式が普及するまでにはかなりの時間を要していることも窺える。
- 化学物質の情報伝達様式の標準化の動きは、企業規模の差だけでなく、業界の差も大きいことが分かった。

### 3. 製品中の化学物質に関する双方向の情報伝達・管理を円滑に行うための今後の必要な対応策の検討

#### 3. 1 国際的な化学物質管理の取組みの背景と状況

化学物質の総合管理の実現に向けた世界的レベルの本格的な取り組みは1992年6月の国連環境開発会議（UNCED）リオデジャネイロ・サミット）で採択されたアジェンダ21：「持続可能な発展のための人類の行動計画」に始まり、このアジェンダ21第19章において有害化学物質の環境上適正な管理が具体的な行動計画が明確化された。

さらに、2002年ヨハネスブルグで開催された「持続可能な発展のための世界首脳会議（WSSD）」では、“透明性のある科学に基づくリスク評価手続きとリスク管理手続きを用い、予防的アプローチを考慮して健康および環境への影響を最小限にする方法で、化学物質を製造し使用することを2020年までに達成することを目指す”ことが合意された。

WSSDにおける化学物質管理の注目すべき点は、化学物質固有の危険性のみに着目した従来のハザードベース管理からリスクベース管理のパラダイムシフトが明確となっていることである。また、WSSDにおいて国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM）の策定が決定されたことも重要である。

SAICMは「国際的な化学物質管理に関するドバイ宣言」、「総合戦略」および「世界行動計画」の3種の文書で構成されており、2006年2月に開催された国際化学物質管理会議（ICCM）では、このSAICMの実現のための具体的ロードマップが正式に採択された。各国各政府と産業界の取り組み・進捗状況が2009年、2012年、2015年および2020年にICCMで評価されフォローアップされることとされている。

SAICMでの重要な優先事項として、①化学物質の安全性に関する情報の収集とリスク評価を実施し、その結果に基づいてリスクマネジメントを実施することによってリスクを最小化すること、②製品中の化学物質も含めた、化学物質のライフサイクル全体の情報が、全ての利害関係者達にとって入手可能で、容易に利用でき、ユーザーフレンドリーであり、適正かつ適切なものであること、の2つが挙げられている。なお、②の情報の適切なタイプとは、化学物質の人の健康と環境への影響、それらの本来的な特性、潜在的な用途、防護措置と規制を含む、とされている。

#### （1）SAICMにむけた国内外の法規制の動向

##### 1) 日本

第3次環境基本計画に基づいて産業構造審議会化学物質政策基本問題小委員会の基本方針を踏まえ、リスク管理を導入した「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（以下、化審法と略す）の一部を改正する法律」が2009年5月20日に公布され、現在、その運用などが整備されつつある。

化審法は、1968年制定以降に新たに上市された化学物質について事前審査を実施しており、同法制定以前から市場に存在する化学物質（既存化学物質）について、国が安全性評価を行い、必要に応じて規制措置を講じてきているが、すべての物質を評価するには至っていない。今年度（2010年度）から施行される改正化審法では、既存化学物質の製造・

輸入を行う事業者に毎年度その数量の届出を義務づけるとともに、必要に応じて有害性情報の提出を求めることなどにより、化学物質管理をより一層推進していくこととしている。また「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」の規制対象に追加される物質について、国内では、条約で許容される例外的使用に対応した規定がなされていないため、国際的な不整合を解消し、合理的な審査・規制体系を構築することとしている。

改正の骨子としては、①既存化学物質も含めた包括的管理制度の導入、②流通過程における適切な化学物質管理の実施、③国際的動向を踏まえた審査・規制体系の合理化があげられている。

## 2) 欧州

従来の化学品の分類と表示に関する指令 67/548/EEC に代わり、本格的な EU の包括的化学品管理に関する規則として REACH 規則が 2006 年 12 月に成立し、2007 年 6 月に施行された。本規則は前文に SAICM への達成のための貢献が明文化されており、その内容は、まさに今後の世界の化学品総管理のあり方を明示し具体化したものとなっている。

本規則は、いわゆる新規な化学物質のみならず、既存の化学物質も登録、届出、認可などの規制対象となり、さらに成形品（製品）中に含まれる化学物質もその規制の対象となることが重要な特色である。このことは同様な化学品規制法である米国の有害物質規制法である TSCA や日本の旧化審法、さらにはカナダ、オーストラリア、中国の化学品規制とは異なり、規制の対象範囲が大幅に拡大したものとなっている。またリスクベースの管理の考え方を大幅に導入しているのも、その特色である。

## 3) 米国

2007 年 8 月に北米環境協力協定に基づいて、NAFTA、米国、カナダおよびメキシコでモンテペロ宣言として採択された SPP (Security and Prosperity Partnership of North America) は、SAICM の達成を具体的に意図したものであり、試験、研究、情報収集、評価、およびリスク管理措置などの分野における適切な協力関係を強化することが織り込まれた。この中で TSCA のインベントリー約 83,000 の化学物質については、既に製造・輸入されていないか、少量しか製造されていない物質も含まれているため、全体像を把握する上でミスリードとなっており、実際に商業的に取扱われている化学物質を反映した、より意味のある、使いやすい情報資源を提供するためにインベントリーをリセットする方針を打ち出した。

また、米国 EPA（米国環境保護庁）は、TSCA（有害物質規制法）を改正する基本 6 原則と解説を 2009 年 9 月 29 日に公表し、TSCA 改正法案の提出に向けた動きが始まっている。

## (2) SAICM にむけた日本と世界の化学工業界の取組み

日本国内ではこれまで 2005 年 6 月より OECD HPV プログラムおよび ICCA HPV イニシアティブに協調して、官民連携既存化学物質の安全性情報収集・発信プログラム（Japan チャレンジプログラム）を実施してきている。

国内で年間製造・輸入量 1000 トン以上の高生産量化学物質（HPV）約 650 物質のうち、国外での評価対象と重複しない 126 物質を対象として有害性情報の収集を行い、全体では 95%の情報収集に見通しが得られている。Japan チャレンジプログラムの最終報告書期限は、

当初の目標 2009 年 3 月から 2012 年 3 月まで延期され、官民連携の取組みはその時点で終了する予定となっている。一方では、国内における改正化審法の動き、さらに国際的な化学品管理の動向など化学工業界を取り巻く種々の状況を踏まえたグローバルな活動が要求されている。

国際化学工業協会協議会（ICCA）は 2006 年レスポンシブル・ケア世界憲章（RCGC）とグローバル・プロダクト戦略（GPS Global Product Strategy）の実施を通して、バリューチェーン全体における化学品安全を強化することをコミットした。ICCA では 2007 年の優先課題の決定と組織再編をうけて、「化学品政策と健康（CP&H）」リーダーシップグループで GPS の具体的実施方法を検討し、2008 年 10 月の ICCA 理事会において、GPS における化学物質のリスク管理を目指したリスク評価の枠組み（評価対象物質の優先順位付け、安全性情報の収集と共有、Tiered Process によるリスク評価、結果の公表など）が承認され 3 極の工業会 米国化学工業協会（ACC）、欧州化学工業連盟（Cefic）および日本化学工業協会（以下、日化協と略す）がこの趣旨に沿って産業界としての自主的取組みを開始している。

日化協では日本の状況に合わせて、より現実的かつ効率化された、化学物質の安全情報の収集・共有、リスク評価およびその情報公開を骨子とする自主的取組み（仮称：JIPS；Japan Initiative of Product stewardship プロダクト・スチュワードシップ）を 2009 年 4 月より開始した。JIPS は、ICCA のプロダクト・スチュワードシップ（PS/GPS）を基本概念として、サプライチェーンを考慮したリスク評価およびリスク管理をベースにした取組みとなっている。

プロダクト・スチュワードシップ（図 3.1-1）においては、製品のライフサイクル全体の関係者、つまり、製造段階における製造者、SC 流通段階における小売業者、使用・消費段階におけるユーザー、そして廃棄段階における廃棄物処理処分者らの全てが化学物質によるリスクを低減する責任を負うという考え方が基本となっている。

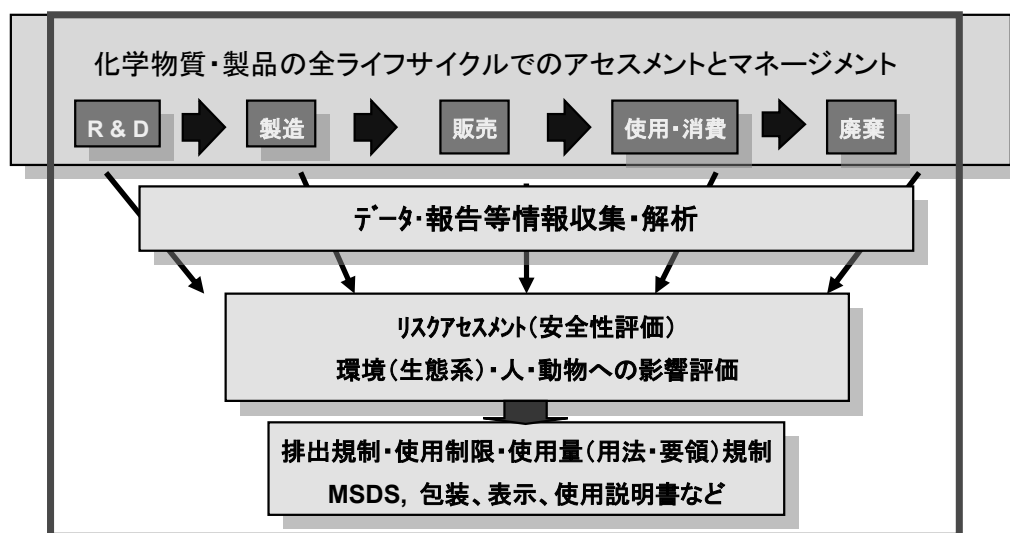


図 3.1-1 プロダクト・スチュワードシップの基本的概念

（出典：庄野、環境管理、Vol. 45, No. 10、2009）

### 3.2 化学物質に係る情報伝達の整理

#### (1) リスク評価のための化学物質の情報伝達

上述のように、化学物質管理の国際的動向は、SAICMの優先事項として化学物質の情報伝達が重要な位置づけとなっており、今後の化学物質管理において情報伝達を如何に効率よく行うかが必要不可欠な要素となっている。

化学物質の情報伝達の目的は、社会で使用されている化学物質のリスクを低減するため、取扱い事業者や化学物質を含む製品の使用者が、伝達された情報に基づいて化学物質や製品を適正に管理し使用することである。化学物質のリスクを低減するための管理を行うためには、化学物質の情報（ハザード情報；有害危険性など、暴露情報；用途や使用量など）を収集してリスク評価することが必要である。

ここで、化学物質の情報伝達を概念的に示すと、以下ようになる。一般的に情報伝達では、情報を多く保有するところから少ないところへ、また、必要とされる情報を持つところから必要とするところへ伝達されることが基本である（図3.2-1）。

情報の種類によって伝達されるべき情報を保有するのが川上や川下であるため、双方向の情報伝達が必要とされることになり、川上・川中・川下のSC全体を通じた相互の情報伝達が必要とされる。

化学物質の情報は、ハザード情報は川上が多く保有し、暴露情報は主に川下が把握しているので、両情報を収集し化学物質のリスク評価のためには川上から川下までのSCを通じた双方向の情報伝達が必要である。そして、その伝達における課題としてCBIの保護を尊重しなければならない。

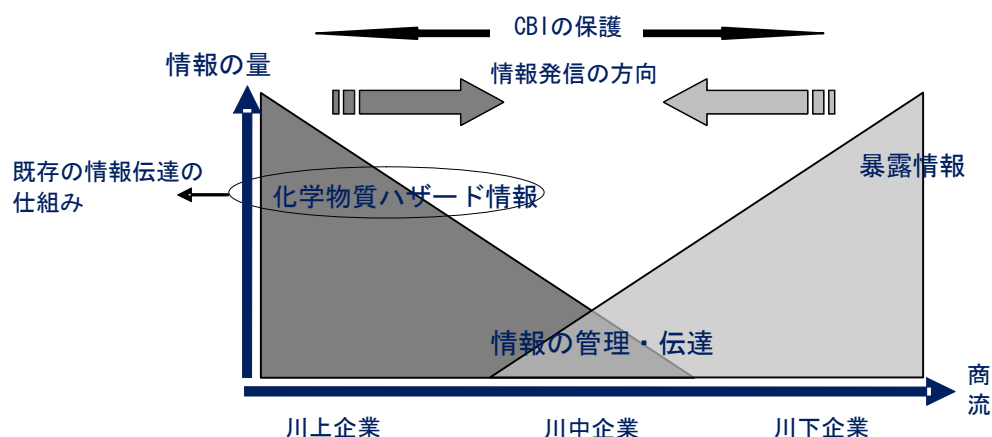


図 3.2-1 化学物質に係る情報伝達の概念図

また、SCの製品形態から見た化学物質の情報の流れを概念的に整理すると、図3.2-2のようになる。

SCの情報伝達を考えた場合、川上企業が主に取扱う製品は化学物質で、保有する化学物質の危険・有害性情報（ハザード情報）と、その化学物質を基に作られる成形品を主に取扱う川下事業者の保有する用途・使用量（暴露情報）とが、リスク評価者のところに収集されて初めて評価ができることとなる。

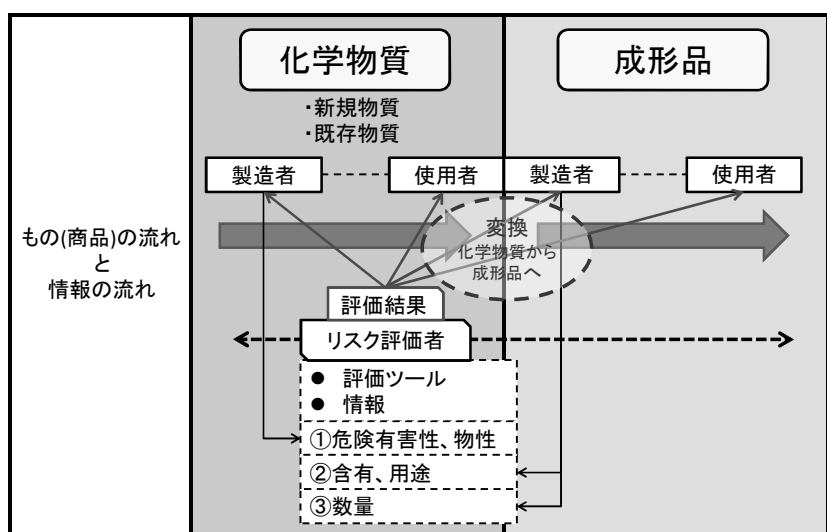


図 3.2-2 化学物質のリスク管理のための情報の流れ

ここで、化学物質のリスク評価に必要な情報伝達に関して、伝達する情報とその流れを整理して、表 3.2-1 に示す。

表 3.2-1 リスク評価のための化学物質の情報伝達

| 情報の種類       |         | 内容                                 | 情報の伝達方向          |
|-------------|---------|------------------------------------|------------------|
| リスク評価に必要な情報 | ①ハザード情報 | 化学物質名称、製品中の化学物質の含有の有無、含有量、危険・有害性情報 | 川上から川下<br>(下流方向) |
|             | ②暴露情報   | 化学物質名称、用途情報、使用状況、使用数量などの情報         | 川下から川上<br>(上流方向) |

表 3.2-1 に示した①と②の情報については、化学物質のリスク評価をするために必要な情報である。

①の化学物質の危険・有害性情報や物性などのハザードに関する情報については、一般的に川上から川下に向けての情報伝達であり、既に MSDS 制度のように国内外の各種法規制に対応する形で、既存の情報伝達の仕組みが構築されている。

②の用途に関する情報や使用数量などの情報は、化学物質の使用者である調剤や成形品の製造者が保有している情報であり、川下からの情報発信が基本となるが、情報伝達の仕組みはまだ構築されていない。改正化審法のもとでは化学物質のリスク評価は国が行うことになっているので、例えば、化学物質のハザード情報と用途情報（暴露情報）を国が管理し、リスク評価を行うことなどが想定される。

## (2) REACH 規則対応で求められる情報伝達

リスク評価には上述の①と②の情報が必要であるが、実際には REACH 規則への対応のように①と②にとどまらず、さまざまな固有の情報の双方向の伝達が求められる場合がある。以下の 3.2 章でも詳しく述べるが、域外企業が REACH に対応する場合、以下のような状況が発生する。

すなわち、REACH では、EU 域外から EU 域内に輸入される製品に対する法的義務は、本来、EU 輸入業者にあるが、OR 制度（OR：EU 域内の唯一の代理人）が設けられており、OR は域外製造業者の指名により、直接・間接を問わず輸入者の責務を代行することができる。

特に EU 域外の SC において、川上に位置する製造業者が OR を指名した場合、自らの製品を使用する川中・川下の製造業者の製品についても、その OR による登録に含めることが制度上、可能である。このような場合には、川上の製造業者を通じて、川中・川下業者の持つ登録物質に関する情報が正確に OR に伝達されることが必要となり、かつ、OR と EU 域内輸入者との間で、その輸入者が当該 OR の登録した物質の輸入者であることについて合意しておく必要がある。

REACH 規則に対応するために求められる情報を、表 3.2-2 に示す。

表 3.2-2 REACH規則対応で求められる情報伝達

| 情報の種類            | 内容              | 情報の伝達方向          |
|------------------|-----------------|------------------|
| REACH規則対応上、必要な情報 | OR 情報、REACH登録情報 | 川上から川下<br>(下流方向) |
|                  | 輸入業者情報、輸入数量情報   | 川下から川上<br>(上流方向) |

このように、双方向情報伝達が求められる REACH の事例では、EU 域外企業のビジネスの持続性を確保するため、EU 域外の川上企業（OR 指名者）と、川下企業（EU への輸出業者）が互いの保有する情報を交換するための双方向の情報伝達の仕組みが必要であるが、既存には適切な仕組みがないため、構築が早急に必要とされている。すなわち、EU 域外の化学物質の製造者、すなわち OR を指名して ECHA に登録する事業者は、OR から見てダウンストリームユーザー（DU）となる EU 域内輸入者を把握する必要があり、さらに、輸入業者以降の EU 域内の SC の用途をカバーするようなリスク評価書を作成するため、川下の用途情報を把握することが必要である。

一方、EU 輸入事業者が、OR 制度に頼る場合は、実務上、EU 域外の輸出者を通じて製品に関する OR 情報などを把握することとなるため、輸出者による支援を含めて双方向の情報伝達が必要となる。

化学物質に関する情報の伝達に関して、双方向の情報伝達と言った場合、上記①と②のように情報の発信者がそれぞれ川上と川下である一方向の伝達を 2 つ併せて双方向と言う場合と、REACH のように川上と川下の情報発信者がそれぞれ一対一でリンクして情報を交換する場合とがある点に注意する必要がある。

表 3. 2-2 に示したケースは、以前から一部の産業界で懸念が表明されていたが、REACH 規則が 2007 年に実際に開始され、予備登録が終了して本登録に向けて移行する段階で関連する多くの各産業界で問題としての認識が高まってきたところであるため、その必要性や緊急性などに関する情報がまだ多くなく、関係する各企業による理解度にも大きなバラツキがある。

以下の 3. 3 節では、REACH 規則対応に特化した双方向の情報伝達に関する基礎的な情報を取りまとめる。

### 3. 3 REACH規則の登録情報に係る S C の実態の概要把握

#### 1) REACH規則における域外事業者への要求事項

REACH 規則では、O R、輸入者に対して、表 3. 3-1 のように規定している。

表 3. 3-1 REACH規則上の義務

| 主体                  | REACH義務                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 当局ガイダンス (RIP3. 1, 3. 8) 記載の役割                                                                                                                                                                                       |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| O R<br>(唯一の<br>代理人) | <ul style="list-style-type: none"> <li>REACH登録</li> <li>輸入量&amp;輸入者情報管理</li> <li>最新SDSの供給と情報管理</li> </ul>                                                                                                                                                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>輸入者から要請があれば、該当物質に関し O Rでカバーされていることの書面発行</li> <li>輸入者リストの当局への届出 (本登録時)</li> </ul>                                                                                             |
| EU輸入者               | <ul style="list-style-type: none"> <li>本来のREACH登録義務</li> <li>同一供給連鎖の上流側で登録されていることが保証できれば、O Rの川下ユーザーとしての位置づけとなりREACH登録は免除される。<br/>O Rに物質の輸入情報(数量など)を提供しなければならない。</li> <li>高懸念物質 (SVHC) を0. 1 wt%を超えて使用している場合は、製品の安全な使用を可能にする十分な情報 (例: 物質名称など) を、成形品の受領者および消費者の求めに応じ、45日以内に提供しなければならない。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>O Rでカバーされている場合は左記に加え、O Rに用途情報を提供しなければならない (あるいは輸入者自身が、その用途での CSR: 安全性評価書を作成してもよい)。</li> <li>当局から要請があった場合、どの輸入がどのO Rでカバーされているかを書面で保存し、当局からの要請があった場合当局に提出しなければならない。</li> </ul> |

EU 域外の事業者が EU に製品を輸出しようとする場合、表 3. 3-1 のような REACH 規則に対応するために必要なことは、以下のように S C 内の各企業の役割によって異なっている。

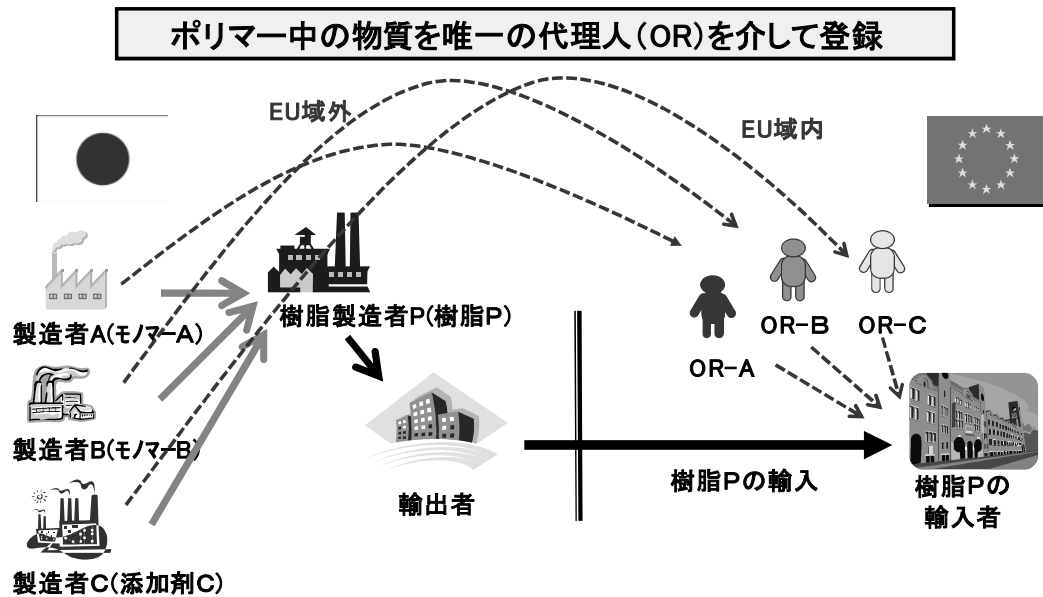
- 成形品製造者：自社製品に含有するSVHCに係る情報を把握することが必要。  
(一般消費者から開示要求があった際に45日以内の情報提供が義務化。  
条件によりECHAへの届出が発生。放出されれば登録が必要となる。)
- O R指名者：本登録の際および登録後に都度、輸入事業者、輸入数量などに関する情報をO Rに提供することが必要。さらに、登録のための暴露情報、登録情報の開示、暴露シナリオのカバー、SDSへの反映と最新版の更新、輸入者へのSDS配布のためにO Rへの提供が必要となる場合がある。
- 輸出事業者：川上のO R指名者に向かって輸入情報を伝達することが必要。  
EU域内の輸入者が自らREACH登録する意志がない場合、O R情報、REACH

登録情報、および輸出する製品に含有する物質情報などについて把握し、予めEU輸入者に通知しておくことが必要。

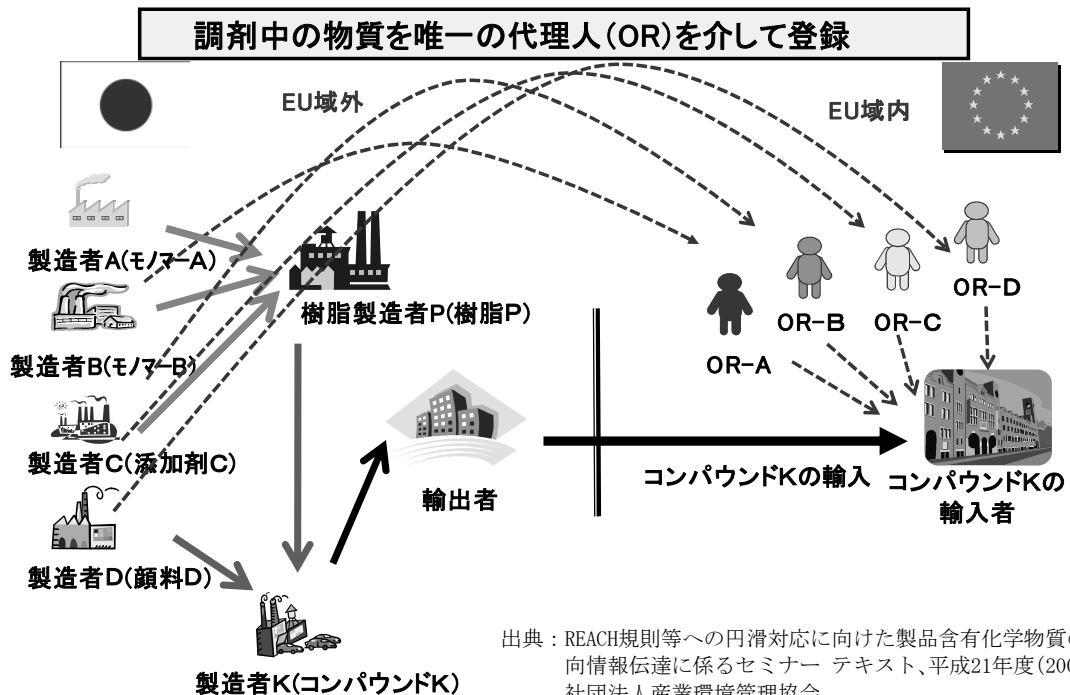
- ・ S C内企業: 直接EUへ製品を輸出していない場合であっても、自社製品の販路を確保し、ビジネスを継続するためにS C内での情報伝達に参加する必要がある。

EU 域外企業が EU へ製品を輸出する場合のいくつかのケースを以下に模式的に示す。ここでは、S Cを簡単にして模式化したが、実際にはS C内に多数の企業が存在し、また、輸出の形態も第三国を経由して輸出する場合などがあって、複雑である。

#### 【1. ポリマーをEUへ直接輸出するケース（例：樹脂P）】

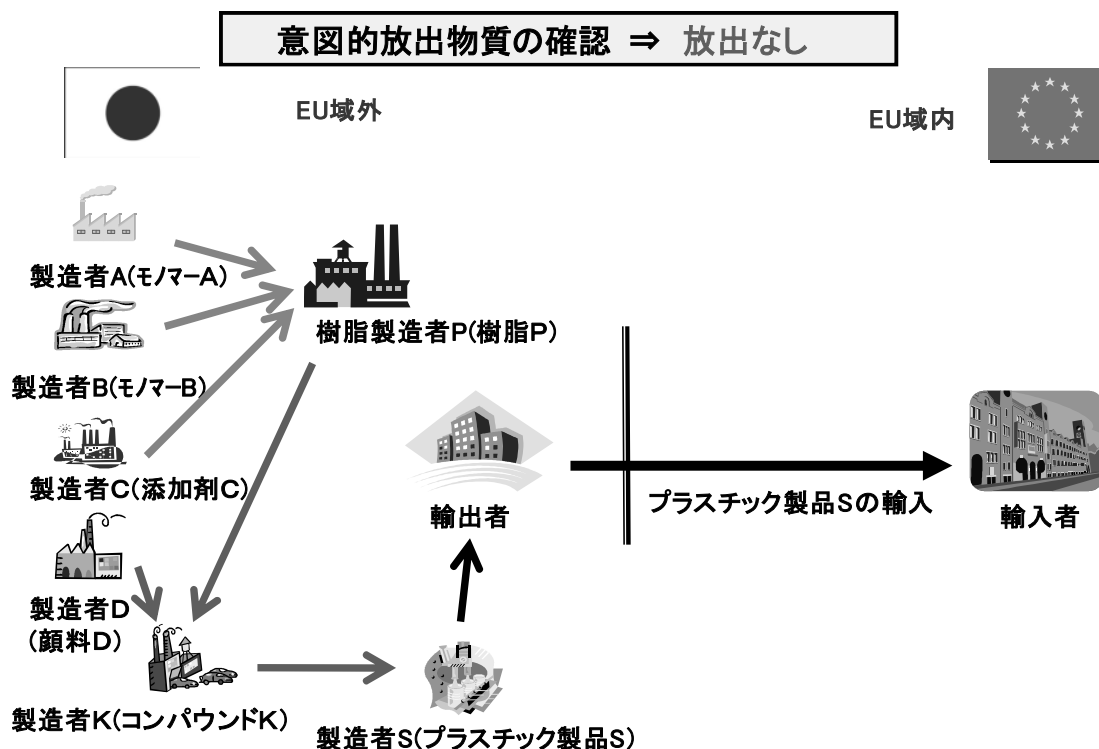


#### 【2. 調剤（混合物）をEUへ直接輸出するケース（例：コンパウンドK）】

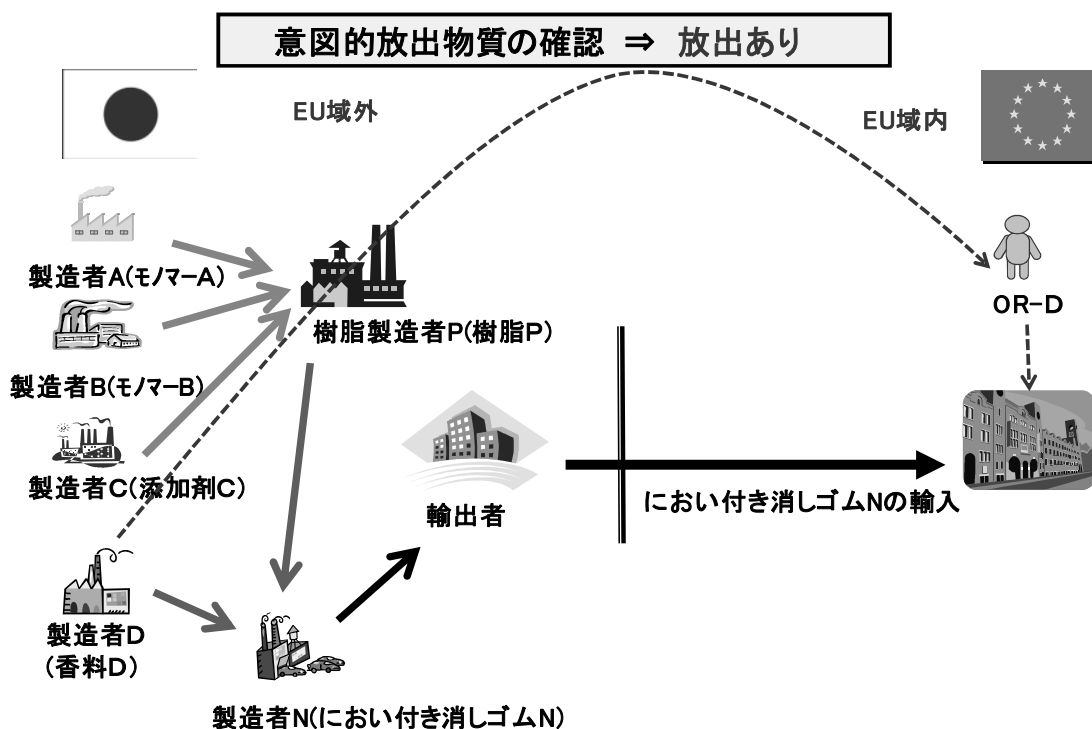


出典：REACH規則等への円滑対応に向けた製品含有化学物質の双方向情報伝達に係るセミナー テキスト、平成21年度(2009年)、社団法人産業環境管理協会

【3. アーティクルをEUへ輸出するケース （例：プラスチック製品S）】



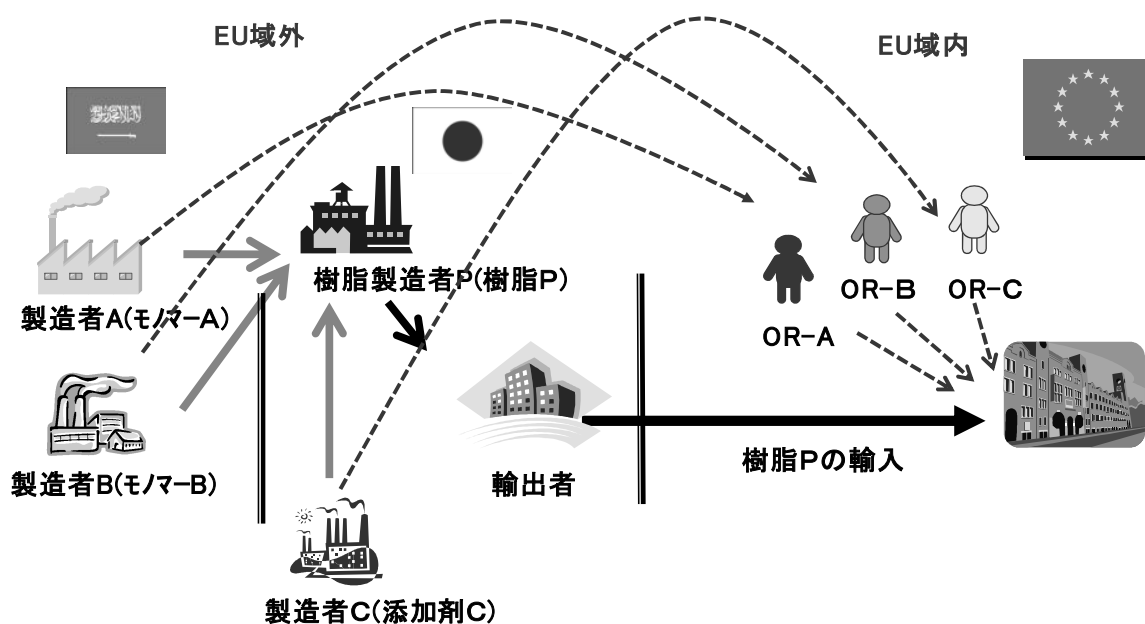
【4. アーティクルをEUへ輸出するケース （例：におい付き消しゴムN）】



出典：REACH規則等への円滑対応に向けた製品含有化学物質の双方向情報伝達に係るセミナー テキスト、平成21年度（2009年）、社団法人産業環境管理協会

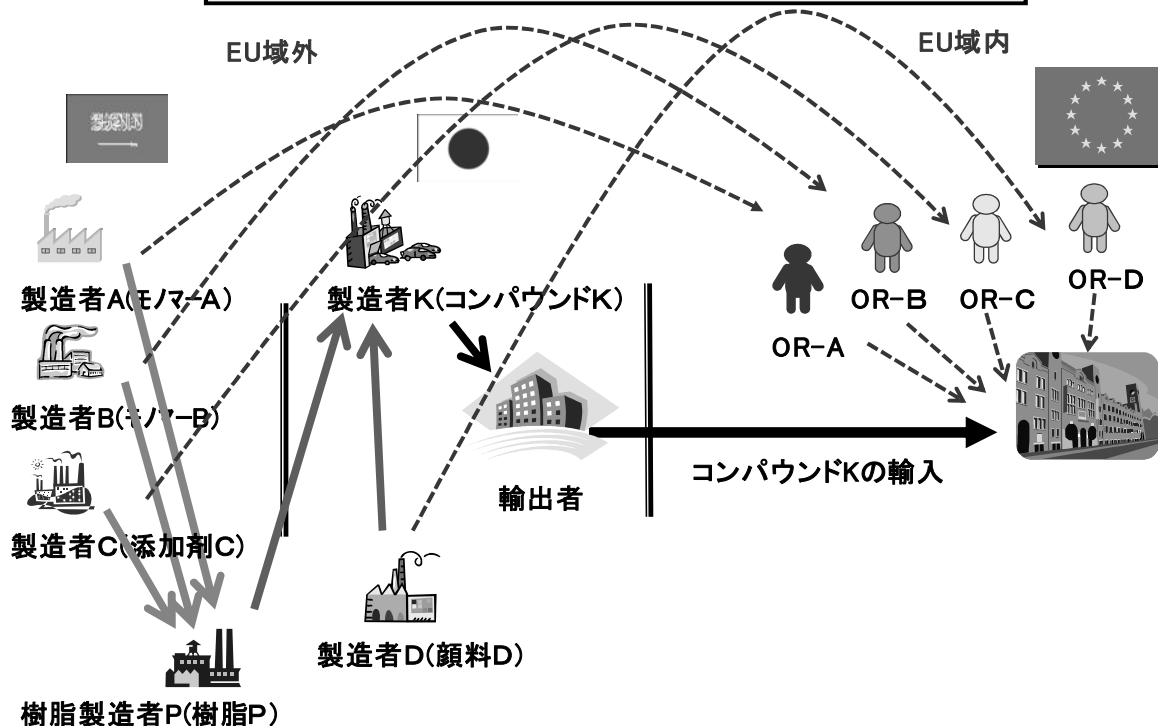
【5. 輸入物質からポリマーを製造しEUへ輸出するケース（例：樹脂P）】

ポリマー中の物質を唯一の代理人(OR)を介して登録



【6. 輸入ポリマーから調剤を製造しEUへ輸出するケース（例：コンパウンドK）】

調剤中の物質を唯一の代理人(OR)を介して登録



出典：REACH規則等への円滑対応に向けた製品含有化学物質の双方向情報伝達に係るセミナー テキスト、平成21年度（2009年）、社団法人産業環境管理協会

## 2) EU向け輸出の状況

図 3. 2-1 に我が国の輸出総額の変遷（総輸出、EU 向け輸出、および総輸出に占める EU 向け輸出の比率）を示した。

まず、我が国の輸出総額の動向は、1988 年に 34 兆円であったものが 2008 年には 81 兆円と、2 倍以上増加している。その内、EU 諸国への輸出総額についても、1988 年に 6 兆円と 2008 年には 11 兆円と、輸出総額の動向と同様に約 2 倍に増加している。輸出総額に占める EU 向け輸出額の比率は 14%から 18%の範囲にあり、近年、わずかではあるが減少傾向にある。

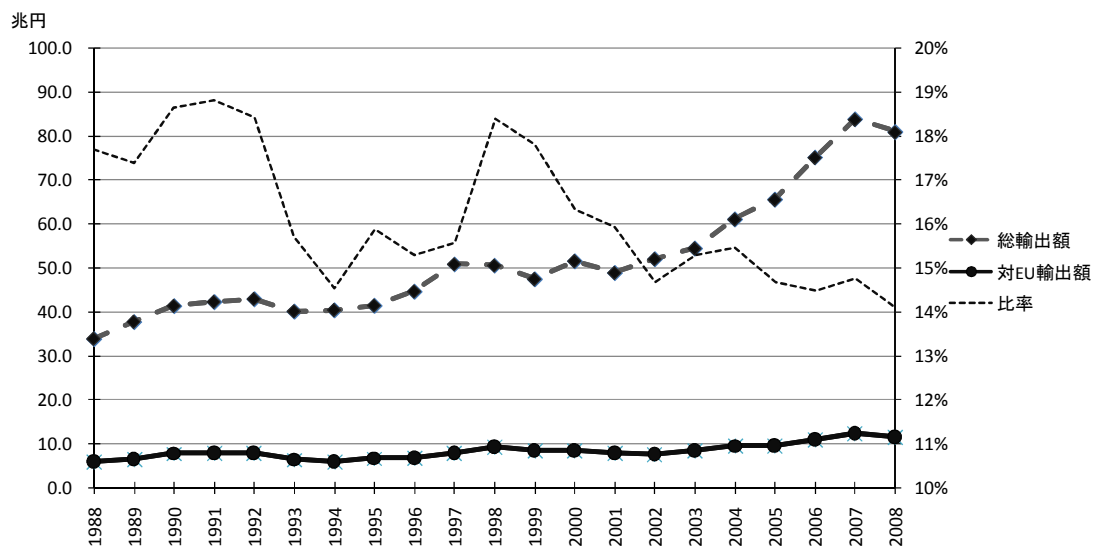


図 3. 3-1 我が国の輸出総額の変遷（総輸出、対EU輸出、および総輸出に占めるEUの比率）  
 （出典 財務省貿易統計 <http://www.customs.go.jp/toukei/info/tsdl.htm>のデータをグラフ化）

また、2008 年の EU に輸出している品目別の輸出総額を見ると、表 3. 3-2 のとおりである。

表 3. 3-2 から、EU への輸出品目で最も多いのは一般機械（2 兆 9 千億円）と自動車などの輸送用機器（2 兆 8 千億円）であり、次いで、電気機器（2 兆 4 千億円）となっている。化学製品の輸出額は、8 千 2 百億円である。

REACH 規則との関係では、食品・飼料など REACH 適用除外の一部品目を除く、表 3. 3-2 のほとんどの品目が REACH 適用対象となっているため、REACH 規則に適切に対応することは、わが国の輸出全体から見ても重要な課題と位置づけられることがわかる。

表 3.3-2 品目別EU向け輸出額（2008年）

| 品目       | 内訳                                                                                     | 輸出額<br>(百億円)  |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1. 食料品   | 食料品および動物、飲料およびたばこ                                                                      | 1.6 (0.1%)    |
| 2. 原料品   | 食料に適さない原材料、動植物性油脂                                                                      | 7.6 (0.7%)    |
| 3. 鉱物性燃料 | —                                                                                      | 11.8 (1.0%)   |
| 4. 化学製品  | 有機化合物、医薬品、プラスチック                                                                       | 82.0 (7.2%)   |
| 5. 原料別製品 | 鉄鋼、非鉄金属、金属製品、織物用糸および繊維製品、非金属鉱物製品、ゴム製品、紙類および同製品                                         | 75.8 (6.6%)   |
| 6. 一般機械  | 原動機、電算機類(含周辺機器)、電算機類の部分品、金属加工機械、ポンプおよび遠心分離機、建設用・鉱山用機械、荷役機械、加熱用・冷却用機器、繊維機械、ベアリングおよび同部分品 | 294.1 (25.7%) |
| 7. 電気機器  | 半導体など電子部品、(IC)、映像機器(映像記録・再生機器、テレビ受像機)音響機器、音響・映像機器の部分品、重電機器、通信機、電気計測機器、電気回路などの機器、電池     | 239.9 (21.0%) |
| 8. 輸送用機器 | 自動車(乗用車、バス・トラック)、自動車の部分品、二輪自動車・原動機付自転車、船舶                                              | 281.7 (24.6%) |
| 9. その他   | 雑製品、特殊取扱品、科学光学機器、写真用・映画用材料、記録媒体(含記録済)                                                  | 148.4 (13.0%) |
| 合 計      |                                                                                        | 1143.0 (100%) |

注) 品目区分は、財務省貿易統計による。 <http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

### 3) REACH対応におけるS C内企業の情報伝達の現状と課題

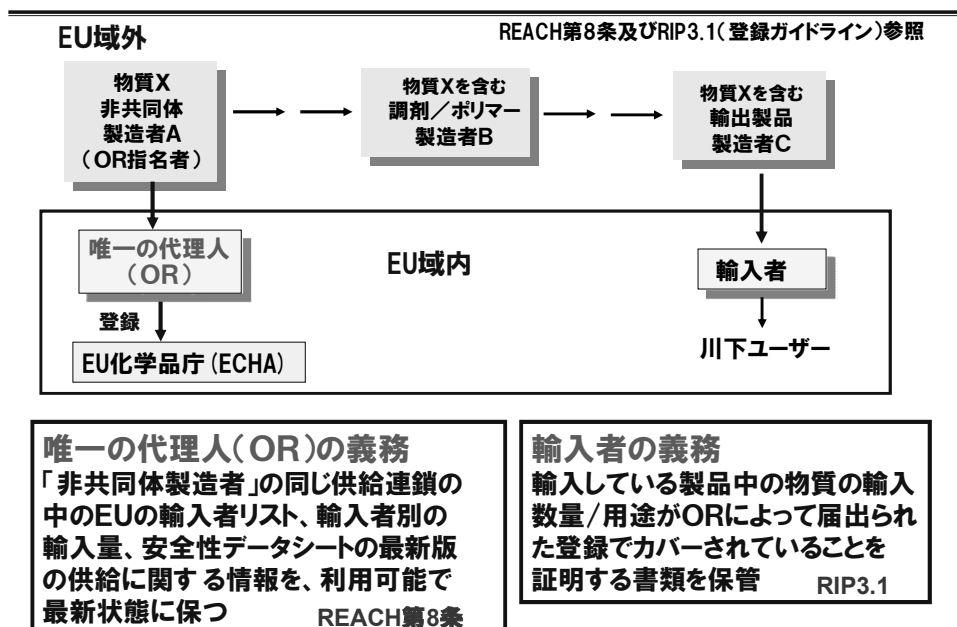
REACH 規則のもとでは、事業者が化学物質の登録をするため、当該物質の用途情報に基づいたリスク評価結果を欧州化学品庁 (ECHA) へ提出する必要があるが、EU 域外国の事業者が物質を登録する場合には、EU 域内のORを指名して行い、このORに対しては輸入者情報や安全管理情報などの最新情報の把握と管理が義務付けられている。

さらに、EU 域内で製造・輸入される製品についても、管理対象物質 (SVHC など) が一定量以上含まれる場合には、事業者は当該物質の含有情報を欧州化学品庁へ届け出る必要があるとともに、消費者などからの情報提供の要求に対して対応する義務が課される。

このため、EU 域外の事業者が REACH 規則に対応するためには、S Cを通じて化学物質に関する情報の入手と更新が必要となる。特に、製造・輸入量 1,000 トン/年以上の物質については、欧州化学品庁への最初の登録猶予期限は、2010 年 11 月末までとなっている。EU 域内へ製品を輸出している事業者にとって登録の準備のために残された時間は限られており、これに適切に対応できない場合には、EU 域内へ製品の輸出ができなくなり、我が国製造業全体の競争力に大きな影響を及ぼす可能性が指摘されている。

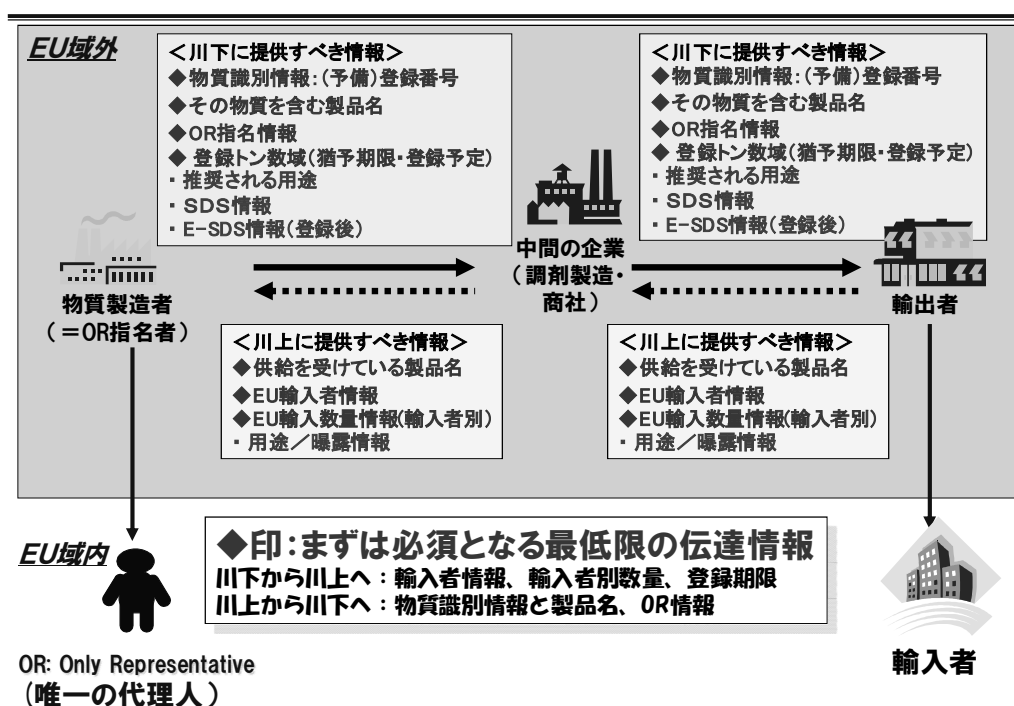
ここで、EU域外のOR指名者の製造する物質Xを仮定し、物質Xを含む調剤製造業者を経て輸出製品となり、EUに輸出される場合を想定してORとEU域内輸入事業者の義務を図で示すと以下ようになる。

## REACHにおけるORと輸入者の義務



出典：REACH規則等への円滑対応に向けた製品含有化学物質の双方向情報伝達に係るセミナー テキスト、平成21年度（2009年）、社団法人産業環境管理協会

EU域外のOR指名者と輸入事業者の把握しなければならない情報を整理すると、以下のようになる。



出典：REACH規則等への円滑対応に向けた製品含有化学物質の双方向情報伝達に係るセミナー テキスト、平成21年度（2009年）、社団法人産業環境管理協会

## 【OR指名者と輸入事業者の把握しなければならない情報】

### ◆OR指名者

- ・輸入事業者情報（名称、住所、連絡先など）
- ・輸入事業者ごとの物質輸入量
- ・EU域内の用途、暴露情報

### ◆輸入事業者

- ・OR情報（名称、住所、連絡先など）
- ・REACH登録情報（（予備）登録番号）
- ・物質情報（物質名称、EINECS番号、CAS番号など）
- ・最新のSDS

ここで、OR指名者と輸出事業者が同一である場合、あるいはOR指名者と輸出事業者が直接取引である場合やわかっている場合は、特に問題は生じない。

しかし、SC上を多段階遡ったところに位置するOR指名者の製造した化学品（登録の単位）が、複数の事業者からなるSCを経て加工され調剤や成形品となって輸出される場合には、SC上での情報伝達において以下の問題が生じる。

◆OR情報を把握しなければならない輸入事業者は、OR指名者がわからない。

◆OR指名者は、輸入事業者がわからない。

すなわち、このような場合、OR指名者と輸入事業者が相互に情報を交換しようとしても、それぞれ相手が分からないため、情報の伝達ができないのが現状である。

このため、輸入者はOR情報や（予備）登録番号がわからない一方、ORあるいはOR指名者は、登録する化学品が、1) 誰が、2) どんな用途で、3) どれだけEUに輸入されているかがわからない。

さらに、OR指名者は、自社固有の物質を用いた製品の輸出事業が存在する場合、直接取引のある企業にOR情報を開示することはできるが、その先への情報開示はCBIの保護上差し支えがあると考えるため、OR指名者から一方的にOR情報が開示されることは少ない。何故なら、OR指名者が自社製品のOR情報を下流に対して無制限に発信した場合、そのOR登録情報が他社の同一物質製品についても無断で使用される可能性を否定できないからである。

一方、輸入事業者側にとっても、輸入業者名や輸入数量、用途などの情報を外部に開示することは、自社にとって重要なCBI開示となるため、CBI保護上の観点から差し控えられるものと考えられる。

このようなREACH規則へのコンプライアンスに直接関与するOR指名者と輸出事業者の問題解決をさらに困難にしているのは、REACH規則に必要な情報伝達を担うべきSC内の事業者がREACH規則への理解不足のため、自身の役割を自覚できず、また、自社製

品がEUへ輸出されているかわからないという認識から、REACH規則のための情報の伝達に関してその役割を果たすことができていないため、情報伝達が達成されない可能性が高いことである。

このように、EU域外の企業がREACHに対応しようとしても、CBIに相当する情報の交換に関する問題とS C内の事業者の認識不足が足かせとなり、O R指名者と輸出事業者間での情報交換がうまく実施できず、REACH規則へのコンプライアンスが確保できていない状況にある。

この状況は、S Cが長くなり関与する事業者の数が増えるに従い、さらに悪化することになる。現状では、複数の事業者からなるS Cを経てE Uに輸出されるケースは全体でかなりの比率を占めるものと想定しており、必要な情報伝達を達成するためには、今後正確な実態把握が必要となる。

### 3.4 化学物質の情報伝達の仕組み・ツールの整理

以下では、化学物質情報の種類ごとにS Cを通じて情報を伝達するための仕組みやツールの現状について整理する。

なお、情報伝達の仕組み（ルール）として、MSDS制度のように法制度に基づくものや業界で標準化された情報管理ガイドラインなどがあり、情報伝達のツールとしては、WEBなどを利用したITシステムや、標準化された情報の伝達様式（フォーマット）がある。

#### (1) 化学物質のハザード情報、含有物質に関する情報伝達の取組みの概要

我が国において現行の、S Cを通じた化学物質のハザード情報に関する情報伝達の仕組みの代表的なものとして国の制定したMSDS制度やJ-MOSSがある。この他に、産業界の自主的な取組として、JGPSSI（JGPファイル）、IMDS（JAMAシート）、JAMP（MSDSplus、AIS）などがある。

以下に、これら国内におけるハザード情報や含有物質に関する情報伝達の取組の概要を示す。

##### 1) MSDS制度

MSDS制度では、化学品の危険有害性などに関する情報や取扱時や保管時、廃棄時、輸送時などの注意、暴露防止措置や適用法令などの情報を統一された様式（MSDS：化学物質安全性データシート）で作成し、化学品の提供先に伝達する仕組みである。

MSDSは、基本的に純粋な化学物質や混合物（調剤）が対象であり、成形品中に含まれる化学物質は対象となっていない。また、化学品の輸入・製造、加工・流通の各段階で川上から川下への情報伝達である。

MSDS制度は、国の法律（「化学物質排出把握管理促進法（以下、化管法と記す）」、「労働安全衛生法（以下、安衛法と記す）」、「毒物および劇物取締法（以下、毒劇法と記す）」）によって、事業者による作成と提供が義務付けられているが、MSDSの作成方法はJIS Z 7250で規格化・統一されている。また、安全性ラベルについてもGHS表示方法のJIS化である改正JIS Z 7250により、規格化・統一されている。

表3.3-1に、我が国のMSDS制度の概要を取りまとめて示す。

##### 2) J-MOSS制度

J-MOSSは「電気・電子機器の化学物質の含有表示方法（The marking of presence of the specific chemical substances for electrical and electronic equipment）」の略称であり、特定化学物質の含有に関する情報開示の方法を示したJIS規格（JIS C 0950）である。EUのRoHS指令の制定を受けて2005年に導入され、その後、資源有効利用促進法の見直しにより、2006年に現在のJ-MOSS制度（通称、日本版RoHS指令）が開始された。

表3.3-2にJ-MOSSによる含有表示の要件を示す。

表 3.4-1 我が国のMSDS制度の概要

| 根拠法      | 化管法                                                                                                                                                                                                                                                                          | 安衛法                                                                                                                                 | 毒劇法                                                                                                                                                                                                               |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 施行年      | 1999年                                                                                                                                                                                                                                                                        | 2000年                                                                                                                               | 2001年                                                                                                                                                                                                             |
| 対象化学物質   | ・第1種指定化学物質(462)<br>・第2種指定化学物質(100)                                                                                                                                                                                                                                           | ・製造許可物質(7)<br>・政令指定物質(633)                                                                                                          | ・毒物<br>・劇物<br>・特定毒物                                                                                                                                                                                               |
| 対象製品     | ・第1種、第2種指定化学物質を1wt%以上含有する製品(化学薬品、染料、塗料、溶剤など)<br>(特定第1種化学物質については、0.1wt%以上含有する製品)                                                                                                                                                                                              | ・指定対象物質を1%を超えて含むもの(石綿については0.1%)                                                                                                     | ・毒物または劇物に該当するもの                                                                                                                                                                                                   |
| 対象事業者    | ・対象化学物質または対象製品を他の事業者と取引を行う全ての事業者                                                                                                                                                                                                                                             | ・「通知対象物質」を含有する製品の譲渡・提供者                                                                                                             | ・指定された対象化学物質を製造・輸入・販売などを行う事業者                                                                                                                                                                                     |
| 記載事項(政令) | ①製品名、含有する対象化学物質の名称・政令上の番号・種類、含有率<br>②MSDSを提供する事業者の名称、住所、担当者連絡先<br>③化学物質が漏出した際に必要な措置<br>④取扱上および保管上の注意<br>⑤物理的・化学的性状<br>⑥安定性・反応性<br>⑦有害性・暴露性<br>⑧廃棄上および輸送上の注意<br>・以下の事項についても記載できる。<br>⑨有害性・暴露性の概要<br>⑩応急措置、火災時に必要な措置、労働者に対する暴露防止措置など<br>⑪適用される法令<br>上記の他、MSDSを提供する事業者が必要と認める事項 | ①MSDSの対象となるものの名称、通知を行う者の氏名(法人の名称)および住所<br>②成分および含有量<br>③流出その他の事故が発生した場合において講ずべき応急の措置<br>④貯蔵または取扱い上の注意<br>⑤物理的および化学的性質<br>⑥人体に及ぼす作用  | ①MSDSの対象となるものの名称、情報提供者の氏名および住所(法人の名称および主たる事務所の所在地)、成分およびその含量<br>②応急の措置<br>③火災時の措置<br>④漏出時の措置<br>⑤取扱いおよび保管上の注意<br>⑥暴露の防止および保護のための措置<br>⑦物理的および化学的性質<br>⑧安定性および反応性<br>⑨毒性に関する情報<br>⑩廃棄上の注意<br>⑪輸送上の注意<br>⑫毒物または劇物の別 |
| 含有量/率    | ・wt% (記載は有効数字2桁)                                                                                                                                                                                                                                                             | ・10%未満の端数を切り捨てた数値と、切り上げた数値との範囲をもって通知することができる。                                                                                       | ・指定なし                                                                                                                                                                                                             |
| 適用除外製品   | ①指定化学物質の含有率が指定の値より小さいもの<br>②固形物であり、使用時にも固形物以外の形状(粉体や液体)とならない(管、板、組立部品など)<br>③密封された状態で使用されるもの(乾電池、コンデンサなど)<br>④主として一般消費者の生活用の製品(家庭用洗剤、殺虫剤など)<br>⑤再生資源(空き缶、金属くずなど)                                                                                                             | ・主として一般消費者の用に供される製品:<br>①薬事法に定められている医薬品、医薬部外品、化粧品<br>②農薬取締法に定められている農薬<br>③労働者による取扱の過程において固体以外の状態にならない製品<br>④通知対象物質が密封された状態で取り扱われる製品 | ①1回につき200mg以下の劇物を販売・授与する場合<br>②劇物たる家庭用品(住宅用洗剤、衣料用防虫剤の一部)を一般消費者に販売する場合                                                                                                                                             |

表 3.4-2 J-MOSSによる含有表示の要件

| 項目     | 内容                                                                                                                               |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 対象製品   | 2006年7月1日以降に製造または輸入された以下の7製品<br>①パーソナルコンピュータ、②ユニット形エアコンディショナ、<br>③テレビ受像機、④電気冷蔵庫、⑤電気洗濯機、⑥電子レンジ、<br>⑦衣類乾燥機                         |
| 対象化学物質 | 対象製品に含まれる以下の6物質（RoHS指令の6物質と同じ）<br>①鉛およびその化合物、②水銀およびその化合物、③六価クロム化合物、<br>④カドミウムおよびその化合物、⑤PBB（ポリブロモビフェニル）、<br>⑥PBDE（ポリブロモジフェニルエーテル） |
| 表示基準   | 対象化学物質の含有率基準値（カドミウム 0.01wt%、それ以外の物質 0.1wt%）を超える場合は、表示義務がある。<br>（基準値以下の場合は任意での表示で法的義務はない）                                         |
| 表示方法   | ・日本工業規格（JIS C 0950）で定められているRマーク（J-MOSS含有マーク）を製品本体、包装箱、取扱説明書、カタログなどに表示                                                            |
| 罰則     | 表示義務に違反した場合、指導、勧告、公表、命令を経て、違反者に50万円以下の罰金                                                                                         |

J-MOSSとRoHS指令で異なる点は、以下の2点である。

①RoHS指令では基準に違反する製品の販売が規制されるが、J-MOSSではRマーク（含有していることを表す）を表示すれば製品の販売が認められている。

②RoHS指令では原則として適用範囲は全ての電子機器に及ぶ（例外あり）が、J-MOSSでは7製品に限定している。

この他に、（社）電子情報技術産業協会（JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industries Association）では、Gマーク（6物質の非含有を示すグリーンマーク）とその表示方法を定めている。

### 3) IMDS

IMDS（International Material Data System）は、国内外の自動車工業各社が参加して作成した自動車部品の含有化学物質の調査を行うためのシステムである。

① 経緯：ドイツ自動車工業会が心となり、ELV指令対応を念頭に開発したSC環境情報伝達システムで、2000年からEDS-独（現HPドイツ）がシステム開発・運営している。

② 運営：中核運営会社（Porsche AG、Aston Martin、Volkswagen AG、Daimler AG、Fiat、Toyota（ヨーロッパ）、Honda、BMW AG、Ford、Ssangyong Motor、Renault、Hyundai、GM、）で組織するIMDSスポンサー会議にて意思決定している。

③ 会員：独、英、伊の全メーカー、ルノー、GM、Ford、DCX（米国）、日本メーカー（全大手四輪車メーカー、主要トラックメーカー、建設機械メーカーを含む）、現代/起亜など24社

④ システムの使用実績（2010/1 現在）：

・登録仕入先：85,647社

- ・登録ユーザー：214,860名
- ・総データ数：31,185,113シート（日本メーカーが約1/3使用）
- （参考 運営費：4,200,000euro/年（約6.5億円/2007年）→自動車会社が費用負担）

IMDSでは、JGPSSIと同様に調査対象とする化学物質リスト（GADSL）と、特に中小企業の使用を意図した、調査回答のためのエクセルベースのフォーマット（JAMAシート）を作成・配布している。

#### ① 統一化学物質リスト（GADSL：Global Automotive Declarable Substance List）

日米欧の自動車、自動車部品、化学メーカーで構成されたGASG（Global Automotive Stakeholders Group）で制定した、業界共通の管理化学物質リスト（2005発行、2007改定2版発行、最新版は2010年に改訂）

- ・各国の法規対象物質をベース（139物質群、2731化合物）
- ・自動車メーカーはGADSLから仕入先申告物質を指定、社内規格とも整合化
- ・IMDSでもGADSL対象物質を参照可能
- ・欧州REACH規制の高懸念物質（SVHC）について、識別のためのバージョンアップ対応を実施済み、SVHCや認可候補物質についても随時GADSLおよびシステム内化学物質リストへの取り込みを実施

#### ② JAMA/JAPIA統一データシート（エクセルベース）

中小仕入先のデータ提出利便性向上を主目的に、（社）日本自動車工業会（JAMA）と（社）日本自動車部品工業会（JAPIA）で作成した、IMDSと整合性を確保した業界統一フォーマットでSCの中で補完的に使用する位置づけである。

- ・記入項目についてIMDSと互換性を確保し、一括してIMDSにデータをアップロードすることができる。
- ・入力は、パーツ名、構成パーツ、マテリアルグループ名、マテリアル（化学物質）の4階層で行われ、基本的に含有する化学物質のCAS番号と含有量の情報を入力する。含有量の合計は、非開示部分（最大10%を認めている）を含めて100%とならなければならない。

### 4) JGPSSI

グリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI：Japan Green Procurement Survey Standardization Initiative）は、国内外の各種規制によって義務付けられている部品・材料に含まれる化学物質に関する調査の労力を軽減し、また、調査データの精度の向上を図るため、調査対象物質リストや調査回答フォーマット（JGPファイル）の共通化に取り組んでいる。

①経緯：2001年1月に電気・電子機器メーカー有志企業8社が集まり、部品・原材料に含有する化学物質調査の共通化について検討を開始したのが発端である。

②運営：2002年から事務局を（社）電子情報技術産業協会（JEITA）に置き、運営管理を行っている。

③会員：JGPSSIの設立後、部品・材料メーカーなども加入して、2009年10月現在で63社2団体（電機、電子、化学、鉄鋼など）が参加している。

JGPSSIではグリーン調達調査の共通化のために、ジョイント・インダストリー・ガイド（JIG）、製品含有化学物質管理ガイドラインなどを策定している。また、製品含有化学物質調査・回答ツールおよびそのマニュアルを作成してWEB上で公開している（[http://www.dbl.co.jp/jeita\\_eps/green/greenTOP.html](http://www.dbl.co.jp/jeita_eps/green/greenTOP.html)）。

JIG（Joint Industry Guide for Material Composition Declaration for Electronic Products）は、RoHS指令に対応するため、JGPSSIが作成した製品含有化学物質管理ガイドラインを基に、米国電子工業会（EIA）、欧州情報通信技術製造者協会（EICTA）、JEDEC（米国合同電子デバイス委員会）との協議によって2005年に発行された。JIGは、部品や最終組立製品に含まれる化学物質のうち、含有情報などの提供を求められるものに対して、調査対象化学物質の特定やベンダーが調査の回答を行う際の国際的な共通ガイドラインである。

JIGには以下の内容などが含まれている。

- ・調査対象となる材料と物質のリスト
- ・特定の材料と物質の、開示すべき含有量または「閾値レベル」
- ・開示対象となる場合の、閾値レベルを定める法規制の規制内容
- ・情報交換に必要なデータ

JGPSSIの調査・回答共通フォーマットによる調査回答ファイル（JGPファイル）はエクセルベースのファイルであり、回答作成プログラムは無料で配布されている。

JGPファイルで入力される回答情報は以下のものである。

- ①調査先情報（会社名、住所、部署名、記入者名、電話 FAX E-Mailアドレスなど）
- ②部品情報（調査対象部品のメーカー名、メーカー型番、調査単位、単位当たり総質量（部品1個当たり質量）など）
- ③対象化学物質（化学物質名、CAS番号）の含有の有無、含有量、使用部位、使用目的など）

レベルA物質

- 現行法の規制物質      a) 使用の禁止      b) 使用の制限、または  
c) 報告義務、またはその他の規制効果

レベルB物質

以下の1つ以上の基準に合致するため開示の必要があると業界が判断した材料および化学物質

- a) 環境、健康、または安全の面から重大な影響がある材料や化学物質
- b) 有害廃棄物管理を要求される可能性がある材料や化学物質
- c) 使用済み製品処理に悪影響を及ぼす可能性のある材料や化学物質

## 5) JAMP

①経緯：特にREACHに対応するため、S Cにおいて化学物質情報の提供や管理に向けた情報データの統一したフォーマットの共有や作成ルールの標準化などを行い、アーティクル（部品や成形品など）に含まれる化学物質情報の伝達・管理に係る仕組みを検討し、具体化するために2006年9月にアーティクルマネジメント推進協議会（JAMP:Joint Article Management Promotion-consortium）が発足した。

②運営：会員企業で構成される運営委員会によって運営されており、(社)産業環境管理協会（JEMAI）内にJAMP事務局が置かれている。

③会員：発起企業は17社で、2010年2月現在で会員企業は357社である。参加企業は、川上（化学産業など）、川中（調剤、部品産業など）、川下（電気・電子産業、卸売産業など）と、S Cの縦断的な組織となっている。

JAMPの作成している情報伝達のための仕組み、ツールは、以下のとおりである。

- JAMP MSDSplus

MSDSplusは、MSDS で伝達されない例えばREACH規則の認可対象候補物質などの含有の有無と含有量を伝達するため、JAMPが提供するエクセルベースの含有化学物質情報記述様式である。MSDSplusは、MSDSで伝達する情報を補完する位置づけにある。

MSDSplusの情報は、化学物質（サブスタンス）、調剤（プリパレーション）としての情報であるため、アーティクルへの変換工程において、組成物の物理的変化、化学的变化を考慮してAISに記入しなければならない。

- JAMP AIS

AISは、アーティクル（成形品）が含有する化学物質のうち、遵法対応に必要な化学物質情報（物質名称、CAS番号、製品中の含有量など）をS C内で伝達するため、JAMPが提供するエクセルベースの情報記述シートである。

AISを作成するためのAIS作成支援ツールなどの配布も行っている。

- JAMP GP

JAMP情報流通基盤（JAMP GP）は、システム管理機能および一元管理されたインデックスによって複数の企業からの「情報交換」要求を一括処理する機能を持つグローバルポータル(GP)と、ユーザーが直接操作する画面機能や、MSDSplusと JAMP AISファイルを保管するデータベース機能などを持つアプリケーションサービス(AS)で構成される、化学物質の情報交換の基盤となるシステムで、2009年6月から運用開始されている。

## 6) 化学物質のハザード情報、含有情報に関する情報伝達のまとめ

現在、国内で取り組まれている化学物質情報伝達の制度や産業界における取組みを整理して、表3.3-3に示す。

表 3.4-3 既存の化学物質の情報伝達の制度や仕組み

| 名称         | MSDS制度                | J-MOSS規格                  | IMDS                                                       | JGPSSI<br>(グリーン調達調査共通化協議会)     | JAMP<br>(アーティクルマネジメント推進協議会)                                         |
|------------|-----------------------|---------------------------|------------------------------------------------------------|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 主体         | ・国（化管法など）             | ・国（JIS規格）                 | ・国内外の自動車工業各社                                               | ・電気、電子機器製品製造事業者                | ・成形品組立製造事業者                                                         |
| 情報の発信者     | ・化学物質、調剤の購入者          | ・製品の製造/輸入者                | ・S Cの部品などの製造業者                                             | ・S Cの部品などの製造業者                 | ・S Cの部品などの製造業者                                                      |
| 情報の受信者     | ・化学物質、調剤の購入者、使用者      | ・製品の購入者、使用者               | ・S Cの部品など購入者、使用者                                           | ・S Cの部品など購入者、使用者               | ・S Cの部品など購入者、使用者                                                    |
| 対象製品       | ・化学物質、調剤              | ・成形品（電気・電子機器7製品）          | ・成形品（自動車部品）                                                | ・成形品（電気、電子機器部品）                | ・化学物質、調剤<br>・成形品                                                    |
| 伝達情報の種類・内容 | ・対象化学物質の含有率、危険有害性情報など | ・対象6物質の含有濃度が閾値を越えているという情報 | ・製品に含有する対象物質の名称、含有量など                                      | ・製品に含有する対象物質の名称、含有量など          | ・製品に含有する対象物質の名称、含有量など                                               |
| 受信した情報の取扱い | ・製品使用、取扱時の危険有害性情報の確認  | ・購入製品の危険有害性情報の確認          | ・国内外の各種規制への対応<br>・含有化学物質情報の管理                              | ・国内外の各種法規制への対応<br>・含有化学物質情報の管理 | ・国内外の各種規制への対応<br>・含有化学物質情報の管理                                       |
| 伝達様式（ツール）  | ・MSDS                 | ・Rマーク                     | ・IMDS/JAMAシート                                              | ・JGPファイル                       | ・MSDSplus ・AIS                                                      |
| ITシステムの有無  | ・無し                   | ・無し                       | ・IMDS                                                      | ・無し                            | ・JAMP-GP（構築中）                                                       |
| 特徴         | ・含有率の報告精度を落として義務化     | ・一般消費者への情報伝達              | ・部品点数が多種多様である。<br>・情報の発信者は情報の行き先（自動車メーカー）が分かるので、開示に抵抗が少ない。 | ・部品点数が多種多様である。<br>・対象は成形品のみ    | ・GP機能を活用<br>・化学物質/調剤と成形品を繋げて一貫して取り扱う方針<br>・メッキ業などに特化して中小企業支援用ツールを開発 |

これらの制度や仕組みで採用されている情報伝達様式の内容を表3.3-4に示す。

表 3.4-4 現行の化学物質の情報伝達様式の概要

|                                 | MSDS                                           | JAMAシート                                                                                                                                                                   | JGPファイル                             | JAMP MSDSplus AIS                                                     |
|---------------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 対象物質リスト                         | 化管法<br>(PRTR対象物質562物質)<br>安衛法(640物質)<br>毒劇法    | GADSL 2007 2版<br>(139物質群、2731化合物)                                                                                                                                         | JIG 第2版<br>(32物質)                   | JAMP管理対象物質<br>(化審法、安衛法、<br>毒劇法、RoHS、ELV、<br>SVHC、JIG、GADSL対<br>象物質など) |
| 物質情報                            | 物質名称<br>政令番号<br>CAS番号                          | 物質名称<br>CAS番号<br>適用法令                                                                                                                                                     | 物質名称<br>CAS番号<br>適用法令               | 物質名称<br>CAS番号<br>適用法令                                                 |
| 含有情報*                           | 含有率 (%)                                        | 含有の有無<br>含有部位質量<br>含有率、含有量<br>最小値、最大値<br>残部<br>その他、部品名称・部<br>品番号、材料など                                                                                                     | 含有の有無<br>含有量<br>その他、部品名称・<br>部品番号など | 含有の有無<br>含有量<br>成形品の場合<br>成形品重量<br>含有率<br>その他、部品名称<br>など              |
| 報告閾値<br>(報告が必要<br>な含有率の<br>下限値) | 化管法1%以上(特<br>定I種は0.1%)<br>安衛法 1% (石綿<br>は0.1%) | 物質ごとに設定<br>(例: Hg, Pb, Cr <sup>6+</sup> は<br>0.1% Cdは0.01%)<br>GADSLに指定されてい<br>る物質が閾値を超え<br>る場合は必ず入力<br>GADSLに指定されてい<br>ない物質についても<br>可能な限り入力する<br>が、最大10%は非開示<br>が認められている | 対象物質を規制す<br>る法規制に準拠し<br>て物質ごとに設定    | 管理物質に含まれ<br>ている個々の対象<br>物質リストに準拠                                      |

\*注) 各シートの含有情報については、代表項目例を示しており、全ての入力項目を示しているわけではない。

国内で現在使用されている化学物質の情報伝達の概念図を図 3. 4-1 に示す。

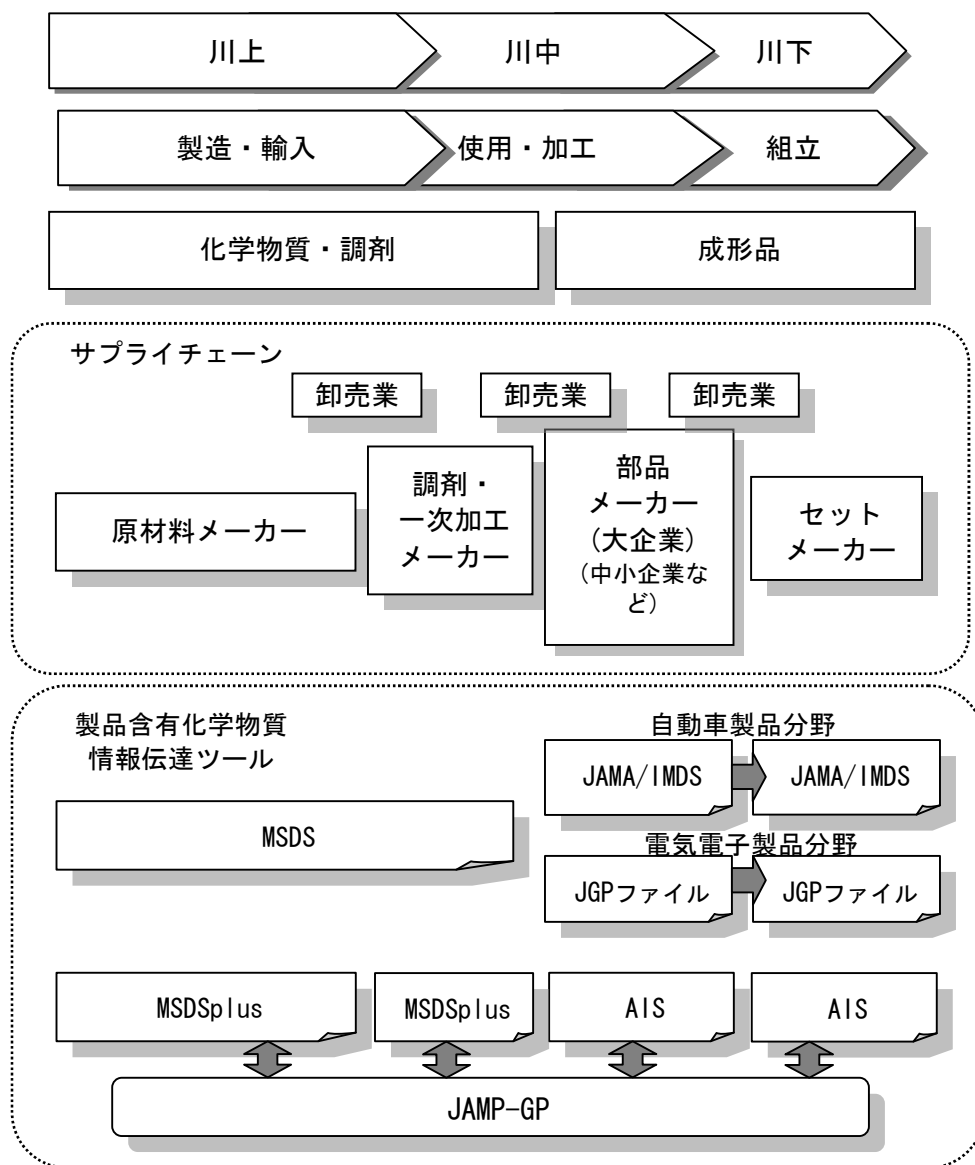


図 3. 4-1 国内のSCの構造と現行の製品含有化学物質の情報伝達ツールの位置づけ

## (2) リスク評価に必要な情報に関する情報伝達の仕組み・ツールの概要

化学物質のリスク評価に必要な情報伝達として、上記（１）で整理したハザード情報の情報伝達の仕組み・ツールの他に、用途情報や使用状況、使用量に関する暴露情報の伝達の仕組みとツールが必要である。

我が国では、改正化審法によって今後必要とされているものの、化学物質の用途や使用量に関する情報を開示し、伝達する仕組みはまだできていないのが現状である。

用途情報の開示・伝達を困難にしている理由の一つとして、化学物質の用途や使用量に関する情報は企業秘密に関わる情報である点が挙げられる。

一方、EU 域内では REACH 規則に則ってリスク評価に必要な情報伝達の仕組みとして、代表的な使用場面を規定するカテゴリ分類と記述子(用途コードなど)の規定などが進められている。

このような用途コードを用いた情報伝達は、以下のように行われる。

EU 域内の川下使用者は自分の使用する化学物質に関して ECHA の定める用途分類に従った用途コードをその化学物質の製造者・輸入者に通知し、安全データシート（SDS）などの情報を入手することができ、その情報に基づいて化学物質の安全な使用、リスクの低減を行う。この場合重要な点は、製造者・輸入者がその用途をカバーした安全性評価書（CSR）を作成し、登録を行っている場合には SDS を入手することができるが、川上でその用途をカバーした登録を行っていない場合には、SDS を入手できないという点である。その場合は、自分でその用途でのリスクアセスメントを行い、CSR を作らなければならないことになる。

一方、製造者・輸入者側から見ると、自らが想定してリスクアセスメントを行った用途以外の用途コードが川下側から通知され SDS の要求がなされた場合、その川下を支えるという判断をした場合に、その用途での CSR を作り当局に提出するとともに、川下に向けて SDS を発行することになる。

このように、EU 域内では、化学物質のリスク管理において川上の製造者・輸入者と川下使用者のコミュニケーションが重視され、そのための仕組みやツールが整備されている。

また、産業界でも欧州化学工業連盟（Cefic）が AISE など個別の川下業界などと連携して、暴露シナリオ作成のための手引きや EU 域内 SC 間でのコミュニケーションの手引きなどを作成・公表している。

（例えば <http://cefic.org/Files/Publications/Cefic-GES-under-REACH.pdf>

<http://cefic.org/Files/Publications/Doc-1-Part-1-to-3-Practical-Guidance-Final.pdf> など）

### (3) REACH 規則対応に必要な情報に関する情報伝達の仕組み・ツールの概要

前述したように、EU 域内では REACH 登録のために化学物質の製造者・輸入者は、用途情報の収集が必須となるため、業界団体や大手化学企業などが、情報伝達のための仕組みやツールの利用を提言している。これらの仕組みは基本的に EU 域内企業を対象としたものである。

一方、EU 域外の企業については EU 域内の企業とは事情が異なり、これらとは別に REACH の OR 制度を利用するためのツールがいくつか提案されており、代表的な事例として信頼のおける第三者機関（トラスティー）を利用して SC 内の情報伝達をする仕組みなどがある。

#### 1) REACH対応のための情報伝達の仕組みの既存の提案事例

以下に、REACH 対応のために、既に提案され一部では運用されているいくつかの仕組みを紹介するとともに、EU 域外の事業者にとっての課題などを整理する。

##### ① トラスティー（Trustee；第三者委託機関・信託者）を利用した SC 調査方法

REACH の登録では、調剤が輸入される場合は構成成分である物質の登録が問題となるが、川中の調剤製造者にとって成分組成は CBI であるため、情報伝達の阻害要因となることが想定される。

このような状況に対応するため、第三者委託機関・信託者（トラスティー：Trustee）を活用した SC 調査方法が、欧州法律事務所（例えば、FFW LLP 法律事務所、PWC 社など）から提案されている。

この方法は、ポリマーや調剤の組成情報を SC 上の全事業者間で伝達することを避けたい事業者のために、信頼のおける第三者の組織・機関が SC 上の各段階の CBI を保持した状態で SC 構造を把握しようとするものであり、欧州化学工業連盟（Cefic）の作成した EU 域内輸入者向けのガイダンスには、いくつかの取組み事例が示されている。

トラスティーを利用した SC 調査は、SC の長さが短いなど限定的な SC 調査の場合には有効とされているが、REACH で求められている OR と輸入者の紐づけをするという目的のために、トラスティーが全 SC にまたがって秘密保持契約などを行って情報管理を行うのは、作業が膨大となって非常に費用対効果の悪い方法であることが推察される。

実際、複数の顧客への供給、複数の「製品」への加工・変換を伴う含有製品の SC 上の枝分かれ、複数の供給者からの購買などが複雑に絡み合う SC からなる状況下では、EU 域外の OR 指名者を起点とする EU 輸入者までの全 SC を、特定のトラスティーが把握するのは極めて困難と考えられる。

EU 域外の企業と、EU 域内のトラスティーとの関係を模式化して図 3.4-2 に示す。

例えば、図 3.4-2 に示すような SC 構造において、トラスティーは OR 指名者から見た第二階層までの顧客に限定しても EU 域内への輸入につながる事業を把握する確率はわずかとなる。

SC 構造の階層が深くなればなるほどその確率は低くなるとともに、EU 輸出事業に関わらない中間の事業者（いわゆる情報伝達における「ノイズ」）が多くなることが予想

される。

さらに、このような調査においては、トラスティーと SC 上の各事業者間の情報交換に際して、何らかの合意書締結（秘密保持契約など）が必要であるとともに、費用負担についても、調査を受ける合意書締結者が負担することになりかねない。

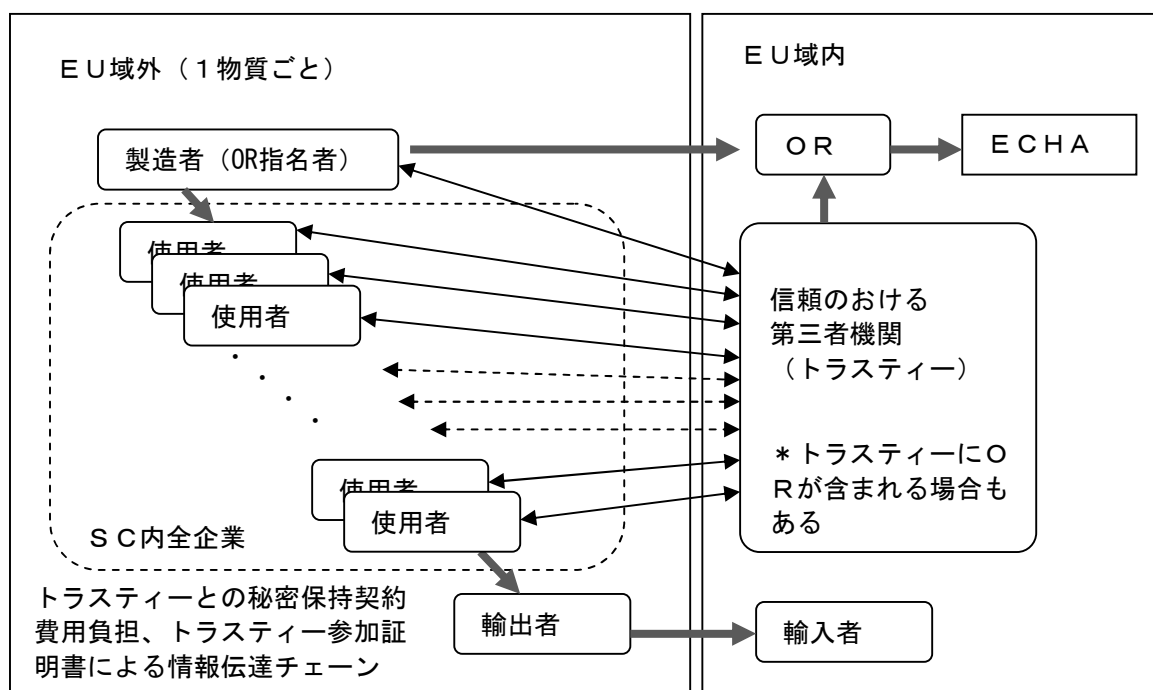


図 3.4-2 EU域外企業とトラスティーとの関係 概念図

## ② REACH Linkager®によるSC調査方法

スイスのコンサルタント試験機関 ハーラン・ラボラトリーズ社 (以下 HL と略す) は、EU 域外の REACH 規則に関わる SC 調査方法として、Linkager®と呼ばれる調査方法を提案している。

この方法は、複数枚の調査用紙（葉書）を SC の川上側 OR 指名者から下流に向かって流通させ、SC 内の企業から葉書を回収することによって、最終的に OR と輸入者を紐付けすることだけを目的とするものであり、以下の手順で SC 調査を行う。

OR 指名者の製造する製品を購入している企業は、OR 指名者から調査用紙の束を受け取り、調査用紙を 1 枚切り取り回答送付先（例えば HL）に返送するとともに、残りの調査用紙をこの製品を用いた自社製品の一次顧客に送付する。以降、EU 域内の輸入者（名）までたどりつくまで、この手順を繰り返す。

葉書には OR 指名者識別のための番号や管理のための連番が記されているので、葉書を回収した回答送付先（例えば HL）は、OR 指名者を出発点とする一連の SC 構造をトレースすることができる。この方法では、SC 構造を知るのは指定された第三者調査機関（例えば HL）のみであり、SC 内の特定の企業が SC 構造の全てを知ることはないので、EC 競争法や日本の独占禁止法への抵触リスクを回避することが可能である。

また、調査票を流通させるためにトレースするのは「製品」名であり化学物質ではないので、一般的に事業上の重要秘密とされる製品中の構成成分を特定することなく、SC内でのものの動きをトレースし、ORあるいはOR指名者と輸入者を紐付けることが可能となる。

このSC調査は、OR指名者が登録する「1物質」についてのみ行われるので、実際に輸入しているポリマーや調剤などの製品中の他の物質については、再度、物質ごとに調査票を送付して同じ手順を繰り返さなければならない。顧客数や直下の顧客への供給製品の種類が多ければ多いほど、調査票を送付するという膨大な作業の繰り返しが要求されることになり、ORが本当に必要とする情報（すなわちEU域内輸入者の特定情報）を入手する効率が悪く、結果として調査の費用対効果も低い可能性がある。

さらに、EU域外のOR指名者を起点とするSC構造は、必ずしも全てがEUへの輸出につながっている訳ではなく、輸出に関わらない多くの中間に位置する事業者（情報伝達におけるノイズ）を含む調査とならざるを得ないため、情報を本当に必要とする輸出者までに届かない事態が想定される。

### ③ Code ORによるSC調査方法

ドイツの大手総合化学企業BASFは、Code ORと呼ばれるSC調査方法を提案している。これは、暗号化した情報（Code）を用いてOR機能を兼ねるサービス機関が「第三者」としてSCを調査するものである。

この調査は、EU域外から物資を円滑に調達したいEU域内輸入者の視点にたった調査方法であり、成分組成を開示したくないEU域外の調剤輸出者に対して、暗号化され第三者のみが知り得るというメリットをアピールすることによって組成情報の開示が促される。また、輸入者情報についても暗号化されて川上事業者に伝達されるので、結果としてEU域外の製造者であるOR指名者と輸入者との紐付けが可能と考えられる。

一部のEU域内輸入者は、REACH発効の直後から自社の輸入分に連なる川上側（域外）の情報伝達の重要性和困難さに気付いており、少なくとも自社輸入分のSC上のOR指名者と自社の紐付けを図るための手段として、このようなSC調査方法を考案し、運用してきたと考えられる。

しかしながら、現時点のように多段階の間接的な事業者の多いSC上で、川上側の多数の事業者が物質ごとにバラバラなORを指名している状況下では、全てのEU域内輸入製品について輸入者が川上側を指導しながら同じ仕組みで調査や協力を呼びかけるというのは、現実的とは思われない。

また、調査をうける川上側の事業者にとって成分組成情報などは重要な企業秘密であり、トラスティーと同様に、個別に合意書（秘密保持契約）などを締結する必要があると思われるので、第三機関が調査を行う場合は、その費用負担は少なくないことが推察される。

このような課題は、こうした第三者機関起用型の対応策の共通の問題点と考えられる。さらに、こうした対応策は、個別企業の事業情報が外部の調査機関のデータベースに集中的に収集保管されることを意味する。EU向け輸出につながるSC上の全ての事業者が（特に輸出に関係していることを認識していない事業者が）、情報セキュリティ保護

の観点から情報提供に協力的な姿勢を示すとは思えないことを考えると、この仕組みがわが国で有効に働くとは考えにくい。

表 3. 4 -5 に、REACH 規則対応で提案されている S C 調査方法の例を示す。

表 3. 4 -5 REACH規則対応で提案されている S C 調査方法の例

| 名称                        | 主体                       | 概要・特徴                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ダウORトラ<br>スティー<br>(ダウORT) | 米ダウケミ<br>カル社             | EUの輸入業者がダウ製の化学物質を間接輸入する際に、ダウのトラスティー（第三者委託機関・信託者）に登録利用を申し出ることができるというもの。<br>運営はFFW（法律事務所）。                                                                                                                                                                                                             |
| The<br>CODE-OR-<br>Model  | BASF<br>Chemservice<br>社 | ORがトラスティーとなって、関連する団体のサプライヤー間の調査を行い、データベース化するシステム。<br>・対象はEU域外製造業者からの原料を含有する製品。<br>・S Cを構成する各関係者に固有の期間限定コードを割り当てる。<br>・ORは全ての輸入業者、化学物質、輸入量に関する情報の履歴を保存、対象の化学物質と輸入量について関係輸入業者に輸入証明書を発行する。<br>・全事業者がCBIを公開することなくREACHを遵守し事業継続することが可能。<br>・輸入業者は、多階層のS Cで製造された複雑な調剤であっても、自社が川下ユーザーとして適格であることを実証することができる。 |
| REACHway<br>Dialog        | Cefic                    | Ceficが開発した、EU域内のダウンストリームユーザー（DU）の情報交換のためのソフトウェア。中央に登録者の全てのデータを集約させて管理する方式。                                                                                                                                                                                                                           |
| REACH<br>Linkager®        | ハーラン・<br>ラボラトリ<br>ーズ社    | S C中の川下ユーザーに調査票（Linkage® Card 回収用はがき）の綴りを配布し、以下、S Cに沿って調査票を順次配布してゆき、S C上の各事業者が記載し回収するシステム。回収者がデータを一括管理。                                                                                                                                                                                              |
| BOM Check                 | エンバイロ<br>ン社              | 自社のBOM DBシステムと連動して構成部品中の化学物質情報をS C中の上流から収集するITシステム。<br>前提としてS Cの上流の各取引業者にBOM Checkシステムに登録することを要請する必要がある。                                                                                                                                                                                             |

## 2) 国内におけるREACH対応のための情報伝達の検討の事例

わが国で、REACH 規則に対応するための双方向情報伝達の検討事例として、OR 指名者と輸出事業者が中心となった有志の企業、団体による取組みの事例がある。この取組みは、通称 オーリス (OR<sup>2</sup>IS) プロジェクトと呼ばれている。オーリス (OR<sup>2</sup>IS) とは、OR Related REACH Information Sheet (OR 経由の REACH 登録情報に関する伝達シート) の略称である。

オーリス (OR<sup>2</sup>IS) プロジェクトでは、川上のOR 指名者と川下の輸出事業者とが、それぞれの情報 (OR 指名者はOR 情報を、輸出事業者は輸入情報を) を交換するための情報の伝達手段として、WEB のポータル機能を活用して情報を伝達する方法を検討している。

この方法では情報を一か所に集約して集中管理するのではなく、ポータル機能によって BtoB のリンク情報からOR 指名者と輸出事業者を紐付けることと伝達情報の暗号化と開錠をすることによって、分散管理されている情報の双方向の伝達をするものである。

ポータル機能とは、SC 内の全ての企業が一種の私書箱を WEB 上に置き、取引先とはその私書箱を経由して情報をやり取りするようなものであり、SC 上の企業の全ての私書箱を管理するために IT システムの利用が必須となる。この私書箱の利用は直接取引のある企業に限定されるが、ポータル機能でリンク情報を管理し、輸出事業者とOR 指名者とがリンクした場合に初めてOR 指名者あるいは輸出事業者に情報の暗号解読キーが渡されることになる。WEB のポータル機能としては、例えば既にある JAMP の GP 機能などの利用が考えられている。

### (4) 化学物質の双方向の情報伝達方法のまとめ

ここまで、化学物質の情報伝達方法に関して、①リスク評価のための情報伝達方法と、②REACH 規則に対応するための情報伝達方法とに区分して、既存の取組み事例を整理してきた。これらの情報伝達においては、川上と川下の双方向での情報伝達が前提である。

前述のとおり、リスク管理のための双方向の情報伝達の仕組みについて、わが国で具体的に検討された事例は未だない。

一方、REACH 規則に対応するための双方向の情報伝達の仕組みとして、トラスティーを利用した集中管理型と、ポータル機能を利用した分散管理型の2通りの方法があることが分かった。このような REACH 規則に対応するために考えられた双方向の情報伝達の方法は、今後、リスク管理のための双方向の情報伝達を検討していく際に役に立つものと考えられる。

ここで、化学物質の双方向の情報伝達方法に関して、集中管理と分散管理の2つの観点から、それぞれの情報伝達方法の特徴などを整理し、表 3.4-6 に示す。

表 3.4-6 化学物質管理に係る双方向情報伝達方法の整理

| 情報伝達方法 | 特徴・長所                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 課題・問題点                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 集中管理型  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・信頼できる第三者機関（トラスティ）が関与することで、企業秘密情報の開示に抵抗が少なくなる。</li> <li>・EU域内企業で先行して特定の有力輸入者が主導して、一部では取組まれている。日本ではLinkager®を使用した事例がある。</li> </ul>                                                                                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・EU域外のSC内の関連する全ての企業がトラスティと秘密保持契約する必要がある、また各々がトラスティとの契約の費用を負担することは現実的ではないことから、SC内のEU輸出に関わらない中間の企業（情報伝達上のノイズ要因）の全てが参加することは不可能に近いと考えられる。<br/>特に、川上発信型の調査から始める場合、ノイズが多くなり、中間企業の理解を得ることが困難。<br/>ORが分散している現状では、調査網を構築することが現実的ではない。</li> <li>・SC内の全ての企業のデータを維持管理するための費用負担が莫大になると想定される。</li> </ul> |
| 分散処理型  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポータル機能で企業秘密情報を暗号化して、直接取引のない第三者に秘匿することができるので、情報開示に抵抗が少なくなる。</li> <li>・ポータル機能を活用してBtoBのリンク情報を一時的に持つだけなので、データの維持管理費用は安価になる。</li> <li>・直接取引先に情報伝達の経路（ポータル）を指定するだけなので、秘密保持契約などの手続きが不要である。</li> <li>・SDSの改訂版の交付や輸出量の変化など、継続的な情報の更新への対応が容易で現実的である。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・SCをつなぐ情報基盤の構築が必要である。</li> <li>・SC内のすべての企業がポータル機能を活用できるようにするための安価なアプリケーションの開発が必要である。</li> <li>・情報伝達のための標準化された伝達様式や仕様、マニュアルなどの情報伝達基盤の構築が必要である。</li> </ul>                                                                                                                                   |

### 3.5 川上事業者と川下事業者の双方向からの情報伝達を可能とする解決手段の検討

#### (1) 双方向からの情報伝達において解決すべき課題の整理

本調査において実施したアンケート調査結果（2.2節）および既存の化学物質情報伝達手段の整理結果（3.1節～3.3節）を踏まえて、双方向からの情報伝達において解決すべき課題を整理すると、以下のとおりである。

##### ① 標準化された情報伝達様式の策定

SC内の企業、特に川中企業では自社の製品（主として部品など）を使用する川下のユーザーから製品含有化学物質に関する調査依頼が多く来ており、そのために専任の情報管理従事者を置き、年間数百時間を情報管理に当てているのが現状である。特に、川下で、例えば自動車メーカーに使用される場合と電子機器に使用される場合では、異なる情報伝達様式で回答しなければならないため、より多くの負担となっていることがアンケート調査によって明らかである。

したがって、双方向の情報伝達基盤を構築する場合は、特に川中企業の負担を減らし、より利用しやすくするため、既存の情報伝達様式と互換性のある標準化された情報伝達様式を策定する必要がある。

##### ② CBIに関わる情報の保護

化学物質に係る情報のうち、製品の成分組成や含有量の情報は、多くの場合、CBI（企業秘密情報）である場合が多く、これらの情報の開示はたとえBtoB間であっても極めて困難な場合が多い。さらに、REACH規則に対応するために、情報の交換が必要とされるOR指名者の保有するOR情報や登録情報、あるいは輸出事業者の保有する輸入者情報や輸出量の情報もCBIである。

このため、双方向の情報伝達においては、CBIに係る情報の伝達が必要となることから、情報伝達基盤の構築に際しては、CBIの保護が確保されていなければならない。

改正化審法においては、リスク評価を行う主体は国であることから、我が国においては、国あるいは各産業界と利害関係のない第三者機関などに用途情報を集約して、集中管理するという手法も考えられる。

##### ③ SC内の情報伝達ネットの構築

これまでの化学物質の情報伝達においては、化学物質の製造者と使用者が主たる主体として考えられてきた。例えば、化管法の対象業種においては、全ての製造業が対象とされており、MSDS制度の対象も主体は製造業であった。

一方、グリーン調達におけるSC調査などにおいては、川中の販売代理店のところでSCが途切れる場合が多々あり、化学物質の情報伝達において小売業や販売代理店、商社のような卸売業も重要な役割を占めている場合が多いものの、これまで化学物質の情報伝達の重要なステークホルダーとして見做されることは少なかったと思われる。

このような状況は、現在、REACH規則対応において、輸出事業者の役割が大きくクローズアップされたことによって、浮き彫りにされたわけであるが、今後、SC内での情報伝達を考える際には、製造者以外の事業者も含めた全てのSCメンバーが参加できる

情報伝達ネットの構築が必要である。

そのためには、ＳＣ内のメンバーが化学物質管理のため、それぞれの役割を十分認識していることは、重要な基本的前提条件である。

#### ④ 情報伝達の仕組みの公平性・オープン性

化学物質の双方向の情報伝達においては、ＳＣを欠くことなく全員参加が基本であるが、独禁法に対応するためには、ＳＣメンバーの参加に対して差別、制限がないように公平でオープンである必要がある。また、この情報伝達ネットには川中の中小企業の参加が重要であることから、コスト負担の軽減を優先的に考慮する必要がある。

#### ⑤ グローバルなレベルでの活用が可能であること

今後は、国をまたいだ情報交換がさらに必要になってくることが予想されることから、グローバルなレベルで使用でき、欧米などのシステムともデータの互換性のあるシステムであることが望ましい。

### (2) 課題に対する既存の化学物質情報伝達手段の比較

表 3. 4-1 に、課題に対する既存の化学物質情報伝達手段を比較して整理した。

表に示すように今回整理した双方向情報伝達における課題を満足する仕組みは、既存の情報伝達手段にはないことがわかる。

このような状況を踏まえ、課題解決のための新しい仕組みについての可能性を探るため、机上での検討を試みた。

表 3. 5-1 課題に対する既存の化学物質の情報伝達方法の比較

| 課題                  | MSDS制度        | J-MOSS規格      | IMDS          | JGPSSI        | JAMP          |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 情報伝達の方法             | 一方向<br>(上から下) | 一方向<br>(上から下) | 一方向<br>(上から下) | 一方向<br>(上から下) | 一方向<br>(上から下) |
| 伝達様式の標準化            | △             | ○             | ○             | ○             | ○             |
| CBIを保護しながら<br>の情報伝達 | ×             | —             | ×             | ×             | ×             |
| 情報ネットの有無            | ×             | ×             | —             | —             | (GP構築中)       |
| 公平性・オープン性           | ○             | ○             | ○             | ○             | ○             |
| グローバル性              | ○             | ×             | ○             | ○             | ○             |

注：情報ネットとはＳＣ内の川上から川下まで繋がった情報伝達網を指している。

### (3) 川上事業者から輸出入業者にいたる双方向情報伝達のためのパイロット・スタディ

REACH 規則への対応を例とした双方向の情報伝達方法では、以下の課題が挙げられた。

- ①川上のOR指名者と輸出事業者の紐付け
- ②川中企業へのOR情報と輸入者情報の秘匿化

この他に、実際の化学物質に関して、川中企業、例えば調剤製造業で原料から製品、製品から原料への物質量の集約と分解が起きていることから、輸出事業者の輸出量を川中企業において化学物質量に分解する必要がある。

このような課題に関して、具体的に双方向情報伝達の仕組みが実現可能かどうかを確認するため、ポータル機能を持った分散処理型の仮想の IT システムを使用し、企業秘密情報をポータル機能で暗号化して情報伝達するパイロット・スタディ（机上実験）の検討結果を以下に示す。このパイロット・スタディは、前述のオーリス・プロジェクトのメンバーが主体となって行った。

下図 3. 5-1 は、仮想の IT システムのポータル機能を利用した情報伝達を概念的に示したものである。

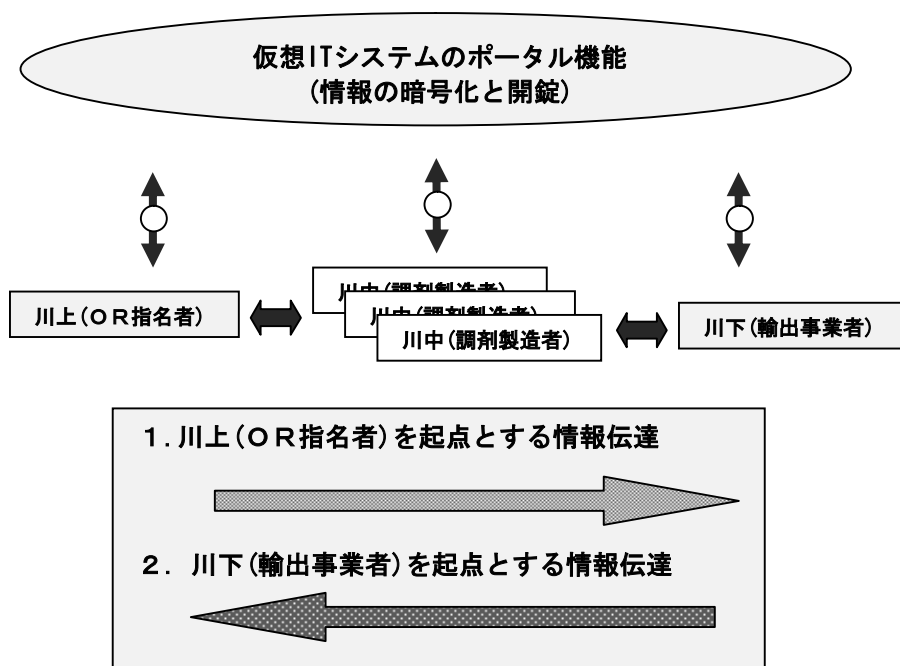


図 3. 5-1 仮想ITシステムのポータル機能を使う情報伝達の方法

出典：REACH規則等への円滑対応に向けた製品含有化学物質の双方向情報伝達に係るセミナー テキスト、  
平成21年度（2009年）、社団法人産業環境管理協会

## 1) パイロット・スタディの実施方法

### ① 実験の前提条件

実験の前提条件は以下のとおりである。

- 前述の3.2(2)で既述したように、EU域外企業がEUへ製品を輸出する場合のいくつかのケースのうち、調剤を輸出する場合、SC上の中間に位置する企業において輸出量の分解換算（川上側への伝達）、OR情報などの集約（川下側への伝達）など、情報の加工が必要で、複雑な情報伝達方法が必要となることから、調剤を輸出するケースを前提とした。
- 物質そのものを登録するために指名を受けているORと、個々の構成物質の特定が困難なポリマーや調剤の輸入者を確実に紐付けし、必要な情報を照合できるようにするため、『双方向』に伝達すること
- 双方向の情報伝達の起点はEUへの輸出者（またはEU域内輸入者）、すなわち川下側とすること
- OR情報や輸入者に関する伝達情報は暗号化し、SC上本来はそうした情報を必要としない中間に位置する事業者にはCBIとして秘匿化できること
- 組成情報は調剤製造者自身で管理し、第三者に開示することなく、構成成分の（予備）登録番号とその登録期限やOR名情報だけを伝達すること（物質名やCAS番号などの特定情報を伝達する必要はない）
- 情報交換は自社（川下側）から見た直前の供給者（One-step-up）と自社（川上側）から見た直下の顧客（One-step-down）といういわゆる「隣り合うB to B間」でのみで行い、実際に相互に授受している「製品名」で対話する（製品を構成する組成情報の交換ではない）。同一のSC上であっても、間接的な事業者間の情報授受は行わない。これにより、EC競争法や日本の独占禁止法抵触リスクを回避し、さらにはCBIの保護を行う。

### ② 実施方法

実験の参加メンバーがそれぞれ川上のOR指名者、川中事業者、輸出業者および仮想ITシステムのポータル機能の役割を行うロールプレイング方式のパイロット・スタディを行った。

実験の概要は、エクセル形式の双方向情報伝達シートを各役割（輸出事業者、中間事業者、OR指名者）の人が、電子メールでポータル役の人に送付し、ポータル役は一定のルールに則ってシートの情報を暗号化して返送し、返送されたシートを受け取った人が川上、あるいは川下に送付するというものである。

本試験の検証する目標は、以下の実施が可能かどうかを確認することである。

| OR指名者       | ポータル | 中間企業                | ポータル | 輸出者          |
|-------------|------|---------------------|------|--------------|
| 輸入者情報<br>入手 | 解錠   | 秘匿化情報の伝達<br>(知りえない) | 秘匿化  | 輸入者情報<br>の発信 |
| OR情報の<br>発信 | 秘匿化  | 秘匿化情報の伝達<br>(知りえない) | 解錠   | OR情報<br>入手   |

- 川下から川上への情報伝達の手順は以下のとおりである。
  - ① 輸出事業者はポータル機能を利用して輸入者名を秘匿（暗号化）してから中間企業へ伝達する。
  - ② 中間企業は輸入者名を暗号のまま、取引のある川上企業へ伝達する。
  - ③ OR指名者はポータル機能を利用して輸入者暗号を開錠し、情報を入手する。
- 川上から川下への情報伝達の手順は以下のとおりである。
  - ④ OR指名者はポータル機能を利用してOR名を秘匿（暗号化）してから中間企業へ伝達する。
  - ⑤ 中間企業は輸入者名を暗号のまま、取引のある川上企業へ伝達する。
  - ⑥ 輸出事業者はポータル機能を利用して川上から伝達されたOR暗号を開錠（ポータルが自動で開錠）

ここで、中間業者（調剤メーカー）は、自社製品に使用している原材料の購入先の使用量に応じて、使用量と暗号化された輸入者情報を川上のOR指名者に伝達しなければならない。こうすることによって、OR指名者はEUへ輸出されている自社製品の輸出量と輸入者情報を入手することができる。

パイロット・スタディのために仮定したモデル商流を図3.5-2に示す。モデル商流では、川上の物質製造者が3社でそれぞれ異なる1物質を製造している。また、それぞれ異なるORを指名している。製造された物質は、川中の調剤製造者2社に販売されており、それぞれ異なる調剤を製造している。2種類の調剤は、3社の輸出者によってEUに輸出されている。EUの輸入者は3社と仮定し、それぞれ調剤を輸入している。

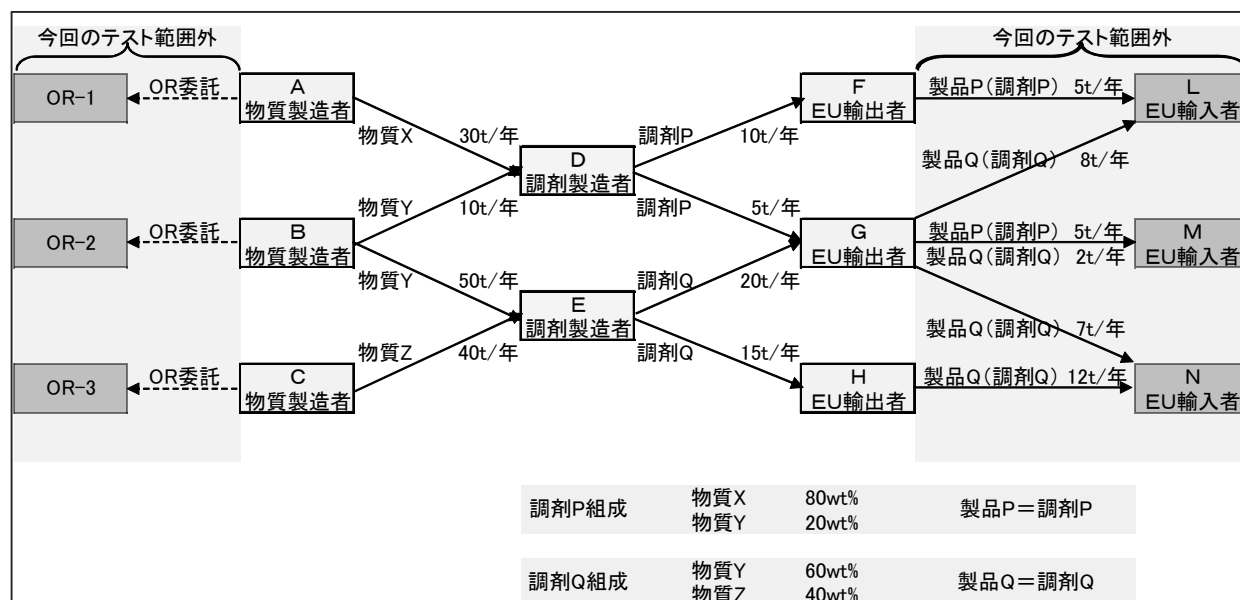


図 3.5-2 パイロット・スタディのための仮想商流

出典：REACH規則等への円滑対応に向けた製品含有化学物質の双方向情報伝達に係るセミナー テキスト、平成21年度（2009年）、社団法人産業環境管理協会

仮定したモデル商流に沿って、パイロット・スタディの実施手順を整理し、表 3. 5-2 に示す。

表 3. 5-2 仮定したモデル商流に沿ったパイロット・スタディ実施の手順  
(記号は図3. 5-2に示した記号であり、GPはポータルの意味である)

|         |                                                                                                                    |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 1 段階  | F, G, H                                                                                                            |
|         | sheet①の必須記入項目部分を埋め、GPへメール送付。これをGP登録に代える。<br>FとHについてはシート一枚の発行、Gは輸入者を3社持つのでシート3枚発行                                   |
| 第 2 段階  | G P                                                                                                                |
|         | もらったシートに輸入者認証コードとGPシートIDを付加し、sheet②(保管用)とsheet③(送付用)を記入者(F, G, H)へ返送。                                              |
| 第 3 段階  | D, E                                                                                                               |
|         | もらったsheet③(2s2-3)に記載されたEU輸出数量を組成構成単位へ分解して集計し、sheet④を起票してGPへ送付。これをGP登録に代える。                                         |
| 第 4 段階  | G P                                                                                                                |
|         | もらったsheet④にGPシートIDを付与し、A、B、Cへ送付。                                                                                   |
| 第 5 段階  | A, B, C                                                                                                            |
|         | GPから受け取ったシートにOR情報と物質特定情報を記入し、Sheet⑤としてGPへ返送する。これをGP登録に代える。                                                         |
| 第 6-1段階 | G P                                                                                                                |
|         | 受け取ったsheet⑤に暗号で記載されている輸入者情報を解錠して会社名(L~N社)を記入し、sheet⑦を作成。また、OR認証コードを付与し、Sheet⑥を作成。<br>輸入者情報が解錠されたsheet⑥をA、B、Cに返送する。 |
| 第 6-2段階 | G P                                                                                                                |
|         | 第6-1段階で返送したシートのOR情報、輸入者情報をコード化したSheet⑥をD、Eに返送する。                                                                   |
| 第 7 段階  | D, E                                                                                                               |
|         | 第6-2段階でもらったSheet⑥からOR認証コードと物質情報コードを読んで、第2段階でもらったsheet④に転記する。Sheet⑧としてGPに送付。                                        |
| 第 8 段階  | GP                                                                                                                 |
|         | 第7段階で受け取ったsheet⑧にOR認証コードを解錠しSheet⑨に転記し、F、G、Hへ送付する。                                                                 |

また、パイロット・スタディに使用した情報伝達シートのひな形を図3.5-3に示す。このシートは最初のひな形であり、シートのイメージを示すために掲げたものである。

|                  |                            |    |       |
|------------------|----------------------------|----|-------|
| sheet①           | シート整理番号                    | 任意 |       |
| 2step            | 使用書式                       | 自動 | Ver.0 |
| 2nd-start(輸出者)-1 | 初版発行年月日(yyyy-mm-dd)        | 必須 |       |
| 輸出者→gp           | 最新版年月日(yyyy-mm-dd)         | 必須 |       |
| 輸入者情報の詳細を記入      | 改訂履歴(改訂版通し番号:1,2,3,...999) | 必須 | 1     |
|                  | GPシートID                    | 任意 |       |

<サプライヤー>

製品情報

会社情報

<カスタマー>

- 製品情報 (材料) 輸出者が記入
- 会社情報 輸出者が記入

3. (予備) 登録情報

| 物質名 | CAS-RN | EINECS No. | 予備登録番号 | 登録番号 | (予備)登録トン数域 | 登録期限 | OR情報 | 用途情報/カバーできない用途<br>1.SU, 2.PC, 3.PROC, 4.AC, 5.ERC, 6.追加情報 |
|-----|--------|------------|--------|------|------------|------|------|-----------------------------------------------------------|
|     |        |            |        |      |            |      |      |                                                           |

4. OR情報

OR1(n)

|         |    |
|---------|----|
| OR認証コード | 任意 |
|---------|----|

5. 輸入者、輸入数量情報

- <輸入数量情報> 輸出者が記入  
2nd時点の各社情報処理モデルに従って導き出した情報を記入

| 輸入者情報 | 輸入数量(トン) |      |      |             |             | 用途情報(カバーしてもらいたい用途) |      |        |      |       |        |
|-------|----------|------|------|-------------|-------------|--------------------|------|--------|------|-------|--------|
|       | 2006     | 2007 | 2008 | 2009<br>1-3 | 2009<br>4-6 | (SU)               | (PC) | (PROC) | (AC) | (ERC) | (追加情報) |
| 1     |          |      |      |             |             |                    |      |        |      |       |        |
| 2     |          |      |      |             |             |                    |      |        |      |       |        |
| 3     |          |      |      |             |             |                    |      |        |      |       |        |
|       |          |      |      |             |             |                    |      |        |      |       |        |

SU:産業分野、PC:製品カテゴリー、PROC:プロセスカテゴリー、AC:成型品のカテゴリー、ERC:環境放出カテゴリー

<輸入者情報>

- 輸入者1(n)「詳細」ボタン押下 輸出者が記入  
輸入者認証コード:輸出者が独自に採番 記入不要?

|                   |    |   |
|-------------------|----|---|
| 輸入者認証コード          | 必須 | 1 |
| 会社名(Company name) | 必須 |   |
| 住所                | 必須 |   |
| 担当部門/担当者名         | 必須 |   |
| TEL/Fax/メールアドレス   | 必須 |   |

図 3.5-3 パイロット・スタディで使用した双方向情報伝達シートのひな形

出典: オーリス (OR<sup>2</sup>IS) プロジェクト資料

## 2) 実施結果

- ポータル機能を使用することによってOR指名者だけが輸入者名（暗号）を開錠し、輸入者情報と輸出量の情報を入手できた。
- また、輸出者だけがOR名（暗号）を開錠し、OR情報を入手できた。
- 中間企業は輸入者名もOR名も暗号のままで伝達することができた（暗号のままだと伝達に障害はない）。
- 化学物質に着目して、SC上の中間に位置する調剤製造者において川上側への伝達としては、輸出量の分解換算が、また、川下側への伝達としては、異なる原料のOR情報の集約が実施できた。
- 結果として、ポータル機能を使うことによって、CBIを保護しつつ、必要とする情報の相互伝達が可能となることが実証された。

## 3) パイロット・スタディの結果得られた課題

- パイロット・スタディ結果では、非常に短いSCでは、情報の暗号化とREACH対応に必要なOR情報や輸入量などの双方向情報伝達ができ、目的は達成されたが、多段階で物質の変換が行われ、様々な商流のある現実のSCで機能するかは未知である。このため、人によるロールプレイングではなく、実際にITポータル機能を利用した、より現実に近い形での実証試験が必要である。
- 中間でのメーカーの製造工程で原材料の化学物質の用途が変化する場合、川下から上がってくる用途情報は、川下企業の製品の用途であるため、そのまま川上に伝達することができなくなることから、用途情報の伝達には更なる検討が必要である。
- 正確で有効な情報伝達のためには、全てのSCメンバーが機能、ルール、方法を正しく理解することが必要である。このためには、標準化された情報伝達様式の確立と、ガイドライン、手引きの作成が重要である。特に、中間の調剤製造者は、川下から来る製品の輸出量を、原料である複数の化学物質の使用量に分解して川上に伝え、一方、川上から来るOR情報については、その原料を含む製品に集約して川下に伝える必要があるため、分かりやすいマニュアルの作成が必要である。また、コンセプト、情報伝達方法などについてセミナーや説明会などを多数開催して普及活動する必要がある。
- SCの情報伝達ネットやツールを活用し、効率的に情報伝達するためには、川中の特に中小企業の利用を対象とした、安価で操作が簡単なアプリケーションの開発が今後必要である。

## 4. 双方向情報伝達システムの要求事項の取りまとめ

(化学物質の情報伝達を行う際に有効な手段となり得る情報基盤を活用するための要求事項などの検討)

経済産業省は、電気電子機器、自動車などの組立成形品の製品含有化学物質の情報伝達・管理における川上・川中・川下の事業者による協力体制の維持と強化を目的に、含有化学物質情報の特性、現状と課題、化学物質情報伝達を行う際および化学物質情報伝達の仕組みを構築する際に留意すべき事項を整理し、平成 18 年 3 月に「製品含有化学物質情報伝達に係る基本的指針」を公表した(<http://www.meti.go.jp/policy/chemistry/main/seihinganyu.pdf>)。

以下に、化学物質の情報伝達に関する基本的な知見を整理するために、同指針から引用して示す。

同指針では、含有化学物質情報の特性を以下のとおり整理している。

- 化学物質によるリスクを適切に管理するためには、含有化学物質情報および化学物質の安全性に関わるデータのみならず、その化学物質の使用形態（使用される用途・数量など）を勘案した放出の可能性など「リスク評価」に必要かつ十分なデータも適切に情報伝達することも重要である。
- 現在は安全・安心な社会を構築する上で、含有化学物質情報などについて S C 上で情報伝達を促進する方向であり、このような環境対応力を強化していくことが、企業の信頼性の確保、我が国の産業競争力の強化につながることを認識すべきである。
- 化学物質に関する含有情報を含めた環境影響情報などの取得、収集、適正な伝達を促進し、社会全体としての環境対応力を高めていくためには、社会全体がこれら情報の知的財産的側面を尊重するとともに、必要なコストを消費者も含めた社会全体で負担していくことが必要であるとの共通認識が醸成されることが必要不可欠である。

また、製品中の化学物質の情報伝達における現状と課題に関して、以下のとおり整理している。

- 化学物質管理や海外の化学物質規制に係る基本的な理解の不足に起因する問題
- 含有化学物質情報の取得目的に対する理解の不足に起因する問題
- 営業秘密の観点からの問題
- 川上・川下企業間の情報共有の不足に起因する問題
- 企業の戦略に基づく問題
- データの信頼性に対する誤解に基づく問題

これらの問題点は、製品中の化学物質の双方向の情報伝達基盤を構築していく上で解決されていかなければならない問題点であり、以下のようにまとめることができる。

- 製品中の化学物質についての情報伝達に係る川上、川中、川下各産業における共通認識の醸成
- 企業内での化学物質情報に係る理解の促進
- 営業秘密としての情報管理の必要性に係る認識の共有化

- 国内外の新たな化学物質規制への迅速な対応体制としての情報伝達基盤の構築

特に現在は、REACH規則への迅速な対応がEU域外への事業者に求められていることから、上記の課題である川上事業者と川下事業者とのSCを介した双方向の情報伝達について、以下で検討する。

#### 4.1 必要な前提条件の抽出

化学物質の情報伝達の目的は、社会で使用されている化学物質のリスクを低減するため、取扱い事業者や化学物質を含む製品の使用者が、伝達された情報に基づいて化学物質や製品を適正に管理し使用することである。

ここで、伝達する情報とその流れを整理すると、化学物質の危険・有害性情報や物性などの情報は、化学物質の製造者が保有しており、現在はMSDSのような様式で川上から川下に向けて発信されている。一方、用途に関する情報や使用数量などの情報は、化学物質が調剤や成形品に変換される時点で、化学物質の使用者である調剤や成形品の製造者が保有している情報であり、これらの情報に関しては現時点では川下から川上への情報は伝達されていない。

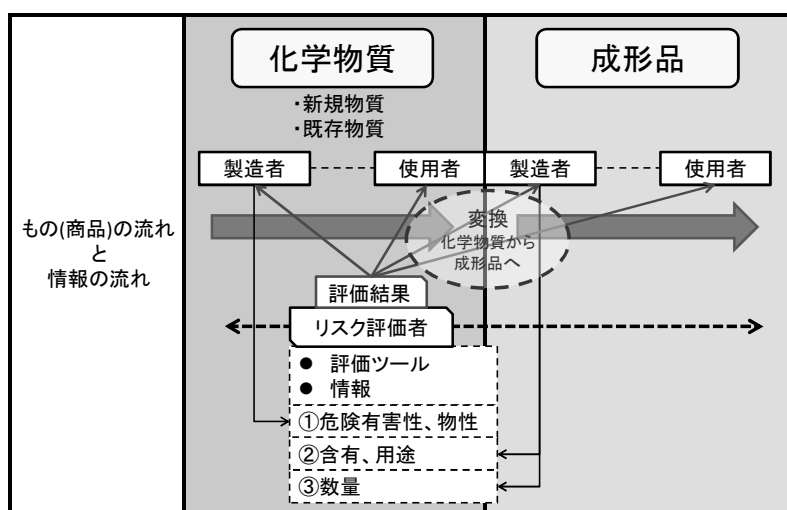


図 4.1-1 化学物質管理のための情報の流れ

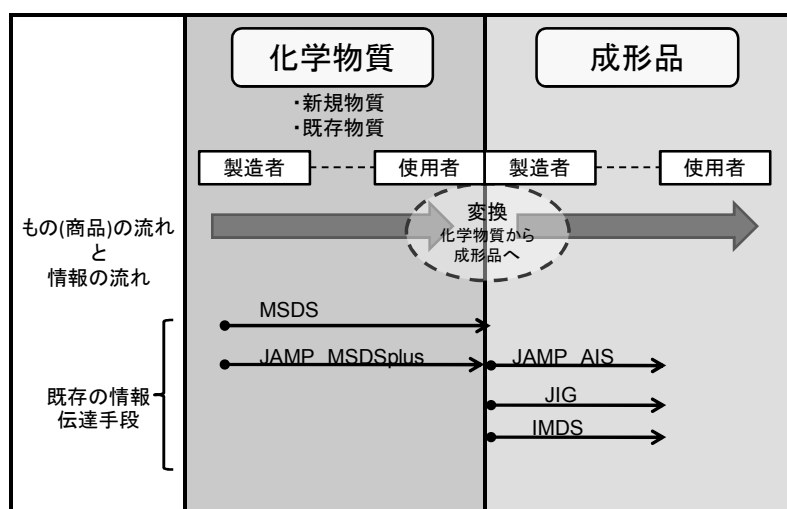


図 4.1-2 化学物質に関する既存の情報の流れ

化学物質の適正な管理のための情報伝達を考えた場合、現在のように川上事業者の保有する化学物質の危険・有害性情報（ハザード情報）と、川下事業者の保有する用途・用法情報（リスク評価に必要な暴露情報）とが、リンクして一体的に管理される必要がある。

一例として、改正化審法のもとでは化学物質のリスク評価は国が行うことになっているので、国内における対応としては、化学物質のハザード情報と用途情報（暴露情報）を国が管理することが前提となる。この場合、例えば、PRTRの届出のように、用途情報を国あるいは第三者機関が収集することも可能であり、国はそれぞれの化学物質の暴露シナリオを作成できるので、リスク評価を行うことが可能となる。

一方、REACH規則対応を考えた場合、EU域外の化学物質の製造者、すなわちORを指名してECHAに登録する事業者は、まず間接的なSCの先にいる輸入者を把握し、EUにおけるダウンストリームユーザーの用途をカバーするようなリスク評価書（CSR）やSDSを作成しなければならない。このため、川下の用途情報を把握することが必要となり、双方向の情報伝達が必要となる。これは、化学品の製造者が自主的に製品のリスク評価を行い公表しようとする場合にも同様である。

このように、SCの双方向の情報伝達においては、一つの情報伝達方式に限定されるものではなく、化審法への対応やREACH規則への対応など、情報伝達の目的、求められる要件（秘密保持性など）に応じて複数のパターンを考える必要がある。

## 4.2 双方向情報伝達概念と要件

### (1) 必要なシステムの概念

- SAICMの優先事項にあるように、化学物質のライフサイクルを考慮したリスク管理を進めるためには、特定の産業界だけではなく社会基盤としての情報伝達システムの整備が必要である。
- 化学物質のリスク評価のために必要な用途情報、使用数量などの情報をSCの川中、川下のダウンストリームユーザーから川上に向けて情報を発信でき、化学物質の製造者・輸入者と使用者がコミュニケーションできるようなシステムが必要である。
- REACH規則へ対応しEUへの輸出ビジネスを継続するため、OR指名者と輸入者の紐付けを迅速に行い、管理情報の更新に対応できること、さらには、OR情報、輸入情報の相互交換の情報伝達のためのシステムが必要である。
- 双方向の情報伝達手段には、伝達する情報を1ヵ所に集約して管理する中央集約的な方法と、データを分散して管理し、必要な情報を必要とするところへ伝達することのできる分散管理型の方法がある。それぞれの情報伝達方法は、双方向の情報伝達の目的に応じて長所と短所があるので、目的に応じて最も対費用効果の大きいシステムとする必要がある。
- 化学物質のリスク評価のための情報伝達においては、リスク評価者が国であることから、国あるいは第三者機関などが用途情報などを収集し、管理するシステムが考えられる。この場合、EUの様に用途コードを標準化するなどの作業が必要である。
- 一方、EU域外事業者がREACH規則に対応するため、OR情報や輸入者情報などのCBIに関わる情報を双方向に伝達しなければならない場合は、企業間の情報伝達の窓口となるポ

ータル機能を利用したシステムが考えられる。

ポータル機能の主たる役割は、情報の受発信者の紐付けを明確にし、情報発信企業の情報を暗号化してＳＣ内で直接取引のない第三者企業へ情報を秘匿化することと、情報を受け取る資格のある情報受信企業への暗号解読キーの配信すること、CBIを保護することなどである。また、ポータル機能を活かした情報伝達システムでは、基本的にBtoBの1対1での情報の受発信のリンクデータのみを保有することになる。

- ・ＳＣ内の双方向の情報伝達システムを有効なものとするためには、ＳＣ内の全ての企業がシステムにつながっている必要がある。特に、川中に多い中小企業が情報伝達システムに参加できるようにするためには、情報伝達システムと接続するためのＩＴツールの整備が必要である。中小企業向けに安価で操作が容易であり、社内の化学物質データ管理機能などの付加価値を持たせるなど、中小企業の参加を図ることが情報伝達システムには必要である。

## (2) システムの要件

双方向情報伝達基盤システムの要件をまとめると、以下のとおりである。

- ・ＳＣ内の全ての企業が縦断的、横断的に十分にカバー、網羅されてつながっていること。
- ・情報伝達基盤システムへの参加について、ＳＣ内の全ての企業、特に中小企業に対してインセンティブを持っていること。例えば、化学物質の情報伝達にかかる労力・コストの削減、安価、操作の容易性などがシステムに必要である。
- ・REACHへの対応のためシステムの早期整備が必須であることから、既存のポータル機能を活用などし短期開発が可能であること。
- ・必要な情報が必要とされるところに確実に伝達されるシステムであること。CBI保護のため、高いセキュリティーが確保されていること。
- ・グローバルに活用でき、かつ、既存の化学物質情報伝達システムやツールとデータの互換性を有すること。
- ・その他

## 4.3 双方向情報伝達における課題・問題点と対策

- ・リスク低減を目標とする化学物質管理のための情報伝達基盤に関して、現在は各産業界の独自の情報伝達システムが複数存在しており、ＳＣ全体を縦断・横断するような、総合的かつ体系的な情報伝達基盤の整備がされていない。  
このため、ＳＣを縦断かつ横断的にまたがる総合的、体系的な情報伝達基盤整備の検討が必要である。
- ・原則的な情報伝達基盤がないため、情報伝達様式が統一されておらず、情報伝達の末端の部分、すなわち中小企業の多い製造業種のところで混乱が生じやすい構造となっている。このため、既存システムとデータの互換性のある標準化された情報伝達様式の検討が必要である。
- ・情報伝達において、企業秘密や営業上の秘密情報の開示、取扱いに関する原則的なルールや仕組みができていないため、特に用途や数量などに関して現時点では情報伝達が困

難な状態である。

このため、CBIに関わる情報伝達の仕組み作りの検討が必要である。

- S Cの中で、川中に位置する素材・部品の製造業には中小企業が多いが、川上あるいは川下から伝達される情報を管理するためのリソース（人材、組織、資金など）が不足していること、また、化学物質管理の国際的な動向についての中小企業経営層の理解不足があると考えられることから、情報伝達基盤における川中中小企業のリフトアップを目的とする支援策が必要と思われる。

このため、簡単・安価なITツールの提供と同時に、教育・普及のための幅広い支援事業を検討することが必要である。

- ものの動きが国際化していることに対応して、化学物質の情報伝達に関しても国際化に対応できることが必要である。

このため、グローバル化に対応できる情報伝達ネットや標準化した情報伝達様式の検討が必要である。

#### 4.4 関連業界、団体との連携・協力の可能性、方策など

双方向の情報伝達はS C内の全ての企業が関与しなければならない課題であり、日本の製造業に関わるほとんどすべてが含まれることになるが、その中でも特に以下のような業界、団体に関わる必要があると考えられる。

##### ◆川上（原料、素材などメーカー）

化学産業界、（社）日本化学工業会など

鉄鋼業、非鉄金属業、石油精製業など

##### ◆川中（調剤、部品などメーカー）

ゴム、プラスチックなどの製造産業、繊維製造業、

調剤、塗料、溶剤・溶媒、洗浄剤などの製造産業、

表面処理・加工処理業界など

##### ◆川下（組立・加工成形品などメーカー）

自動車業界：（社）日本自動車工業会、（社）日本自動車部品工業会など

電機・電子機器産業：（社）電子情報技術産業協会、（社）日本電機工業会、

（財）日本家電製品協会、（社）ビジネス機械・情報システム産業協会など

##### ◆S C内に縦断的に存在する、商社、輸出入業者、販売代理店など卸売業界

今後、S Cを縦断的、横断的に捉えて、特に中小企業対策のために、既にある情報伝達システムとのデータの互換性のある標準的な情報伝達様式の策定に向けた連携作業が必要と思われる。さらに、そのような、互換性のある標準的な情報伝達様式を活用するための、IT ツールの整備に向けた検討や連携作業を行うことのできる場が必要になる。本事業において設置した委員会は、上記業界からの参加・協力を得て本事業に係る検討を頂いたが、本委員会のような場が今後とも継続的に機能することが重要と考えられる。

## 5. 今後への提言

本事業の実施結果を踏まえ、今後の化学物質管理のための情報伝達基盤構築に向けては、下記要点を十分認識して取り進めることが肝要である。そして日本の全産業界が世界に立ち遅れないように、化学物質の情報伝達基盤整備を進めていく必要がある。また全産業界の取りまとめには国の役割にも期待する。特に SAICM への対応を進めるためには、産業界全体を縦断的、横断的にまたがる体系的な化学物質の双方向情報伝達基盤の整備をグローバル化も含めて段階的に進めていくことを期待する。

### ① 双方向の化学物質情報伝達基盤（情報伝達ネット）の必要性

- すでに国際社会で合意されているとおり、社会で使用されている化学物質のリスクを低減するために、使用している化学物質に係る情報管理と伝達が必要不可欠である。  
そのためには、各企業が自主的に化学物質情報を管理し、伝達する必要がある。
- 化学物質に係る情報伝達の情報としては、製品の販売の流れに沿って伝達し管理されるべき情報と、製品を使用する立場から逆向きに製品原料の製造者に向けて伝達し管理されるべき情報の両方が必要である。
- 製品の販売の流れに沿って伝達し管理されるべき情報としては、安全性に係る情報、含有量に係る情報があげられる。
- 逆向きに伝達し管理されるべき情報としては、用途に係る情報、曝露条件に係る情報、販売（輸入）量に係る情報、販売（輸入）者に係る情報などがあげられる。
- SC内の情報交換には、SC内の企業が全員参加し、それぞれBtoBで対一の情報伝達を繰り返していく方法と、国や信頼のおける第三者機関（トラスティー）などが設置、管理するデータベースを介した情報伝達の方法がある。これらの方法には、目的や伝達する情報の特性に応じて、それぞれメリット、デメリットがあるので、双方向の情報伝達基盤を構築する際には、十分検討する必要がある。

### ② 情報伝達様式の標準化

- 管理手法(How, Who, When, Where, What, Why)、管理項目(What)並びに仕様(How)が最低限かつ共通であることが、効率を最大限とすると考えられる。そのためには、必要最低限の項目から構成される、標準化された情報伝達様式の策定が必要である。
- 効率的かつ必要十分な情報伝達を実現するためには、SC全体を縦断的、横断的にカバーできるような、総合的かつ体系的な考え方のもとに、化学物質情報伝達基盤を構築することが必要である。

### ③ CBIの保護

- 情報伝達の条件として、特殊な条件の情報セキュリティーの担保が必要となる場合があることを念頭に置く必要がある。
- すなわち、SC内での情報伝達において、化学物質の名称、或いはその用途、取引先情報・取扱量など、企業秘密に属するが、必要な2者間(お互いに知り合えないSCの両端などに位置する)では共有すべき情報については、情報伝達ルート上の第三者へ

の秘匿といった情報セキュリティが担保されない限り、情報の発信は行われない。このため、情報を暗号化し、必要な主体のみが解読できる形での情報伝達の仕組みが必要である。

#### ④ 社会基盤としての情報伝達ネットの確立

- これまでの化学物質管理に積極的に組み込まれていなかった卸売業など製造業以外の業界についても、ものの流れと情報の流れを一致させるため、情報伝達・管理に参加の必要がある。
- 各社のデータベースと情報基盤を結びかつ各社の必要に応じてデータベース機能までも代替するためのコミュニケーションツールが必要不可欠である。
- 解決の方向性の一つとして、川中の中小企業に配慮した情報伝達基盤の整備、すなわち、労力を軽減するための簡単・安価なコミュニケーションツールを整備することにより現在行われている情報管理の人力作業をIT化し効率化を図り、情報伝達への参加を促すことが早急に必要である。IT技術によるワンストップ・ソリューション的な簡便性が中小企業には必要であり、標準化された情報管理・伝達手法や様式の標準化が効果的と考えられる。そのためのセミナーなどによる情報提供も同時に行う必要がある。

#### ⑤ 公平性・オープン性の確保

- 化学物質の双方向の情報伝達では、S C内の企業の全員参加が必要となり、特に川中の中小企業の参加が必要不可欠であるが、中小企業の現状として、化学物質管理・情報伝達のための人的、資金的なリソース不足、社内体制・組織力の不足などのため、情報伝達に参加できない場合、情報伝達そのものが成立しなくなることは明らかである。このような、S C内の情報伝達のボトルネックとなる部分をケアし、解決することが化学物質の情報伝達における最大の課題である。この状況は、S Cが国境を越えてつながっている場合も同様と言える。
- さらに、今後の中小企業を支援する方向性の一つとして、化学物質の適正な情報管理に参加していることを示す適合度マークなどを自社製品に表示することによって、情報伝達やリスク評価を適正に行う取組を普及、活性化させるような、側面から支援する仕組みの検討も必要と思われる。

#### ⑥ グローバル化への対応

- リスクベースの化学物質管理のグローバル展開の動きは広がっており、REACH規制でも明らかになってきたように国をまたいでの情報流通がますます必要となる。それに対応するインフラの一つとして、化学物質情報伝達の基盤についてもグローバル化に対応することが必要である。

## 参考・引用文献

- 1) 庄野文章、国際的な化学品管理の動向－SAICMに向けた官民の取り組み、環境管理、Vol. 45、No. 10、2009、P7-17
- 2) REACH規則等への円滑対応に向けた製品含有化学物質の双方向情報伝達に係るセミナーテキスト、平成21年度（2009年）、社団法人産業環境管理協会
- 3) 山口孝明、欧州REACH規則の課題と苦難の現実、化学経済、2010年3月号、P30-42
- 4) 馬橋実、サプライチェーンに見る混乱の現実、化学経済、2010年3月号、P43-50
- 5) 荒柴伸正、域外事業者にこそ求められる「双方向」の情報伝達～OR<sup>2</sup>ISプロジェクトからの緊急提言～、化学経済、2010年3月号、P51-59
- 6) 荒柴伸正、山口孝明、域外サプライチェーン上の双方向情報伝達の円滑化をめざして～オーリス（OR<sup>2</sup>IS）による課題解決の提言～、化学経済、2010年3月号、P60-69



# 添付資料

◆ 製品中の化学物質管理に係る事業者の実態調査結果

- (1) セミナー・プログラム
- (2) アンケート調査票
- (3) アンケート一次集計結果
- (4) アンケート自由回答集計結果
- (5) ヒアリング調査結果

参考表 REACH規則対応における法令要求のポイント



(1) セミナー・プログラム

## プログラム

REACH 規則等への円滑対応に向けた製品含有化学物質の双方向情報伝達に係るセミナー

|           |                |            |            |
|-----------|----------------|------------|------------|
| 【第1回】 東京  | 2009年11月24日(火) | 中央大学駿河台記念館 | 6階 610号室   |
| 【第2回】 名古屋 | 2009年12月9日(水)  | 中電ホール      | 中電ホール      |
| 【第3回】 大阪  | 2009年12月10日(木) | グランキューブ大阪  | 12階 1202号室 |

|                   |                                                                                                                                          |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 09:00～09:30 (30分) | 受 付                                                                                                                                      |
| 09:30～09:35 (5分)  | 開会挨拶<br>セミナー開催の主旨説明                                                                                                                      |
| 09:35～10:25 (50分) | 【講演1】 化学物質管理の国際動向とEUのREACH規則の最新情報<br>講師：長谷川勝昭氏（社団法人日本化学工業協会）                                                                             |
| 10:25～11:30 (65分) | 【講演2】 REACHにおける双方向情報伝達の必要性<br>講師：山口 孝明氏（住友化学株式会社）                                                                                        |
| 11:30～12:30 (60分) | 休 憩                                                                                                                                      |
| 12:30～13:10 (40分) | 【講演3】 REACHにおける双方向情報伝達に現状と課題<br>～情報が伝達されない場合の損失等、各業界の置かれている状況～<br><br>【Part 1】 川上・中間製造業者の立場から<br>講師：荒柴 伸正氏（三井化学株式会社）<br>原田 靖之氏（三菱化学株式会社） |
| 13:10～13:30 (20分) | 【Part 2】 輸出業者の立場から<br>講師：馬橋 実氏（丸紅株式会社）                                                                                                   |
| 13:30～13:40 (10分) | アンケート①（実態調査、ここまでの理解、質問、悩み相談等）回答タイム                                                                                                       |
| 13:40～14:40 (60分) | 【講演4】 課題解決のための具体的取組み<br>～情報伝達シート（OR <sup>2</sup> IS）の検討事例紹介～<br>講師：赤真 正人氏（DIC 株式会社）                                                      |
| 14:40～14:55 (15分) | アンケート②（改めての理解度、OR <sup>2</sup> IS活用期待度等）回答タイム                                                                                            |
| 14:55～15:00 (5分)  | 休 憩                                                                                                                                      |
| 15:00～16:00 (60分) | 質疑応答（パネルディスカッション）                                                                                                                        |
| 16:00             | 閉会挨拶                                                                                                                                     |

(2) アンケート調査票

【経済産業省委託事業】

平成 21 年度 中小企業支援調査

(REACH 規則等への円滑対応に向けた製品中の化学物質についての情報伝達に係る情報基盤検討調査)

**REACH 規則等への円滑対応に向けた製品含有化学物質  
の双方向情報伝達に係るセミナー**

**アンケート**

**アンケートにご協力いただき誠にありがとうございます。  
お帰りの際に、係員にお渡し下さい。**

**平成 21 年度（2009 年）  
社団法人産業環境管理協会**

## 製品含有化学物質の情報伝達基盤に係るアンケート調査票 【第1部】

| 【問1】<br>化学物質の規制等に係る、以下の用語を知っていますか？<br>ご存じの用語の右の回答欄の番号に○を付けて下さい。（複数回答可） | 【回答欄】 |
|------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1) ELV 指令                                                              | 1     |
| 2) RoHS 指令                                                             | 2     |
| 3) WEEE 指令                                                             | 3     |
| 4) REACH 規則                                                            | 4     |
| 5) SVHC（高懸念物質）                                                         | 5     |
| 6) Proposition 65                                                      | 6     |
| 7) 化学物質審査規制法（化審法）                                                      | 7     |
| 8) 化学物質排出把握管理促進法（PRTR:化管法）                                             | 8     |
| 9) GHS                                                                 | 9     |
| 10) MSDS                                                               | 10    |
| 11) JAMP（アーティクルマネジメント推進協議会）                                            | 11    |
| 12) JAMP MSDSplus                                                      | 12    |
| 13) JAMP AIS                                                           | 13    |
| 14) JAMA/JAPIA シート                                                     | 14    |
| 15) JIG/JGPSSI シート                                                     | 15    |
| 16) OR（唯一の代理人）                                                         | 16    |
| 17) REACH 予備登録、REACH 本登録                                               | 17    |
| 18) REACH SDS（REACH 安全性データシート）                                         | 18    |

◆ 貴社の化学物質情報管理（データの保管・作成・伝達など）についてお聞きます。

| 【問2-1】<br>社内で行っている化学物質の情報に関して、管理を行っていますか？<br>右の回答欄の番号に1つ○を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
|-------------------------------------------------------------------|-------|
| 1) 社内に管理者や管理組織を作り、データベース等のITシステムを活用している。                          | 1     |
| 2) 社内に管理者や管理組織はあるが、ITシステム化は導入していない。                               | 2     |
| 3) 社内に管理者や管理組織もなく、ITシステムも使っていない。                                  | 3     |
| 4) 部署が違うので、わからない。                                                 | 4     |

上の質問（問2-1）で、「3）社内に管理者や管理組織もなく、ITシステムも使っていない」とお答えの方は、以下の質問にご記入下さい。

【問2-2-1】  
化学物質の情報管理を行っていない理由は何ですか？ 具体的にお答え下さい。（下欄に記載下さい。）

【問2-2-2】  
今後、化学物質の情報管理を実施したいと思いますか？右の回答欄の番号に1つ○を付けて下さい。

|                    |   |
|--------------------|---|
| 1) 思う。あるいは、計画している。 | 1 |
| 2) 思わない。           | 2 |

「2）思わない」と答えた理由は何ですか？ 具体的にお答え下さい。（下欄に記載下さい。）

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| 【問 2-3】<br>化学物質の情報管理に従事している人数は何名位ですか？ | 名位 |
|---------------------------------------|----|

|                                                                    |       |
|--------------------------------------------------------------------|-------|
| 【問 2-4】<br>化学物質に関する情報を管理している部門は以下のどれですか？<br>右の回答欄の番号に 1 つ〇を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
| 1) 専任部門が決まっている。                                                    | 1     |
| 2) 特に決まっていない。                                                      | 2     |
| 3) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                             | 3     |
|                                                                    |       |

|                                              |       |
|----------------------------------------------|-------|
| 【問 2-5】<br>管理責任者はいますか？右の回答欄の番号に 1 つ〇を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
| 1) 専任者（個人）が決まっている。                           | 1     |
| 2) 特に決まっていない。                                | 2     |
| 3) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                       | 3     |
|                                              |       |

|                                                         |       |
|---------------------------------------------------------|-------|
| 【問 2-6】<br>化学物質の情報管理に従事している人について。右の回答欄の番号に 1 つ〇を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
| 1) 化学について専門家がいます。                                       | 1     |
| 2) 化学について分かる人がいます。                                      | 2     |
| 3) 化学について詳しい人はいません。                                     | 3     |
| 4) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                  | 4     |
|                                                         |       |

|                                                                                                                  |                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 【問 2-7】<br>データ管理の対象（A～F）と、それらのデータ管理方法（1～5）は何ですか？<br>該当するデータ管理の対象（A～F）の右の回答欄の該当するデータ管理方法の番号（1～5）に〇を付けて下さい。（複数回答可） |                                                  |
| ◎ データ管理方法                                                                                                        | 【回答欄】<br>左欄の該当する番号（1～5）<br>に〇を付けて下さい。<br>（複数回答可） |
| 1) 自社専用システム（オーダーシステム）                                                                                            |                                                  |
| 2) 市販のシステム                                                                                                       |                                                  |
| 3) エクセルやアクセス等                                                                                                    |                                                  |
| 4) 紙綴り台帳                                                                                                         |                                                  |
| 5) 特になし                                                                                                          |                                                  |
| A) 顧客から依頼された調査様式のデータ                                                                                             | 1 2 3 4 5                                        |
| B) 顧客に回答した様式のデータ                                                                                                 | 1 2 3 4 5                                        |
| C) 製品データ（製品番号、部品番号、部材データなど）                                                                                      | 1 2 3 4 5                                        |
| D) MSDS や関連データ                                                                                                   | 1 2 3 4 5                                        |
| E) 化学物質データ（物質名、CAS 番号、該当法規など）                                                                                    | 1 2 3 4 5                                        |
| F) 顧客データ（会社名、住所、連絡先など）                                                                                           | 1 2 3 4 5                                        |
| G) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                                                           | G                                                |
|                                                                                                                  |                                                  |

【問 2-8】

化学物質情報の管理にかけている時間は年間合計で何時間位ですか？

時間位

【問 2-9】

その他化学物質の管理に関することについて、特に困っている点などを具体的にお書き下さい。  
(自由記述。下欄に記載下さい。)

◆ これまでの顧客への化学物質情報の提供の状況についてお聞きます。

【問 3-1】

顧客から提供依頼された調査様式（A～G）とその調査方法（1～5）は何ですか？

また、御社がサプライヤーに対して提供依頼している調査様式（A～G）とその調査方法（1～5）は何ですか？

該当する調査様式（A～G）の右の回答欄の該当する調査方法の番号（1～5）に○を付けて下さい。

顧客から提供依頼されたことがない調査様式及び、御社の調査で使用していない調査様式については右の回答欄の【依頼なし】に○を付けて下さい。（複数回答可）

| ◎ 調査/回答方法              | 【回答欄】<br>顧客から提供依頼された<br>調査様式とその方法<br>左欄の該当する番号（1～5）<br>に○を付けて下さい。<br>（複数回答可） | 【回答欄】<br>御社が提供依頼した<br>調査様式とその方法<br>左欄の該当する番号（1～5）<br>に○を付けて下さい。<br>（複数回答可） |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| A) MSDS                | 1 2 3 4 5<br>依頼なし                                                            | 1 2 3 4 5<br>依頼なし                                                          |
| B) JAMP MSDSplus       | 1 2 3 4 5<br>依頼なし                                                            | 1 2 3 4 5<br>依頼なし                                                          |
| C) JAMP AIS            | 1 2 3 4 5<br>依頼なし                                                            | 1 2 3 4 5<br>依頼なし                                                          |
| D) JAMA/JAPIA シート      | 1 2 3 4 5<br>依頼なし                                                            | 1 2 3 4 5<br>依頼なし                                                          |
| E) JGPSSI              | 1 2 3 4 5<br>依頼なし                                                            | 1 2 3 4 5<br>依頼なし                                                          |
| F) 取引先の独自様式            | 1 2 3 4 5<br>依頼なし                                                            | 1 2 3 4 5<br>依頼なし                                                          |
| G) 自社の様式               | 1 2 3 4 5<br>依頼なし                                                            | 1 2 3 4 5<br>依頼なし                                                          |
| H) その他（自由記述。下欄に記載下さい。） | H                                                                            | H                                                                          |

|                                                                             |              |
|-----------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <b>【問 3-2】</b><br>製品中の含有化学物質の分析データを要求されたことがありますか？<br>右の解答欄の番号に 1 つ〇を付けて下さい。 | <b>【回答欄】</b> |
| 1) 有り                                                                       | 1            |
| 2) 無し                                                                       | 2            |
| 3) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                      | 3            |
|                                                                             |              |

|                                                |    |
|------------------------------------------------|----|
| <b>【問 3-3】</b><br>御社が顧客から調査依頼を受けた回数は月平均何回位ですか？ | 回位 |
|------------------------------------------------|----|

|                                                                     |    |
|---------------------------------------------------------------------|----|
| <b>【問 3-4】</b><br>御社が顧客からの調査依頼に対応するために、さらにサプライヤーへの調査が必要な企業数は何社位ですか？ | 社位 |
|---------------------------------------------------------------------|----|

|                                      |     |
|--------------------------------------|-----|
| <b>【問 3-5】</b><br>調査品目数はおおよそ何品目位ですか？ | 品目位 |
|--------------------------------------|-----|

|                                                                        |              |
|------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <b>【問 3-6】</b><br>顧客（取引先）の調達部門による審査・監査などについて、右の解答欄の番号に〇を付けて下さい。（複数回答可） | <b>【回答欄】</b> |
| 1) 顧客（取引先）による審査・監査が定期的にある。                                             | 1            |
| 2) 顧客（取引先）による不定期な審査・監査がある。                                             | 2            |
| 3) 顧客（取引先）による連絡会・講習会に参加している。                                           | 3            |
| 4) 顧客（取引先）からの審査・監査や指導はない。                                              | 4            |
| 5) 顧客（取引先）による連絡会や講習会には参加したことがない。あるいは、参加しない。                            | 5            |
| 6) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                 | 6            |
|                                                                        |              |

|                                                                           |              |
|---------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <b>【問 4】</b><br>化学物質の情報伝達に関して、貴社において一番大きい課題と思われる項目の右の回答欄の番号に 1 つ〇を付けて下さい。 | <b>【回答欄】</b> |
| 1) 依頼される情報伝達様式が不統一で、手間がかかる。                                               | 1            |
| 2) 対応できる人材が不足している。                                                        | 2            |
| 3) 社内対応体制(人的資源、資金、体制など)が不備で効率が悪い。                                         | 3            |
| 4) 特に問題は感じていない。                                                           | 4            |
| 5) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                    | 5            |
|                                                                           |              |

| 【問 5】<br>化学物質の情報伝達に関して、当てはまると思われる項目の右の回答欄の番号に 1 つ○を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
|------------------------------------------------------------|-------|
| 1) 化学物質の情報伝達の必要性がまだよく分からない。                                | 1     |
| 2) 化学物質の情報伝達の必要性はわかるが、双方向の必要性が分からない。                       | 2     |
| 3) 化学物質の情報伝達の必要性も、双方向の必要性も十分理解している。                        | 3     |
| 4) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                     | 4     |
|                                                            |       |

| 【問 6】<br>REACH 対応として、これまでどのようなアクションを取られましたか？<br>当てはまると思われる項目の右の回答欄の番号に○を付けて下さい。（複数回答可） | 【回答欄】 |
|----------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1) 各種セミナーに参加して、関連情報を収集した。                                                              | 1     |
| 2) 自社内セミナーを開催して、社内の啓発を行った。                                                             | 2     |
| 3) OR（唯一の代理人）を通じて予備登録を行った。                                                             | 3     |
| 4) 欧州側輸入業者を通じて、予備登録を行った。                                                               | 4     |
| 5) OR/輸入業者を通じて、共同提出に関わるデータ・シェア同意書を締結した。                                                | 5     |
| 6) 製品中の SVHC 含有情報を調査した。                                                                | 6     |
| 7) REACH 版 SDS を作成し、欧州側輸入業者に提供した。                                                      | 7     |
| 8) 欧州側輸入業者を通じて用途情報の確認を進めている。                                                           | 8     |
| 9) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                                 | 9     |
|                                                                                        |       |

## 製品含有化学物質の情報伝達基盤に係るアンケート調査票 【第2部】

|                                                                                                                                  |              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <b>【問 7】</b><br>今回の講演で、REACH 規則のコンプライアンス及び今後の企業の化学物質管理に対応するために、双方向の情報伝達が必要という点が、理解できましたか？<br>当てはまると思われる項目の右の回答欄の番号に 1 つ○を付けて下さい。 | <b>【回答欄】</b> |
| 1) 良く理解できた。                                                                                                                      | 1            |
| 2) 大体分かった。                                                                                                                       | 2            |
| 3) 良く分からなかった。                                                                                                                    | 3            |
| 4) 全く理解できなかった。                                                                                                                   | 4            |
| 5) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                                                                           | 5            |
|                                                                                                                                  |              |

|                                                                                                                                                 |              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <b>【問 8】</b><br>今回の講演で、REACH 規則のコンプライアンス及び今後の企業の化学物質管理に対応するために、双方向の情報伝達が必要という点が、理解できなかった場合、その理由は何ですか？<br>当てはまると思われる項目の右の回答欄の番号に○を付けて下さい。（複数回答可） | <b>【回答欄】</b> |
| 1) 自社の取引が REACH 規則と関係しているかいないかが分からない。                                                                                                           | 1            |
| 2) 情報伝達は、顧客や取引先に依頼されてやっているだけであり、それ以上のことは知らなくても良い。                                                                                               | 2            |
| 3) 情報伝達しなかった場合に、今後の取引がどうなるかが分からない。                                                                                                              | 3            |
| 4) 関連する情報が少ないし、情報があってもよくわからない。                                                                                                                  | 4            |
| 5) 同業者がどう対応しているか状況がわからないので、周りの様子をみている。                                                                                                          | 5            |
| 6) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                                                                                          | 6            |
|                                                                                                                                                 |              |

|                                                                                                          |              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <b>【問 9】</b><br>今後の化学物質の情報伝達に関して、伝達する情報の標準化（統一化）が必要なことが、理解できましたか？<br>当てはまると思われる項目の右の回答欄の番号に 1 つ○を付けて下さい。 | <b>【回答欄】</b> |
| 1) 良く理解できた。                                                                                              | 1            |
| 2) 大体分かった。                                                                                               | 2            |
| 3) 良く分からなかった。                                                                                            | 3            |
| 4) 全く理解できなかった。                                                                                           | 4            |
| 5) その他（自由記述。下欄に記載ください。）                                                                                  | 5            |
|                                                                                                          |              |

|                                                                                                                                                              |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <b>【問 10】</b><br>現在、EU 域内に製品を輸出している川上企業は、物質の用途情報を知る必要があり、一方、川下の輸出業者や商社などは、川上の OR 指名情報を知る必要に迫られています。このことについて、理解できましたか？<br>当てはまると思われる項目の右の回答欄の番号に 1 つ○を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
| 1) 良く理解できた。                                                                                                                                                  | 1     |
| 2) 大体分かった。                                                                                                                                                   | 2     |
| 3) 良く分からなかった。                                                                                                                                                | 3     |
| 4) 全く理解できなかった。                                                                                                                                               | 4     |
| 5) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                                                                                                       | 5     |
|                                                                                                                                                              |       |

|                                                                                                                                                                     |       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <b>【問 11】</b><br>川上の企業と川下の輸出業者や商社は、お互いの持つ情報を交換する必要があり、そのためには、関連するサプライチェーンの川中に位置する企業が、この情報伝達に参加されなければなりません。このことについて、理解できましたか？<br>当てはまると思われる項目の右の回答欄の番号に 1 つ○を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
| 1) 良く理解できた。                                                                                                                                                         | 1     |
| 2) 大体分かった。                                                                                                                                                          | 2     |
| 3) 良く分からなかった。                                                                                                                                                       | 3     |
| 4) 全く理解できなかった。                                                                                                                                                      | 4     |
| 5) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                                                                                                              | 5     |
|                                                                                                                                                                     |       |

|                                                                                                                                                                      |       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <b>【問 12】</b><br>今後、EU 域内に製品を輸出している企業（川上業者と輸出業者など）が REACH 規則に対応できなかった場合、将来的に、国内の関連する物質固有のサプライチェーン全体に影響が及ぶであろうことについて、理解できましたか？<br>当てはまると思われる項目の右の回答欄の番号に 1 つ○を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
| 1) 良く理解できた。                                                                                                                                                          | 1     |
| 2) 大体分かった。                                                                                                                                                           | 2     |
| 3) 良く分からなかった。                                                                                                                                                        | 3     |
| 4) 全く理解できなかった。                                                                                                                                                       | 4     |
| 5) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                                                                                                               | 5     |
|                                                                                                                                                                      |       |

|                                                                                                                                                  |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <b>【問 13】</b><br>今後、川上企業と川下企業が必要な情報をやり取りする際に、商取引上の機密情報を保護するためには、暗号化が可能な IT システムによる情報伝達が不可欠であることが理解できましたか？<br>当てはまると思われる項目の右の回答欄の番号に 1 つ○を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
| 1) 良く理解できた。                                                                                                                                      | 1     |
| 2) 大体分かった。                                                                                                                                       | 2     |
| 3) 良く分からなかった。                                                                                                                                    | 3     |
| 4) 全く理解できなかった。                                                                                                                                   | 4     |
| 5) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                                                                                           | 5     |
|                                                                                                                                                  |       |

|                                                                                                                  |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <b>【問 14－1】</b><br>将来、IT システムによる化学物質情報の双方向伝達事業（サービス）が開始された場合、利用したいと思いますか？<br>当てはまると思われる項目の右の回答欄の番号に 1 つ○を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
| 1) そのようなシステムがあれば是非利用したい。                                                                                         | 1     |
| 2) 状況によって利用してもよい。                                                                                                | 2     |
| 3) 積極的には利用したくない。                                                                                                 | 3     |
| 4) 現時点では分からない。                                                                                                   | 4     |
| 5) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                                                           | 5     |
|                                                                                                                  |       |

|                                                                                                                              |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <b>【問 14－2】</b><br>情報伝達のシステムを導入して、自社内の労力やコストが軽減できるとした場合、利用料として年間、幾ら位までなら払ってもよいと思いますか？<br>当てはまると思われる項目の右の回答欄の番号に 1 つ○を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
| 1) 年間 5 万円までなら支払ってもよいと思う。                                                                                                    | 1     |
| 2) 年間 10 万円までなら支払ってもよいと思う。                                                                                                   | 2     |
| 3) 年間 30 万円までなら支払ってもよいと思う。                                                                                                   | 3     |
| 4) 年間 50 万円までなら支払ってもよいと思う。                                                                                                   | 4     |
| 5) 年間 100 万円までなら支払ってもよいと思う。                                                                                                  | 5     |
| 6) 年間 100 万円以上支払ってもよいと思う。                                                                                                    | 6     |
| 7) それ以外（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                                                                      | 7     |
|                                                                                                                              |       |

|                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>【問 14-3】</b><br>問 14-1 で、「3)積極的に利用したくない」、「4)現時点では分からない」とご回答頂いた方のみお答え下さい。<br>ご回答いただいた主な理由・根拠について記入して下さい。(下欄に記載下さい。) |
|                                                                                                                       |

|                                                                                               |              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <b>【問 15】</b><br>化学物質の情報伝達に関連する情報について、もっと知りたいことがありますか？<br>当てはまると思われる項目の右の回答欄の番号に 1 つ〇を付けて下さい。 | <b>【回答欄】</b> |
| 1) 情報伝達における CBI（企業の営業上の機密事項）、セキュリティの確保について                                                    | 1            |
| 2) 情報伝達における IT ツールの状況について                                                                     | 2            |
| 3) 伝達様式の標準化について                                                                               | 3            |
| 4) 特に知りたい点はない                                                                                 | 4            |
| 5) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                                        | 5            |
|                                                                                               |              |

|                                                                                  |              |
|----------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <b>【問 16】</b><br>化学物質の情報伝達に関して要望等がございましたら、当てはまると思われる項目の右の回答欄の番号に〇を付けて下さい。(複数回答可) | <b>【回答欄】</b> |
| 1) 最新動向に関するセミナーをもっと開催してほしい。                                                      | 1            |
| 2) 情報が伝達しなかった場合にどうなるか知りたい。                                                       | 2            |
| 3) 標準化になるのかどうか知りたい。                                                              | 3            |
| 4) 自社がどのように対応したらよいか知りたい。                                                         | 4            |
| 5) 国際動向が知りたい。                                                                    | 5            |
| 6) 国内の行政の動向が知りたい。                                                                | 6            |
| 7) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                           | 7            |
|                                                                                  |              |

|                                                                                              |              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <b>【問 17】</b><br>化学物質管理情報の双方向伝達に関して、行政に対して要望等がございましたら、当てはまると思われる項目の右の回答欄の番号に〇を付けて下さい。(複数回答可) | <b>【回答欄】</b> |
| 1) 化学物質の情報伝達に関する情報を提供してほしい。                                                                  | 1            |
| 2) 化学物質の情報伝達に関して相談できる場所を作してほしい。                                                              | 2            |
| 3) 情報伝達のための様式を標準化してほしい。                                                                      | 3            |
| 4) 情報伝達のための IT ツールを提供してほしい。                                                                  | 4            |
| 5) その他（自由記述。下欄に記載下さい。）                                                                       | 5            |
|                                                                                              |              |

◆ 製品中の含有化学物質の情報伝達に関して、以下の欄にご記入下さい。

【問 18－1】

化学物質の情報伝達に関して、常日頃、困っている事柄についてできるだけ具体的にご記載下さい。  
(自由記述。下欄に記載下さい。)

【問 18－2】

化学物質の情報伝達に関して、ご意見・ご要望・ご質問をご記載下さい。  
(自由記述。下欄に記載下さい。)

【問 18－3】

本事業におきましては、本日ご参加いただいた皆様を対象にヒアリングの実施を予定しております。  
今後実施する簡単なヒアリングにご協力いただける場合は、【はい】に○を付けて下さい。

はい                      いいえ

※ 「はい」とお答えいただいた方には、後日、事務局よりご連絡させていただきますのでどうぞ宜しくお願い申し上げます。(ヒアリングの方法:ご訪問、電話、電子メール等を予定しております。(12 月～1 月予定))

最後にご回答頂いた方の情報をご記入下さい。

| 【業種】<br>複数の業種に該当する場合は、代表的なものを選択して下さい。<br>下記選択肢の右の回答欄に1つ○を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
|------------------------------------------------------------------|-------|
| 1) 化学工業                                                          | 1     |
| 2) 石油製品・石炭製品製造業                                                  | 2     |
| 3) プラスチック製品製造業                                                   | 3     |
| 4) ゴム製品製造業                                                       | 4     |
| 5) 鉄鋼業                                                           | 5     |
| 6) 非鉄金属製造業                                                       | 6     |
| 7) 金属製品製造業                                                       | 7     |
| 8) はん用機械器具製造業                                                    | 8     |
| 9) 生産用機械器具製造業                                                    | 9     |
| 10) 業務用機械器具製造業                                                   | 10    |
| 11) 電気機械器具製造業                                                    | 11    |
| 12) 情報通信機械器具製造業                                                  | 12    |
| 13) 輸送用機械器具製造業                                                   | 13    |
| 14) 電子部品・デバイス・電子回路製造業                                            | 14    |
| 15) その他製造業 具体的に:                                                 | 15    |
| 16) 卸売業（問屋、貿易商、輸出入業者、商社など）                                       | 16    |

| 【加入団体】<br>下記選択肢の右の回答欄に○を付けて下さい。（複数回答可） | 【回答欄】 |
|----------------------------------------|-------|
| 1) 化学工業                                | 1     |
| 2) 石油製品・石炭製品製造業                        | 2     |
| 3) プラスチック製品製造業                         | 3     |
| 4) ゴム製品製造業                             | 4     |
| 5) 鉄鋼業                                 | 5     |
| 6) 非鉄金属製造業                             | 6     |
| 7) 金属製品製造業                             | 7     |
| 8) はん用機械器具製造業                          | 8     |
| 9) 生産用機械器具製造業                          | 9     |
| 10) その他（下欄に記載下さい。）                     | 10    |

| 【製品概要】（主要製造・販売物）<br>下記選択肢の右の回答欄に1つ○を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
|---------------------------------------------|-------|
| 1) 化学品（原料・素材など）                             | 1     |
| 2) 調剤（混合物など）                                | 2     |
| 3) 成形品（部品）                                  | 3     |
| 4) 成形品（組立完成品）                               | 4     |
| 5) その他（下欄に記載下さい。）                           | 5     |

| 【資本金】<br>下記選択肢の右の回答欄に1つ○を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
|----------------------------------|-------|
| 1) 1000 万円未満                     | 1     |
| 2) 1000 万円以上～3000 万円未満           | 2     |
| 3) 3000 万円以上～5000 万円未満           | 3     |
| 4) 5000 万円以上～1 億円未満              | 4     |
| 5) 1 億円以上～3 億円未満                 | 5     |
| 6) 3 億円以上～5 億円未満                 | 6     |
| 7) 5 億円以上～10 億円未満                | 7     |
| 8) 10 億円以上～50 億円未満               | 8     |
| 9) 50 億円以上～100 億円未満              | 9     |
| 10) 100 億円以上                     | 10    |

| 【従業員数】<br>下記選択肢の右の回答欄に1つ○を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
|-----------------------------------|-------|
| 1) 5 人未満                          | 1     |
| 2) 5 人以上～20 人未満                   | 2     |
| 3) 20 人以上～50 人未満                  | 3     |
| 4) 50 人以上～100 人未満                 | 4     |
| 5) 100 人以上～300 人未満                | 5     |
| 6) 300 人以上～1000 人未満               | 6     |
| 7) 1000 人以上                       | 7     |

| 【年商】（売上高）<br>下記選択肢の右の回答欄に1つ○を付けて下さい。 | 【回答欄】 |
|--------------------------------------|-------|
| 1) 1000 万円未満                         | 1     |
| 2) 1000 万円以上～5000 万円未満               | 2     |
| 3) 5000 万円以上～1 億円未満                  | 3     |
| 4) 1 億円以上～50 億円未満                    | 4     |
| 5) 50 億円以上～100 億円未満                  | 5     |
| 6) 100 億円以上～300 億円未満                 | 6     |
| 7) 300 億円以上                          | 7     |

※記入又は、名刺をホチキス止めで添付してください。

|       |       |  |        |                          |
|-------|-------|--|--------|--------------------------|
| 会社名   |       |  |        | (ホチキス止め)<br>こちらに名刺を添付下さい |
| 部署名   |       |  |        |                          |
| 回答者氏名 |       |  |        |                          |
| 連絡先   | 電話番号  |  | FAX 番号 |                          |
|       | 電子メール |  |        |                          |

【個人情報の取り扱いについて】

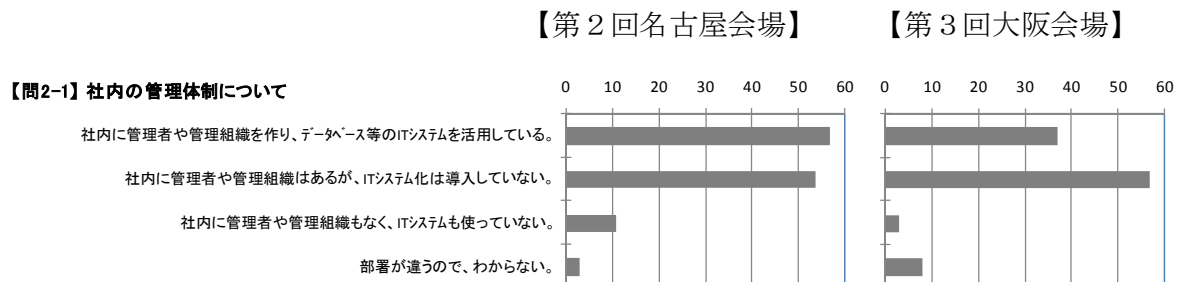
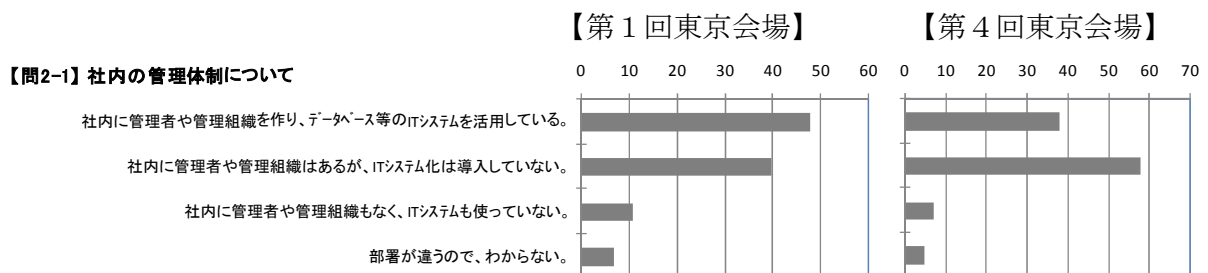
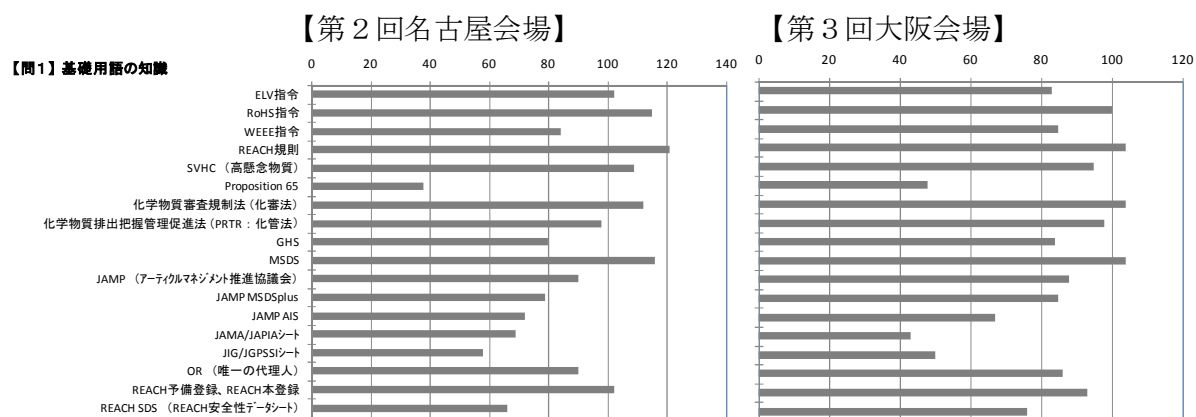
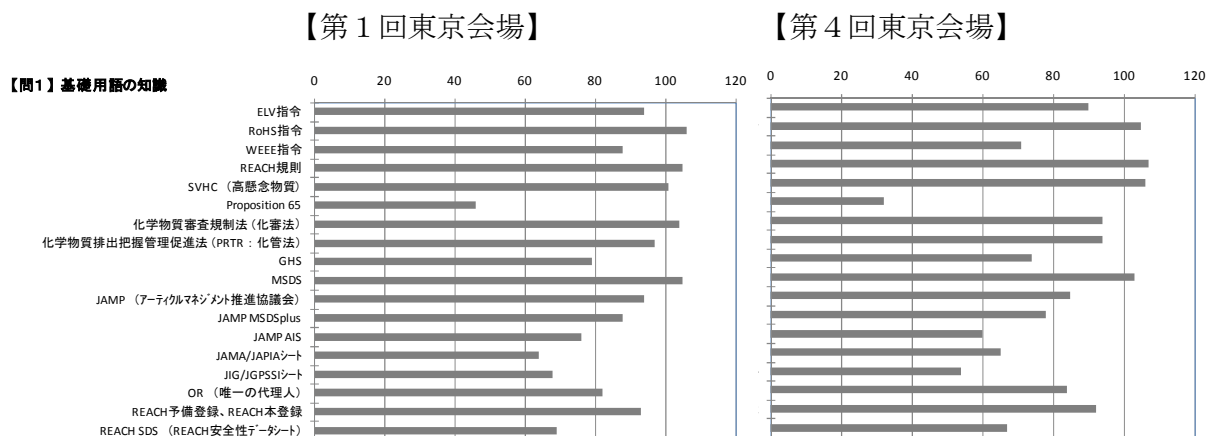
本調査票により入手させて頂いた個人情報につきましては、本事業に関するご連絡、ご案内にのみ使用させて頂くほか、社団法人産業環境管理協会の個人情報保護規定等に則って適正に取り扱います。

アンケートは以上で終わりです。

ご協力いただきましてありがとうございました。



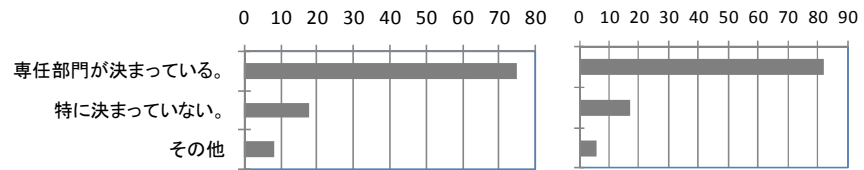
### (3) アンケート 一次集計結果



【第1回東京会場】

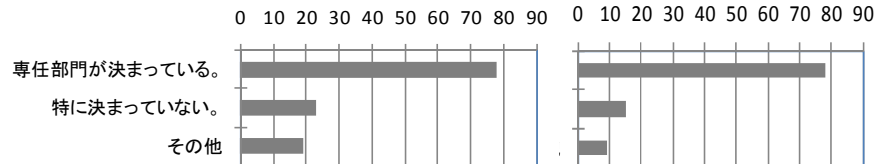
【第4回東京会場】

【問2-4】 化学物質に関する情報を管理している部門は？



【第2回名古屋会場】

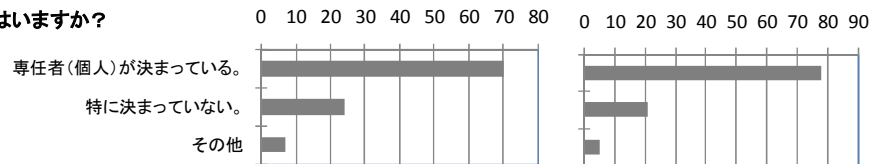
【第3回大阪会場】



【第1回東京会場】

【第4回東京会場】

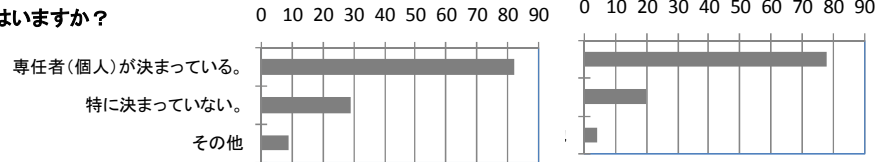
【問2-5】 管理責任者はいますか？



【第2回名古屋会場】

【第3回大阪会場】

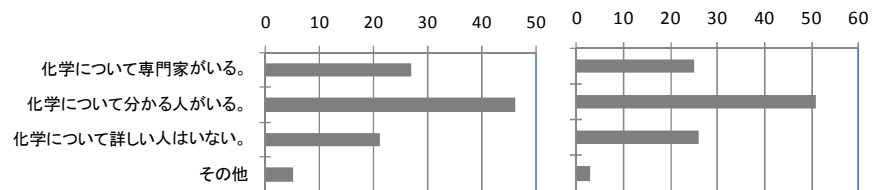
【問2-5】 管理責任者はいますか？



【第1回東京会場】

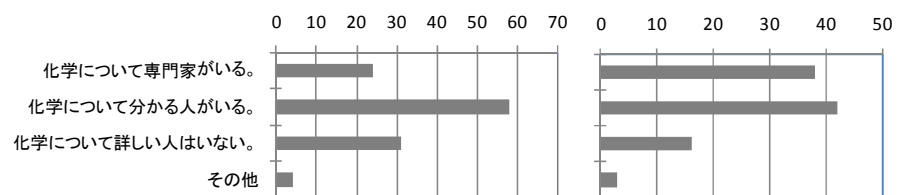
【第4回東京会場】

【問2-6】 化学物質の情報管理に従事している人について？



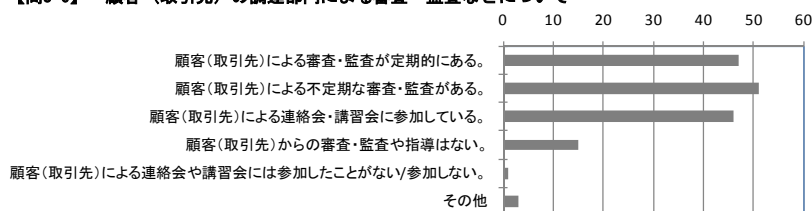
【第2回名古屋会場】

【第3回大阪会場】

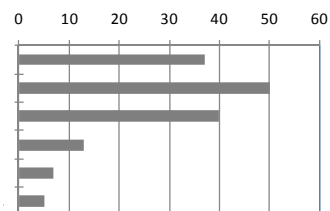


【第1回東京会場】

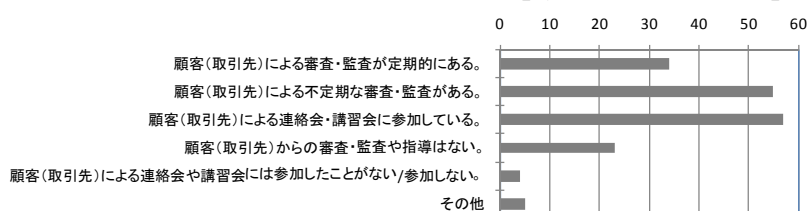
【問3-6】 顧客（取引先）の調達部門による審査・監査などについて



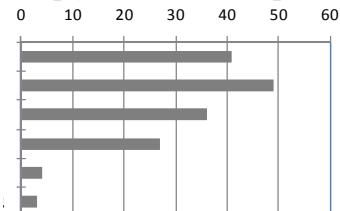
【第4回東京会場】



【第2回名古屋会場】

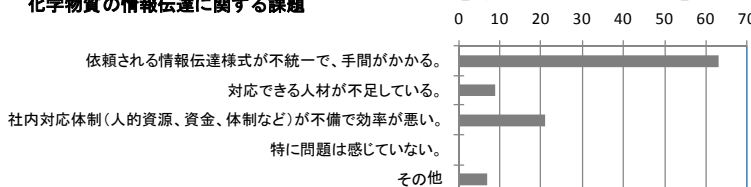


【第3回大阪会場】

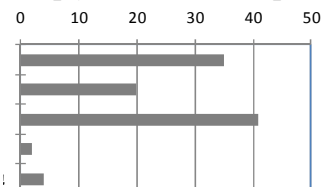


【問4】 化学物質の情報伝達に関する課題

【第1回東京会場】

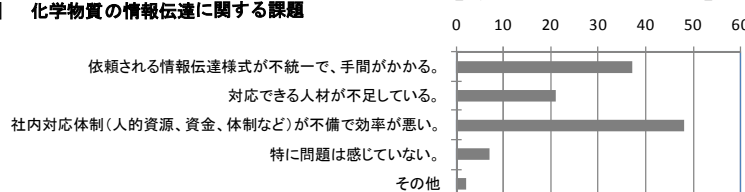


【第4回東京会場】

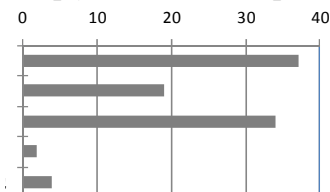


【問4】 化学物質の情報伝達に関する課題

【第2回名古屋会場】

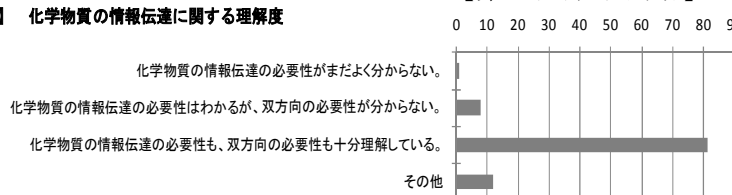


【第3回大阪会場】

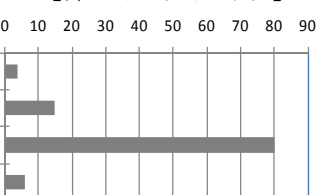


【問5】 化学物質の情報伝達に関する理解度

【第1回東京会場】

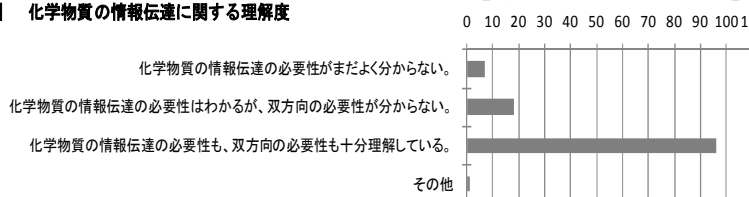


【第4回東京会場】

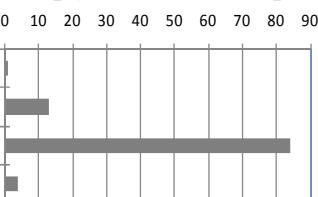


【問5】 化学物質の情報伝達に関する理解度

【第2回名古屋会場】



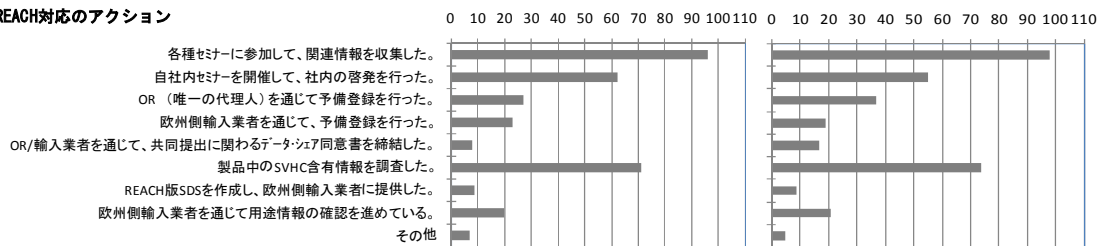
【第3回大阪会場】



【第1回東京会場】

【第4回東京会場】

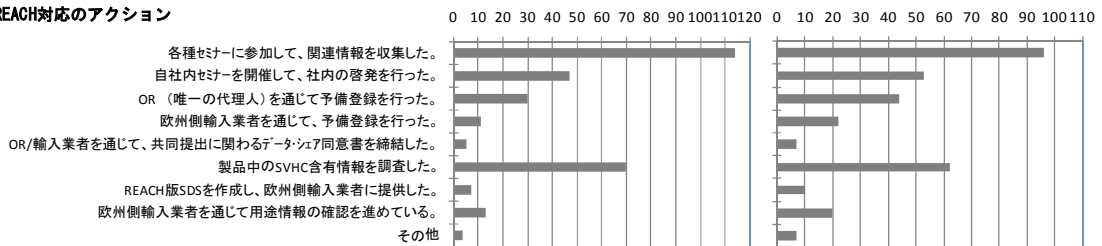
【問6】 REACH対応のアクション



【第2回名古屋会場】

【第3回大阪会場】

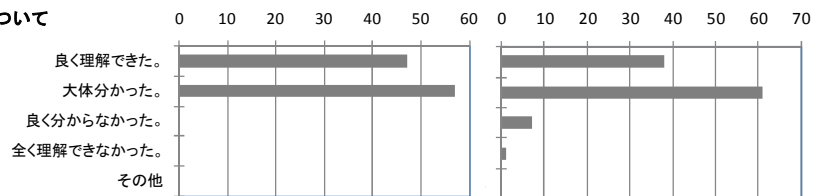
【問6】 REACH対応のアクション



【第1回東京会場】

【第4回東京会場】

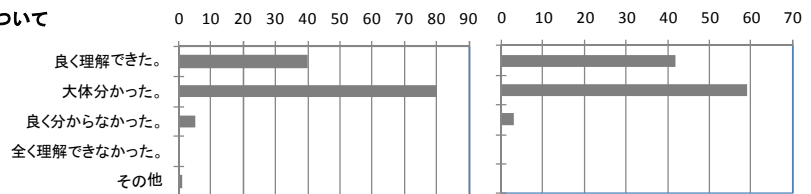
【問7】 双方向情報伝達の必要性について



【第2回名古屋会場】

【第3回大阪会場】

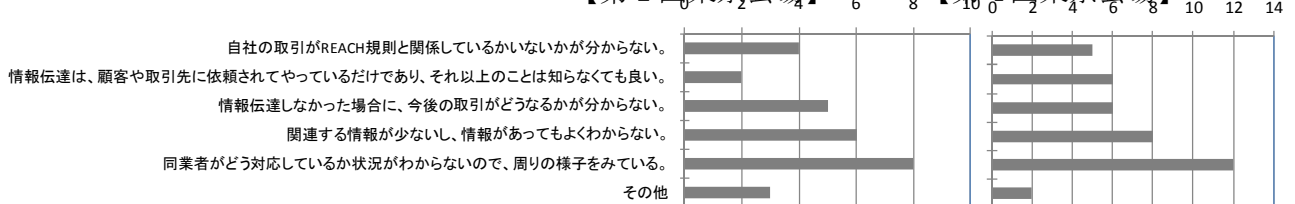
【問7】 双方向情報伝達の必要性について



【問8】 双方向情報伝達の必要性が理解できない理由

【第1回東京会場】

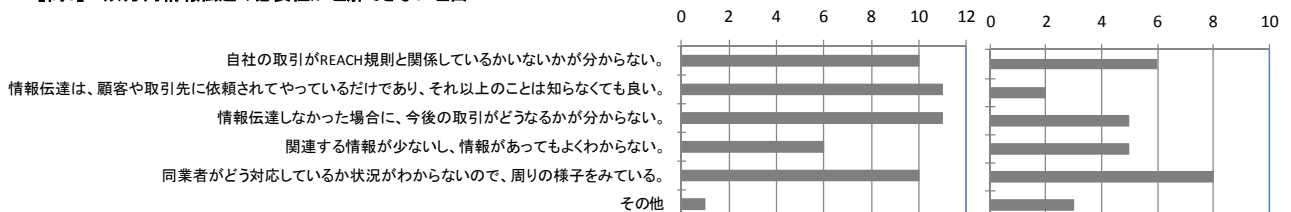
【第4回東京会場】

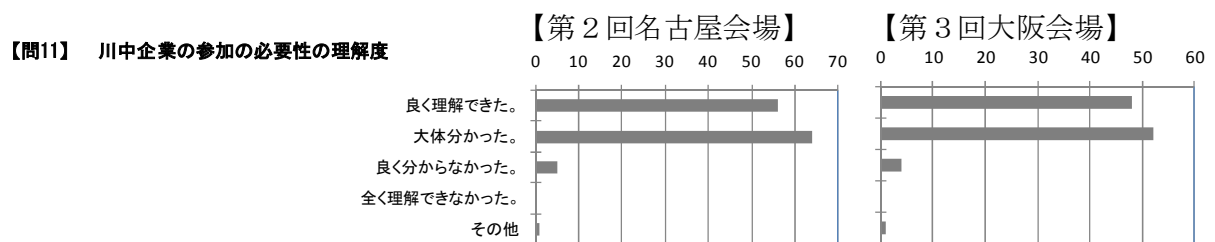
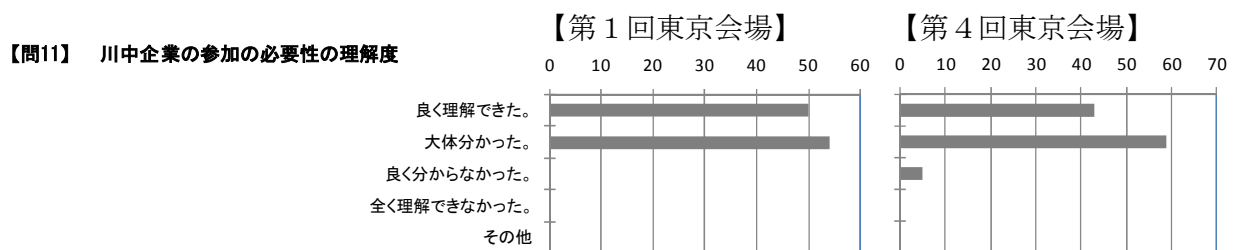
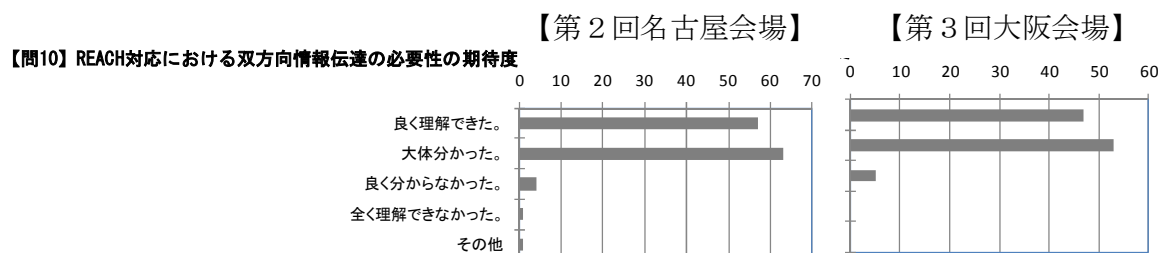
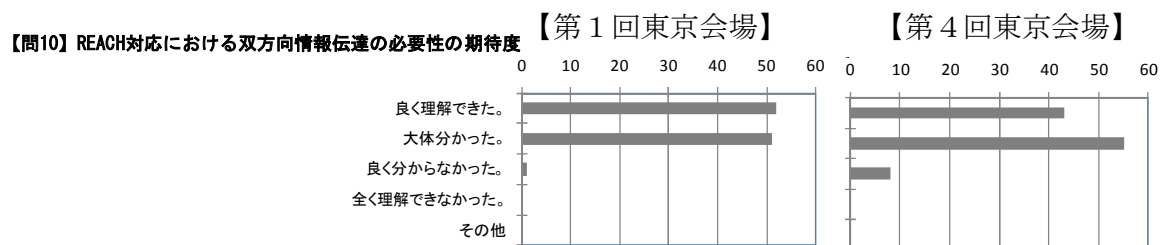
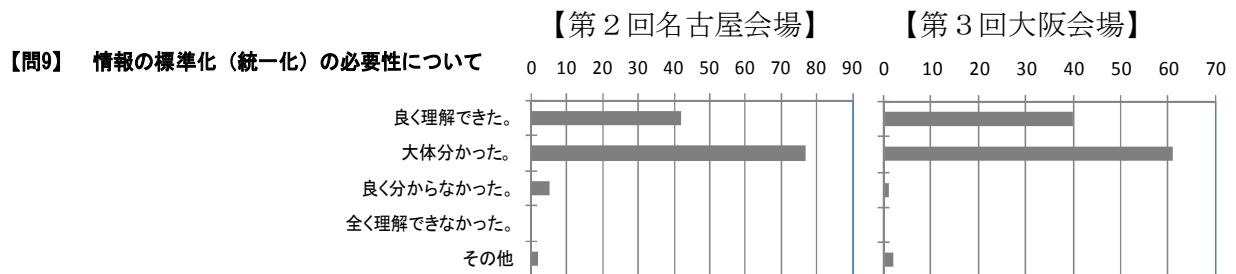
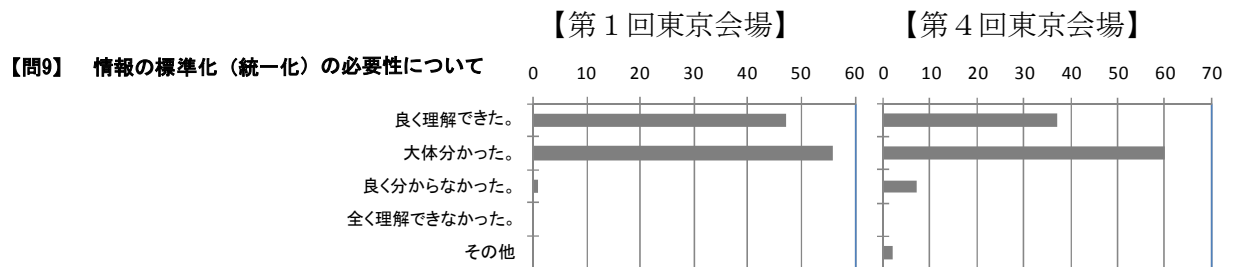


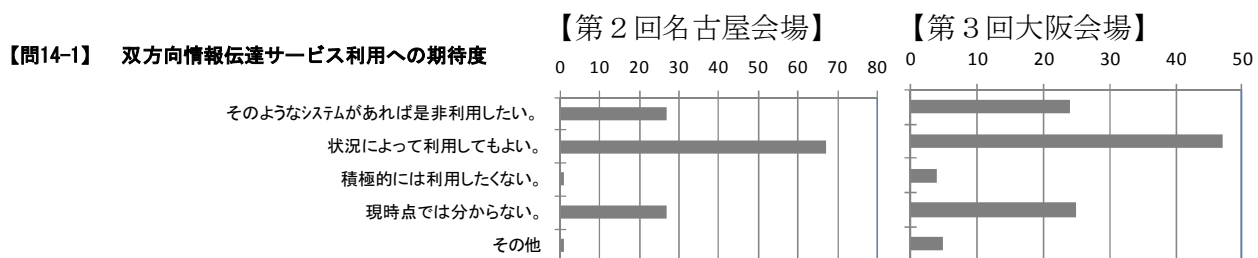
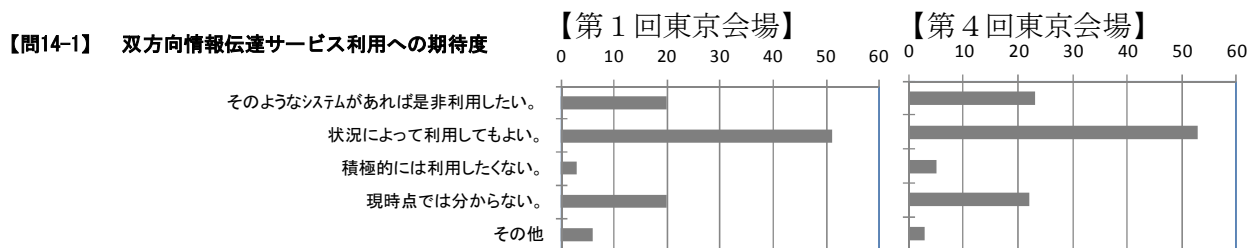
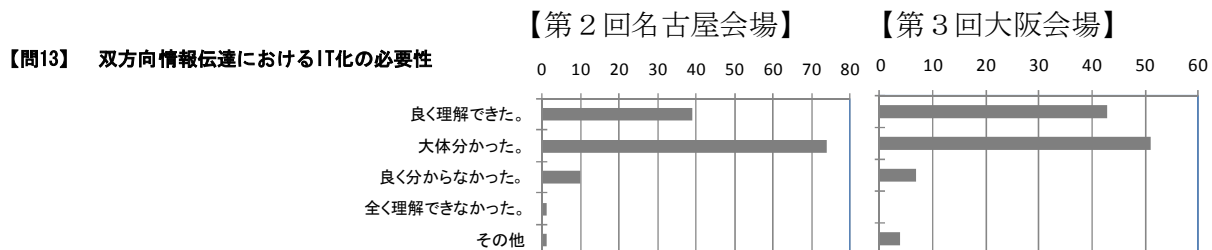
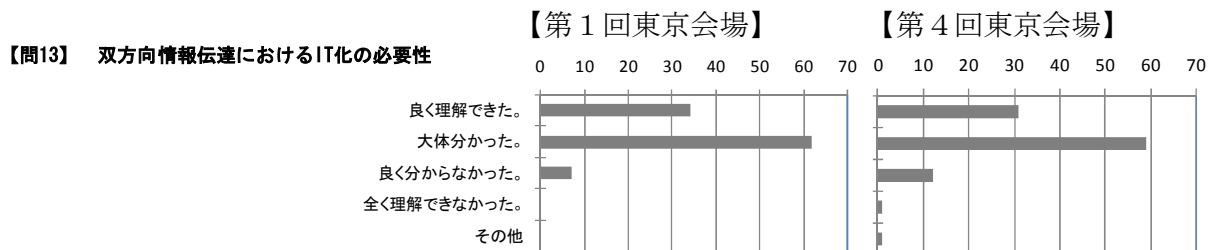
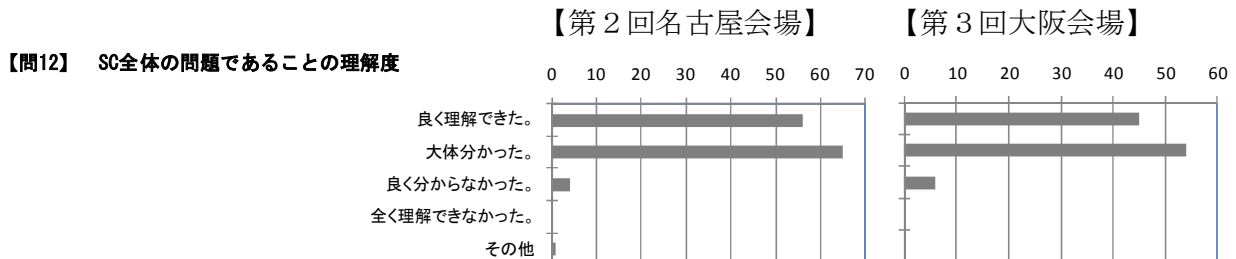
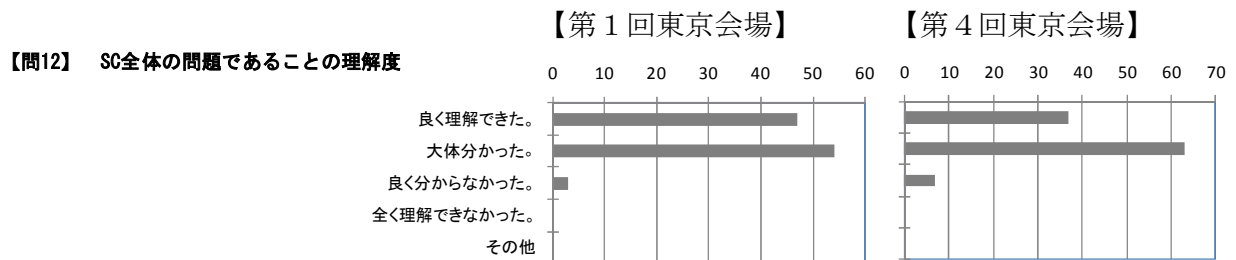
【第2回名古屋会場】

【第3回大阪会場】

【問8】 双方向情報伝達の必要性が理解できない理由



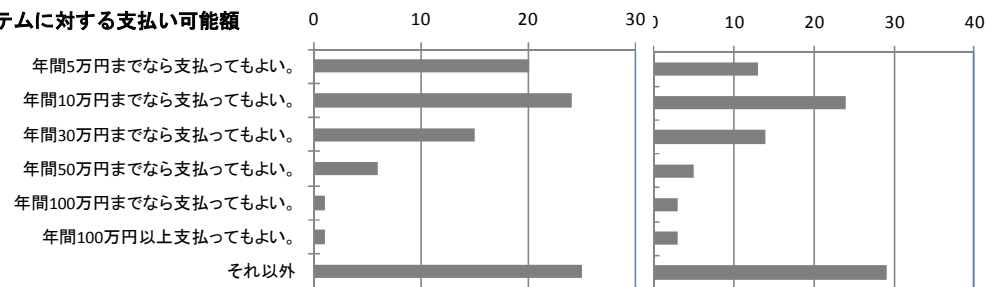




【第1回東京会場】

【第4回東京会場】

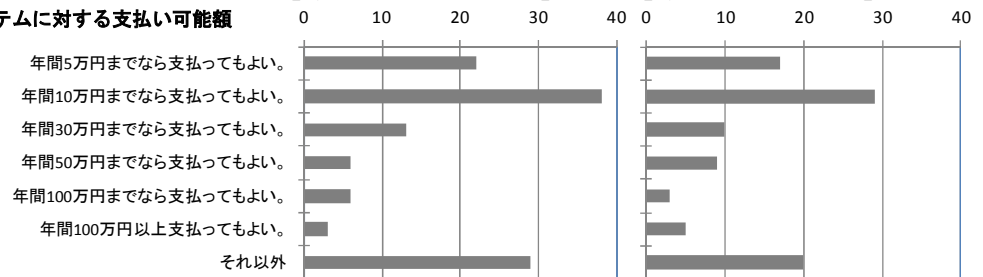
【問14-2】 情報伝達システムに対する支払い可能額



【第2回名古屋会場】

【第3回大阪会場】

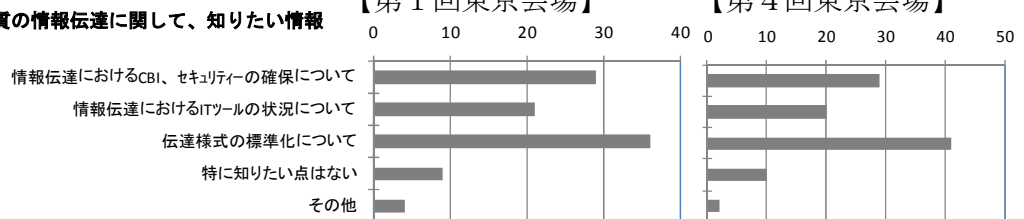
【問14-2】 情報伝達システムに対する支払い可能額



【第1回東京会場】

【第4回東京会場】

【問15】 化学物質の情報伝達に関して、知りたい情報

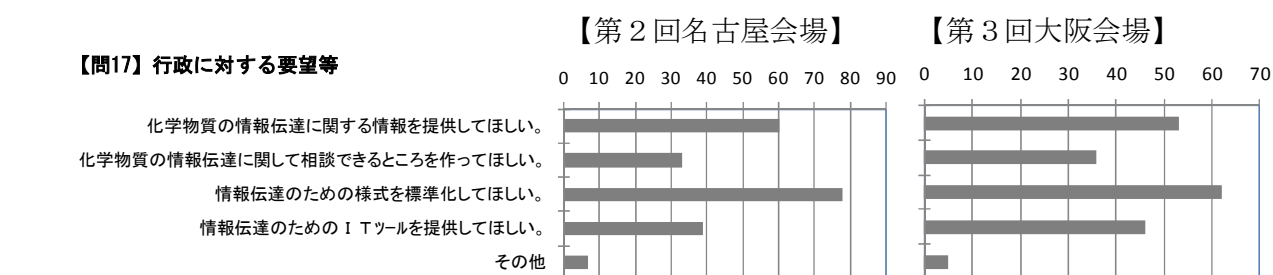
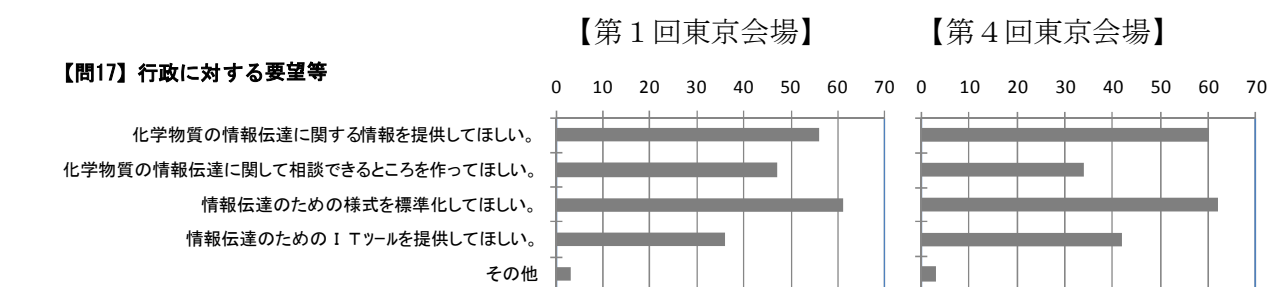
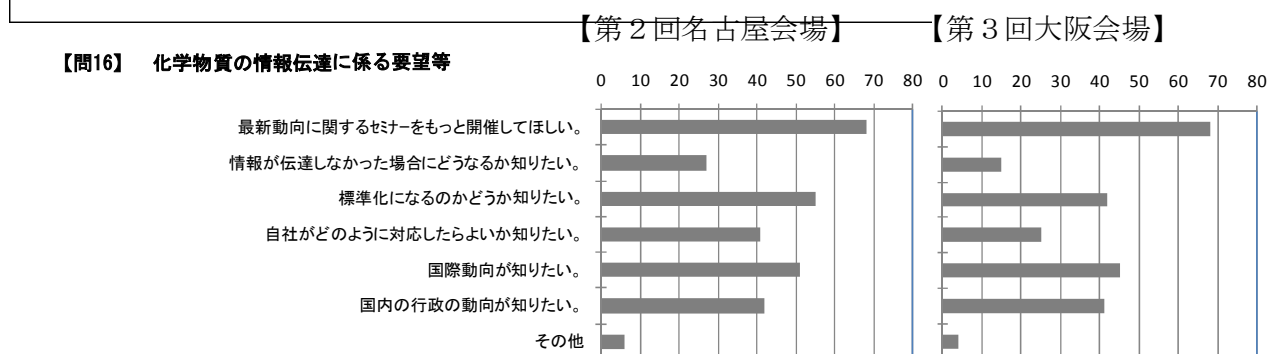
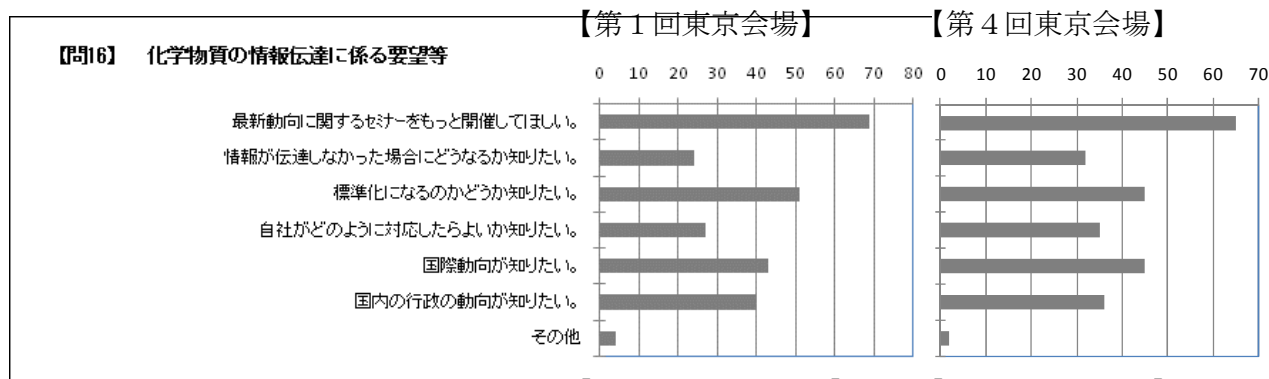


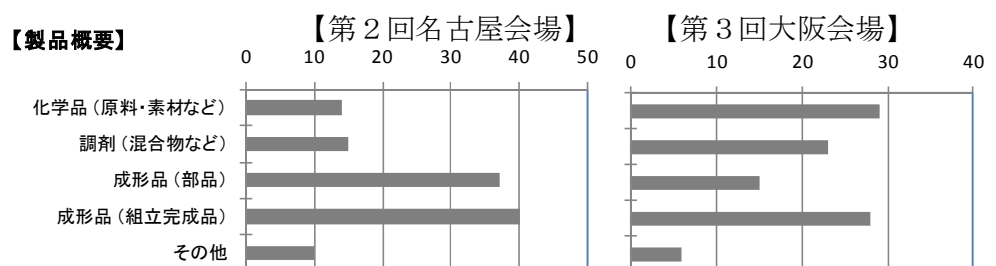
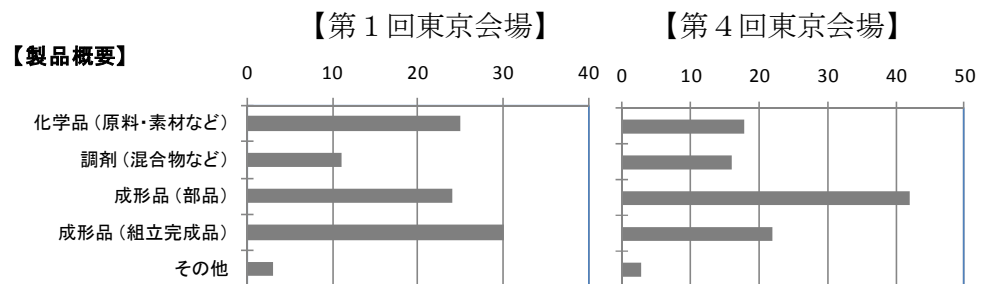
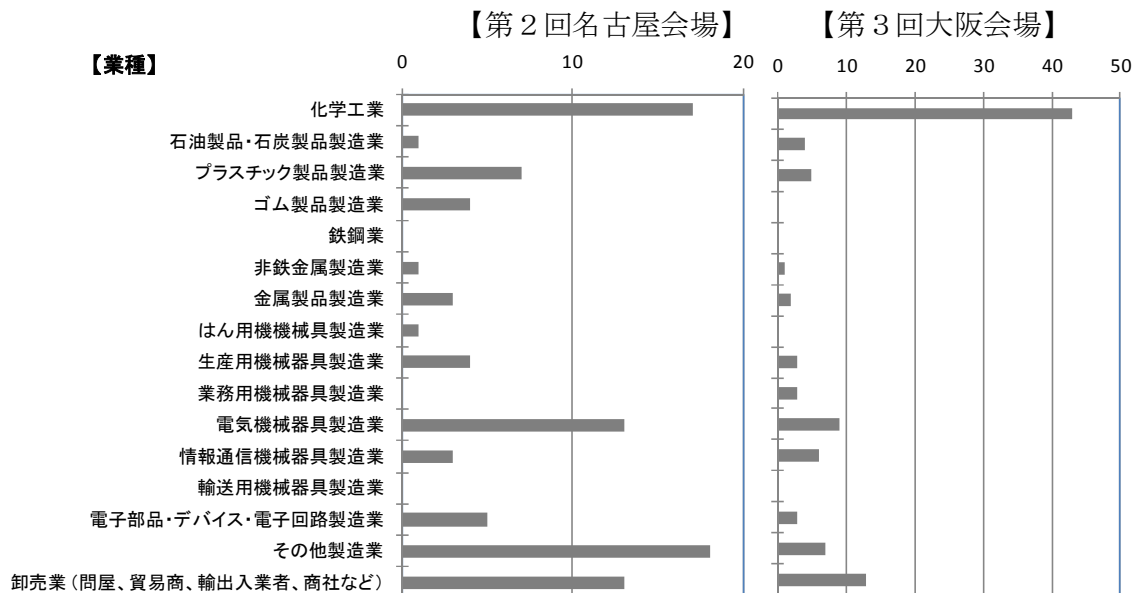
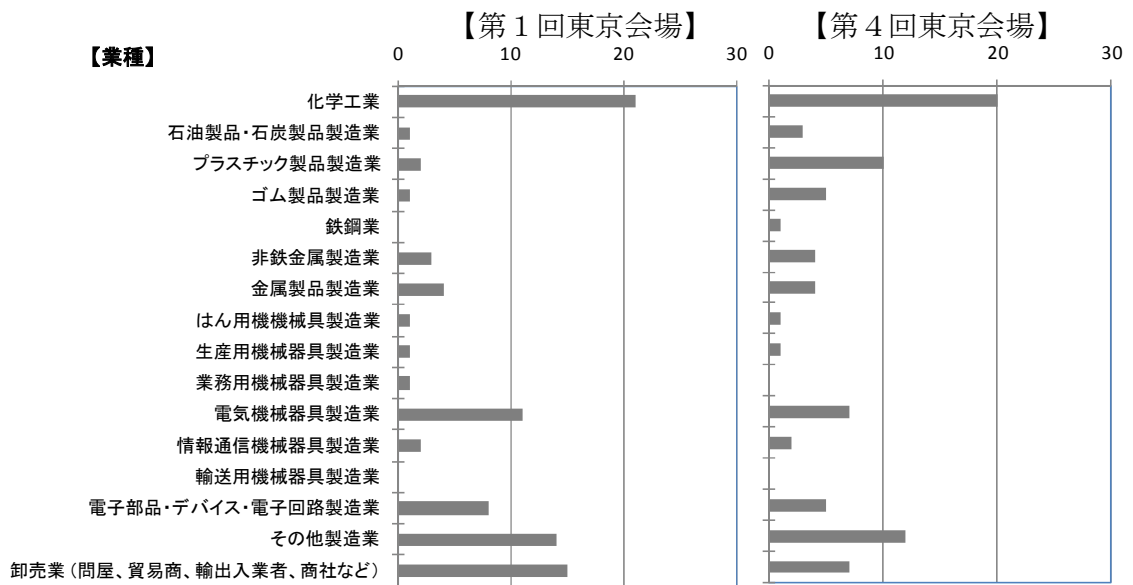
【第2回名古屋会場】

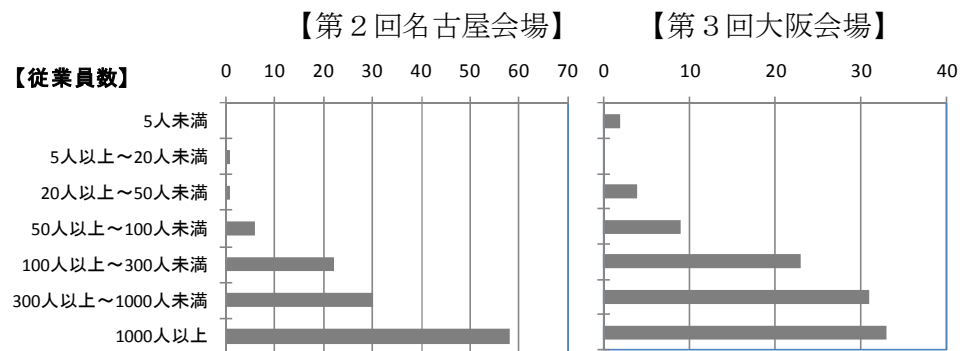
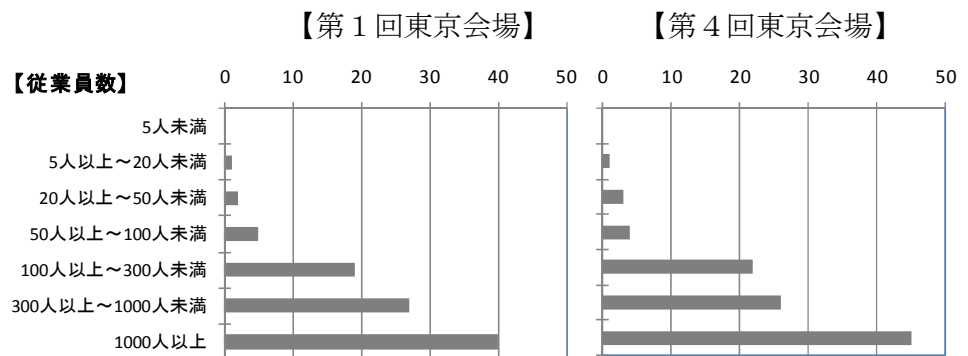
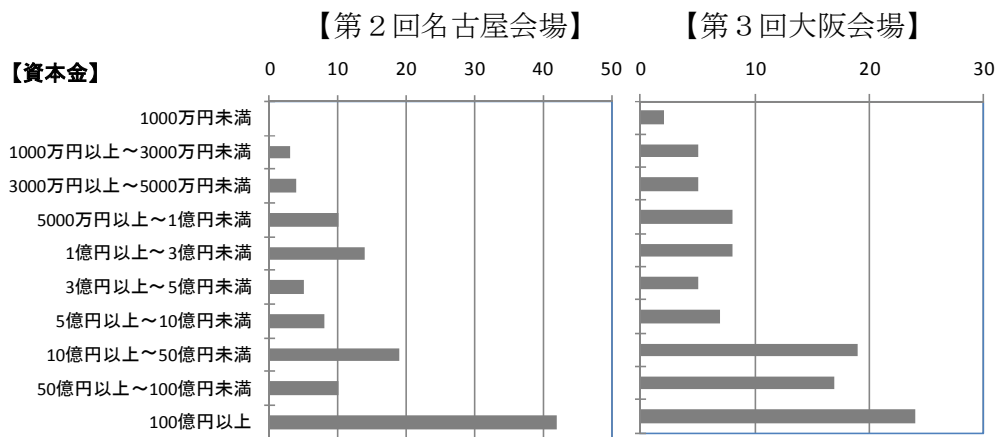
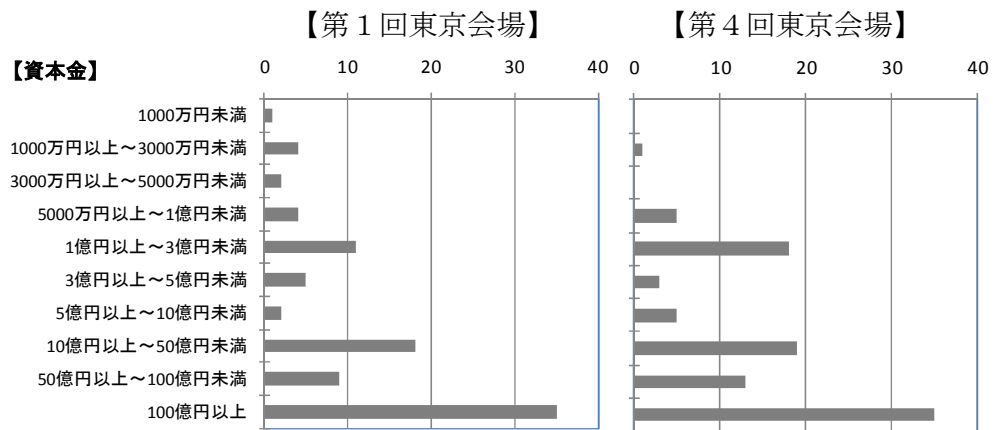
【第3回大阪会場】

【問15】 化学物質の情報伝達に関して、知りたい情報









#### (4) アンケート自由回答集計結果

| 分類番号  | 化学物質の情報伝達に関して、常日頃、困っている事柄についての自由回答                                                                                                                                                                                                                        |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| N_1   | J AMA/JAPIAの統一シートがバージョンアップするたびに社内システムの改造または既存データの再整備が必要となりこの対応工数がばかにならない。                                                                                                                                                                                 |
| N_10  | REACHのSVHCや各国の化学物質規則で次々と新たな物質化が追加され、その都度顧客より調査依頼が殺到する。                                                                                                                                                                                                    |
| N_103 | 情報の入手に時間がかかる。情報が出ない場合がある。情報の精度                                                                                                                                                                                                                            |
| N_104 | 調査を行っても、回答が出てこない、もしくは非常に遅いメーカーがある（その一方では、非常に対応が良い、早いメーカーもあり、二極化が進んでいる印象がある）                                                                                                                                                                               |
| N_105 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 回答納期が遅い</li> <li>・ メーカーの方針等で開示していただけない状況（OR 予備登録NO）がある。</li> <li>・ 原料メーカーのREACH担当者と直接話をしないと、情報が入手できない。（窓口の営業マンのレベルが低い）</li> </ul>                                                                                |
| N_107 | 未だ情報伝達がうまく進んでいない。また、AISでの回答も普及がいま一つ進んでいないと思う。                                                                                                                                                                                                             |
| N_108 | 弊社は厳密には機械部品輸入業者であり、国内で化学製品を製造しているわけではないので、これら具体的な処理を実施すべき立場にはありません。しかし、輸入、納入した部品がEUに最終的に納入される場合があり、目下のところ、日本法人にてそこまで詳細にかかわるべきではないと考えます。                                                                                                                   |
| N_11  | フォーミュレーションを売りにしている製品が多く、内容成分を開示できないためユーザーへの回答に困っている。当社独自の書式でほとんど対応できているが良い回答方法があれば知りたい。                                                                                                                                                                   |
| N_110 | 予備登録NO開示が必要とのお話でしたが、相乗り者が現れた場合の対応法案についてコメント頂きたく考えます。                                                                                                                                                                                                      |
| N_111 | OR2ISはJAMP様式との互換性を保持してもらいたい。                                                                                                                                                                                                                              |
| N_116 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 川上からの情報伝達を求めた場合において、対応が悪い場合がある。だからと言って購買担当部門ではないので、取引をやめることもできない。</li> <li>・ 製造品目からいって、SVHCが含まれることはほとんど考えられないため、社内においての積極的な協力が得られにくい</li> </ul>                                                                  |
| N_119 | 何を具体的にどうすればよいか不明。手順、すべきこと、工数、資源をどの様にあてがうか。                                                                                                                                                                                                                |
| N_12  | 川下/輸出業者が情報伝達の必要性を理解していないためいか問い合わせても情報が返信されてない。                                                                                                                                                                                                            |
| N_126 | 仕入先等によって対応がかわってくるので困っている。もっと広く環境物質について理解徹底が欲しい。                                                                                                                                                                                                           |
| N_127 | 仕入先に、専任者がいない会社が多いため、対応が遅い。電子メール設備のない仕入先がある。<br>資料、情報量が多いため、処理、理解に時間がかかる。                                                                                                                                                                                  |
| N_15  | JAMP AISでの回答するために、MSDSplusの入手が必要だが、材料メーカー等においてMSDSplusはどの程度普及し準備できているのか状況がよくわからない。REACHのSVHC等、今後規制が追加される毎に再調査が必要となる為、対応できるかが不安である。                                                                                                                        |
| N_19  | IT化するのはいいが、ITに対してはなから拒否反応する人や全くわからんから紙にしてくれと言われたりする <ul style="list-style-type: none"> <li>・ とにかく時間がかかる</li> <li>・ たとえJAMPに参加している企業であっても調査様式がバラバラ</li> <li>・ 次から次へと対象物質が増える。その度にやり取りが追加される</li> <li>・ いつ頃含有してるのかしてないかわかるかが分からずユーザーへ提出予定が提示できない</li> </ul> |
| N_20  | 「やりすぎ」ないような対応での判断が難しい点（SVHC情報入手をどの程度強く要請するのか・・・）                                                                                                                                                                                                          |
| N_23  | 守秘情報に関する内容                                                                                                                                                                                                                                                |

| 分類番号 | 化学物質の情報伝達に関して、常日頃、困っている事柄についての自由回答                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| N_24 | EU圏に輸出している製品（成形品）にSVHC候補物質が含まれないのは調査済みなのだが、付随する包装材（購入品）へのSVHC候補物質含有が不明なため、購入先への調査が必要だが、品目数、購入先が多いため、調査に非常に労力が掛かり、また回答もかえって来ないところが多い。SVHC候補物質が追加されるたびに調査するのは非常に労力がかかる。                                                                                                                                                  |
| N_26 | REACHに関する情報伝達については、上流メーカーにより対応が異なるため統一した対応ができていないのが現状である。（あるメーカーは予備登録番号を開示、一方、ある企業は間に入ることを嫌がり、直接ORと輸入者のやり取りを望む等）いくら説明会セミナー等で解決案を出したとしても日本の産業界で統一した方法を強制的に運用しない限りこの問題は解決しないと考えられる。また、化学物質という観点では、成形品メーカーからの要求も同様に統一されておらずまた、短納期で非常に多くの物質調査を要求されるケースが多い。顧客要求ということで対応せざるを得ないが、上流メーカー側の弱い部分を産業界全体でよほど考慮するようなシステムが必要だと考えられる |
| N_28 | 納入している商品は印刷部物であるにもかかわらず、洗剤の製品情報を要求される。など過剰な要求（取引製品すべて）があること、各社要求物質、書式、閾値等バラバラであること                                                                                                                                                                                                                                     |
| N_3  | 担当者（自分も含めて）化学物質について詳しくないので得意先への情報やサプライヤーからの情報が正しいのかわからないことが多く、調べるのに工数がかかる                                                                                                                                                                                                                                              |
| N_30 | 化学物質の統一をしてほしい。各社各様ではなく統一情報伝達様式を統一してほしい。各社によってまちまち                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| N_31 | 一つの物質(CAS NO もおなじ)でもメーカーにより多少の成分が異なり、仕入時期によりメーカーを変えているので、登録した成分と実際のものが異なる場合がある。エンドユーザーやB TO Bから問われた時に差異が生じて問題ないか。紙（梱包材）の段ボールや再生紙コピー紙は成分分析はどのように扱うべきか。積み上げ計算で100%にならない                                                                                                                                                  |
| N_33 | 含有化学物質を管理、担当する専任の人間が、社内におらず情報が一元的に管理できているか不安になる。                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| N_34 | ユーザーからの調査様式が毎回異なるので対応が難しい。<br>必要以上に細かい情報を求められている。組織や制作方法など。<br>中国や韓国などのアジアから物質を輸入している場合、その物質に関しての情報が得られないことが多い。<br>分析データの提出を求められた時の費用負担では、エンドユーザーが費用を全く出さない。                                                                                                                                                           |
| N_35 | 自社がどの立場にいるか（川下から川中）、何をすれば良いのかわからない。                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| N_37 | 中小企業のため、社内インフラが整備できていません。<br>仕入先がメール対応できない場合が多い。                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| N_4  | 含有化学物質調査件数、項目の増大→REACHのSVHC候補物質の公開後に多い →海外登録状況の問い合わせ<br>REACH川下ユーザーからの情報入手がかなり難しい。                                                                                                                                                                                                                                     |
| N_40 | 情報の伝達に本当にすべて必要なかどうかというもののまでも求められることがある。                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| N_45 | 商社としては成分開示求めなくても必要な情報が必要な方へ確実に伝わっていくようなシステムを望みます（成分情報はノウハウのため開示は容易でなく、相当交渉必要）                                                                                                                                                                                                                                          |
| N_5  | 化学物質名称がピンとこないまま調査し続けている。                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| N_51 | 客先ごとに同じ調査依頼（EX SVHC候補追加等の含有調査）が来るのはREACHの動向を知る上では参考になるが、規制などの反応、対応が企業毎に違うのはやむえないが事業、企業で使用するツールが異なるには閉口する。<br>複雑S Cの中で化学物質のデータ入手がスムーズにできず閉口しているし、自社の展開も、製品、部品が多く、スムーズにいかなくて、除法伝達の手段、提供項目によってはタイムリーに対応出来ない。                                                                                                              |
| N_52 | 今後JAMP MSDSplus AISの要望を納入先に行うが、情報が入手できるか不安。海外工場の納入先の情報入手が非常に遅い。                                                                                                                                                                                                                                                        |
| N_55 | 混合物のMSDSを制作する際にGHSの分類元となる知見の入手がむずかしい。                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| N_60 | SVHC 情報習得、伝達は法律上可能であり、強制できるがJAMP AIS 情報は日本国内のみでかつ伝達内容が複雑なので、グローバル調達している企業では無理があり、実際できない。                                                                                                                                                                                                                               |

| 分類番号 | 化学物質の情報伝達に関して、常日頃、困っている事柄についての自由回答                                                                                                                                                                                                                            |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| N_64 | 自工会主催のREACH規制セミナーに参加させていただきました。その時の内容も今回の内容も基本的に輸入者が登録をするのではなく、上の製造業者が登録する場合の問題点にポイントがおかれていたと思います。逆に輸入者が登録する場合（メーカーと秘密保持契約等締結して、成分開示できた場合）の問題点が何かを教えてください。このセミナーで何度も懸念事項としてあった通り、サプライチェーンの双方向伝達をどう確立するかが問題。（国内客先へ販売し、その先欧州へ流れる製品を入れると社内でどのくらいの量があるのか現状調査してない） |
| N_65 | EU-REACHと同様の法規制は、今後中国や日本にも発展していくのか不安です。海外（特に中国）の仕入れ先は、なかなか環境に対して対応してくれない<br>REACHに関する情報を何々入手できていない。WEB上に公開される場合もあるが、どこに必要な情報、有用な情報があるのかわからない。<br>課題についてこのようなセミナーを通して得られない。                                                                                    |
| N_66 | 調剤メーカーの開示による情報伝達が進まない。                                                                                                                                                                                                                                        |
| N_68 | JAMPフォームに集約して保管してよいかどうか判断できない。<br>JGPSSIフォームとの2本立ては今後どうなっていくのかが分からない。                                                                                                                                                                                         |
| N_69 | 1. 自社の環境活動が必要最小限合法であるか。まもらなければいけない法規等の抜けがないか分からない、川下からの情報に頼っている。<br>2. 川上への調査依頼がうまくゆかない（回答が遅い体制がないなど）調達のみで限界を感じている。<br>3. 化学情報を自社製品全てについて把握するのにはこの問題もありできていない。DB活用し、少しでも届出代替活動へつなげたいが途中です。                                                                    |
| N_7  | 調査ツール                                                                                                                                                                                                                                                         |
| N_70 | 現在自社等の仕組みで運用しているが、法律の遵守、対応できつつある。よい仕組みがあれば良いが<br>（顧客からの問い合わせが増加しているが）かならずしも正しい理解をしていないので対応に苦慮する場合がある。<br>専門家、専門部門がない。                                                                                                                                         |
| N_73 | JAMP MDSDplus、JAMP-AISの普及や社内メンバーの理解が得られない*特自調査で十分との見解のため困っている。                                                                                                                                                                                                |
| N_74 | 顧客からの調査要求内容がそれぞれ違っており、対応に困っている。<br>上流（取引先）への調査に時間を手間がかかり、回答を得られにくい。<br>法令の改正で調査対象物質が増えた場合、（例SVHCなど）その都度調査を行う必要があり、手間がかかる）                                                                                                                                     |
| N_75 | 弊社は工作機材メーカーです。一つの製品について、含有情報を得るには、100社以上のサプライヤーに含有情報を要求する必要があります。<br>SVHCの数が増える度にサプライヤーに含有情報を要求する手間が心配です。またサプライヤーも困ると思います。                                                                                                                                    |
| N_77 | 自社は成形品メーカーです。川上の部品メーカーにSVHCの問い合わせを行っても相手が小さな町工場の場合は「そんなのわからん」と言われ、情報が得られません。情報が出てくるメーカーに乗り換えたくても、町工場のほうが単価が安いので、このご時世ではコストアップの方向に調達先を変更するなど許可がありません。板挟みです。<br>顧客からくる調査依頼の書式がまちまちで、回答作成に時間がかかります。日本全国で統一してほしいです。                                               |
| N_78 | 調達した原材料、部品中の化学物質情報に設計情報を加えて、自社製品の 情報に加工することが必要だが、係る部門数が多く。一元化管理が難しい上に、製品の種類が多い。最終的な製品中の化学物質情報にまとめるまでに非常な労力がかかる。<br>顧客から要求される情報も様々で、個別対応しなければならない。<br>原材料メーカー（特に海外メーカー系、商社）の中に、含有物質の情報提供を拒む企業がある。                                                              |
| N_80 | アジアのサプライヤーからの情報伝達がどこまで信頼をもてるか心配している。                                                                                                                                                                                                                          |
| N_81 | 川上に要求すべき項目、内容等のフォームがあれば、効率的に業務ができると思います。                                                                                                                                                                                                                      |

| 分類番号  | 化学物質の情報伝達に関して、常日頃、困っている事柄についての自由回答                                                                                                                                                   |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| N_85  | 工数が掛りすぎる。                                                                                                                                                                            |
| N_86  | 製品中の物質に対するREACH対応状況(登録するのかしないのか)を川上に向けて問い合わせても回答が殆どなく、物質の状況が確認できない。                                                                                                                  |
| N_87  | 成形品を扱っているが、構成部品が多い。製品種類が多い。設計変更が多い。等で全点で20万品番(推定)程度の情報をメンテナンスしていかなければならない。仕入先も200社以上と多く、化学物質の知識も少ない場合がほとんど。完璧な化学物質管理は不可能と判断している。                                                     |
| N_88  | 正しい回答が川上より情報が来ているか心配。客先の回答期限が短い。エビデンスの管理方法。                                                                                                                                          |
| N_89  | この1年でお客様からの環境負荷物質含有に関する問い合わせが急増している。弊社は川上企業であり、仕方ないと思うが、製造業にとっては、分析、業務処理費用がかかっている。製造業川上企業にとっては大変な時代となった。(負担の大きな)                                                                     |
| N_9   | 原料メーカーに調査を依頼しても回答してくれない。ユーザーによって調査対象物質が異なり、何度も調査が必要になる。調査の必要性が感じられない物質についても調査を求められる。                                                                                                 |
| N_91  | まずは川上から川下、特に川上企業が含有物質情報を展開、共有できるような簡単な仕組みを作り、公開してほしい。製品の設計、開発時、素子の情報収集に工数がかかり、採用選定に用いる情報も下流にす必要あり。信頼できる証拠が欲しい。                                                                       |
| N_94  | 当社(調剤)⇄川下(セットメーカー)間のSC企業は化学物質に対して知識があまりにも少ない。このたびセットメーカーからの情報開示が途切れてしまう。あるいは、その内容が変化した形で当社に伝わる。                                                                                      |
| N_99  | サプライチェーンが長いこと<br>・法規制の改正頻度の多いこと<br>・国内外法規制の調和がとれていないこと                                                                                                                               |
| 0_105 | 取引量が少ないと調査に協力を得られない(手間の問題)。                                                                                                                                                          |
| 0_106 | ・顧客へのアンケート、情報提供の回答がなかなか戻ってこない。<br>・REACHにおいてEU側の理解、状況把握が十分でない場合が多い。<br>・サプライヤーの顧客、双方のアンケートでPDFで送付されてくる場合、記載しにくいことが多い。<br>・サプライヤーの顧客からのアンケートにおいて質問の内容が明確でない場合がある。間に業者が入っていると確認も難しくなる。 |
| 0_11  | 川上でどの物質がどのような用途で登録されようとしているのかの情報に乏しい。                                                                                                                                                |
| 0_14  | 輸出業者から中間を抜いてOR指名者と直接交渉したいとの要求があったケースもありOR2ISのようなシステムは必要です。同業種のメーカーから購入している原料などは特にSCを知られたくないので調査が進みにくい。中小企業にとってシステムの費用が高いと利用しにくくなる。→調査が繋がらないので無料のシステムじゃないとダメ。                         |
| 0_18  | 予備登録の開示を川上メーカーにしてももらえない。(ユークリッド5を扱えるものであれば、予備登録番号を入力すればCASNoがわかってしまうという理由)<br>ORでの数量合算により、登録期限が早まるという話について異なる見解がある。(SCあたり1000トンを超えるものばかりをORで合算するのだという考え)                             |
| 0_2   | 日本国内の小規模企業については(?)                                                                                                                                                                   |
| 0_29  | 自社で販売している商品はほとんどがアーティクルだが、今後SVHC対象物質が増えていった場合、どこまで対応可能か、またどのように対応すべきか、懸念している。                                                                                                        |
| 0_35  | ・情報が入ってこない<br>・対応できない部署がある。<br>・規制が多すぎる<br>・調査対象が次々増える<br>・具体的な対応方法が分からない<br>・どの程度までやればよいのかわからない。<br>・業者によっては調査が難しい。                                                                 |
| 0_36  | ・情報伝達の要件が様々でフォーマットも様々。                                                                                                                                                               |

| 分類番号 | 化学物質の情報伝達に関して、常日頃、困っている事柄についての自由回答                                                                                                                                                                                                              |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開示したくない情報を求められた際、真意を確認することや開示できないことの説明に時間と手間がかかる。</li> <li>・ 最低限必要な情報が何かが分からない。根拠、判断基準が明確でなく、社内関係者への説明、説得が課題。</li> </ul>                                                                               |
| 0_37 | SVHC含有情報収集（特に中国製部品）                                                                                                                                                                                                                             |
| 0_39 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要な情報が開示されない</li> <li>・ 用途分類コードの最適なコードが見つからない</li> </ul>                                                                                                                                               |
| 0_4  | （社内的なことですが）入手した情報の管理・集計などをするシステムの整備が整っていない。含有化学物質（特にREACH）を急いでいるが体制を整えるのに時間とコストがかかる。                                                                                                                                                            |
| 0_41 | <p>■原料（混合物の場合）の化学物質情報が完全でない。（CASNo. 非公開など）REACHに限定しないがユーザーからは色々な問い合わせがある。㊦の部分で困ってます。</p> <p>■SVHとの物質が増えていくのは理解しているが、今迄の物質について毎回ユーザーから調査が来ます。増えていくと大変です。自社発信するべきですが、今のところは人手不足の為、輸出（成形品）しているので教えてほしいというユーザーからの問い合わせには対応していますが・・・。</p>            |
| 0_43 | 情報入手ルートが当社営業⇔顧客購買⇔担当者であることが多いが、営業、購買部内がREACHなど化学物質規制を理解していない場合が多い                                                                                                                                                                               |
| 0_44 | 様式が統一されておらず、保証書・宣言書といったサイン、インを押せない内容のものが多い。                                                                                                                                                                                                     |
| 0_45 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JAMP AIS以外の調査がまだ多い</li> <li>・ AISでもカスタマイズされる場合がある</li> <li>・ 顧客から「丸投げ」でとにかくすぐ調べるように言われる。相談しても分からない。</li> <li>・ フォーマットがたくさんあり、対応できない。</li> <li>・ 材料の含有情報が開示されない。</li> </ul>                             |
| 0_46 | <p>①様々な企業より各々のFORMATで、多くは一致しているが細部は異なる物質リストに関する調査が来た（ことがある）（Articleメーカーである）回答に数の労力と時間（要求によっては回答できない）を要する。SASSAの枠組みを考えるならば、政府間でのとりまとめがあってもおかしくない規制であるあ、企業毎に動いているのも事実である。早急な統一化が必要。</p> <p>②EU域内外の公平さが分かりにくくなっている。→2020年までにはさらに整合化をしてほしいものです。</p> |
| 0_47 | 法規制や川下企業のグリーン調達基準などについて、SCの中で解釈が統一されておらず、調査要求に対する回答に困ることが多い。（分析の実施、閾値の取扱について等）                                                                                                                                                                  |
| 0_49 | 組成情報はノウハウになるのでその情報の要求に対する対応が難しい。はっきりとした指針が出ていないため、企業は困っている。国としてしっかり動いてほしい。（REACH規制に対する不満とそれに対する国への不満がある）                                                                                                                                        |
| 0_5  | アーティクルを取り扱っているが、JAMPAISが標準化されるのではないかと考えていたが。何が標準となるかが分からなくなった。                                                                                                                                                                                  |
| 0_50 | CLP規則についての対応方法                                                                                                                                                                                                                                  |
| 0_53 | 過去、各社まちまちのFormでの要求で、対応が難しかった。やはり標準化が望ましい。またIT化も必要。                                                                                                                                                                                              |
| 0_55 | 法順守に係わるCBI情報の開示の必要性                                                                                                                                                                                                                             |
| 0_56 | 部品を購入している取引先の調査能力が弱い（経営規模が小さい）。                                                                                                                                                                                                                 |
| 0_57 | データの回収率が悪い。GPを利用したいが、まだ少数のデータしか利用できない。                                                                                                                                                                                                          |
| 0_58 | 化学物質情報調査の依頼件数が多く、企業ではない人員で対応しているので他業務にも影響が出かねない状況に陥っていることがあります。何とか標準化したいのですがなかなか進みません。                                                                                                                                                          |
| 0_6  | 当社のサプライヤーにAISを要求しても、まだその存在すら認知されていない状態であること。不正確な情報しか集まらないこと。情報の収集にコスト、人手がかかりすぎる。調達のコストダウンをしなければならないことの妨げになること。含有情報（分析データではない）は有償でと言われること。社内に化学物質に精通した人がいないこと。EUの情                                                                               |

| 分類番号   | 化学物質の情報伝達に関して、常日頃、困っている事柄についての自由回答                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | 報が入りにくいこと、または理解が難しいこと、など。                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 0_65   | 現状のビジネスでは特に困ってはいない。対象の取引についての把握はクリアになっている。ただし今後のビジネス展開、戦略策定の中では逆にいろいろと重視すべき事態が生じると思います。                                                                                                                                                                                              |
| 0_66   | 各企業の秘密性があり、思うように情報が流れない。社内でもほとんどのものの認識が薄い。                                                                                                                                                                                                                                           |
| 0_68   | 本登録費用のSC各社負担についての考え方についてOE2ISプロジェクトで何か考えていることがあれば今回と同様のセミナーにおいて開示願えるとありがたいです。                                                                                                                                                                                                        |
| 0_75   | AIS JGPファイルに限らずスムーズにデータ入力できない。<br>AISにしても顧客によって少しずつ異なり結局顧客ごとの対応をせざるをえない。                                                                                                                                                                                                             |
| 0_77   | 調剤が多いので、企業秘密に（配合組成）に関する情報提供に苦慮する。川下からの含有調査依頼物質の数が多い（ある企業からは2000種類ある）。                                                                                                                                                                                                                |
| 0_83   | 1. 川下ユーザーからのオーバースペックな情報提供要求。エンドユーザー要求が途中の業者の理解不足で過剰要求となる。Ex禁止物質でないのに禁止物質と言ってくる。何十物質もの分析データ要求など。<br>2. JAMP様式での情報提供を求めても、集まらない。国内メーカーも知らない。海外は対応してくれない。構成成分情報もフォーマットにあり、REACHでは不要（+α）の情報収集が必要となる。<br>3. ユーザーからの要求フォームがまちまち。<br>4. JAMPはJIGに対する、とのことだが、まだJIG VER 4 に未対応。両方の情報収集が必要になる。 |
| 0_84   | 最近是有物質情報として分析値を求められるケースが多く、経費がかさむようになってきました。                                                                                                                                                                                                                                         |
| 0_85   | メーカーからの開示情報が十分でなく、何かの化学物質が含まれているのかわからないことがある。流通を担っているだけのため、営業担当の知識が十分でないことも、メーカーからの情報入手に障害となることがある。                                                                                                                                                                                  |
| 0_86   | 各社のフォーマットが違うので、回答作業が重複して重くなる。                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 0_87   | ・CBIによる必要情報の抜け<br>・調査の回収率の低さ<br>・書式の不統一による、回答書作成の手間<br>・輸入者情報をORに直接通知したいという川下がある。物質変換行程が入らない。<br>・輸入者情報を問い合わせると、OR情報を求められ、OR情報を求めると、輸入者情報を求められる（鶏と卵の関係）結果情報が集まらない。                                                                                                                   |
| 0_89   | 調査情報がユーザーによって多種類になっている                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 0_90   | 情報伝達をしなかった場合、自身のビジネスがどのようなデメリットを受けるのか、業界、経済界、商工会議所マスコミ等で声を大にして広報してもらいたい。                                                                                                                                                                                                             |
| 0_94   | 微量物質の分析を中小メーカーに要望すべきか。                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 0_95   | 大手メーカーに調査依頼しても、購買量が少ないと、後回しにされる。<br>・数年以上、販売実績がない製品の調査を依頼される。                                                                                                                                                                                                                        |
| 0_96   | REACHに関する要求がないが、欧州へ輸出しているか。欧州の代理店は、これでいいのだろうか？日本（親会社）→中国（子会社）→欧州のパターンでOK。                                                                                                                                                                                                            |
| 0_99   | 商社の立場として仕入先メーカーの川上の素材メーカーからの情報提供がなく、仕入先メーカーもそれ以上追及できない場合がある。<br>・したがって当社（商社）は輸入者に資材の開示ができない。                                                                                                                                                                                         |
| T1_103 | 顧客から様々な形式の質問が来て対応に時間がかかっている。何らかの統一形式を提出して欲しい。不含有の証明に分析を要求されるか、今後REACHのようにSVHCの様に1500種になると実行不可能となる。                                                                                                                                                                                   |
| T1_106 | JAMPの情報基盤は便利だと思うので早く利用したいと思っているが、代理店も全てGP会員にならないと情報が伝達されないとの事なので、なかなか進められない。AISを利用して依頼をする予定だが、回答が得られるか不安がある。                                                                                                                                                                         |
| T1_14  | 用途によっては、川中や川下に適切な業界団体がなく（見つからず）情報収集、啓蒙の方                                                                                                                                                                                                                                             |

| 分類番号  | 化学物質の情報伝達に関して、常日頃、困っている事柄についての自由回答                                                                                                                                                                 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|       | 法が難しいと感じています。                                                                                                                                                                                      |
| T1_15 | 調査様式が統一されてない点。                                                                                                                                                                                     |
| T1_18 | 各国の状況、最新動向について（中国、アジア、オーストラリア、米など含む）。                                                                                                                                                              |
| T1_21 | 川上企業に対し、使用用途をどうやって連絡すれば良いのか？（適切なツールはありますか？） 使用用途とはどのようなレベルなのでしょうか？例：材料を購入してから成形品になるまでの工程も必要？                                                                                                       |
| T1_24 | 川上に情報伝達の重要性を説くのに苦労している。町の商工会単位でもセミナーを開いてほしい                                                                                                                                                        |
| T1_25 | 川上から情報が集まらない。社内の方針がまとまらない（必要性に対して考えに差がある）                                                                                                                                                          |
| T1_28 | 顧客要求に大きな差がある（顧客ごとに対応）。                                                                                                                                                                             |
| T1_30 | 前線の営業担当に重要性をどのように理解させればいいか。                                                                                                                                                                        |
| T1_32 | 川上に情報を要求してもなかなか提供してもらえない。何らかの標準を作って提供しても心配ないことを担保とする仕組みが必要と思われる。                                                                                                                                   |
| T1_33 | 海外サプライヤーからの情報集との意思疎通。                                                                                                                                                                              |
| T1_34 | 電機業界と自動車業界の統一化。ISO化して統合化できないか？OR2ISシステムをアーティクルのSVHCの非含有の調査ツールに作れないか。                                                                                                                               |
| T1_37 | セットメーカーでユーザからROHS REACHに加え、化審法自社独自規則など種々の様式での調査依頼がきて対応が大変。調査をしても具体的な含有率等のデータを提示でない取引先（特に中小）が少ない。                                                                                                   |
| T1_38 | 内容を理解せずにやみくもに調査を求めらくる会社がある                                                                                                                                                                         |
| T1_4  | 機密事項で教えてもらえない、あるいは逆に伝えるにしてもなんらかの手段をとった後でないと伝えられない場合が多い。（混合物の処方自体が広義の知的財産権である）。GHS分類がグローバルでみると色々あってどれを伝えればよいのかわからない化学物質がある。                                                                         |
| T1_40 | ユーザーにアンケートを出しても情報がなかなか返ってこない。例えば欧州への輸出実績を聞いている場合反応がないということは実績はないと認識しているが、予備登録期間を過ぎた現在でも問い合わせがある場合がある。<br>調剤に関して成分情報を含めてREACH登録について問い合わせがある。成分情報はCB I であるため開示はできない。やはり使いやすいITツールがほしい。OR2ISに期待しています。 |
| T1_43 | 国内外規制などが改正等で変わる度に情報伝達が重複し対応に苦しむ現状があり、本当に必要な情報なのか不明なものまで要求される。また海外調達製品については情報が取れない。                                                                                                                 |
| T1_44 | 標準化は必要であるが、必ずしもその状況の広報が十分とは言えないのではないかな。末端の企業（今日の話では全ての輸出者）が理解できるように周知するのは難しくないだろうか。国内の法律等で強制でもされないと、理想を現実とするのは難しいと思われる。以上から社内でのシステム導入等に動けない状況である。（標準化、ITの利用の重要性は理解できる）                             |
| T1_45 | アーティクル企業のため、部品点数が多くまた管理すべき管理物質が多いため情報入手、伝達に時間を要する。<br>・REACH規則等の化学物質の管理の重要性が調達先にどこまで理解されているのか。また理解して頂けるのか。                                                                                         |
| T1_48 | 調査の工数が長く困っている。                                                                                                                                                                                     |
| T1_52 | 弊社は、一般的に川中という立場にありますが、化学物質の管理ではユーザーより含有情報の開示要求がきており、さまざまな様式の為困惑しています                                                                                                                               |
| T1_55 | 統一された形式が使用されず、多種多様の様式が用いられ、非常に効率が悪いが、対応せざるを得ない点。                                                                                                                                                   |
| T1_56 | 業態によっては、今でも化学物質管理が一般的でなく、お願いした化学物質に関する情報の入手が困難なことがある。本日のセミナーの中で「最低限の情報要求にとどめるべき」とのコメントがあったが、国際的に影響力のある多くのセットメーカーが成分構成の詳細情報を求めている。それら要求を満たすためには更に上流に詳細情報を求めざるを得ない。                                  |
| T1_57 | 現在弊社のGHS対応のMSDSをベースに情報伝達を行っている+JAMP +MSDSplus等あま                                                                                                                                                   |

| 分類番号  | 化学物質の情報伝達に関して、常日頃、困っている事柄についての自由回答                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|       | り問題はないが、すそ切値を法毎に明確にした一覧表があれば良い。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| T1_58 | REACHおよび国内の規制に該当するしないの判断がむずかしく困っています。気軽に質問できる窓口があれば良いと思います。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| T1_59 | 取引先からのデータが期限までに回収できないこと。また送付されたデータの信頼性。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| T1_6  | 情報を入手する人手が少なく、新情報の入手が遅くなる。特に当社は独自に各団体に加入しておらず親会社からの情報が主である。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| T1_60 | OEM製品のMSDSの改正化管法の対応がなかなか進まない。中間業者の認識が低い。改正化審査の対応に苦慮している。<br>どこまでの情報を取得していなければならないかはっきりしない。0.1%未満は無視している？                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| T1_61 | 今回のセミナー内容はお陰様で大体理解できた。今この業務に特化したばかりであり今後とも認識を深めていく。REACH等化学物質の管理について各企業各個人での理解がまたバラバラなところがあり今後ともこのようなセミナーを開催してほしい。                                                                                                                                                                                                                                                         |
| T1_63 | 今回のテーマとずれますが、REACHに限らず昨今の改正PRTR/改正化審査等により、ますます規則が厳しくなっており、法規制情報についてMSDSで開示できない物質も含む「該当法規制情報」を仕入メーカーから入手できるしくみを模索中。（日本の国内法（含 輸出貿易管理法））<br>1. 出来れば、化学品業界としてある程度「フォーマット化したチェックリスト」を作成し、各商社で共有できればと考えている。（当社として案はあり）<br>2. 輸入（特に化審査を意識）輸出の形態で商社にとってメーカーの（物産に関する）非開示にともなう法規制の自社確認の困難さをcoverするため、第三者的は認証機関の設置があるとよいと考える。その背景：輸入者輸/出者責任が益々求められており、認証制度があるとベター（商社にとっても供給者の両方にとっても） |
| T1_64 | EUにおけるREACHにおいて、化学物質の登録があるため（予備）登録番号の存在があり、化学物質の名称や CAS No開示する必要があるか改正化審査においては輸入者は化学物質名称/CAS No/化審査NO/用途/輸入数量を提出するため企業秘密の保護という点において、不備があると考えざるを得ない点。海外の製造者が輸入者に情報を開示しない場合、輸入は断念せざるを得ない。                                                                                                                                                                                    |
| T1_68 | 川下からのSVHCの含有情報の提供依頼に対してどのような調査を行い、どのように提供しなければならないのか全くわからない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| T1_69 | 調査項目をどう綴ったら良いか。化学物質の使用率の低いメーカーにとって無駄を省いた対応を行いたい。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| T1_71 | ・ 海外工場での調達品での川上への連絡が困難。<br>・ REACHが複雑すぎて何をすればいいのかわからない。<br>・ 川上企業がREACH対応してくれない。情報もくれない。<br>・ 1t以上の物質が数種類しかないのにふりまわされている。                                                                                                                                                                                                                                                  |
| T1_74 | 情報セキュリティの管理<br>製品単位への影響                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| T1_75 | ROHS REACH SVHC のみならずJ I G、化審査、化管法等の禁止物質、管理物質の含有状況を聞かれます。今日の講演の趣旨とは外れますが、JAMP AISで調査を始めましたがなかなか困難です。                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| T1_76 | 客先より調査依頼のある含有化学物質の（規制物質等）量が多大であり、当社の扱う原材料には無関係の物質がほとんどであり、都度それぞれの客先より依頼がある。                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| T1_79 | 伝達された情報の保証と製品の保証（化学物質の含有量など）をどのようにしたらよいのかが見当つきません。また大手の企業では調査に数値や設計上の数値を情報にまとめて流通させることができるのですが、中小企業はなかなか対応できないのが現状であると思います。これら中小企業が容易に対応できるようにする必要があります。                                                                                                                                                                                                                   |
| T1_8  | REACHの調査（アンケート）として必要以上に広い物質、シキイ値、成分の公表を求められて困っています。また、同様に、 $\phi$ 含有量の保証を求められています。しかし原料メーカーは $\phi$ 含有量については決して承知しません。（不使用をのみ回答）できれば原料メーカーと、電気メーカーで話を決めて欲しい。中間の企業は間で困っている。                                                                                                                                                                                                 |

| 分類番号   | 化学物質の情報伝達に関して、常日頃、困っている事柄についての自由回答                                                                                                                                                                                               |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| T1_80  | 用途については、具体的にどのような保護具（どんなグレードのもの）使用するべきかを判断できるような用途情報となれば自社内の実態を把握するのとなんら変わらないのではないかと考えられる。もっとCSRの具体例を公開してもらえれば提供する方も入手する方もよくわかるのではないかと思われる。                                                                                      |
| T1_81  | 様式が統一されておらず、またユーザーによっては必要以上の情報の要求がある。またユーザー独自のデータベースへ記入するような動きが増加しており、労力の増大も大きな問題となっている。サプライヤーから情報が出ていないことが多くまた時間がかかることも多い。                                                                                                      |
| T1_88  | 各社ばらばらの内容・書式であり常に個別対応が必要。                                                                                                                                                                                                        |
| T1_89  | JAMPフォーマットを使用した情報収集を行っていますが、回答率が良くない状況です。JAMPの活動は広く理解されていると思いますが、なぜ回答して頂けないのか理解できません。                                                                                                                                            |
| T1_9   | MSDSplus発行等の依頼があるが、依頼主にXMLファイルを送っても理解不能で、結局Excelファイルも添付することが多い。川中企業にとって、システムがわかりにくい。あるいは普及努力が足りない。                                                                                                                               |
| T1_91  | 米国からの輸入品に関して客先よりAISの提出を求められているが、今までの経験から米国がこの手の様式に回答しないのは分かっている。自分たちでAISを作るにあたり、そこで何をどの程度理解すればいいか困っています。                                                                                                                         |
| T1_92  | 秘密保持契約の締結に時間がかかる。                                                                                                                                                                                                                |
| T1_94  | <ul style="list-style-type: none"> <li>取引先の要求内容や回答書式がバラバラで回答作成に手間がかかる。</li> <li>分析が不要な高純度金属にもSGSの分析データを要求してくる。</li> <li>調査依頼の中でJAMPのMSDS+やAISの要求が少なく、ほとんどの会社が独自様式の調査である。</li> <li>グリーン調達の基準が頻繁に変わるため、以前に作成したデータが使えない。</li> </ul> |
| T1_95  | 取引先（川上）から含有化学物質情報（SVHC、制限物質）を得ることが難しい。特に国内の中小企業や中国などの企業から。                                                                                                                                                                       |
| T1_96  | 各メーカーによってフォーマットがいろいろあり、依頼が来るたびマニュアルを見てシートを作成するので非常に時間がかかる。シートによってはマニュアルを理解するだけで時間がかかるものがある。                                                                                                                                      |
| T1_97  | <ul style="list-style-type: none"> <li>海外採掘ライターの認識不足による調査回答「ない」または「不正確な回答」</li> <li>事業所が多岐であり、統一したシステムが組めない。（部品コードや体形が違う）。</li> <li>標準フォームが複数。JAMP-AIS、JGPSSIVer. 4 など。</li> </ul>                                               |
| T1_99  | 予備登録番号からどのような情報がわかるか。（ライバル会社が知った場合）CASNo、OR情報がわかってしまうのですか？                                                                                                                                                                       |
| T2_1   | 調査対象が業界では統一されていないこと。よって、調査の必要の無いもの（REACHのSVHC調査に於いて、日本国内の作業に使用されるのが部品に付随しないもの）の調査の依頼が非常に多いこと。                                                                                                                                    |
| T2_10  | 今まで当社の対応として、ORを立てたのは、社内で判っている数量のみ（当社は川上）。今日聞いた話では、調剤又は三国経由で入った場合の数量把握ないと、問題。REACH登録該当物質も有するのでは？と思われた。                                                                                                                            |
| T2_101 | 以前のJAMA/JAPIAシートでは有害物質情報だけを書けばよかったが、現在のは全ての物質を核用なので、当社としてはエラー発生で書いている。                                                                                                                                                           |
| T2_102 | 海外（特にUS）の成分表のアバウトさ。複数アセンブリで単一のもしくはそれぞれ 具体材料を使用→これも部品固定に時間がかかる<br>ユーザーの要求事項の細かさ<br>ユーザーの部品認定までに時間がかかること（そのため調査には時間をかけてくれない）<br>調査ツールの多さ（時間も各社独自も）                                                                                 |
| T2_103 | 製造工程での副資材の含有情報まで全て調査対象となっていて、処理が（対応が）大変（弊社は材料加工が業務）たとえば、MSDSplusを出せといわれるが、購入先では対応できず。情報をもって自社で作成します。                                                                                                                             |
| T2_107 | 営業秘密との兼ね合い                                                                                                                                                                                                                       |
| T2_12  | 直近の課題としては先に記述した通り、日本国内（EU域外）調剤の製造者がORを把握して                                                                                                                                                                                       |

| 分類番号  | 化学物質の情報伝達に関して、常日頃、困っている事柄についての自由回答                                                                                                                                                                                        |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|       | <p>いないケースが多く、輸入業者（弊社のEU内法人）としては成分開示を求めざるを得ないケースが多い。</p> <p>将来的には調剤メーカーが原料購入先を変更した、そして、報告すべきORが変更となった際に、その情報が適切に流されるかという不安もある。国内においてだけでも標準化された情報伝達のフレームワークが整備されることを望みます。</p>                                               |
| T2_13 | 対象がREACHであるならば、SC間の一貫した情報をまとめて、登録者が登録という行為によって、化学物質を当局に届け出るのが、自らは知らないサプライチェーンの情報を登録者に知らせていくことの困難さに直面している。EUへの情報伝達すべき時期等が不明確であり、いつ何をしたらよいのかがよくわからない。                                                                       |
| T2_16 | 現状、製造メーカー（得意海外）から入手している。成分表（またはMSDS）の含有情報がMSDSplusをベースに作成されたものかどうか判然としない。                                                                                                                                                 |
| T2_17 | 自社内データベース化                                                                                                                                                                                                                |
| T2_19 | <p>代理店や問屋を通しての販売が多いが、歩と度が丸投げで情報が入らない。製品名すらわからない事あり。</p> <p>各国の法、指令または各団体で化学物質がばらばらであり、統一できると助かる。</p>                                                                                                                      |
| T2_22 | 何故その様なことを聞いてくるのか理由がはっきりしない。又、担当窓口が良く理解しないままこちらに回してくる。対応に非常に時間をさかれる。しかしながら客先の要望なので断れない。                                                                                                                                    |
| T2_24 | 調剤品の組成、成分の情報をどこまで守れるか。                                                                                                                                                                                                    |
| T2_29 | 今、この時点でAIS回答を求めても、まず、まともな回答が得られない。逆に自社としても顧客にAIS回答できない。→JAMP加盟、保留（GP含む）→普及しない→堂々めぐり                                                                                                                                       |
| T2_32 | 同業他社がどうしているのかわからない。取引先（川上）からの情報はいらない。                                                                                                                                                                                     |
| T2_35 | REACHにて予備登録NOの開示を希望しているが、調剤メーカーにて開示がされなく、困っている。                                                                                                                                                                           |
| T2_37 | <p>サプライチェーンの全容がはっきりしない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EU内の輸入業者が明らかにならない。</li> <li>・業務負担（量）がどのていどになるのか想定できない。ゆえに、社内でどのような対応をすべきか説明がむずかしい。</li> </ul>                                                         |
| T2_40 | アンケートの“Q”がそのものです                                                                                                                                                                                                          |
| T2_41 | AIS表で物質100%の記載をお願いするが、溶剤関係は出反へ。どのようにすれば良いのか。                                                                                                                                                                              |
| T2_45 | 町工場のようなところへ化学物質について質問、調査を行っても、返答をもらえないケースが多い。又、大手であっても、秘密として情報を出してもらえないことが多い。                                                                                                                                             |
| T2_48 | 客先からくる依頼内容と、調査先になるサプライヤーの理解のバランスがとれていない。                                                                                                                                                                                  |
| T2_50 | むやみに内容物開示を求められること。                                                                                                                                                                                                        |
| T2_53 | 組立製造メーカーなので化学の知識が不足しており、商品名をと科学的な名称とか一致しない場合が多く、調査に苦労しています。                                                                                                                                                               |
| T2_58 | アーティクルメーカーのやるべきことがよくわからない。今は顧客の要求された事項だけに回答している。                                                                                                                                                                          |
| T2_59 | <p>ユーザーから様々な様式でさまざまな内容（隠し法規制物質の含有調査等）が調査依頼がきている。様式も違い、内容も違い、さらに多岐に渡っているため調査に時間と手間がかかっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JAMP MSDS plusの調査に対して、閾値に関係なく、報告を求められているため、非常に回答しにくい。各法規の閾値以上での報告にしてほしい。</li> </ul> |
| T2_6  | IMDS関係の仕事で、中小企業や（サプライヤー）や海外拠点の企業（サプライヤー）から必要とする情報が入ってこない。忙しい、知識のある人がいない、地元（海外）サプライヤーなので、言語の関係等で情報が入らない等の理由はあるようです。                                                                                                        |
| T2_60 | REACH規制以外の調査などもあり、混乱している。加工メーカーに同じ様な事を何度も聞かねばならず心苦しい。                                                                                                                                                                     |
| T2_61 | 川上からの情報が集まらない。（遅い）形式が統一されていない。（変化している）ため、同じ内容を何度も調査の必要がある。                                                                                                                                                                |
| T2_62 | ・まだ経験が多くない。                                                                                                                                                                                                               |

| 分類番号  | 化学物質の情報伝達に関して、常日頃、困っている事柄についての自由回答                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報については材料メーカーが申請する場合がある。</li> <li>・数量情報を現地が報告する状況にしている。</li> <li>・現地サイドでも今後対応について情報を確認している。</li> </ul>                                                                                                                                                              |
| T2_7  | アンケート内にもありましたが、様式の標準化を進めてほしい。また、ROHSに比べて知られていないため、一社ごとに説明しなければならない状態。                                                                                                                                                                                                                                       |
| T2_70 | 各社様々な様式、様々な管理化学物質があり、弊社の製品中に入る可能性を調べるのに相当の時間を要する。                                                                                                                                                                                                                                                           |
| T2_72 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・OR通知等を行う為に、当社として秘密保持契約を結ぶ必要があり、それに時間がかかっており、通知が前に進んでなくて困っている。（商流の全ての会社サインをしてもらうような書式にしたが、全ての会社において内容確認。修正あれば、それを回覧し再度承認を頂く・・・のプロセスを行っているため、非常に時間がかかり、手間も多い。）</li> <li>・用途情報の確認のための、EUからの情報がこないため、各商品の各用途調査がなかなか進まない（当社の持っている情報だけでは、SU ERC PROC等の選別ができない）</li> </ul> |
| T2_78 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・部品/調材のSVHCの調査回答が無い企業が有る。</li> <li>・かなり大手の化学企業も専任がいらない所がある。</li> <li>・中小企業はさらに難しくなる。</li> </ul>                                                                                                                                                                      |
| T2_8  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・不含有証明物質リストで様式や物質そのものを統一化（たとえば国として）してほしい。</li> <li>・諸外国の規制動向、最新情報などを正確に迅速に提供されるシステム提供。</li> </ul>                                                                                                                                                                    |
| T2_82 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・含有物質の含有量が「1%以下」であることの証明。SVHCを含まないまた候補物質を含まないことをどうやって証明したらよいのか？調剤メーカーは川上からの情報だけが頼りだが、組み合わせたあとは、調剤メーカーの責任となり重要なことである。</li> <li>・日化協やJAMPに参画している企業とそうでない企業間にREACHに関する情報量に差がありすぎる。情報発信の頻度を増やしてほしい。</li> </ul>                                                           |
| T2_84 | 2-3で1名と記入しましたが、事実上、兼務のため情報の入手、伝達という面では行き届いていない面があり、今後の課題ではないかと判断しています。川上ー川中ー川下間でのコミュニケーション不足。                                                                                                                                                                                                               |
| T2_85 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・フォーマットがIMDSとJAMPシートの2種類あり、統一したい</li> <li>・材料の成分データが一般公開されていない材料があり、調べるのが大変</li> <li>・入力データシートの使い方、実務レベルのセミナーを行ってほしい。</li> </ul>                                                                                                                                     |
| T2_87 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・REACHのCounsortiumでは資本から50%以上入っている海外子会社もグループ会社として一緒に本登録作業ができるので、それは利点なのですが、そのグループ会社の顧客のREACH認知度が日本よりも低くてまたコミュニケーションが難しい点があります。</li> <li>・日本企業からいまだに輸入者レターの必要性を問い合わせる状況</li> <li>・情報伝達、やりとりで時間がかかります。</li> </ul>                                                      |
| T2_89 | 情報伝達方法が統一されていない為、川下への回答も非常に手間がかかる。                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| T2_90 | 川上のサプライヤーで情報伝達に対応できる体制が整わない企業があること。                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| T2_92 | 情報伝達ツールがばらばらであることから統一化を強く希望します。                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| T2_94 | 用途に対してコモンコースとスペ社とのギャップ。「鉄」の取り扱い方。                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| T2_95 | 中小企業での調査が難しく、情報伝達がスピーディーに行えない。                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| T2_96 | 現状では情報伝達は一方通行がほとんどである。業界団体等、大きな単位での意見を知る機会が欲しい。弊社のような規模、川中の企業としては今後どのように対応すべきか、イメージが湧きにくい。                                                                                                                                                                                                                  |
| T2_97 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・原料メーカーから組成情報が提出を得られず、SVHCなど規制物質の追加の度に問い合わせが必要となっている。</li> <li>・ROHSでは分析データまで要求があり、更に物質が追加されるとのことで対応に苦慮している。何か良い手はないでしょうか。</li> </ul>                                                                                                                                |
| T2_98 | ITを活用しているとはいっても、人が介在することによって発生するヒューマンエラーがある。                                                                                                                                                                                                                                                                |

| 分類番号  | 化学物質の情報伝達に関する意見、要望、質問に関する自由回答                                                                                                                                                                                                                             |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| N_10  | 前の問いに書きましたが、異業種間の調査や中小企業支援が必要不可欠であると考えます                                                                                                                                                                                                                  |
| N_104 | 化学業界内で（国内でも）意思統一が図れていないように思える。積極的なメーカーがある一方で、消極的なメーカーも存在し、それらのメーカーの為に手間をかける必要が生じている。日化協などが強いリーダーシップを発揮されることに期待したい。                                                                                                                                        |
| N_107 | ツールよりもまずは情報伝達の趣旨を理解し、付加価値をつけないことには積極的に川上から情報が来るとは思えない。企業秘密（調合比率等）情報も暗号化する等の施策も必要かもしれない                                                                                                                                                                    |
| N_11  | 化審法のオニウム塩は各原料が登録されていれば登録の必要はないが、海外では（TSCA EINECS等）オニウム塩の登録が必要と認識しているが、他社では別の考え方を持っており、情報伝達の支障となる。このような時はどのように対応したら良いか知りたい。                                                                                                                                |
| N_111 | 情報伝達シートが何重にも存在するのは好ましくありません。                                                                                                                                                                                                                              |
| N_112 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラボ、開発レベルの用途についてどこまで内容をまとめることができるのか？事例が欲しい</li> <li>・非現実的な工数を必要とする縛りを必須とするなら、虚偽の情報が流通する可能性に配慮が必要と思われるが対策はあるのか？仕組み上ありえないのか？</li> <li>・情報精度の差が必ず発生するはず。情報の標準化は必須と思う。</li> <li>・双方向の情報に不整合があった場合、どう対処するのか？</li> </ul> |
| N_119 | 規制物質は規格等で、使用禁止とすれば簡単ではないか。なぜ難しくするのか。                                                                                                                                                                                                                      |
| N_127 | 未だ紙ベースの処理を行っている会社が、弊社取引先に何社かある為、紙ベースで対応できる情報ツールを作成していただきたい。                                                                                                                                                                                               |
| N_14  | REACH等環境規格にあまり詳しくない人、企業が「自社でどの程度対応する必要があるか」を簡単に判断できる資料も仕組みがほしい（環境者の資料の他にも）                                                                                                                                                                                |
| N_19  | I T化するのは便利だと思うが、それに対応しきれない零細企業に対する支援が欲しい。特に川中にはそういう会社が多く、直接の川下の企業として支援しているが限度がある。                                                                                                                                                                         |
| N_2   | AIS MSDSplus OR2ISが情報基盤の定形フォーマットになり情報収集が容易になるようになってほしい。                                                                                                                                                                                                   |
| N_23  | web上で情報伝達（OR2 I S）に関する進捗状況の開示をお願いしたい。                                                                                                                                                                                                                     |
| N_24  | SVHC候補物質を含有していない成形品をSDSが必要なのか・成形品に防錆油を付着させて輸出している場合は、防錆油のSDSも必要であるのか                                                                                                                                                                                      |
| N_26  | 化学物質の情報伝達と機密事項に関するリスクは相反するものである。これらを考慮した法令順守が必ず必要であるが、現状維持解決策がないことも事実であると感じている。解決のためには、産業界あるいは行政が主となり動いていく必要があると考えられる。                                                                                                                                    |
| N_28  | JAMPが浸透するかと思ったがそうでもないようだ。REACHの問い合わせはSVHCしか受けてない。原料メーカーからのREACHに関する問い合わせは1社のみだった。もっと下々の中小企業にも分かるように川上川下メーカーからリハーサルをやってみればよかったと思う（手遅れかもしれないが）                                                                                                              |
| N_3   | 自動車部品工業会のオーリスプロジェクトへの動向は？（参加の動向）                                                                                                                                                                                                                          |
| N_34  | 町工場レベルはPCさえないこともある。商社レベルでは、ROHS, SVHCさえ全く理解していない。どのようなツールでもよいができる限り簡単にしないと現場は対応できないだろう。家族経営で60代以上の人々でも理解できるレベルに                                                                                                                                           |
| N_35  | 他国、アメリカなどの取り組み方はどうなっているのか知りたい。                                                                                                                                                                                                                            |
| N_43  | OR2IS実施してみないとなにも記述できない。                                                                                                                                                                                                                                   |
| N_45  | 製品名、販売名は流動的にどんどん変わっていくものであるので、そのような場合も輸入者とORを紐つけできるシステムを希望します。                                                                                                                                                                                            |
| N_46  | 講演3-2のスライド10/18でアーティクルの場合、OR指名等は製造者Aなどでは不要とのこ                                                                                                                                                                                                             |

| 分類番号 | 化学物質の情報伝達に関する意見、要望、質問に関する自由回答                                                                                                                                                                                                       |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | とですが、アーティクルの定義、具体例はどのようなものですか。例えば業務用包装用プラスチックフィルムなどはアーティクルとみなされますか。またテキストP. 11下段のアーティクルでは構成物質の製造者のOR発行も不要ですか？                                                                                                                       |
| N_47 | まだ、このREACH関係（業務）に入って数日と日が浅いため、ただ今REACHについて勉強中であります。そのためアンケートの回答に不備があり申し訳ありませんでした。本日は誠にありがとうございました                                                                                                                                   |
| N_48 | 本日は研修生として参加させて頂きました                                                                                                                                                                                                                 |
| N_5  | 何かに使われ、どこに入っているか公開を望む                                                                                                                                                                                                               |
| N_50 | 住友化学の山口氏の講演を聞くのは二回目となるが、歯切れがよく非常にわかりやすくまた、改めて気付かされることが多く参考になった。川上側の動きには、良い様に感じているが、直近にどういう意味で）本当に動かなければ輸入者、輸出者が本当に動いているのがよくわからない。商社さん頼みなのだろうか。                                                                                      |
| N_52 | REACHは現実はどうなっていくのか日本政府として対応してほしい。中小企業で対応するには限界がある。日本政府とEUの直接窓口を作してほしい。                                                                                                                                                              |
| N_59 | 行政が積極的に標準化を進め、補助金等も出さないと双方向コミュニケーションのためのITツールは広がらないとおもう。                                                                                                                                                                            |
| N_64 | 欧州（チェコ）に弊社のグループ会社が1社あります。（A社）そこでラベルを製造しており、ラベルの基材と塗料を日本から輸出しております。現在輸入者であるそのA社が登録するか川加茂の製造業者に登録をしてもらうのかも決定しておらず、（どちらでもメリット、デメリットがあると思われるので）今後どのようにREACH規制に対応していくかが大きな課題になっています。OR2ISシステムは大変活用できるものだと思います。事前に協力して学べるものがあるならば是非参加したい。 |
| N_65 | 国としてREACHに対して、企業の負担が少なくて済むような取組に資金を提供してほしい。JAPIAとしてREACHの課題提供と意識づけをおこなってほしい。                                                                                                                                                        |
| N_66 | 欧州のメーカーやSCはどのような仕組みでSC運営しているのか？（情報伝達という点では、日本と変わらないのではないかな）<br>REACH ITと必要なIUCLID5 に関して日本語化対応できないか？                                                                                                                                 |
| N_69 | 各業界で情報共有化みられるが、EX. IMDS, JAMAなど<br>取引多様に伴いそうした様々な報告形式が異なるのは、まとめるのに大変である。工数がかかる。市販ソフトも高い。日本全体、工業会で統一してほしい。あるいはJAMP他選べるような紹介が欲しい。                                                                                                     |
| N_70 | 無駄な労力を省くためには、情報伝達の仕組みの標準化は是非必要だと思います。                                                                                                                                                                                               |
| N_71 | 特定の物質（たとえばメタル）をEU域内のグループ会社で登録する場合のデメリットを教えてください<br>＊輸出量は2-3T/年、メタノールはグループ会社で使用するものではない                                                                                                                                              |
| N_74 | 業界ごとにバラバラ（電子産業、自動車産業など）であり、業界を統一しての日本としてのシステムが必要だと思う。                                                                                                                                                                               |
| N_77 | 情報収集のため、いくつかのセミナーを聞きに行きましたが、大抵が、物質、調剤についての話ばかりでした。成形品に関するものは必要なのでしょうか。よその成形品メーカーさんたちは困ってないのかと不安になりました。                                                                                                                              |
| N_78 | 伝達すべき情報の統一規格が欲しい<br>今回のようなセミナーをもっと開催してほしい。REACHについては一段落して、登録者にまかせておけばよいという風潮がある                                                                                                                                                     |
| N_80 | こうした手間をかけていない外国との隔たりがないか？欧州には法の監査を強めてもらいたい。                                                                                                                                                                                         |
| N_81 | 相談できる場が欲しい。                                                                                                                                                                                                                         |

| 分類番号  | 化学物質の情報伝達に関する意見、要望、質問に関する自由回答                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| N_85  | 人と金がかかる状況を欧州と交渉してほしい。                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| N_86  | 暗号化によってサプライチェーンの源流（物質製造者）と下流（輸入者）と結びつけるのはよい考えだと思うが、これはこのシステムを源流及び全下流が導入して初めて成り立つと思う。一部の物質製造者が導入しないと、どうなるかが不安。                                                                                                                                                                                               |
| N_87  | 鋼材におけるミルシートの様に規格統一された電子データ（内容的にはREACH対応できるもの）を即に出すことができる体制を川上メーカーから順次構築してほしい。                                                                                                                                                                                                                               |
| N_91  | IMDSとJAMP-GP関連の協調性、互換性、統合性など方針として関連していくことはないか？自動車業界では、IMDSが有名だが、JAMPとも関連できないか。                                                                                                                                                                                                                              |
| O_104 | 今後も今回のセミナーを開いてほしい。                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| O_33  | 本会、緊急開催の趣旨がよくわからなかった。物質、混合品対象のREACH対応が主で成形品に対する対応が良く分らなかった。成形品に関連はあまりない開催であることを事前に開示すべきでは。                                                                                                                                                                                                                  |
| O_35  | SVHC調査について知りたい。                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| O_36  | ・必要最低限の情報を（流通）伝達させることは大賛成。<br>・上記記載の通り、その必要最低限の根拠と合わせてPR頂きたい。                                                                                                                                                                                                                                               |
| O_41  | 我々はREACHに予備登録した製品（物質）はなく、このアンケートにお答えし難いところがあります。情報伝達の方法や仕組みはとても複雑であり、情報を統一化することは必要だと思います。                                                                                                                                                                                                                   |
| O_45  | ・含有情報についてはJAMP或いはGDSLの対象物質の含有情報が公開されると非常に手間が省ける。                                                                                                                                                                                                                                                            |
| O_46  | 政府や各団体、企業の役員クラスへの説明と、Topダウンでの動きが必要と思われるので、政府や経団連を早く動かすようにしてほしい。<br>今回のセミナーを繰り返し各地で行ってほしい。また、団体ごとに行ってほしい。→国としての予算措置、（その前に方針）を確実にしてほしい。<br>JAMP MSDSplus、AISとの関係性が良く分からない。<br>JAMP自体がRoHSとREACHを組み合わせたようなものと理解しているが、OR2ISはREACHに限定していて、良く分かるが、MSDSplus/AISが将来どのように連携するのか？分かりにくい。<br>今回の資料を含め、出来る限りOpenにしてほしい。 |
| O_53  | IT情報伝達システム構築に際して、国のSupportが必要と考える。                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| O_57  | 国の条例で一本化し動くべき（人、金、ものも含めて）メーカーに頼れば、標準化が困難では？                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| O_58  | 化学物質情報調査の方法が業界団体によって異なるので標準化を早く進めてほしい                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| O_6   | ・自動車業界もORSISプロジェクトに参加される予定でしょうか？<br>・またこれは国内だけの取り組みでしょうか？<br>・JAMPのGPというと電機業界というイメージがありますが・・・                                                                                                                                                                                                               |
| O_62  | 国としての必要性をアピールしてほしい。                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| O_65  | 大変参考になりました。双方向の情報伝達が非常に重要な課題であると思います。そのためのツールについては大変興味あります。                                                                                                                                                                                                                                                 |
| O_75  | これじゃ川上から情報は流れてこないだろうなと一講師の方の発言を聞いていると感じられたのは私だけでしょうか。                                                                                                                                                                                                                                                       |
| O_77  | 情報伝達システム運用に関して、専任者をつけなくても兼業で入力伝達できるシステムにしてほしい。                                                                                                                                                                                                                                                              |
| O_8   | 具体的取組対象が見えない。川上または川下よりの動きがなければ中間者はルートの整備以上特に準備できないということですか。                                                                                                                                                                                                                                                 |

| 分類番号   | 化学物質の情報伝達に関する意見、要望、質問に関する自由回答                                                                                                                                                                           |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 0_83   | 1. 必要最低限の情報伝達でいいとおもう。JAMP -JIGにもGADSLにも対応するということで、オーバースペック。<br>2. OR2ISは意図的放出不い成形品メーカーには関係のないものと認識しました。                                                                                                 |
| 0_85   | かぎをかけて情報伝達をしていく仕組みは、うまくできていると思いました。<br>実際の運用時にすべての関係者がその仕組みにのっていきの、どのようになるかなと疑問に思いました                                                                                                                   |
| 0_86   | 問い合わせにフォーマットを統一する。サーバーにおいて許可されたものが見に行けるようなシステムが欲しい                                                                                                                                                      |
| 0_87   | OR情報は輸入者だけ開示したい。輸入者情報はORだけに開示したい。という企業にはどう対応すればよい？→質疑応答でご回答いただきました。<br>・OR指名者が直接輸出者に販売する場合のCBIは？                                                                                                        |
| 0_93   | 暗号化等重要だが、システムとしてはできるだけ軽くなるといいと思う                                                                                                                                                                        |
| 0_95   | 各社各様とならないよう、国が規制してほしい。                                                                                                                                                                                  |
| 0_96   | ORをどうして探すのかなど、我々中小がどうすればいいのかな？                                                                                                                                                                          |
| 0_99   | OR2ISをもっと知りたいと思いますので、参加方法をご教示くださいますようお願いいたします。                                                                                                                                                          |
| T1_102 | フリーライダー阻止と独禁法対応についてのセミナーを期待します。特に日本国内の状況ではなくEUの運用実態とアジア各国の対応状況も判れば参考になると思います。                                                                                                                           |
| T1_106 | OR2iSについてはよく分からなかった。<br>JAMPで最初からMSDSplusやAISにSheetID等を付けているので、その情報を蓄積して最後に必要な人がそこから川上に問合せをする等Sheet情報も川上から川下へ流す方法はできないのかな？と思った。川上⇒川中⇒川下⇒輸出者(SheetID)                                                    |
| T1_12  | ①アーティクルに於いて届け出が必要な場合にECHAに対してどのように届け出ればよいのか教えてほしい（書式があるのか費用は掛かるのか）②SVHC候補物質が認可対象物質になっても、アーティクルであれば認可申請は不必要か。                                                                                            |
| T1_14  | 曝露シナリオ(ES)作成と登録に必要なUse情報の部分が今後の課題となっていた（講演3-137/39）REACHにおける用途記述では講演245/73にありましたように固まっておらず、おそらく改正化審法の用途記述の方が先に固まると思います。もしOR2ISで「英語－日本語の対応表」などを作らせるご予定がありましたら、化学課を介し、化学物質管理課およびNITEとも情報共有させていただけますと幸いです。 |
| T1_20  | OR2ISの必要性和有用性がよくわかりました。                                                                                                                                                                                 |
| T1_21  | ・今日のセミナーのデータはいただけないでしょうか？社内です説明するのに紙ベースではわかりづらい為。<br>・自動車関連はIMDSやJAMAシートによる成分情報の開示をお願いしていますが、そちらとの統一化等を考えていますか？                                                                                         |
| T1_24  | 新化審法制定の性に他の国際法規を含めた、国としてのひとつの基準を設けてほしい。今、現状では大手企業毎対応がまちまちなところがあるので。                                                                                                                                     |
| T1_32  | 欧州の規制とはいえ、日本の競争力を維持するためには行政が何らかのツールを作ることが必要ではないでしょうか（業界が自主的に作ればベストだがし信用が問題）                                                                                                                             |
| T1_34  | 上記（電機業界と自動車業界の統一化。ISO化して統合化できないか？OR2ISシステムをアーティクルのSVHCの非含有の調査ツールに作れないか）                                                                                                                                 |
| T1_37  | 業界団体等を中心に仕組みができつつあるが、国としての支援や標準化等信頼して取り組める情報が欲しい（不安）                                                                                                                                                    |
| T1_4   | REACHではありませんが、化審法少量規則の全国1 tonがこれまでと同様変わらないと聞きましたが、少量枠の状況が申し出して結果がこなればわからないという現状に非常に困                                                                                                                    |

| 分類番号  | 化学物質の情報伝達に関する意見、要望、質問に関する自由回答                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|       | っております。ビジネスの計画自体進めることが出来ません。                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| T1_43 | 情報伝達様式の標準化や義務化                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| T1_44 | 標準化、周知、広報活動は、積極的に継続してほしい。<br>I Tシステムの簡略化にも取り組んでほしい<br>G P A Sなどに対する負担が大きいのではないかと。末端迄の普及には大きな障壁になる。                                                                                                                                                                                                  |
| T1_45 | 化学物質の主な使用用途がわかるものがほしい。<br>そうすることで調査する部品の特定や化学物質の特定ができ、調査コストが減少できる。                                                                                                                                                                                                                                  |
| T1_48 | JGPSSIやAIS等の情報をメーカーはWEB等でオープンにしてほしい。<br>開始時間をもう少し遅くしてほしい。始発でも間に合わない                                                                                                                                                                                                                                 |
| T1_52 | 今回の内容の話とは脱線してしまうかもしれませんが、JGPSSI JAMPなどの様式がありますが、フォームを統一していただければ助かります。<br>弊社の事業上、JGPSSI, JAMP-AISを主とした情報伝達のみで、勉強不足で申し訳ありませんが、今回のセミナー内容はほぼ初めてで、直面していないため大変勉強になりました。                                                                                                                                   |
| T1_55 | 行政指導で川上から川下のシステムをきちっと作って運用させてほしい。                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| T1_57 | 弊社は調剤メーカーであるが、各原料メーカーからの情報入手が行い易い環境づくりを今後も希望する。                                                                                                                                                                                                                                                     |
| T1_60 | JAMPの川上から川下へは非常によいと思っていたが、結局双方向が必要ということがわかり落胆している。双方向は本当につらく、独自フォーマットの乱立が拍車をかけている。双方向が必須ならフォーマット統一は必須。NOフォーマット NO双方向！                                                                                                                                                                               |
| T1_61 | SAICM2020と化審法はREACHなどの位置づけをもっと整理する予定です。                                                                                                                                                                                                                                                             |
| T1_64 | 我が国においてもECHAのような組織が必要であると思う。                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| T1_65 | OR2ISを活用していきたいと思いますので普及促進をぜひお願いします                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| T1_69 | 川中企業の問題認識をどのように高めていってながれをよくしてもらいえるか                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| T1_72 | サプライチェーンが数ヶ国にまたがっているのを、国内で合意された事項については海外へのスピーディな展開をよろしくおねがいします                                                                                                                                                                                                                                      |
| T1_73 | 本日は大変具体的な課題についてご説明いただきありがとうございました。サプライチェーンの各位置による課題と対応案はクリアになりましたが、情報伝達の標準化が具体的に実現するのは不透明なのかと思いました。弊社では製造業の企業様を対象に海外法令に係る情報発信サービス world eco scoteを提供しております (web site) この媒体を通して、今回ご教示いただいたような具体的対応等を会員の皆様に発信できたらと考えております。可能であればぜひ解説記事等のご執筆を、本日の講師の方々にご依頼できれば幸いです、また改めてご相談させていただくかと存じますのでよろしくお願い致します。 |
| T1_74 | コストミニマムな仕組みづくりを期待します。産業界で努力している仕組みづくりが本来の目的である。含有物質の削減かにつながる仕組みとなるように期待します。参考になりました。                                                                                                                                                                                                                |
| T1_75 | SVHCのコンプライアンス違反事例があれば知りたいです。                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| T1_78 | OR2ISを知って、浮かんだ疑問点があります<br>・1 往復となるため輸出者が出発点です。輸出者の動機付け、認知度の掘り起こしをいかに行うか（逆に川中の役目もおおきいのだと認識していますが）<br>・システムの導入に時間がかからないか（特に中小企業）<br>・サプライチェーンが複雑すぎて、ITシステムでさえ難しい（時間がかかる）こともある<br>・本登録に必要な情報を今後OR指名者は川下から収集する必要がある（今後の課題）（trade name、調剤中%、調剤形態、用途etc）                                                  |
| T1_89 | JGPSSI、JAMP、JAMA等のフォーマットを統一化できると良いと思います。                                                                                                                                                                                                                                                            |

| 分類番号   | 化学物質の情報伝達に関する意見、要望、質問に関する自由回答                                                                                                                                                                  |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| T1_91  | 今回のセミナーではREACHに注目して話が進んだが、今後法が変わり日本でも同様の対応をしていくことになるか？この場合、現在の社の規模で対応していくことが可能なのか？不安を感じた。                                                                                                      |
| T1_94  | 産業界で調査回答の様式を統一して欲しい。現在の様に各種書式がり、頻繁にVer. がupすると対応することが大変である。                                                                                                                                    |
| T1_95  | 国際的（日中など）な普及活動も必要ではないか？                                                                                                                                                                        |
| T1_99  | 日化協のメンバー会社は、REACHに関して予備登録番号を開示するようにして頂きたいと思います。                                                                                                                                                |
| T2_1   | 自動車社会ですらREACHに関して自社が情報提供を川下として行う必要があるという前提で動き始めたのは2009年からで、それまではどちらかというと、川上メーカーからの情報提供「義務」というスタンスであった事がREACH対応に対して日本の産業界が後ろ手に回った要因だと思います。こうなると各会社だけの努力だけでは解決出来ないで、こういう形のセミナー数を増やしていただけると助かります。 |
| T2_102 | AISはオプションを使用してオリジナルな使い方がある。OR2ISをつくるのであれば、オプションは認めない方向でお願いしたい。また、全部記入しないと流さないのでは困る。民間主導は限界があるので、国として進めてほしい。→海外企業は動かない。                                                                         |
| T2_103 | 製造工程で使用している副資材も調査対象となっている現実を考えれば、流通している化学物質製品は全て情報伝達が必要なのでないでしょうか（REACHとは関係なく）                                                                                                                 |
| T2_18  | 川中企業が川上企業の（OR指名者）の情報を川下に流したくないとした場合の対応。川中を通してOR情報だけを入手、ORを川下が直接やり取りするという対応は可能なのか。そのようなケースについては検討されているのか。                                                                                       |
| T2_22  | その情報の必要性について明確にして（関連法規についても明らかにして）SC調査依頼をかけてほしい。情報伝達自体については必要と考えてますし、協力もおしみません。                                                                                                                |
| T2_29  | 1. JAMPの普及に尽きる。<br>1) JAMP加盟企業の公開、広告<br>2) GP加盟 同上<br>3) 公的資金（JEMAI）を使って上記を日刊紙に広告する。<br>2. 全企業にユニークコードを割りつける（統背番号制）                                                                            |
| T2_32  | 専門知識のない人、少ない人でも情報伝達の業務ができるシステムがよい。コストがかからず、できれば行政援助をいただいて、安いコストでのシステム統一を全世界でやってほしい。                                                                                                            |
| T2_35  | 本日のQ&Aや資料をサイトでオープン願います。                                                                                                                                                                        |
| T2_40  | アンケートの“Q”と”A”が該当します                                                                                                                                                                            |
| T2_45  | 国で国内の化学物質の動きを全て管理してしまつては、どうですか。そうすれば秘密等で情報を隠すことはできなくなると思います。PRTR等の高度化により。                                                                                                                      |
| T2_58  | 双方向情報伝達は必要であることはわかりました。登録状況とOR情報はだれにも分かるような方法も必要。（されたかどうかのみでも）                                                                                                                                 |
| T2_59  | 情報伝達は必要最低限の内容で行うのが伝達されやすいと思います。                                                                                                                                                                |
| T2_60  | 上市する原材料（薬品、樹脂など）に、その情報をICチップなどに入力し、現品につけていただきたい。→使用する側はその情報をスキャナーで読み取り、川下に伝えられるので。                                                                                                             |
| T2_61  | 自動車業界とも統一したかたちでお願いしたい。                                                                                                                                                                         |
| T2_62  | ・直接の担当でないで、誤解しているかもしれないが、材料メーカーが情報をオープンにしない状況がある。<br>・欧州への数量情報について材料メーカーが対応するといっていた。このケースの場合は時間がないうえ、材料メーカーが対応した。                                                                              |

| 分類番号  | 化学物質の情報伝達に関する意見、要望、質問に関する自由回答                                                                                                                                                                                                       |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| T2_66 | OR2ISの情報伝達では輸出者にOR情報はわかりますが、それ以外の情報がわかりません。調剤のすべての構成物質が登録されていることを税関などの当局にどのように証明できるのでしょうか？                                                                                                                                          |
| T2_67 | (質問)<br>化審法(改正)では、届け出を求められているが、工場単位でできるのか。それとも会社単位でないとできないのか。上記質問は、インターネットの事前質問でも送付しているのでよろしく回答ください。                                                                                                                                |
| T2_70 | REACH登録のための情報収集はもう始めなければいけない時期だと考えてはいるが、方法、ツールが示されてなく、動けないのが実状である。特に川上発信のツールがあれば、活用したい(日本語、英語バージョン共)                                                                                                                                |
| T2_72 | ・秘密保持を結ばなくても情報交換できるシステムが欲しい。→今回紹介して頂いたOR2ISは非常に有効であると感じる。<br>・用途情報も入れ込んだ方が良い。                                                                                                                                                       |
| T2_78 | ・世界の統一にしてほしい。                                                                                                                                                                                                                       |
| T2_84 | 情報伝達に関しての、化学物質に関するセミナーを今後より多く開催して頂きたい。川上からの情報が少ないのが現状。                                                                                                                                                                              |
| T2_85 | ・一般的な材質はデータベース化し、共有できるようにしてもらいたい。<br>・入力を依頼してくる企業が理解不足で、質問しても明確な回答がない。<br>・今のデータ入力するだけの対応で良いのかわからない。不安。                                                                                                                             |
| T2_87 | 世界共通システムはありえないのでしょうか？                                                                                                                                                                                                               |
| T2_95 | 川上企業の情報が開示されれば、中間企業の対応が楽になるのもっと進めてほしい。                                                                                                                                                                                              |
| T2_97 | ・R02ISが全SCを通じて円滑に運営されれば素晴らしいシステムではと考えます。導入費用等できるだけ安価にできればと思います。当社では中小企業からの原料調達も多々あり、高価なシステムは全SCへの導入、すなわちOR2ISの信頼性を損なうことになると思います。<br>・中小企業メーカーではREACHは無関係のメーカーもあり、システムの導入支援(技術サポートを含む)や法規制等の義務代なども検討願います。(化審法の物質届け出と同様の調剤の組成情報届け出など) |

(5) ヒアリング調査結果

| A 電気株式会社 (訪問調査) |                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 業務概要         | 電気部品製造。<br>資本金： 5,000万円以上1億円未満<br>従業員数： 50以上100人未満<br>生産工場は持たず、国内外の委託先や協力工場で製造を行う。 生産：国内／海外＝60-70％／30-40％、販売 100％国内、検査、出荷は国内協力工場が主に行う。工程は成形加工品と購入部品合わせて組み立てし検査、包装する。                                                                           |
| 2. 顧客           | 自動車関係 売上 40-50％、 アミューズメント関係 30-40％、家電 10-20％<br>大きなメーカーの下請け会社に納品する形が多い（3次サプライヤーか？）<br>直接輸出は10％以下、海外からの問い合わせはない。商社からはある。                                                                                                                        |
| 3. 担当           | 含有調査などの対応担当は1人。ほとんどフルで調査の対応をしている。                                                                                                                                                                                                              |
| 4. 調査           | 調査要求点数：製品マスター上は1万点程度。<br>RoHSに対しては一応調査をして対応できたが(PFOSも)、REACHでは物質数も多く、対象物質が都度増えていくのでとても小さな企業では対応できないので、JAMPなどのやり方に頼らざるを得ない。客先ごとに様式が異なる。AISとJIG形式での要求が多い。JAMA様式での要求もある。お客からAIS書式での報告要求が活発になってきた。                                                 |
| 5. データ管理方法      | エクセルベース。自前でツール作成。一度調査していればその結果を利用する。未調査であれば調査依頼から行うので、1カ月以上かかる。調査結果を更新することはあまりない様子。                                                                                                                                                            |
| 6. コメント         | 情報伝達について<br>・ 企業規模が小さいので業務優先度からみて、化学物質管理については世間の先頭を行くのではなく、その2, 3歩後についていくやり方がよい、との経営者の考えあり。<br>・ 客先毎のさまざまな調査様式があり困る。<br>・ 品種一万点ほどあり管理困難。<br>今までは各種様式の要求があつて難しいのでできないと断ってきたが、ここに来て客先から営業への圧力が高くなってきたので対応することとした（2009年6月ごろより）。                   |
| 7. 関心の内容        | 担当の仕事が変わったので、環境関係は全般に興味あり。                                                                                                                                                                                                                     |
| 8. 今後の対応について    | 中小企業への普及は難しい。変化工程についての知識を生産者が把握していないことが多い。情報の問い合わせや連絡も少ない。中小では自力ではできない。上流／下流にて判断してもらわないと自力ではできない。<br>企業秘密を鍵かける仕組みは必要。コストに関係する情報が開示されると困る。金メッキ厚の変化などの情報も開示したくない。しかし自動車関係には連絡せざるを得ない。自分たちの裁量のできる部分を持っておきたい。できれば教えたくない部分がある。<br>最近の調査対応状況は変化してきた。 |

B 株式会社 (訪問調査)

1. 業務概要

電気電子部品の販売。

資本金： 1億以上3億円未満

従業員数： 100以上300人未満

海外に本社があり、世界各国にも支社がある。国内取引先130社程度。

在庫商品 78,000点で、その他を含め日本で取り扱う商品 200,000点あり。Webで掲載。

2. お客

メーカーの開発部門の開発検討用や量産初期段階用の部品、また少量生産のメーカー向けの部品をとして販売。

3. 担当

物質管理が専門だが環境管理も業務にあり、1人で担当。かなり苦しい。

コンプライアンスの担当でもあるので、必要な情報を社内に伝える役目もある。

4. 調査

直接EUへの輸出はないが、お客の輸出へのサポートはしている。規制ごと、社内規制に関する問い合わせ、証明書など細かい要求が来る。お客さんのREACHへの関心は高い。大企業から組み立て部品メーカーに環境情報の請求があり、そこに部品を納める当該会社には調査要求、支援がくる。JIGの様式での調査要求が増えてきた。まだAISの問い合わせは少ない。MSDSやSVHCの調査に対しては標準の書式を用意しているが、他は客先要求書式通りで対応。

AIS要求をもらってメーカーに調査依頼したが、メーカーも慣れていないので回答に時間がかかっている。各書式どういう機能、特徴や使い方あるかについての知識がないので使いこなしがうまくできていない。

去年2009年より調査頻度が多くなった。PHOS、SVHC関係。PHOSは収束した。国内調達については調査に応じる基本姿勢で対応している。ただし調査書式が個々になっている。統一フォーマットを切望する。義務化も望む。

構成部品ごとに分析値を求められることも増えている。

化学物質管理に関する業務時間は、アンケートに回答した数字より増えてきている。

5. データ管理方法

製品の一般情報を保管するDBはある。その化学物質情報についてはMSDSのPDF情報などを貼りつける機能はあるが、機能的な調査解析管理ができる機能はないレベルのもの。改善したいが情報整理の今後も活用できる共通化フォーマットがないのでまだ取り組めないでいる。まだ含有（不含有）証明書、保証書ベースの情報がほとんど。コスト的には長期的に役に立つものなら出す決断ができるが、今はない。

6. コメント

海外本社とSVHC問い合わせが活発な国内で温度差があると感じる。海外では、取り扱い製品が成形品が主で少量多品種であり登録の数量には達していないので、当該者としての意識が低い。また、SVHCはまだ15種で収載が増える途中の過程である。一方取扱商品は10万、20万点もあり、これら調べるのは相当な作業となり、SVHC更新の都度それを行うのはとても難しい。REACHでは、商品にSVHCが閾値以上含有されていれば、取り扱い企業にユーザーへの情報提供の義務が発生する。その通り行われているはずである中、本社にはSVHC含有の情報をまだ来ていないので、その取扱商品にはSVHCが含有されていないとの本社見解が来たのみであった。万一含有があった時は、商品文書のDBに添付しているSDSを改定するとの対応策は決めている。まだ実行した経験はない。お客からの問い合わせが来たらこのDBをみて、SDSにSVHCの含有情報がなければ、含有なしとの返

事をする事としている。情報の信頼性に少し不安を感じてはいるが、今のところ本社のやり方にならって行っている。

7. セミナーで感じたこと。

視点が異なっていた。原料、化学メーカーと自分たちのような情報伝達を切らさないように一生懸命にしている立場との差を感じた。それぞれ一生懸命ではあるが。情報伝達は義務化されていけばよいと思う。そうでないため自由フォーマットが多く困っている。何十もある。お客の方も不統一様式で困っている様子。

8. 関心の内容

セミナーは、国際法規の部と情報伝達の部があったが、両者ともあまり知らなかったので認識でき、とても役立った。情報伝達に関する川上企業の取り組みの様子が分かり良かった。今後も定期的に様子が知りたい。情報流通の中間の立場にあり、様々な調査依頼が来るのでその意味や意義を掴むことは役に立つ。また、次回も同様なセミナーあれば参加したい。開催に期待する。

9. お困り点

SVHCの調査フォーマットなどでは、お客さんの要求フォーマットが似ている部分もあるが、微妙に異なるものが多いため、固有フォーマットと同じとなりサプライヤーさんにそれぞれ依頼している。共通フォーマットであれば、1回調査した結果を残しておけば他のお客様にも使え効率的に対応できる。中間の立場では書式を自分で決められない。規制でフォーマットを決めてもらえれば統一化されてよい。

10. 双方向への理解

情報伝達として用途情報を川上企業から求められたら、中間業者として協力したいと思うがお客さんが応じてくれるかにかかっている。どの程度の細かさで求められかで、対応のし易さが変わると思う。少なくとも初めは、あまり細かくない方がよい。国内法として確立していれば対応変わると思うが、現在は海外（EC）の規制なので関係ないという意識が多いと感じる。

11. 今後の普及について

情報伝達において本当に必要な部分は多くないと思うので、その部分に絞って統一したフォーマットで調査すれば情報が流通しやすくなり、完全に情報が回せるようになると考える。どんどん複雑化する傾向あり心配。法規制がどんどん変化するので対象物質が変化しても、対応できる仕組みがほしい。また、ちゃんとした共通のDBがあり、情報を求める人がどういう角度からも閲覧ができる仕組みがあればよいと思う。

12. その他

今回のセミナーのように入手した化学物質管理等の新しい情報は購買(4人)や購入部品選択の部門の人に伝達して共有している。

| C 株式会社 (訪問調査)   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 業務説明         | <p>筆記具、文具製造。</p> <p>海外（東南アジア）に工場あり。</p> <p>資本金： 1億以上3億円未満</p> <p>従業員数： 300以上1000人未満</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 2. お客           | 主に文具卸問屋。機器メーカー。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 3. 担当           | 2名で対応。品質環境部で対応。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 4. 調査           | <p>お客様から独自の様式で来ることがほとんど。10/10件中</p> <p>2009年末にはJAMP MSDSplusの書式での要求が数件きた。AISでは要求来ていない。</p> <p>情報提供を要求する書式を独自に作成しようとしたが、様式を都度更新しないといけないので、大変なので中止して様子を見ている。早く統一された書式が普及することを望んでいる。</p> <p>あまり細かい書式が標準化されても困る。AISの方は作成が難しい。調査要求が来る製品は主にMSDSplus書式での回答対象であるので、AISの使用はない。</p> <p>調査としては、①自身の商品を直接EUに輸出するものに関すること（SVHCの含有調査）と、②お客さまからの調査要求への対応ためにやっていることの2つがある。2008年のSVHCが決まったところから調査要求が増えた。含有情報については配合表をベースにしての調査をしている。</p>                          |
| 5. コメント         | <p>REACH 登録が必要なものが1件あり、川上メーカーから予備登録するとの情報が得られなかったので、自企業（EUで該当製品輸入する海外販社）で予備登録した。EUに化学物質関係が少しわかるものがいたので、自身で予備登録できた。結局川上メーカーが登録することがわかり、本登録までは必要ないこととなった。</p> <p>川中の企業は関心が薄く、本当に適切に行われているか心配。REACHの理解も十分あるのかも心配。</p> <p>化学物質の情報伝達としての課題として、①番目は、対応できる人材不足である。海外法規対応も必要なので、語学も含め海外法規にも通じている必要がある。②番目は体制である。化学物質安全関係の仕事が増えているが体制が十分とは言えない。③番目は伝達様式の標準化である。</p> <p>調査が来るが調査の細かさ範囲、どこまで必要なのか疑問に思うことも多い。本当にEUに輸出されていないのにとりあえず調査していることが多いのではないかと感じる。</p> |
| 6. セミナーを知ったきっかけ | 法令関係を調べていたら、引っかかってきた思う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 7. 関心の内容        | <p>最新の法規制動向と化学メーカーの動き、双方向の情報交換の仕組みについて、興味があり参加した。そのことはよくわかった。説明していただいた住友化学さん等はしっかりやられている様子であったが、自分たちのつき合っている化学メーカーはそれほどやってくれていないので、温度差があると感じた。</p> <p>予備登録後、もし本登録する場合はどうすればよいのかを知っておきたい。どのようなことが必要か把握しておきたい。</p> <p>セミナーはとても参考になった。知りたかったことが分かった。</p>                                                                                                                                                                                            |

自分たちは直接 EU に輸出しているものがあるので、その立場の企業が実際にどう動く必要があるのかを具体的に説明してくれるようなセミナーを今後希望する。

8. お困り点

一部の商品は、子会社である EU の販社があり、製品を日本から輸入している。そこには化学の専門家がいないので対応をどうすればよいかわからない。筆記具業界団体での具体的なまとまった動きはなく、個社ごとに動いている様子で、対応に必要なことがよくわからない。一般の法改正の連絡会はしている。該当の商品は機械のチェックに使われそのまま輸出される形になる。SVHC の含有情報は実態でほとんど含有がないので、「含有なし。」と情報が集まるが、REACH の登録情報がなかなか集まらないので困っている。

9. 管理方法

専任ではないが 2 人で化学物質管理をしている。個々要求が来たら、都度調べて結果を残す。まとまった仕組みはない。まだ調査件数も多くないので、調査対応のためだけにお金をかけてシステム化する気はない。ただし自社の製品に含有される化学物質の管理のための仕組みは必要と感じている。

10. 双方向への理解

暗号化して中間の人に必要な情報が伝わるのか、が具体的にそのような仕組みがうまくできるのか理解できなかった。

11. 普及について

今後社内購買部門への教育も必要と感じている。

行政への要求として、海外法規も含めて情報紹介をしてほしい。また対応のついても、方式などをまとめてほしい。

12. その他

ヨーロッパの筆記具業界に加盟している（ドイツで）が、REACH の登録に対しての情報は特に流れていない。

| D株式会社 （訪問調査） |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1.           | <p>業務説明</p> <p>分析、試験評価サービス、REACH登録サービス</p> <p>資本金： 1億以上3億円未満</p> <p>従業員数： 1,000人以上</p>                                                                                                                                                                                                 |
| 2.           | <p>お客</p> <p>各種企業。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 3.           | <p>担当</p> <p>業務自体が化学物質管理であるので、大部分の社員が担当である。</p>                                                                                                                                                                                                                                        |
| 4.           | <p>調査</p> <p>製品ないので非該当。</p>                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 5.           | <p>コメント</p> <p>OR2IS について早く具現化してほしい。</p> <p>本当の中小が参加できる仕組みが望む。</p> <p>まず、直接の輸出業者を把握して、セミナーなど開催して理解をしてもらうことが有効ではないか。</p>                                                                                                                                                                |
| 6.           | <p>関心の内容</p> <p>JAMP の詳細を知りたかった。このような内容のセミナーは初めてだと思う。 困っていることを共通認識化できて、スタートポイントの第1回目としてはよかった。継続して第2回目に期待する。</p> <p>解決策が具体化していないので、行政やに日化協に積極的に動いてほしい。</p>                                                                                                                              |
| 7.           | <p>お困り点</p> <p>REACH 登録をするお客はOR 指名をしているので、REACH 等に関する意識が高いが、登録情報の入手には苦労している。川中企業、EU の輸入業者の認識が低く苦労している。意識を広めるため、行政や業界団体が動いてほしい。EU の SEFIC のように。企業トップの意識もまだ低い。</p> <p>各メーカーそれぞれの IT ツール使用していることが多いが、統一共通化したツールがほしい。</p> <p>様式の標準化について、企業の自主性が反映できる部分も含まれる書式がよい。自由度なくがっちり固めすぎるのはよくない。</p> |
| 8.           | <p>管理方法</p> <p>非該当</p>                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 9.           | <p>双方向への理解</p> <p>十分理解している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 10.          | <p>普及について</p> <p>直接の輸出業者を把握して、セミナーに参加してもらうなどで理解をしてもらうことが有効。</p>                                                                                                                                                                                                                        |

| E 株式会社                                                              | (電話調査)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 業務説明<br>2. お客<br>3. 担当<br>4. 調査<br>5. コメント<br>6. お困り点<br>7. 管理方法 | <p>成形プラスチック製品製造、産業用、一般消費者用の商品の両方あり。<br/> 資本金 100億円以上<br/> 従業員 1,000人以上</p> <p>成形品組み立てメーカーに部品として販売のものと、一般消費者向け商品は販売代理店向け販売とがある。</p> <p>10名ほどが担当。 全員で年間2,400時間が従事。</p> <p>主に客先からの問い合わせに応じるために、サプライヤーに問い合わせしている。客先からの問い合わせは最近JAMP形式が増えている。特に客先からの指定がなければ自社書式で回答している。 自社の調査書式を検討している。<br/> 月平均7回ぐらい客先から調査依頼受ける。<br/> 1製品当たり15社ほどのサプライヤーに調査をかけている。製品数は100程度である。SVHCも調査をしているが問い合わせ書式は、一定ではなく客先書式の標準化を求める。</p> <p>アーティクルにおける REACH 対応についての質問事項あり。</p> <p>調査様式としてどの様式が標準となるのかが決まっていないため、独自の様式を検討している。共通標準書式あれば使用がばらつかず便利。</p> <p>MSDS の閲覧管理用の IT の DB がある。市販のシステムと思われる。</p> |

| F 式会社                                                                                                                      | (電話調査)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 業務説明</p> <p>2. お客</p> <p>3. 担当</p> <p>4. 調査</p> <p>5. コメント</p> <p>6. セミナーを知ったきっかけ</p> <p>7. 関心の内容</p> <p>8. お困り点</p> | <p>アルミダイカスト製品、亜鉛・マグネシウムダイカスト製品の製造<br/>資本金： 1億以上3億円未満<br/>従業員数： 100以上300人未満</p> <p>家電メーカー6割、弱電メーカー（コネクター関係）2-3割。直接のEU輸出はない。</p> <p>管理組織はあるが IT システムは導入していない。4 名で対応。その内専任者は 1 名。<br/>全員合わせて年間 2,000 時間ほどかかっている。</p> <p>昨年より客先（エンドユーザー）からの問い合わせが増えてきた。<br/>Rohsに加え、最近はREACH関係の問い合わせが多い。<br/>改訂の都度調査が来る。1 件の問い合わせ対応で数時間から数日かかっている。<br/>5～10 件／月が最近増えて、10～20 件／月になってきた。<br/>調査対象の製品は40-50品目、原材料は3品目／製品当たり。<br/>客先からの調査様式： 客先独自形式 50%、<br/>JGPSSI 30%、<br/>JAMP AIS 10-20%<br/>ベンダーへの調査様式： 一定の様式はなく、都度要求内容を伝えている。<br/>ベンダーからの成分分析表や自社で行った。<br/>製品分析表を利用してデータ取ることも多い。<br/>REACH関係ではSVHCの使用状況を問い合わせ、<br/>不使用なら不使用証明を求める。<br/>主要原材料内容はほぼ共通するので既に調査しているが、塗装やメッキについては個々の問い合わせが必要となっている。</p> <p>化学物質管理について経営層の理解はまだ十分高くない。客先要求が来るから対応する程度のレベル。直接売り上げには貢献しないとの認識であり、本務の合間に時間を作り化学物質管理対応をすればよいとの認識。</p> <p>みずほ銀行のHPから知った。環境関係のものがよくあるので見ている。また、Web検索にてワード検索「環境」「REACH」で調べている。</p> <p>REACH 関係のセミナー、研修に参加して、関係除法を収集したいと考えている。</p> <p>① 伝達様式が不統一なので、データ管理面からも手間がかかっている。調査対象物質が頻繁に改訂で増えており、都度再調査が必要となるので、いつまでこのような対応が必要になるのか心配。<br/>業界間で協力し対象物質を決めて管理方法を決めてもらえるとよい考える。</p> <p>② 人材不足。専任者と 1 名は十分な知識レベルだが、その他の管理対応している人材では、法対応などの必要知識レベルがまだ十分高くない。</p> |

| G 株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | (電話調査) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <p>1. 業務説明</p> <p>建設機械の製造販売</p> <p>資本金： 1億以上3億円未満</p> <p>従業員数： 100以上300人未満</p> <p>2. お客</p> <p>建設業界関係各社。</p> <p>輸出6割（北米4割、EU2割）／国内4割</p> <p>3. 担当</p> <p>1名の専任者決め対応しているが、化学の専門家ではなく営業経験者の兼務作業。</p> <p>対応時間：年間 20 時間。</p> <p>4. 調査</p> <p>調査依頼はSVHC含有含めてまだほとんど来ていない。EUから1件あったのみ。</p> <p>書式は客先要求もベンダー調査もMSDSのみ。</p> <p>少し先取りする形で主要原材料・部品のSVHCの含有調査を自主的に始めたところ。</p> <p>対象製品：80品目、部品含めると4,000品目</p> <p>建設機械工業会から得たREACH情報への対応として、取り組んでいる。率先して走るほどの会社規模ではないが、対応しないと商売へ影響するので、効率性を考慮して対応人数の少ない中、頭を悩ましながら取り組んでいる。</p> <p>製品としては万一SVHCが含まれていたとしてもその含有率が低いので心配することはない。一方、部品レベルでは含有比率高くなるので、その影響を考えないといけないと考えている。</p> <p>自分たちで主要な部品については、ある程度事前調査しとくことが必要との認識にある。ところがいざ調査を進めようとしても、関係先（中小企業）の意識がまだ低く情報が集まらず苦労している。よい方法ないか探している。情報伝達が繋がらないと心配している。</p> <p>5. コメント</p> <p>建設機械業界内でも情報交換している。大手企業は対応進めているようだが、中小の力のないところでは、対応できずに悩んでいるところがほとんどの状況と聞いている。</p> <p>経営層も情報調査が必要との認識はしているが、会社規模が小さなところは切羽つまった緊急度が高くないので、積極的に進めることにはなっていない。</p> <p>建設機械工業会内に REACH-PT というグループ（メンバー14-5 社、リーダー：コマツ、日立、CAT）があって、REACH 対応の検討をしている。最近そこに加盟しようとしている。そこでは業界が自動車業界と近いので JAMA/JAPIA シートを利用しようと活動している。メンバー大手企業は先行して取り組んでいるが、サイズの小さなところは、取り組んでいるがそこまで先行してはいない状況。</p> <p>日本ではこれだけ騒いでいるが、EU 内は建設機械関係などではあまり動きがなく、家庭用品の方で SVHC について騒がれて調査が進んでいる様子であると聞いているので、国による対応の差を感じている。その他の国についても対応状況の差を感じる。</p> <p>6. セミナーを知ったきっかけ</p> <p>建設機械工業会からの連絡で知った。ただしすぐ定員がいっぱいになって困った。</p> <p>7. 関心の内容</p> <p>業界内、他の業界のことはこのようなセミナーがないと動きが分かり難いので、今後も継続してほしい。 生きた情報がほしい。</p> |        |

8. お困り点

①<sub>r</sub> 社内体制の不備（体制、人、資金）で効率が悪い。

②<sub>r</sub> 対応できる人材不足。

いざ調査を進めようとしても、関係先（中小企業）の意識がまだ低く情報が集まらず苦労している。

9. 管理方法

IT システムは導入していない。システムについては業界内他社の動きを見ながら導入を考えていきたい。今すぐ必要とは思っていない。

10. 普及について

EU の家庭用品のような騒ぎが日本でも始まると、各企業の対応も変わってくるだろう。

その時はもう遅いとは思いますが、日本企業の特質が切羽詰まらないとなかなか動かない。

日本では行政指導や法律がないと皆動かない、自主取り組みは不得意。

今後も化学物質情報の伝達の重要性を全体的に広めていかないと、この関係のことは進んでいかない。

| H株式会社 (電話調査) |                                                                                                       |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 業務説明      | ばね製造<br>資本金： 100億以上<br>従業員数： 1,000人以上                                                                 |
| 2. お客        | 自動車、産業機械、航空機メーカーおよびその関連部品製造業者。<br>自動車関連が中心。                                                           |
| 3. 担当        | 10名。 全員で年間2,000時間程度の時間をかけている。                                                                         |
| 4. 調査        | 顧客からの調査様式はJAMA/JAPIAが8割、IMDSが2割。ホンダも最近IMDS採用した。<br>JAMP AISは電機メーカーより昨年1回あった程度。<br>川下からは紙ベースで情報収集。     |
| 5. お困り点      | 社内体制が不十分なので、現在改善検討している。<br>調査要求が来る各社の様式やツールが異なるのには閉口する。<br>化学物質情報の入手や社内での情報展開が効率的、タイムリーにできていないこと。     |
| 6. 管理方法      | 管理組織はある。 データは管轄する各部署が紙ベースで保管。<br>皆で共有する電子化したデータベースの仕組みはまだない。<br>取引サプライヤーも小さな企業が多いので、紙ベースでの情報のやり取りが多い。 |
| 7. 双方向への理解   | 商社、輸出業者の役目がよくわからなかったとのこと。                                                                             |

| J 株式会社 (電話調査) |                                                                                                                                                                              |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 業務説明       | 塗料製造販売<br>資本金： 100億以上<br>従業員数： 1,000人以上                                                                                                                                      |
| 2. お客         | 自動車、建設、船舶、電気、機械、一般家庭用消費者など                                                                                                                                                   |
| 3. 担当         | 専任部門があり、10名で対応とのこと。                                                                                                                                                          |
| 4. 調査         | 詳細は機密事項なので話せない。                                                                                                                                                              |
| 5. コメント       | 情報伝達については社内でも合意を得にくい状況ある。社内もレベル差が大きく、情報伝達のシステム構築ではのコストメリットの議論が先行しがちである。コストメリットは示しにくい。<br>小企業の多い塗料業界においては、それらの企業がついてこれるようなシステム作りが必要である。<br>JAMP 書式であっても物質情報提供の過剰な要求であると考えている。 |
| 6. お困り点       | 中小の部品メーカー企業より塗膜に関する問い合わせが多くあり、サポートに苦勞している。受領した調査書丸ごと問い合わせられることもあり、個社の取引関係や経営方針に係ることまで含まれ、当該企業でないと答えられないことなので、サポートできず困っている。中小企業には理解、レベルの向上をしてもらいたい、無理かと諦めている。                 |
| 7. 管理方法       | IT システムを利用。詳細は機密事項なので話せない。                                                                                                                                                   |

| K株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | (電話調査) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <p>1. 業務説明</p> <p>自動車関連部品製品の製造</p> <p>資本金： 100億以上</p> <p>従業員数： 1,000人以上</p> <p>2. お客</p> <p>主に自動車会社</p> <p>3. 担当</p> <p>300人 各部署ごとに分割して、派遣者も雇って調査対応している。</p> <p>4. 調査</p> <p>主に自動車関連製品なので、IMDS利用して調査管理している。</p> <p>車両単位での調査依頼が客先から来る。2から3カ月かかる。200～300製品／車両が調査対象となる。既に調査済のものはDBから入手できる。</p> <p>各事業部単位で分担して派遣者2～3人雇い対応している、またELV対応での分析も製造部署の検査でも行っている、その人の分も含めると対応のための総時間数はかなり多い。</p> <p>REACH対応のSVHC調査は、IMDSで調査管理を運用している。REACH対応の調査の仕組みが用意されているが、別の問い合わせも多く、その部分はシステムでは対応できないことも多い。</p> <p>顧客からの調査要求書式はIMDS/JAMA=9/1の割合、サプライヤーへの調査依頼書式は100% JAMAシートでやっている。少数だが建設機械業界のお客様からは各社の独自書式での問い合わせが多い。</p> <p>5. コメント</p> <p>IMDS について、EU では中小企業が直接入力しているが、日本では中小企業による直接入力が難しいので JAMA/JAPIA シートを開発した経緯がある。教育に 5 年ほどかかった。システムを開発しても普及には時間がかかるものだ。</p> <p>情報伝達がうまくいかないと日本の産業は世界の競争に負けてしまうので、国が Web 上での公開などでシステムの無料利用環境を提供すべき。</p> <p>6. セミナーを知ったきっかけ</p> <p>化学会社の人から直接連絡をもらった。</p> <p>7. 関心の内容</p> <p>8. お困り点</p> <p>現在特に困っていることはない。</p> <p>9. 管理方法</p> <p>IMDS に対応できる独自の IT システムを作成して運用している。</p> <p>10. 普及について</p> <p>JAMA/JAPIA シートを開発した経緯がある。教育に 5 年ほどかかった。システムを開発しても普及には時間がかかるものだ。</p> <p>国が積極的に標準化を進め、Web 上での公開などでシステムの無料利用環境を提供すべき。</p> |        |

| L 株式会社                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | (電話調査) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| <p>1. 業務説明</p> <p>卸売会社（商社）</p> <p>資本金： 100億以上</p> <p>従業員数： 1,000人以上</p> <p>2. お客</p> <p>自動車メーカー</p> <p>3. 担当</p> <p>20 名、        管理時間：全員で年間 3,600 時間</p> <p>4. 調査</p> <p>顧客からの問い合わせ：8割以上JAMA/JAPIAシート</p> <p>ベンダーへの問い合わせ： 10割 自社フォーマット</p> <p>顧客からの調査は1回／月と回数は多くないが、車1製品でも部品点数が多いものがあるので、調査する会社数は1,000社程度と多い。また全体の製品数も1,500と多い。</p> <p>5. コメント</p> <p>ある程度お客からの調査様式が業界で統一されており、社内管理のための DB が構築されているので、管理作業時間は少ない。    しかし、それを外れる調査（CLP）については、自社独自様式で回収率が高くない。</p> <p>6. お困り点</p> <p>伝達書書式の不統一。</p> <p>自社書式で調査するが回答が得られないことが多い。</p> <p>自動車向けの含有情報について CLP 調査では回答が集まらなかった。これについては自動車用品では統一フォーマットがないためと思われる。</p> <p>7. 管理方法</p> <p>社内に独自の IT 化された DB あり。</p> |        |

# 参考表 REACH規則対応における法令要求のポイント

(一部を抜粋し要約 本事業に関連する部分を網かけとした)

| 条文番号 | 概 要                                                | 法的要求事項の要約・抜粋                                                                                                                                       | 法的義務の分類  |
|------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 6条   | 物質または調剤中の物質の登録に関わる義務                               | 物質自身または調剤中の物質で、年1トン以上の量を製造またはEUへ輸出する場合は、化学物質庁(ECHA)へ登録しなければならない。<br>供給連鎖の上流で登録されていないモノマーなどについては、ポリマーの製造または輸入者がECHAに登録しなければならない。                    | 登録       |
| 7条   | アーティクル中の物質の登録および届出                                 | 成形品から物質を意図的に放出させる場合、その使用総量が年1トンを超える場合は、ECHAへ登録しなければならない。<br>成形品が高懸念物質(SVHC)を0.1wt%以上含有し、かつ年1トン以上使用する場合は、ECHAへ届け出なければならない。                          | 登録<br>届出 |
| 8条   | 非共同体製造業者の唯一の代理人                                    | 製造または輸入業者は、責務を果たすために唯一の代理人(OR)を指名できる。ORは責務順守のために、輸入量、販売先の顧客情報、安全性データシート(SDS)を利用可能な最新状態に維持しなければならない。                                                | OR       |
| 10条  | 一般登録目的のために提出されるべき情報                                | 第6条および第7条に基づく登録では、以下の情報が必要。<br>・物質の製造および用途に関する情報<br>(登録者の特定用途を全て表示)<br>・第14条に基づき求められる、付属書Ⅰで規定される化学物質安全性報告書(CSR)。                                   | 登録       |
| 31条  | 安全性データシートに関する要件                                    | 高懸念物質(SVHC)などを含有する物質・調剤の供給者は、SDSを受給者に提供しなくてはならない。                                                                                                  | 情報伝達     |
| 32条  | 安全性データシートが要求されない物質自身および調剤中の物質に関して情報を供給連鎖の下流に伝達する義務 | SDSを提供する必要はない物質そのものまたは調剤に含まれる物質のいかなる供給者も、受給者に対して以下の情報を提供しなければならない。<br>・認可の関係の情報                      ・制限の関係の情報<br>・リスク管理措置に関する情報   ・上記が該当する物質の登録番号 | 情報伝達     |
| 33条  | アーティクル中の物質に関して情報を伝達する義務                            | 高懸念物質(SVHC)を0.1wt%以上使用している場合は、製品の安全な使用を可能にする十分な情報(例:物質名称など)を、成形品の受領者および消費者の求めに応じ、45日以内に提供しなければならない。                                                | 情報伝達     |
| 34条  | 物質および調剤に関する情報を供給連鎖の上流に伝達する義務                       | 有害な性質に関する新しい情報や提供されたSDSに記載されたリスクマネジメント措置の適正性に疑問を引き起こす可能性のある情報を供給連鎖の次の上位の関係者または流通業者に伝達しなければならない。                                                    | 情報伝達     |
| 56条  | 一般規定                                               | 付属書XⅣ(認可対象物質リスト)に含まれる物質の使用および上市の制限。(適用除外要件あり)                                                                                                      | 制限       |
| 62条  | 認可への申請                                             | 第57条が定める付属書XⅣに収載される物質を使用したい場合は、ECHAにその使用の認可を申請しなければならない。                                                                                           | 認可       |
| 65条  | 認可保有者の義務                                           | 認可された物質を上市する前に、67/548/EECおよび1999/45/EC を侵害することなく、ラベル上に認可番号を含めなければならない。                                                                             | 情報伝達     |
| 67条  | 一般的規定                                              | 付属書XⅦ(制限対象物質など)に収載される物質そのもの、調剤および成形品に含まれる物質は、制限の条件に合致していない場合、製造、上市または使用してはならない。                                                                    | 制限       |









禁転載

紙へリサイクル可